

令和6年度歳入歳出決算実績報告書

大 垣 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度大垣市歳入歳出決算 12 会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

大垣市長 石 田 仁

目 次

○令和6年度決算の概要 ……………	1	○特別会計に対する繰出金の状況 ……………	232
○令和5・6年度一般会計及び特別会計決算状況 ……	2	○一部事務組合等に対する負担金の状況 ……	232
○一 般 会 計 ……………	4	○基 金 の 状 況 ……………	233
〔1〕歳入科目決算の状況 ……………	6	○特別会計の会計別の主な事業内容と成果 ……	234
1. 市 税 ……………	6	公共用地先行取得事業会計 ……………	234
2. 地 方 譲 与 税 ……………	7	国民健康保険事業会計 ……………	234
3. 利 子 割 交 付 金 ……………	7	国民健康保険直営診療施設事業会計 ……	237
4. 配 当 割 交 付 金 ……………	7	後期高齢者医療事業会計 ……………	238
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 ……………	7	介護保険事業会計 ……………	240
6. 法 人 事 業 税 交 付 金 ……………	7	公設地方卸売市場事業会計 ……………	244
7. 地 方 消 費 税 交 付 金 ……………	8	駐車場事業会計 ……………	246
8. ゴルフ場利用税交付金 ……………	8	競輪事業会計 ……………	247
9. 環 境 性 能 割 交 付 金 ……………	8	牧田財産区会計 ……………	249
10. 地 方 特 例 交 付 金 ……………	8	一之瀬財産区会計 ……………	249
11. 地 方 交 付 税 ……………	8	時財産区会計 ……………	249
12. 交通安全対策特別交付金 ……………	8		
13. 分 担 金 及 び 負 担 金 ……………	9	（共通事項）	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料 ……………	9	・歳出の各目及び特別会計の各会計ごとに、表記し	
15. 国 庫 支 出 金 ……………	10	ている事業の担当部局を明記。目内の事業が複数	
16. 県 支 出 金 ……………	13	の部局にまたがる場合は、事業ごとに担当部局を	
17. 財 産 収 入 ……………	15	明記。	
18. 寄 附 金 ……………	15	・複数年にまたがる事業は、原則「令和○～△年度	
19. 繰 入 金 ……………	16	□か年継続事業」と明記。	
20. 繰 越 金 ……………	16	・補助事業は原則、総事業費（補助対象事業費）を	
21. 諸 収 入 ……………	16	明記。	
22. 市 債 ……………	17	・人件費の職員数は、令和7年3月31日現在の配置	
23. 自動車取得税交付金 ……………	20	人数。	
〔2〕歳出科目別の主な事業内容と成果 ……	22	・再任用職員については、職員数に含む。	
1. 議 会 費 ……………	22	・特段の記載がない場合は、小学校には義務教育学	
2. 総 務 費 ……………	23	校の前期課程、中学校には義務教育学校の後期課	
3. 民 生 費 ……………	65	程を含む。	
4. 衛 生 費 ……………	105		
5. 労 働 費 ……………	126		
6. 農 林 水 産 業 費 ……………	128		
7. 商 工 費 ……………	142		
8. 土 木 費 ……………	151		
9. 消 防 費 ……………	181		
10. 教 育 費 ……………	183		
11. 公 債 費 ……………	228		
12. 諸 支 出 金 ……………	228		
13. 災 害 復 旧 費 ……………	231		

令和6年度決算の概要

令和6年度のわが国の経済は、長年にわたったコストカット型経済から脱却し、デフレにあと戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある中、国は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、成長型経済への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、迅速かつ着実に実行することにより、その効果を広く波及させていくこととしています。

こうした情勢のもと、本市の令和6年度における予算執行は、これまでの「共創」の取り組みを深化させ、芽吹き、育つ年とし、「共創」の大きな輪を広げていくため、「共創の芽吹く年」をテーマに、3つの重点項目「水都大垣の再生」、「まちの拠点づくり」、「子どもの居場所づくり」に関する取り組みを進め、「大垣市未来ビジョン第2期基本計画」に掲げる「選ばれるまち大垣」の実現に向けたまちづくりを着実に推進する事業に重点的に力を注ぎました。

令和6年度一般会計決算額は、歳入69,402,410千円、歳出67,151,165千円で、前年度に比べ、歳入が2,005,844千円(3.0%)の増、歳出が2,713,199千円(4.2%)の増となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、2,251,245千円の黒字で、形式収支から繰越明許費として翌年度へ予算を繰り越したガキペイプレミアム付商品券発行事業などに係る財源78,660千円を差し引いた実質収支も2,172,585千円の黒字になりました。

なお、最終予算額71,990,520千円に対する決算額の比率は、収入率が96.4%(前年度95.4%)、執行率は93.3%(前年度91.2%)となっています。

歳入では、市税が28,682,157千円で、前年度より477,293千円(1.6%)の減となりました。国の施策である「定額減税」の影響などにより個人市民税が437,197千円(4.6%)の減となったほか、企業収益等の伸びの鈍化により法人市民税が81,577千円(3.3%)の減となったことが主な要因です。

市税以外の一般財源では、定額減税の影響により地方特例交付金が721,107千円(327.4%)増の941,382千円となったほか、地方交付税が249,664千円(4.6%)増の5,700,424千円となった一方、臨時財政対策債が178,100千円(54.2%)減の150,300千円となっています。

国庫支出金は10,228,397千円で、緊急経済対策として実施された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費が増となった一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の減などにより、60,702千円(0.6%)の減となったほか、諸収入は3,409,332千円で、競輪事業からの収益事業収入やデジタル基盤改革支援事業費の増などにより、500,488千円(17.2%)の増となりました。

一方、歳出においては、市民や市を訪れる方が「水都大垣」を感じられるよう、大垣駅南口に「井戸舟」を整備するなどまちなかの公共空間をリニューアルしました。また、「100年先も愛され続ける大垣のシンボルパーク」の実現に向け、専門家や市民などの意見を踏まえ、大垣公園等再整備基本計画を策定しました。さらに、妊産婦や要保護児童への支援機能を一体化した「こども家庭センター」を設置するなど、諸課題に対して着実に取り組みました。

次に、公営企業を除く特別会計(11会計)の決算額は、歳入69,976,584千円、歳出65,187,105千円で、競輪事業会計の歳入・歳出が増したことなどにより、前年度に比べ歳入は3,054,436千円(4.6%)、歳出は2,772,545千円(4.4%)、それぞれ増となりました。

市の借金である市債現在高は、各会計で元金償還が進んだことから、一般会計では前年度末に比べ、1,671,363千円の減、特別会計では、前年度末に比べ294,580千円の減となっています。

また、基金現在高は、将来の財政負担に備えるため財政調整基金への積立を行ったことなどにより、一般会計と特別会計(企業会計を除く)の合計で、448,463千円の増となっています。

以上は、令和6年度の決算の概要であり、各会計における予算の執行状況と主要な施策の成果は、次のとおりです。

令和5・6年度一般会計及び特別会計決算状況

区 分	令和5年度				令和6		
	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算額	歳入決算額	
一 般 会 計	70,628,050 (1,027,050)	67,396,566 (996,351)	64,437,966 (989,070)	2,958,600 (7,281)	71,990,520 (1,902,520)	69,402,410 (1,670,946)	
特 別 会 計	公共用地先行 取得事業会計	504,200	504,044	504,044	0	276,400	276,248
	国民健康保険 事業会計	14,650,000	15,284,056	14,062,103	1,221,953	14,043,000	14,842,759
	国民健康保険直営 診療施設事業会計	40,600	30,843	30,843	0	37,500	29,052
	後期高齢者 医療事業会計	2,529,000	2,520,575	2,439,552	81,023	2,870,000	2,846,266
	介護保険 事業会計	15,117,000	16,530,846	14,461,004	2,069,842	15,631,000	17,048,266
	公設地方卸売 市場事業会計	77,300	74,636	74,636	0	75,700	54,242
	駐車場事業会計	233,400	199,553	199,553	0	92,000	78,991
	競輪事業会計	31,205,000	31,769,307	30,639,022	1,130,285	35,300,000	34,792,527
	牧田財産区会計	3,400	4,276	3,145	1,131	3,300	4,610
	一之瀬財産区会計	300	997	72	925	300	1,008
	時財産区会計	800	3,015	586	2,429	800	2,615
計	64,361,000	66,922,148	62,414,560	4,507,588	68,330,000	69,976,584	
合 計	134,989,050 (1,027,050)	134,318,714 (996,351)	126,852,526 (989,070)	7,466,188 (7,281)	140,320,520 (1,902,520)	139,378,994 (1,670,946)	

(注) ()は、繰越明許費分で、それぞれの金額に含む。

(単位 千円)

年度		前年度比			
歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
67,151,165 (1,632,537)	2,251,245 (38,409)	1,362,470 (875,470)	2,005,844 (674,595)	2,713,199 (643,467)	△ 707,355 (31,128)
276,248	0	△ 227,800	△ 227,796	△ 227,796	0
13,734,049	1,108,710	△ 607,000	△ 441,297	△ 328,054	△ 113,243
29,052	0	△ 3,100	△ 1,791	△ 1,791	0
2,747,733	98,533	341,000	325,691	308,181	17,510
14,687,576	2,360,690	514,000	517,420	226,572	290,848
54,242	0	△ 1,600	△ 20,394	△ 20,394	0
78,991	0	△ 141,400	△ 120,562	△ 120,562	0
33,575,388	1,217,139	4,095,000	3,023,220	2,936,366	86,854
3,206	1,404	△ 100	334	61	273
71	937	0	11	△ 1	12
549	2,066	0	△ 400	△ 37	△ 363
65,187,105	4,789,479	3,969,000	3,054,436	2,772,545	281,891
132,338,270 (1,632,537)	7,040,724 (38,409)	5,331,470 (875,470)	5,060,280 (674,595)	5,485,744 (643,467)	△ 425,464 (31,128)

一 般 会 計

○令和5・6年度歳入款別内訳表

(単位 千円)

予 算 科 目	令和5年度		令和6年度			決 算 額 前年度比
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対する増減	
市 税	28,220,000	29,159,450	28,030,000	28,682,157	652,157	△ 477,293
地 方 譲 与 税	571,000	589,020	624,000	591,678	△ 32,322	2,658
利 子 割 交 付 金	7,000	8,554	7,000	10,832	3,832	2,278
配 当 割 交 付 金	169,000	165,813	172,000	230,644	58,644	64,831
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,000	186,168	177,000	296,160	119,160	109,992
法 人 事 業 税 金 交 付	410,000	381,729	420,000	417,871	△ 2,129	36,142
地 方 消 費 税 金 交 付	4,525,000	4,092,361	4,180,000	4,251,069	71,069	158,708
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	28,000	31,587	31,000	35,896	4,896	4,309
環 境 性 能 割 金 交 付	48,000	75,349	115,000	91,587	△ 23,413	16,238
地 方 特 例 金 交 付	238,000	220,275	923,000	941,382	18,382	721,107
地 方 交 付 税	5,185,000	5,450,760	5,438,000	5,700,424	262,424	249,664
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	14,237	20,000	14,071	△ 5,929	△ 166
分 担 金 及 び 負 担 金	200,355	174,219	208,575	188,213	△ 20,362	13,994
使 用 料 及 び 手 数 料	1,233,160	1,222,771	1,278,740	1,273,237	△ 5,503	50,466
国 庫 支 出 金	11,928,801 (243,311)	10,289,099 (225,412)	10,941,715 (1,223,105)	10,228,397 (1,053,699)	△ 713,318 (△ 169,406)	△ 60,702 (828,287)
県 支 出 金	4,420,146	4,201,458	4,716,540 (-)	4,419,810 (3,932)	△ 296,730 (3,932)	218,352 (3,932)
財 産 収 入	61,370	135,002	81,870	106,747	24,877	△ 28,255
寄 附 金	965,140	811,010	789,500	670,112	△ 119,388	△ 140,898
繰 入 金	2,321,610	1,375,146	2,579,490	1,301,500	△ 1,277,990	△ 73,646
繰 越 金	2,348,139 (82,039)	2,348,185 (82,039)	2,958,515 (102,615)	2,958,600 (102,615)	85 (0)	610,415 (20,576)
諸 収 入	2,852,229	2,908,844	3,697,075	3,409,332	△ 287,743	500,488
市 債	4,768,100 (701,700)	3,554,900 (688,900)	4,601,500 (576,800)	3,577,300 (510,700)	△ 1,024,200 (△ 66,100)	22,400 (△ 178,200)
自 動 車 取 得 税 金 交 付	-	629	-	5,391	5,391	4,762
計	70,628,050 (1,027,050)	67,396,566 (996,351)	71,990,520 (1,902,520)	69,402,410 (1,670,946)	△ 2,588,110 (△ 231,574)	2,005,844 (674,595)

(注) ()は、繰越明許費分で、それぞれの金額に含む。

○令和5・6年度歳出款別内訳表

(単位 千円)

予 算 科 目	令和5年度		令和6年度				決 算 額 前年度比
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	
議 会 費	365,310	345,401	365,260	355,779	0	9,481	10,378
総 務 費	8,797,090	8,184,957	8,924,260 (10,220)	8,360,228 (10,164)	58,000 (0)	506,032 (56)	175,271 (10,164)
民 生 費	27,561,400 (2,750)	25,504,278 (2,490)	27,921,950 (943,200)	26,697,625 (799,596)	132,900 (0)	1,091,425 (143,604)	1,193,347 (797,106)
衛 生 費	5,516,000	4,635,217	5,009,350 (14,200)	4,490,038 (151)	19,100 (0)	500,212 (14,049)	△ 145,179 (151)
労 働 費	119,010	114,441	135,380	127,794	0	7,586	13,353
農林水産業費	1,023,740	939,144	981,210	915,828	0	65,382	△ 23,316
商 工 費	2,592,100	2,457,876	2,698,180 (31,000)	2,280,791 (15,439)	321,100 (0)	96,289 (15,561)	△ 177,085 (15,439)
土 木 費	6,023,090 (2,400)	5,400,711 (1,740)	6,611,140 (147,000)	5,959,290 (144,625)	107,000 (0)	544,850 (2,375)	558,579 (142,885)
消 防 費	1,767,800	1,754,879	1,808,840	1,794,232	0	14,608	39,353
教 育 費	8,536,299 (1,021,900)	7,177,474 (984,840)	9,461,116 (756,900)	8,431,063 (662,562)	613,500 (0)	416,553 (94,338)	1,253,589 (△ 322,278)
公 債 費	5,629,600	5,609,684	5,449,500	5,438,616	0	10,884	△ 171,068
諸 支 出 金	2,652,150	2,305,159	2,552,800	2,265,248	0	287,552	△ 39,911
災 害 復 旧 費	9,500	8,745	45,000	34,633	0	10,367	25,888
予 備 費	34,961	0	26,534	0	0	26,534	0
計	70,628,050 (1,027,050)	64,437,966 (989,070)	71,990,520 (1,902,520)	67,151,165 (1,632,537)	1,251,600 (0)	3,587,755 (269,983)	2,713,199 (643,467)

(注) ()は、繰越明許費分で、それぞれの金額に含む。

〔款〕 2. 地方譲与税 591,678千円

〔項〕 1. 地方揮発油譲与税 137,697千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
地方揮発油譲与税	139,000	137,697	地方揮発油譲与税

〔項〕 2. 自動車重量譲与税 421,390千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
自動車重量譲与税	452,000	421,390	自動車重量譲与税

〔項〕 3. 森林環境譲与税 32,591千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
森林環境譲与税	33,000	32,591	森林環境譲与税

〔款〕 3. 利子割交付金 10,832千円

〔項〕 1. 利子割交付金 10,832千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
利子割交付金	7,000	10,832	利子割交付金

〔款〕 4. 配当割交付金 230,644千円

〔項〕 1. 配当割交付金 230,644千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
配当割交付金	172,000	230,644	配当割交付金

〔款〕 5. 株式等譲渡所得割交付金 296,160千円

〔項〕 1. 株式等譲渡所得割交付金 296,160千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
株式等譲渡所得割交付金	177,000	296,160	株式等譲渡所得割交付金

〔款〕 6. 法人事業税交付金 417,871千円

〔項〕 1. 法人事業税交付金 417,871千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
法人事業税交付金	420,000	417,871	法人事業税交付金

〔款〕 7. 地方消費税交付金 4,251,069千円

〔項〕 1. 地方消費税交付金 4,251,069千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
地方消費税交付金	4,180,000	4,251,069	地方消費税交付金 1,974,261 社会保障財源交付金 2,276,808

〔款〕 8. ゴルフ場利用税交付金 35,896千円

〔項〕 1. ゴルフ場利用税交付金 35,896千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
ゴルフ場利用税交付金	31,000	35,896	ゴルフ場利用税交付金

〔款〕 9. 環境性能割交付金 91,587千円

〔項〕 1. 環境性能割交付金 91,587千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
環境性能割交付金	115,000	91,587	環境性能割交付金

〔款〕 10. 地方特例交付金 941,382千円

〔項〕 1. 地方特例交付金 918,580千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
地方特例交付金	907,000	918,580	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 195,926 定額減税減収補填特例交付金 722,654

〔項〕 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 22,802千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,000	22,802	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

〔款〕 11. 地方交付税 5,700,424千円

〔項〕 1. 地方交付税 5,700,424千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
地方交付税	5,438,000	5,700,424	普通交付税 5,038,651 特別交付税 661,773

〔款〕 12. 交通安全対策特別交付金 14,071千円

〔項〕 1. 交通安全対策特別交付金 14,071千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
交通安全対策特別交付金	20,000	14,071	交通安全対策特別交付金

〔款〕 13. 分担金及び負担金 188,213千円

〔項〕 1. 分担金 6,000千円 (単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
総務費分担金	6,000	6,000	ライフライン保全対策伐採事業費

〔項〕 2. 負担金 182,213千円 (単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
総務費負担金	255	211	公平委員会共同設置運営費
民生費負担金	189,080	168,880	救護施設費 74,953 老人保護措置費 11,571 介護予防サービス計画作成事業費 8,730 日本スポーツ振興センター費 438 保育所運営費 73,188
衛生費負担金	6,344	6,336	救急医療体制病院群輪番制病院運営費
農林水産業費負担金	1,719	1,719	水利施設管理強化事業費
教育費負担金	5,177	5,067	日本スポーツ振興センター費

〔款〕 14. 使用料及び手数料 1,273,237千円

〔項〕 1. 使用料 753,622千円 (単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
総務使用料	3,970	3,979	庁舎使用料 2,688
民生使用料	115,510	111,117	保育所保育料 106,829
衛生使用料	82,710	64,432	急患医療センター使用料 25,979 鶴見斎場使用料 18,453 勝山斎場使用料 5,725 かみいしづ斎場使用料 1,937 墓地使用料 5,935 クリーンセンター使用料 4,654
労働使用料	1,150	1,145	勤労者総合福祉センター使用料 1,137
農林水産業使用料	1,300	1,122	市民農園使用料 1,056
商工使用料	4,230	4,539	奥の細道むすびの地記念館使用料
土木使用料	410,930	406,289	道路占用料 127,874 河川占用料 34,300 大垣駅西自転車駐車場使用料 19,986 大垣駅東自転車駐車場使用料 17,620 大垣駅北自転車駐車場使用料 25,306 公園使用料 4,472 住宅使用料 175,861

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
消 防 使 用 料	10	5	防災センター使用料
教 育 使 用 料	145,640	160,994	学校開放施設使用料 6,842 学習館・文化会館使用料 13,435 墨俣さくら会館使用料 3,766 留守家庭児童教室使用料 116,490 大垣城入場料 9,680 墨俣一夜城入場料 4,107

〔項〕 2. 手 数 料 519,615千円 (単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総 務 手 数 料	70,150	70,138	徴税手数料 11,614 戸籍住民基本台帳手数料 57,926
民 生 手 数 料	20	3	督促手数料
衛 生 手 数 料	414,800	423,291	狂犬病予防関係手数料 5,643 一般廃棄物処理手数料 410,964 一般廃棄物埋立処分手数料 6,645
土 木 手 数 料	28,320	26,183	開発許可申請手数料 2,541 長期優良住宅認定手数料 3,734 建築確認申請等手数料 1,908 屋外広告物許可等手数料 17,742

〔款〕 15. 国庫支出金 10,228,397千円

〔項〕 1. 国庫負担金 6,839,405千円 (単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
民生費国庫負担金	6,718,077	6,792,385	特別障害者手当等給付費 61,915 障害者自立支援給付費 1,551,100 介護等給付費 863,100 訓練等給付費 688,000 障害者医療給付費 59,030 障害児通所支援給付費 393,889 児童手当給付費 1,924,752 児童扶養手当給付費 163,054 保育所費 520,684 施設型給付費 659,964 地域型保育給付費 57,480 幼児保育等無償化給付費 93,260 生活保護費 1,029,658 国民健康保険基盤安定費 134,746 介護保険低所得者保険料軽減費 69,043

目	予算額	決算額	主な内容
衛生費国庫負担金	59,999	47,020	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 <5年度繰越事業> 10,000 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 35,504

〔項〕 2. 国庫補助金

3,352,581千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
総務費国庫補助金	2,784,253	2,303,970	デジタル田園都市国家構想交付金事業費 28,359 (うちデジタル地域通貨活用推進事業費 10,842 窓口案内システム整備事業費 5,945 環境SDGsおおがき推進事業費 5,500 商店街活性化推進事業費 2,578) 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費 10,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費 1,405,796 物価高騰臨時特別給付金支給事業費 1,181,796 子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業費 194,000 学校給食物価高騰対策事業費 30,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費 <5年度繰越事業> 804,591 物価高騰臨時特別給付金支給事業費 798,591 子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業費 500 中小企業者等物価高騰対策支援事業費 5,500 個人番号カード等交付事業費 28,435 社会保障・税番号制度システム整備事業費 10,288 社会保障・税番号制度システム整備事業費 <5年度繰越事業> 10,164
民生費国庫補助金	220,078	227,342	多機関協働等事業費 17,698 障害者地域生活支援事業費 27,007 (うち 日常生活用具給付事業費 3,940 訪問入浴サービス事業費 7,500 日中一時支援事業費 9,798) 地域包括支援センター運営費 59,808 児童手当制度改正実施円滑化事業費 9,566 利用者支援事業費 23,001 地域子育て支援拠点事業費 26,081 一時預かり事業費 7,207 延長保育事業費 10,046 ひとり親家庭自立支援事業費 14,550 生活困窮者自立相談支援事業費 15,649
衛生費国庫補助金	93,036	83,411	出産・子育て応援交付金事業費 63,849 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 <5年度繰越事業> 4,200

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
土木費国庫補助金	538,266	451,449	社会資本総合整備事業費 200,840 うち 道路整備事業費 56,172 地域公共交通再構築事業費 7,195 大垣駅南前地区市街地再開発事業費 43,035 公園・緑地等整備事業費 23,604 市営住宅長寿命化等事業費 66,503 社会資本総合整備事業費<5年度繰越事業> 39,250 地域公共交通再構築事業費 25,800 公園・緑地等整備事業費 13,450 道路更新防災等対策事業費 道路整備事業費 158,659 道路更新防災等対策事業費<5年度繰越事業> 道路整備事業費 16,335 都市構造再編集中支援事業費 30,400 東地区センター改築事業費 29,300 立地適正化計画改定事業費 1,100
教育費国庫補助金	493,755	285,603	学校情報機器整備事業費 3,882 学校施設整備費 56,975 青墓小ほか5校・特別防犯対策改修 15,781 江東小・屋内運動場改築 41,194 学校施設整備費<5年度繰越事業> 169,159 江東小・屋内運動場改築 44,884 青墓小・外壁改修 27,810 南中・外壁改修 44,743 江並中・グラウンド改修 15,426 星和中・外壁改修 36,296 放課後児童健全育成事業費 37,468
災害復旧費国庫補助金	1,200	806	土木施設災害復旧費

〔項〕 3. 委 託 金 36,411千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総務費委託金	2,001	1,775	中長期在留者住居地届出等事務費 1,629
民生費委託金	27,455	30,959	国民年金事務委託費 30,284
衛生費委託金	220	190	環境保健サーベイランス調査費
土木費委託金	3,375	3,487	樋門等管理費 1,182 堤防管理費 2,305

〔款〕 16. 県支出金 4,419,810千円

〔項〕 1. 県負担金 2,793,800千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
民生費県負担金	2,939,539	2,783,522	障害者自立支援給付費 775,550
			介護等給付費 431,550
			訓練等給付費 344,000
			障害者医療給付費 29,515
			後期高齢者医療保険基盤安定費 330,690
			障害児通所支援給付費 196,944
			児童手当給付費 328,361
			保育所費 208,158
			施設型給付費 282,215
			地域型保育給付費 19,160
			幼児保育等無償化給付費 46,630
			生活保護費 35,133
			国民健康保険基盤安定費 438,021
			介護保険低所得者保険料軽減費 34,522
災害救助活動費 5,083			
衛生費県負担金	1,458	912	未熟児養育医療給付費 758
県移譲事務交付金	9,830	9,366	一般旅券発給事務費 3,011 有害鳥獣捕獲許可等事務費 2,787

〔項〕 2. 県補助金 1,207,269千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
総務費県補助金	10,114	9,779	移住定住促進事業費 3,600
			ライフライン保全対策伐採事業費 3,000
			消費者行政強化・推進事業費 1,663
民生費県補助金	969,915	878,896	多機関協働等事業費 8,849
			障害者地域生活支援事業費 13,508
			〔うち 日常生活用具給付事業費 1,318〕
			〔訪問入浴サービス事業費 2,791〕
			〔日中一時支援事業費 7,127〕
			高齢者地域福祉推進事業費 6,828
			地域包括支援センター運営費 30,180
			福祉医療事務費 15,196
			重度心身障害者医療費 387,550
			乳幼児医療費 143,455
			母子家庭等医療費 51,995
			利用者支援事業費 5,750
			第2子以降出産祝金支給事業費 48,848
			高等学校就学準備等支援金支給事業費 44,298
			地域子育て支援拠点事業費 26,081
保育体制強化事業費 8,670			
施設型給付費 37,926			
被災者生活・住宅再建支援事業費 3,373			

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
衛生費県補助金	58,300	44,229	出産・子育て応援給付金支給事業費 10,453 浄化槽設置整備事業費 3,106 太陽光発電設備等設置事業費 26,109
農林水産業費 県補助金	182,107	167,224	農業委員会費 13,780 スマート農業技術導入支援事業費 6,933 環境保全型農業直接支払事業費 7,910 中山間地域等直接支払推進事業費 7,313 清流の国ぎふ森林・環境基金事業費 6,520 市行造林事業費 20,658 水利施設管理強化事業費 4,950 農業・農村多面的機能発揮促進事業費 24,653 県単土地改良事業費 57,792
商工費県補助金	4,000	4,000	関ヶ原合戦観光街道事業費
土木費県補助金	49,778	51,039	県単道路改良事業費 7,943 鉄道事業再構築事業費 1,096 鉄道事業再構築事業費<5年度繰越事業> 3,932 自主運行バス運行費 10,157 大垣駅南前地区市街地再開発事業費 14,345 空家除却支援事業費 9,358
教育費県補助金	62,901	52,102	スクールサポートスタッフ配置事業費 13,738 放課後児童健全育成事業費 35,944

〔項〕 3. 委 託 金 418,741千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
総務費委託金	370,957	365,144	県民税徴収費 269,540 衆議院議員選挙費 44,170 県知事選挙費 39,952 全国家計構造調査費 4,795 農林業センサス費 5,771
民生費委託金	358	43	戦没者等遺族特別弔慰金支給事務費 10 厚生統計調査費 33
衛生費委託金	646	577	大気調査費
土木費委託金	56,623	50,918	堤防除草費 26,881 道路整備事業費 22,813
教育費委託金	14	2,059	中学校部活動地域移行推進事業費 2,045

〔款〕 17. 財産収入 106,747千円

〔項〕 1. 財産運用収入 90,407千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
財産貸付収入	32,550	34,268	土地建物貸付収入 17,390 市単独住宅貸付収入 16,878
利子及び配当金	49,320	56,139	財政調整基金利子 4,899 株式配当金 49,690

〔項〕 2. 財産売却収入 16,340千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
不動産売却収入	—	15,679	土地売却収入
物品売却収入	—	661	物品売却収入

〔款〕 18. 寄附金 670,112千円

〔項〕 1. 寄附金 670,112千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主な内容
総務費寄附金	764,000	645,263	総務管理費
民生費寄附金	1,700	4,220	社会福祉費 2,937 老人福祉費 200 児童福祉費 1,083
土木費寄附金	18,800	10,360	都市計画費
教育費寄附金	5,000	8,166	小学校費 6,585 中学校費 1,427 社会教育費 154
衛生費寄附金	—	1,587	保健衛生費
消防費寄附金	—	516	消防費

※ 水の都おおがきクラウドファンディング（ふるさと納税）実施状況

寄附金の使途となる事業	寄附件数	寄附金額	
子どもの職業・社会学習体験機会創出事業	188 件	2,988 千円	
水都大垣再生プロジェクト推進事業	大垣駅南口井戸舟整備事業	117	2,354
	四季の路再生事業	338	4,522
芭蕉生誕380年記念事業	74	1,059	

〔款〕 19. 繰 入 金 1,301,500千円

〔項〕 1. 繰 入 金 1,301,500千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
基金繰入金	2,539,940	1,265,067	減債基金繰入金 300,000 公共施設整備基金繰入金 254,860 水都大垣ふるさと応援基金繰入金 539,238 人づくり河合基金繰入金 50,000 未来づくり基金繰入金 11,219 国際協力田口基金繰入金 22,553 森林環境譲与税基金繰入金 10,366 ふるさと農村活性化対策基金繰入金 5,000 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子 補給基金繰入金 70,000 少年スポーツ振興小川基金繰入金 1,831
特別会計繰入金	39,550	36,433	介護保険事業会計繰入金

〔款〕 20. 繰 越 金 2,958,600千円

〔項〕 1. 繰 越 金 2,958,600千円

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
繰越金	2,958,515	2,958,600	純繰越金 2,855,985 繰越事業費等充当財源繰越金 102,615

〔款〕 21. 諸 収 入 3,409,332千円

(単位 千円)

項	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
延滞金加算金 及び過料	28,020	49,642	徴税延滞金
市預金利子	5,013	4,679	預金利子
貸付金元利収入	1,332,310	1,337,396	育英資金貸付金収入 9,835 中小企業貸付金元利収入 1,326,000
受託事業収入	6,333	6,066	ソフトピアジャパン・アネックス管理費
収益事業収入	300,000	300,000	競輪事業収入
雑 入	2,025,399	1,711,549	過年度収入 12,663 派遣職員負担金 33,018 被災地派遣職員負担金 11,002 公金事務取扱手数料負担金 8,563 デジタル基盤改革支援事業費 166,033 高額療養費精算還付金 434,417 後期高齢者健康診査事業費 45,967 県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金 122,748

項	予 算 額	決 算 額	主 な 内 容
			保育園園児賄費 52,659
			保育所職員賄費 27,589
			高齢者インフルエンザ予防接種料 37,781
			新型コロナウイルス予防接種料 17,919
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費 71,903
			がん健診受診料 7,552
			ペットボトル売却納付金 28,721
			汚泥処理費 101,987
			粗大廃棄物可燃性残渣処理費 76,368
			クリーンセンター売却電気代 26,903
			土地改良施設維持管理費 6,750
			観光イベント事業費 4,290
			排水機維持管理費 115,071
			消防団員退職報償金 10,181
			芸術文化振興事業費 16,202
			奥の細道むすびの地記念館展示事業費 5,842
			地域スポーツ施設整備事業費 82,492

〔款〕 22. 市 債 3,577,300千円

〔項〕 1. 市 債 3,577,300千円

(単位 千円)

目	決 算 額	内 容	利率 (%)	期間 (据置)	借 入 先
総 務 債	49,300	地域事務所整備事業 上石津地域事務所改修 14,000 地区センター建設事業 東地区センター改築 35,300	0.790 0.790	20(2) 20(2)	市 中 銀 行 等
民 生 債	312,100	社会福祉施設整備事業 総合福祉会館改修 80,300 柿の木荘改修 10,000 老人福祉施設整備事業 お勝山ふれあいセンター改修 177,300 保育所施設整備事業 墨俣保育園ほか空調機整備 23,600 救護施設整備事業 お勝山ふれあいセンター改修 20,900	0.690 0.690 0.690 0.690	10(2) 10(2) 10(2) 10(2)	市 中 銀 行 等
衛 生 債	9,900	保健センター整備事業 保健センター改修	0.690	10(2)	市 中 銀 行 等
労 働 債	32,200	労務対策施設整備事業 勤労者総合福祉センター改修	0.690	10(2)	市 中 銀 行 等
農 林 水 産 業 債	96,900	市行造林事業 8,700 土地改良事業 たん水防除事業 県営 鶴森三郷、鶴森、大垣東北部ほか 28,800 たん水防除事業〔国補正分〕 県営 鶴森三郷 15,000	1.500 0.790 0.790	30(20) 20(2) 20(2)	日本政策金融公庫 市 中 銀 行 等 市 中 銀 行 等

目	決算額	内 容	利率 (%)	期間 (据置)	借 入 先
		かんがい排水事業 県営 青野、池田頭首工ほか 11,600	0.690	10(2)	市中銀行等
		かんがい排水事業 [国補正分] 県営 柿之木戸用水3期、下立用水東支線 7,800	0.690	10(2)	市中銀行等
		ため池等整備事業 県営 平尾2号ため池 200	0.790	20(2)	市中銀行等
		ため池等整備事業 [国補正分] 県営 平尾2号ため池 1,200	0.790	20(2)	市中銀行等
		ため池防災対策事業 県営 入谷馬瀬用水路、馬瀬用水路ほか 9,000	0.790	20(2)	市中銀行等
		ため池防災対策事業 [国補正分] 県営 山村集落排水 1,600	0.790	20(2)	市中銀行等
		中山間地域総合整備事業 県営 西濃上石津 4,900	0.690	10(2)	市中銀行等
		特定農業用管水路等特別対策事業 県営 時北部 2,100	0.690	10(2)	市中銀行等
		特定農業用管水路等特別対策事業 [国補正分] 県営 時北部 6,000	0.690	10(2)	市中銀行等
		道路整備事業<土木> 公共事業等 124,800	0.790	20(2)	市中銀行等
		地方道路等整備 224,000	1.100	10(2)	地方公共団体金融機構
		地方道路等長寿命化 109,000	0.690	10(2)	市中銀行等
		緊急自然災害防止対策 97,200	0.790	20(2)	市中銀行等
		道路整備事業<土木> [国補正分] 公共事業等 5,500	0.790	20(2)	市中銀行等
		道路整備事業<土木> [国補正分] <5年度繰越事業> 防災・減災・国土強靱化緊急対策 13,300	0.790	20(2)	市中銀行等
		排水施設等整備事業 排水機場改修 129,900	0.790	20(2)	市中銀行等
		主要幹線排水路改良 138,100	0.790	20(2)	市中銀行等
		河川水路浚渫 3,100	0.690	10(2)	市中銀行等
		駅周辺景観整備事業 25,500	0.790	20(2)	市中銀行等
		地域公共交通再構築事業 6,000	0.690	10(2)	市中銀行等
		地域公共交通再構築事業<5年度繰越事業> 21,800	0.690	10(2)	市中銀行等
		地域鉄道対策事業 5,100	0.690	10(2)	市中銀行等
		道路整備事業<都市計画> 公共事業等 6,000	0.790	20(2)	市中銀行等
		地方道路等整備 100,800	1.100	10(2)	地方公共団体金融機構
		道路整備事業<都市計画> [国補正分] 公共事業等 2,500	0.790	20(2)	市中銀行等
土 木 債	1,299,300				

目	決算額	内 容	利率 (%)	期間 (据置)	借入先	
臨時財政対策債	150,300	臨時財政対策債	1.400	20(3)	財政融資資金	
災害復旧債	25,300	土木施設災害復旧事業			市中銀行等	
		道路橋りょう 上石津町三ツ里地内	7,400	0.690		10(2)
		河川 上石津町上多良地内	400	0.690		10(2)
		公園 福田公園、かみいしづ緑の村公園	17,500	0.690		10(2)

※償還期間10年のものは固定金利方式、それ以外は利率見直し方式を採用。

〔款〕 23. 自動車取得税交付金 5,391千円

〔項〕 1. 自動車取得税交付金 5,391千円

(単位 千円)

目	予算額	決算額	主 な 内 容
自動車取得税交付金	—	5,391	自動車取得税交付金

〔参考〕 都市計画税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

(1) 都市計画税

目的税である都市計画税を充てる都市計画事業等

(単位 千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	市 債	そ の 他	
公 園	234,062	37,593	116,900	4,522	75,047
街 路	182,034	32,005	95,100	2,354	52,575
下 水 道	865,551	331,872	380,700	44,332	108,647
区 画 整 理 等	140,445	57,380	39,700	—	43,365
公 債 費	2,950,591	—	—	1,184,692	1,765,899
合 計	4,372,683	458,850	632,400	1,235,900	2,045,533

※一般財源 2,045,533 千円に、都市計画税 2,165,743 千円を充当した後の余剰金 120,210 千円は、公共施設整備基金に積立。

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

地方消費税交付金の社会保障財源化分を充てる経費

(単位 千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳		
			特 定 財 源		一 般 財 源
			国県支出金	そ の 他	
社 会 福 祉	生活保護、児童福祉、 高齢者福祉、障害者福祉など	17,537,601	9,539,521	990,563	7,007,517
社 会 保 険	国民健康保険、介護保険など	5,818,559	1,106,520	35,010	4,677,029
保 健 衛 生	医療、感染症予防対策など	1,718,464	41,109	245,313	1,432,042
合 計		25,074,624	10,687,150	1,270,886	13,116,588

※一般財源 13,116,588 千円に、地方消費税交付金の社会保障財源化分 2,276,808 千円を充当。

[2] 歳出科目別の主な事業内容と成果

〔款〕 1. 議 会 費 355,779千円

〔項〕 1. 議 会 費 355,779千円

〔目〕 1. 議 会 費 355,779千円 (議会事務局)

1. 人件費／議員 257,783千円

議員数 22人 (議員定数 22人)

議員報酬 214,954千円 共済費 42,829千円

2. 人件費／一般職 80,572千円

職員数 10人

給料 42,054千円 職員手当等 24,617千円 共済費 13,901千円

3. 議会運営事業 5,771千円

(1) 本会議の状況 (定例会 4回・臨時会 2回)

区分 会 議	会期 (会議日数)	議 決 件 数 (99 件)													陳 情		
		予 算	条 例		同 意	決 算	承 認	会 議 規 則	意 見 書	決 議	議 員 派 遣	修 正 案	そ の 他	請 願			
			市 長 提 出	議 員 提 出										採 択		不 採 択	継 続
6月定例会	16(4)	2	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	5	—	—	—	—
9月定例会	18(4)	3	4	—	3	2	1	—	1	—	1	—	3	—	—	—	—
12月定例会	16(3)	3	8	1	1	—	2	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—
3月定例会	16(4)	23	18	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
5月臨時会	1(1)	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
1月臨時会	1(1)	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	68(17)	32	31	3	5	2	5	—	3	—	1	—	17	—	—	—	—

(2) 委員会の状況

常任委員会	開催回数	審査件数	特別委員会	開催回数	審査件数
総務環境委員会	6回	27件	市民病院会 に関する委員会	4回	5件
教育福祉委員会	6	40	大垣公園等再整備 に関する委員会	3	2
建設産業委員会	5	32	決 算 委 員 会	2	3
計	17	99	計	9	10
議会運営委員会	17	—			

4. 議会広報推進事業 4,265千円

(1) 「大垣市議会だより」発行事業 1,502千円

議会と市政に対する市民の理解を深めるため、「大垣市議会だより」を年4回発行した。

〔款〕 2. 総務費 8,360,228千円

〔項〕 1. 総務管理費 6,568,672千円

〔目〕 1. 一般管理費 1,175,575千円 (企画部、総務部、会計課)

1. 人件費／特別職 56,861千円 (企画部)

職員数 3人

給料 33,540千円 職員手当等 15,480千円 共済費 7,841千円

2. 人件費／一般職 1,058,688千円 (企画部)

職員数 46人

給料 189,198千円 職員手当等 598,237千円 (うち退職手当 384,780千円)

共済費 243,767千円

会計年度任用職員 12人 27,486千円 (うち退職手当 3,724千円)

(1) 退職者数と退職手当支給額

区分		退職者数			退職手当支給額	
		定年退職	その他	計	計	
総務費	特別職	一人	一人	一人	一千円	
	一般職	14	19	33	384,780	
	会計年度任用職員	—	9	9	3,724	
					388,504千円	
教育費	特別職	—	—	—	—	
	一般職	7	9	16	132,592	
	会計年度任用職員	—	—	—	—	
					132,592	
計	特別職	—	—	—	—	
	一般職	21	28	49	517,372	
	会計年度任用職員	—	9	9	3,724	
					521,096	

※定年退職の退職者数には、旧定年年齢(60歳)を超えて退職した職員を含む。

3. 契約一般管理事業 6,897千円 (総務部)

(1) 工事等請負契約の状況

(単位 件・千円)

契約金額 事項 工事種別	50万円以上 300万円未満		300万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 2,000万円未満		2,000万円以上		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木工事	43	97,383	99	548,307	21	304,736	21	1,238,785	184	2,189,211
舗装工事	18	42,790	57	334,427	2	37,730	—	—	77	414,947
建築工事	1	2,585	16	102,621	9	134,443	19	3,979,738	45	4,219,387
電気工事	5	12,670	15	89,554	5	68,743	7	2,675,700	32	2,846,667
管工事	—	—	11	67,691	10	141,365	12	1,937,062	33	2,146,118
造園工事	—	—	4	17,440	1	12,746	—	—	5	30,186
塗装工事	—	—	2	17,156	—	—	—	—	2	17,156
その他工事	19	47,670	65	341,669	23	323,723	17	1,481,096	124	2,194,158
測量等委託	12	21,592	34	198,070	16	227,842	3	256,425	65	703,929
計	98	224,690	303	1,716,935	87	1,251,328	79	11,568,806	567	14,761,759

(2) 物品購入等契約の状況

区 分	件 数	契 約 額	区 分	件 数	契 約 額
清掃業務委託契約	29件	95,019千円	複 写 機 契 約	一 件	一 千 円
業務委託契約(除清掃)	118	2,688,814	一般物品購入契約	75	318,422
印刷発注契約	2	4,162	医薬品関係契約	—	—
車両購入契約	19	147,375	賃貸借等契約	5	18,510
被服購入契約	4	19,925	単 価 契 約	128	—

(3) 入札参加資格審査事業 2,061千円

県及び県内参加市町村が共同で建設工事及び建設工事に関する業務委託の入札参加資格審査業務を行うことにより、事業者及び参加自治体における事務の簡便化と経費削減を図った。

審査件数 2,013件 入札参加資格審査委託料 2,061千円

4. 電子入札システム事業 7,858千円（総務部）

建設工事等を対象に岐阜県市町村共同電子入札システムを利用した電子入札を実施することにより、入札契約事務における効率化及び経費削減を図った。また、契約書作成において押印や収入印紙が不要となるクラウド型電子署名を利用した電子契約システムを導入した。

電子入札実施件数 533件 電子入札システム負担金 6,084千円

電子契約システム導入関連委託料 1,535千円

5. 会計一般管理事業 33,279千円（会計課）

(1) 公金事務取扱手数料 33,228千円

これまで無償であった公金の出納に関する金融機関への手数料が、窓口収納については令和6年4月から、振込等については令和6年10月からそれぞれ有料化されたため手数料を支出した。

区 分	窓 口 収 納	振 込 等	計
公金事務取扱手数料	155,248 件	155,789 件	311,037 件
	10,247 千円	22,981 千円	33,228 千円
うち特別会計等に 係るもの※	51,500 件 3,399 千円	34,570 件 5,164 千円	86,070 件 8,563 千円

※特別会計等から同額を負担金として収入

〔目〕 2. 行政 管 理 費 125,605千円（総務部）

1. 人件費 86,982千円

職員数 13人

給料 43,937千円 職員手当等 26,583千円 共済費 13,483千円

会計年度任用職員 2人 2,979千円

2. 法令事務事業 6,523千円

(1) 議会への議案提出状況

一 般 議 案	報 告	認 定	計
89	17	2	108 件

(2) 条例・規則等の制定改廃の状況

区 分		制 定	一 部 改 正	廃 止	計
市 長	条 例	7 件	28 件	— 件	35 件
	規 則	23	75	6	104
	規 程	—	9	2	11
	訓 令	—	7	1	8
委 員 会 等	規 則	7	21	1	29
	規 程	1	3	—	4
	訓 令	—	1	—	1
計		38	144	10	192

※制定には全部改正を含む。

①条例の制定

- ・大垣市議会議員及び大垣市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例
- ・大垣市立認定こども園設置条例
- ・刑法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
- ・大垣市附属機関設置条例
- ・大垣市附属機関設置条例の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- ・大垣市こども未来条例
- ・大垣市児童館設置条例

②規則等の制定

(市長規則等)

- ・大垣市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則
- ・大垣市行政改革推進審議会規則
- ・大垣市指定管理予定候補者選定・評価委員会規則
- ・大垣市多文化共生推進会議規則
- ・大垣市人権のまちづくり懇話会規則
- ・大垣市地域福祉計画策定・評価委員会規則
- ・大垣市障がい者の暮らしを支える協議会規則
- ・大垣市地域包括支援センター運営協議会規則
- ・大垣市介護保険運営協議会規則
- ・大垣市介護サービス基盤整備検討委員会規則
- ・大垣市地域密着型サービス運営委員会規則
- ・大垣市保健推進協議会規則
- ・大垣市予防接種健康被害調査委員会規則
- ・大垣市水防協議会規則
- ・大垣市水道事業等審議会規則
- ・大垣市都市計画景観審議会規則
- ・大垣市空家等審査会規則
- ・大垣市民病院経営強化プラン評価委員会規則

- ・大垣市民病院地域医療支援病院に関する委員会規則
- ・大垣市立認定こども園設置条例施行規則
- ・大垣市児童館設置条例施行規則
- ・大垣市障害児通所支援事業支給検討委員会規則
- ・大垣市保育所等医療的ケア実施検討会議規則

(委員会規則等)

- ・大垣市スイトピアセンター条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則
- ・大垣市教育振興基本計画策定・評価委員会規則
- ・大垣市スポーツ推進審議会規則
- ・大垣市中学校部活動地域展開検討委員会規則
- ・大垣市美濃国分寺跡保存整備活用委員会規則
- ・大垣祭の軸等修理委員会規則
- ・大垣市文化施設運営委員会規則
- ・大垣市議会議員及び大垣市長の選挙における選挙公報の発行に関する規程

③規則等の廃止

(市長規則等)

- ・大垣市市税の収納事務の委託に関する規則を廃止する規則
- ・大垣市退職手当審査会規則を廃止する規則
- ・大垣市まちづくり市民活動育成支援推進委員会運営規則を廃止する規則
- ・大垣市男女共同参画推進審議会規則を廃止する規則
- ・大垣市防犯推進協議会規則を廃止する規則
- ・大垣市子育て支援会議規則を廃止する規則
- ・大垣市都市計画景観審議会運営規程を廃止する規程
- ・大垣市緑化審議会規程を廃止する規程
- ・大垣市経営戦略会議規程を廃止する訓令

(委員会規則)

- ・大垣市特別支援教育推進協議会規則を廃止する規則

3. 情報公開等審査事業 31千円

(1) 情報公開等状況

情報公開請求件数及び公開件数					個人情報開示請求件数及び開示件数				
請求 件数	文書 不存在	公開 件数	非公開 件数	公開率	請求 件数	文書 不存在	開示 件数	不開示 件数	開示率
624 件	11 件	613 件	－ 件	100.0%	164 件	2 件	162 件	－ 件	100.0%

4. 文書事業 23,362千円

(1) 文書の発送

区 分	発 送 数	料 金	うち行政管理費分
郵 便	1,499,098 件	144,940 千円	21,322 千円
メール便・宅配便	5,037	1,205	1,044

5. 行政改革推進事業 5,644千円

(1) 第4次行政経営戦略計画

職員の能力と組織の力を最大限発揮して、市民の満足度を高めながら効果的で効率的な行政運営を進める第4次行政経営戦略計画（令和2年度策定）をもとに、行政改革を推進した。

実施期間 令和3～8年度（6か年）

実施した主な施策

施策事項	実施内容
A I 等先端技術の利活用	デジタル通貨「ガキペイ」の導入、3次元のデジタル地図「3D都市モデル」の整備、生成A I 利用環境の整備
公共施設等の長寿命化及び再編	公共施設の集約化、複合化等の方針を示す「大垣市公共施設の再編に係る指針」及び「大垣市公共施設再編実行計画（中心市街地編）」の策定
事務事業等の見直し	スイトピアセンター駐車場管理における事後精算方式への見直し
窓口等におけるサービス向上	イオンモール大垣に南部サービスセンターを開設
市民に開かれた審議会等の運営	審議会等の整理・統合

(2) 指定管理予定候補者の選定

令和7年3月末で指定期間が終了する3施設について、指定管理予定候補者の選定を行った。

指定管理者制度導入施設数 64施設（令和7年4月1日現在）

(3) A I チャットボットサービス事業 3,009千円

質問を入力するとA I が自動応答する市民向けチャットボットサービスについて、質問への対応能力の向上、多言語化などの機能拡充を行うため、新たなシステムを導入し、利便性の向上を図った。

利用件数 10,008件 回答の登録件数 2,472件（令和7年3月31日現在）

システム構築委託料 1,210千円

(4) エレベーターラッピング実証実験事業 165千円

庁舎の空きスペースを活用して市の事業等を積極的にPRするため、エレベーター扉に市政情報等を掲載したラッピングフィルムを貼付する実証実験を行った。

PR内容 オレンジリボン・パープルリボン運動の周知・啓発ほか

〔目〕 3. 人事管理費 129,167千円（企画部）

1. 人件費 97,152千円

職員数 12人

給料 43,864千円 職員手当等 35,729千円 共済費 15,598千円

会計年度任用職員 4人 1,961千円

2. 職員採用関係事業 1,795千円

(1) 職員採用試験（令和7年4月1日採用職員） 1,795千円

試験区分	受験者	採用者	試験区分	受験者	採用者		
一般事務	92人	22人	視能訓練士	5人	1人		
一般事務（福祉）	9	2	管理栄養士	11	3		
一般事務（学芸員）	6	—	歯科衛生士	7	2		
技術（化学）	1	—	医療ソーシャルワーカー	1	1		
技術（土木）	1	1	社 会 人	一般事務	35	12	
技術（電気設備）	1	—		技術（土木）	7	6	
技術（機械設備）	4	1		技術（電気）	1	1	
技術（建築）	4	1		技術（建築）	3	1	
保育士・幼稚園教諭	18	9		保育士・幼稚園教諭	5	1	
保健師	11	3		公認心理師 臨床心理士	2	—	
薬剤師	1	—		技 能 労 務	自動車運転手	6	1
診療放射線技師	14	2			清掃・工務	4	1
臨床検査技師	12	5			水源地工務員	10	2
臨床工学技士	3	1			調理員	13	6
理学療法士	7	2	看護補助員		2	1	
			計	296	88		

（令和7年4月1日現在職員数 2,789人）

3. 職員研修事業 5,438千円

(1) 職員研修の修了人員

基本研修	派遣研修	特別研修	計
251	111	744	1,106人

4. 職員福利厚生事業 17,914千円

適切な職場環境の形成と職員の健康保持のため、定期健康診断やインフルエンザ予防接種等を実施した。また、ストレスチェックやメンタルヘルス研修・カウンセリングを実施した。

定期健康診断	受診者数	1,329人
インフルエンザ等予防接種	接種者数	3,047人
B型・C型肝炎血液検査	受検者数	203人
ストレスチェック	受検者数	1,668人
	※集団分析を活用した職場改善研修	受講者数 62人（所属長対象）
メンタルヘルス研修	受講者数	83人（主査以下対象）
		（心の健康や職場の人間関係づくりの手法等に関する研修）
カウンセリング	毎月実施	希望者が直接申込
		（心の悩みなどについて臨床心理士がカウンセリング）

〔目〕 4. 財産管理費 853,961千円 (総務部)

1. 人件費 141,488千円

職員数 17人

給料 63,772千円 職員手当等 41,776千円 共済費 21,435千円

会計年度任用職員 7人 14,505千円

2. 財産管理一般経費 12,903千円

(1) 市有財産の状況

区分	公用財産	公共用財産	山林	その他	計
土地	219,159	2,797,868	476,390	321,136	3,814,553 m ²
建物	58,208	527,467	—	63,103	648,778 m ²

(2) 財産の貸付契約

区分	使用区分	件数		金額
土地	有料	21,384 m ²	53 件	17,983 千円
	無料	96,596	170	—
建物	有料	159	4	570
	無料	4,027	26	—

(3) 財産の処分 土地 9件 3,001m² 15,679千円

(4) 全国市有物件災害共済会建物総合損害共済保険料 8,824千円

保険契約の状況

種類	契約件数・金額		保険料	支出科目
市庁舎ほか	489 件	68,034,100 千円	8,824 千円	財産管理費
市営住宅等	142	10,068,666	1,181	住宅費
教育関係	80	57,208,530	6,111	事務局費
計	711	135,311,296	16,116	

3. 公用車管理事業 12,515千円

(1) 公用車両台数

乗合バス	普通乗用	小型乗用	普通貨物	小型貨物	軽乗用	軽貨物	普通特種	特殊車両	消防車	原付	計
2	14	6	13	14	31	37	18	6	50	4	195 台

(2) 自動車損害賠償責任保険料及び自動車損害賠償共済保険料 4,622千円

保険契約の状況

種類	契約件数・金額		保険料
自動車損害賠償責任保険	108 件	3,240,000 千円	1,525 千円
自動車損害賠償共済保険	車両	195	163,280
	対物		975,000
	対人		無制限
			3,097

4. 公用車購入事業 2,195千円

普通乗用自動車（更新） 1台

5. 庁舎管理事業 240,823千円

(1) 立体駐車場建設・管理事業 36,584千円

PPP（公民連携）事業手法を用いて平成30年度に整備した立体駐車場の整備経費に係る本年度分割支払分及び建物・設備の保守管理経費を支出した。なお、支払期間は平成30年度から令和14年度までの15年間で予定している。

立体駐車場購入費（PPP） 31,882千円（支払総額 478,224千円）

管理委託料（PPP） 4,702千円（支払総額 70,409千円）

6. 庁舎営繕事業 7,500千円

(1) 主な施設営繕

工事名	工事概要	事業費
庁舎3階文書集配室電気錠設置工事	電気錠1か所、カードリーダー1台、配線94m ほか	1,136 千円
庁舎立体駐車場4階電気自動車充電用電源工事	充電用コンセント4個、電灯分電盤1面、配線164m、配管71m	1,144

(2) 電気自動車急速充電スタンド整備事業 1,265千円

24時間充電可能な電気自動車専用の急速充電スタンドを整備した。なお、充電設備設置工事は寄附により実施されたため、市は屋根設置等の環境整備を実施した。

場所 市役所立体駐車場北側 利用開始時期 令和6年11月11日

最大出力 90kW（充電口 2口） 最大充電時間 30分/回

充電スタンド屋根等設置工事 1,265千円（カーポート設置1か所、張芝工6㎡）

7. 土地管理事業 9,265千円

(1) 土地開発公社補填金 1,262千円

大垣市土地開発公社保有地の評価替に伴う損失に対して補填金を支出した。

8. 旧上石津町庁舎解体事業 15,691千円（令和5～6年度2か年継続事業）

老朽化による倒壊等の恐れがある旧上石津町庁舎（上石津町宮地内）の解体撤去を行った。

事業概要	5年度	6年度	総事業費
解体工事（木造2階建 延189.22㎡）	—	15,691	15,691千円
設計委託、アスベスト調査委託	3,520	—	3,520
計	3,520	15,691	19,211

9. 物品調達事業 4,311千円

庁用物品の一括購入を行うことにより、事務能率の向上と経費節減を図った。

(1) 物品購入状況

区分	品目数	購入額	収入額（特別会計等から）
消耗品費	63品	2,864千円	616千円
印刷製本費	11	1,447	129
計	74	4,311	745

10. 公共施設整備基金積立事業 401,500千円

今後の公共施設の長寿命化事業等に充てるため、積立を行った。

公共施設整備基金積立金（建物等） 401,500千円

〔目〕 5. 電算管理費 479,563千円 (企画部)

1. 人件費 32,387千円

職員数 4人

給料 15,464千円 職員手当等 11,661千円 共済費 5,262千円

2. 住民情報システム事業 79,876千円

住民記録システム等、住民情報を扱う業務に係るシステムを運用し、事務の効率化を図った。

総合行政情報システム利用料 57,721千円（住民情報・税・収納・福祉システム ほか）

システム改修委託料 1,238千円 情報化支援委託料 9,108千円

庁内システム等ヘルプデスク業務委託料 2,809千円

社会保障・税番号制度中間サーバー運営費交付金 8,857千円

3. 内部情報システム事業 66,418千円

財務会計システム等、内部事務に係るシステムを運用し、事務の効率化を図った。

総合行政情報システム利用料 54,444千円（人事給与・財務会計・企業会計システム ほか）

グループウェア利用料等 5,316千円 A I - O C R サービス利用料 1,320千円

R P A 利用ライセンス料 990千円 A I 議事録サービス利用料 396千円

4. 庁内デジタル基盤事業 81,365千円

職員同士の情報共有、各種システムやインターネットの利用などに必要となるネットワークを構築・管理するとともに、セキュリティ対策を施すことにより、情報漏洩、ウイルス感染、不正アクセス等の防止を行った。

ネットワーク回線通信料 5,204千円

セキュリティ対策システム利用料 17,871千円

通信機器等の借上・保守管理・設定 12,859千円

市庁舎ほかネットワークシステム利用料 17,612千円

5. 統合型G I S事業 10,429千円

住宅地図等の基盤地図や各課が整備した情報を相互利用するため、統合型G I Sを運用し、事務の効率化を図った。なお、老朽化した庁内統合型G I Sサーバから岐阜県域統合型G I Sへデータを移行することで、システム維持管理コストの削減と広域的な地理情報の共有・活用を実現した。

統合型G I S移行委託料 8,251千円

6. 職員用パソコン等管理事業 36,616千円

(1) パソコンの管理状況（令和7年3月31日現在）

庁内情報等 2,352台 その他 17台 計 2,369台

(2) パソコン等修繕料 1,942千円（修繕件数：パソコン 12件、プリンタ 45件）

(3) パソコン借上料 28,317千円（2,263台）

(4) プリンタ購入費 1,540千円（20台）

7. 自治体情報システム標準化推進事業 155,197千円

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、各自治体で業務内容等が共通する20の基幹業務システムについて、令和7年度末までに国の統一仕様に準拠した「標準準拠システム」へ移行するためのシステム構築等を実施した。

(1) 標準化対象業務 (20業務)

区 分	対 象 業 務
当事業で実施	住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、就学、児童扶養手当、子ども・子育て支援、障害者福祉、生活保護
別途実施	戸籍、戸籍附票、健康管理、障害者福祉（給付事業等） （※システム提供事業者が異なるため、それぞれの事業担当課で実施）

(2) システム標準化移行対応準備業務委託料 155,197千円

業務内容 移行計画・スケジュールの策定、ガバメントクラウド環境構築、業務システム・連携システムの構築、文字の標準化、データ移行のテスト ほか

8. AI活用事業 3,656千円

(1) 生成AIツール活用事業 3,524千円

職員による生成AIの利用を促進することにより、業務効率化及び市民サービスの向上を図った。
システム利用料 3,520千円（生成AIツール「自治体 AI z e v o」）

(2) 庁内FAQ実証実験事業 132千円

生成AIを活用した庁内FAQシステムの有効性検証のため、複数のシステムについて実証実験を行い、最適なシステム選定及び回答精度の検証を行った。

〔目〕 6. 広 報 費 141,239千円 (企画部)

1. 人件費 52,738千円

職員数 6人

給料 22,946千円 職員手当等 17,991千円 共済費 8,291千円

会計年度任用職員 2人 3,510千円

2. 広報発行事業 60,523千円

(1) 印刷物による広報

区 分	発 行 日	発 行 部 数	発 行 費
広 報 お お が き	毎 月 1 日 ・ 15 日	各57,660 部	23,626 千円
市 民 カ レ ン ダ ー	毎 月 1 日	各57,660	3,653

3. 放送委託事業 11,158千円

(1) テレビ等による広報

区 分	内 容	委 託 料
大垣ケーブルテレビ	毎月14分30秒番組を週7回以上放映「水都ピア通信おおがき」	3,656千円
岐阜放送ラジオ	5分番組を週1回放送「大垣市の時間」	2,131
東海ラジオ	3分番組を月1回放送「MACHI NAVI」	1,056
エフエム岐阜	2分（5分）番組を週1回放送「魅力発見！大垣」 ほか	3,749

(2) PR特別番組放送事業 550千円

首都圏を中心としたシティプロモーション活動として、エフエム東京及びジャパンエフエムネットワーク番組内で本市の移住定住情報等の発信を行った。

放送日 令和7年3月6日 午後6時15分～(約10分間)

内容 移住者目線での大垣市の魅力や移住定住支援制度などを紹介

4. ホームページ等管理運営事業 15,036千円

市の紹介をはじめ、市政情報、暮らしの情報、観光・イベント情報など市の各種情報をホームページで提供した。また、コンテンツ管理システムを更新し、セキュリティ強化を図るとともに、ユニバーサルデザインに対応したフォントを導入するなど、より見やすい、使いやすいホームページの運用に努めた。

総ページ数 21,124ページ 総ページビュー数 58,590,615件

コンテンツ管理システム改修委託料 6,732千円

〔目〕 7. 企画費 600,876千円 (企画部、総務部)

1. 人件費 132,022千円 (企画部)

職員数 14人

給料 61,585千円 職員手当等 46,794千円 共済費 21,805千円

会計年度任用職員 1人 1,838千円

2. 地域創生総合戦略推進事業 16,508千円 (企画部)

(1) 地域創生総合戦略推進委員会の開催 94千円

第2期「水の都おおがき」創生総合戦略(令和2～5年度)の効果検証等に係る意見を求めるため、大垣市地域創生総合戦略推進委員会を開催した。

委員数 21人(産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等)

開催回数 1回

(2) 水の都おおがき企業版ふるさと応援寄附金の推進 16,284千円

市外に本社がある企業が、国から認定を受けた本市のプロジェクトに対して寄附を行う「水の都おおがき企業版ふるさと応援寄附金」(企業版ふるさと納税)の促進を図るため、寄附を行う見込みのある企業に対し、本市の地方創生の取り組みをPRした。

企業版ふるさと納税支援等委託料 16,170千円

企業版ふるさと納税寄附採納実績 17件 80,840千円

(うち支援等委託による寄附 10件 79,000千円)

(3) 地方創生SDGs普及啓発事業 130千円

SDGsの普及啓発に向け、市が開催するイベント等で展示できるSDGsのぼり旗を作成した。
のぼり旗 50枚

3. 水都大垣ふるさと応援基金積立事業 400,354千円 (企画部)

本市のまちづくりを応援しようとする個人、法人その他の団体から寄附金を受け、住民参加型の地方自治を実現し、住民の福祉の増進を図るとともに、個性豊かな活力ある各種まちづくり事業を進めるため、積立を行った。

水都大垣ふるさと応援基金積立金 400,354千円

4. 人づくり河合基金積立事業 50,013千円（総務部）

子育て、福祉、教育、文化等の分野における人づくりを推進するとともに、活力と魅力あふれる本市の持続的な発展を図る事業を進めるため、積立を行った。

人づくり河合基金積立金 50,013千円

〔目〕 8. 都市プロモーション費 331,545千円（企画部）

1. 人件費 30,323千円

職員数 3人

給料 13,276千円 職員手当等 8,583千円 共済費 4,356千円

会計年度任用職員 2人 4,108千円

2. 移住定住促進事業 13,873千円

本市の住みよさや子育て支援の取り組み等を紹介する広告動画を放映したほか、SNSやポータルサイトで情報発信するなど、本市への移住定住の促進を図った。

(1) 移住定住促進PR広告事業 1,914千円

東京、名古屋圏の子育て世代をターゲットに、本市の暮らしの魅力を発信した。

デジタルサイネージ広告（1か月間 名古屋の産婦人科）

インスタグラム広告（25日間 東京エリア・名古屋エリア） ほか

(2) 『おおがきびより』SNSフォト&動画コンテスト事業 258千円

本市の魅力を伝える写真や動画をSNSで募り、新たな本市のPRコンテンツを発掘するため、『おおがきびより』SNSフォト&動画コンテストを実施した。

総応募数 1,035点 入選作品 36作品（入賞9作品、入選27作品）

(3) プロ野球公式戦大垣市スポンサーゲーム事業 5,180千円

バンテリンドームナゴヤで開催されるプロ野球公式戦において、名古屋圏に向けて水都大垣のPRを行うとともに、市内の子ども達を球場へ招待し、将来の夢の芽吹きのかっけづくりとなることを期待し、本市のスポンサーゲームを実施した。

実施日 令和6年8月29日 中日ドラゴンズ対広島東洋カープ戦

PR内容等 本市PR動画の放映、PRブース出展、来場者へのPRグッズ配付 ほか

招待者数 100人

(4) 子育て世代移住定住活動費事業補助金 615千円（総事業費 1,297千円）

本市への移住定住を促進するため、県外に居住している子育て世代等を対象に、市内への移住を前提とした住居や仕事を探す活動等に係る費用の一部を補助した。

補助件数 13件

(5) 地方創生移住支援事業補助金 4,800千円

市内への移住・定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）から市内へ移住し、就業、起業した者に対し、補助した。

区分	件数	移住者数	うち18歳以下	補助金額
世帯	3件	9人	3人	4,800千円
単身	—	—	—	—
計	3	9	3	4,800

3. 移住定住促進広域連携推進事業 945千円

西美濃地域全体の活性化を推進するため、地方創生に向けた取り組みを進める事業を実施する、西美濃地域の3市9町で構成された西美濃創生広域連携推進協議会に対し、負担金を支出した。

定住促進PR事業負担金 945千円（総事業費 1,891千円）

4. 水の都大垣ふるさと応援寄附金事業 286,404千円

ふるさと納税を通して、本市の特産品のPRや地域産業の活性化を推進するため、寄附者に対して、特産品や観光体験利用券などの返礼品を贈呈した。

寄附採納状況（令和6年度1年分（個人のみ））

区 分	市 外		市 内		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
返礼品有り	31,478件	547,283千円	一件	一千円	31,478件	547,283千円
返礼品無し	61	5,478	23	321,098	84	326,576
計	31,539	552,761	23	321,098	31,562	873,859

※企業会計採納分を含む。

- ・返礼品購入費 159,460千円
- ・返礼品送料 46,429千円
- ・ふるさと納税ポータルサイト使用料 60,382千円
- ・ふるさと納税返礼品発注等管理委託料 7,920千円
- ・ふるさと納税PR広告料 1,320千円

〔目〕 9. 情報化推進費 108,442千円（企画部）

1. 人件費 48,385千円

職員数 6人

給料 22,184千円 職員手当等 16,625千円 共済費 8,053千円

会計年度任用職員 1人 1,523千円

2. 情報化推進一般経費 1,716千円

(1) ソフトピアジャパン四季の回廊事業 1,588千円

市民、企業、各種団体等が協働し、季節ごとにイベントを開催する「ソフトピアジャパン四季の回廊事業」に対し、負担金を支出した。

来場者数 約4,450人 負担金額 1,588千円（総事業費 3,555千円）

3. 市民向けデジタルリテラシー向上事業 1,915千円

デジタル社会に対応できる人材の育成とデジタル・ディバイド解消を目的に、子ども向け講座やデジタル機器の操作に不安を感じる初心者・高齢者向けの講座などを実施した。

区 分	講 座 数	受 講 者 数	事 業 費
デ ジ タ ル リ ー ダ ー 養 成 講 座	2 講座	26 人	253 千円
市 民 デ ジ タ ル 活 用 研 修	4	31	128
こ ど も デ ジ タ ル 講 座 推 進 事 業	4	29	718

※情報ボランティア登録者数（令和7年3月31日現在） 63人

4. 証明書自動交付サービス事業 11,877千円

マイナンバーカードの利活用を推進し、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図るため、証明書等コンビニ交付サービスを提供した。

交付対象証明書等 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄・抄本、所得・課税証明書 ほか

証明書等交付実績 27,681件

システム使用料 5,067千円 運営費負担金 4,787千円

5. I AMAS 関連事業 1,100千円

- (1) 情報科学芸術大学院大学報奨金 600千円

情報科学芸術大学院大学（I AMAS）への大垣市民及び大垣市出身者等の就学を促進し、研究活動及び創作活動を支援するため、報奨金を交付した。

6年度交付 情報科学芸術大学院大学（メディア表現研究科） 1人

- (2) Ogaki Mini Maker Faire 2024事業補助金 500千円（総事業費 9,259千円）

企業の技術者などの作品展示や、家族で楽しめるワークショップ等を通じて、ものづくりの新しい文化を作るきっかけづくりを目指したイベントの開催を支援した。

開催期間 令和6年11月23・24日 来場者数 約5,000人

6. スマートシティ推進事業 14,694千円

- (1) スマートシティ推進実証実験事業 1,229千円

大垣市スマートシティ推進計画に基づき、市民サービスの向上や内部事務の効率化に資する実行性の高い最新のデジタル技術の導入に向け、実証実験等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
介護認定審査会におけるペーパーレス会議システムの活用	紙の使用量削減と、業務効率化による介護認定までの期間短縮を図る。	290千円
メタバースを活用した不登校児童生徒支援	メタバース上で試験的に子どもの居場所づくりを行い、効果や課題等を検証する。	477
外部ストレージサービスを利用した大型ファイル共有	大容量ファイル送受信の効率化及び報道機関への記者発表資料のペーパーレス化等を図る。	462

- (2) EBPM推進事業 193千円

合理的な根拠に基づく政策立案（EBPM）を推進するため、大量のデータを集約し、可視化できるシステムを利用した。

- (3) 3D都市モデル整備事業 12,899千円

業務高度化や市民サービスの向上に向けた新たな取組を推進するため、大垣地域及び墨俣地域の3次元デジタル地図「3D都市モデル」を整備し、幅広い活用を図るため、オープンデータとして一般に公開した。

整備範囲 大垣都市計画区域（大垣地域、墨俣地域） 整備面積 83.14km²

7. 行政手続オンライン化事業 5,416千円

市民サービスの向上と業務効率化を図るため、市ホームページや公式LINEアカウントを通じて、オンラインで行政手続きができるサービスを提供した。

電子申請サービス使用料 5,412千円

利用状況 [電子申請] 469種 47,076件 [講座、相談等予約] 147種 2,958件

オンライン決済手数料 4千円 (利用状況 199件)

8. DX人材育成事業 1,656千円

令和5年度に策定した「大垣市DX人材育成計画」に基づき、各所属のDX推進マネージャー（課長等）、DX推進リーダー（主幹等）等を対象にしたDX関連研修を開催した。

主な研修実績（受講人数 延248人）

対 象 職 員	研 修 種 別
DX推進マネージャー・リーダー、新規採用職員	DX基礎・情報セキュリティ
DX推進リーダー	EBPM、デザイン思考、BPR、DX実践

9. デジタル地域通貨活用推進事業 21,683千円

大垣市版デジタル地域通貨「ガキペイ」を導入し、デジタル版プレミアム付商品券やガキペイポイントの発行を通じて、各種サービスや買い物などでの利用を促進することで、地域内での循環を通じた地域経済の活性化を図った。

(1) デジタル地域通貨導入運用事業 7,693千円

関係機関との連絡調整、関係法令等に係る調査、使用するアプリの適切な修正や変更を行うなど、「ガキペイ」の円滑な導入・実装と確実な運用・管理を行った。

デジタル地域通貨導入・運営支援委託料 6,604千円

デジタル地域通貨サービス利用料 1,089千円

(2) デジタル地域通貨活用推進基盤構築事業 13,990千円

「ガキペイ」を通じて自治体ポイントを付与するために必要な機能構築等を行った。また、ポイントを利用できる加盟店の開拓、店舗説明会等を行う事務局を設置した。

ポイント付与基盤構築委託料 6,020千円

ガキペイポイント付与事業事務局業務委託料 7,970千円

(3) 利用状況（令和7年3月31日現在）

アプリダウンロード数 4,756回 利用者数 2,822人 登録店舗数 221店舗

〔目〕 10. 情報工房費 128,232千円 (企画部)

1. 情報工房管理事業 104,746千円

地域のデジタル化を牽引するとともに、デジタル人材の育成を推進する情報工房において、暮らしに役立つデジタル研修を開催するなど、デジタル人材の育成に努めた。

管理委託料 94,940千円 (指定管理者：共同事業体G・I・NETグループ)

(1) 利用状況

区 分	利用日数	来館者数	区 分	利用日数	来館者数
研 修 室	175 日	1,757 人	ス イ ン ク ホ ー ル	232 日	30,210 人
多 目 的 研 修 室	207	7,092	セ ミ ナ ー 室	190	8,089
会 議 室 1	238	2,358	デ ジ タ ル ひ ろ ば	—	68,661
会 議 室 2	244	2,201	創 作 コ ー ナ ー	—	1,161
会 議 室 3	239	4,908	視 察 ・ イ ベ ン ト	—	27,278
会 議 室 4	227	8,707	計		162,422

(2) デジタル人材育成事業

〔指定事業〕 176講座（受講者 1,099人）

〔自主事業〕 65講座（受講者 700人）

(3) 指定管理施設光熱水費等補償費 2,225千円

燃料価格等の高騰により光熱水費等の負担が多くなる施設について、基本協定書に基づき、指定管理者の増加経費分を補償した。

2. 情報工房営繕事業 23,486千円

(1) 主な施設営繕

工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
中央監視装置更新工事	自動制御機器、監視用パソコン2台 更新	11,220 千円
電気室空調設備更新工事	室外機1台、室内機2台 更新	
吸収冷温水機ほか整備工事	吸収冷温水機真空部品交換ほか整備 一式 温水二次ポンプオーバーホール 一式	9,955
照明制御システム改修工事	制御機器部品交換 一式	978

〔目〕 11. 上石津地域事務所費 226,207千円 (上石津地域事務所)**1. 人件費 169,390千円**

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	会計年度任用職員	計
上石津地域事務所	17人	74,628千円	49,057千円	25,819千円	3人 3,804千円	153,308千円
牧田、一之瀬、時支所	2	5,370	1,953	—	4 8,759	16,082
計	19	79,998	51,010	25,819	7 12,563	169,390

※一之瀬、時支所の職員は再任用職員

2. 上石津地域事務所公用車購入事業 1,096千円

軽貨物自動車（更新） 1台

3. 上石津地域事務所管理事業 13,716千円

(1) 除雪機購入 1,141千円

除雪機2台、運搬用ラダー

4. 上石津地域事務所営繕事業 20,408千円

(1) 主な施設営繕

工 事 概 要	事業費	財 源 内 訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
東面外壁改修 ひび割れ部補修 37.4m、 タイル下地浮き補修 48.9m ほか	20,147	14,000	5,500	千円 647

5. 地域おこし協力隊事業 17,265千円

都市地域の人材を積極的に誘致し、定住及び定着を図り、地域の活力維持や魅力の再発見につなげるため、地域おこし協力隊員（4人）を配置した。

(1) 主な活動内容

区 分	活 動 内 容
3 期 生 (令和4年8月～)	伝統文化「時山炭」の保存継承 時山炭の生産活動（炭焼き15回 生産3,340kg 販売999千円） 時山炭サポーターズクラブ運営（6年度末現在登録会員数 327人） 時山炭保存会ホームページ公開
4 期 生 (令和5年10月～)	モビリティを活用した地域振興 高齢運転者講習の開催（2回 延参加人数 38人） 親子バイクチャレンジの開催（6回 延参加人数 44人） こども二輪塾の開催（5回 延参加人数 34人）
5 期 生 (令和6年7月～)	かみいしづ緑の村公園の活性化 二輪車等を利用する観光客の誘客による活性化検討、 新規事業立案サポート、運営サポート
6 期 生 (令和6年12月～)	上石津まちづくり協議会の活性化 はじめてのインスタグラム講座の開催（4回 延参加人数 15人） 上石津まちづくり協議会が主催する各種ツアーへの協力 （5回 延参加人数 153人）

6. 上石津地域学校跡地施設管理事業 254千円

(1) 学校跡地施設開放事業 254千円

上石津学園開校に伴い廃校となった4小学校のうち、令和6年10月から民間事業者による利活用が始まった多良小学校跡地について、引き続き市民団体等への施設開放を行うため、施設管理を行った。

管理対象施設 旧多良小学校 体育館・グラウンド

(2) 学校跡地の利活用

学校跡地の継続的かつ効果的な利活用を図るため、地域活性化に向けた事業活動等を行う民間事業者へ学校用地及び建物等を無償貸与した。

区 分	貸 付 先	貸付期間	活 用 内 容
旧多良小学校	学校法人 平野学園	令和6年10月～ 令和31年9月	社会人等を対象とした環境事業に関わる教育施設
旧時小学校	株式会社 J-MAX	令和6年10月～ 令和16年9月	循環型農業を軸とした6次産業施設、体験型集客施設、BMXパーク

〔目〕 12. 墨俣地域事務所費 113,750千円 (墨俣地域事務所)

1. 人件費 93,186千円

職員数 12人 (うち再任用職員 3人)

給料 50,359千円 職員手当等 26,274千円 共済費 14,197千円

会計年度任用職員 2人 2,356千円

2. 墨俣地域事務所一般経費 1,531千円

(1) 美濃路等路面案内サイン更新事業 818千円

「歩くまち墨俣」ビジョン (墨俣地域まちづくり協議会が策定) に基づき美濃路等に設置した路面案内サインの更新工事を行った。

13か所

3. 墨俣地域事務所公用車購入事業 1,185千円

軽貨物自動車 (更新) 1台

4. 墨俣地域事務所営繕事業 3,226千円

(1) 主な施設営繕

工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
エレベーター改修工事	主ロープ、調速機ロープ交換 1台	623 千円

〔目〕 13. 市民サービスセンター費 206,008千円 (市民活動部)

1. 人件費 192,767千円

職員数 19人

給料 89,955千円 職員手当等 44,178千円 共済費 28,124千円

会計年度任用職員 13人 30,510千円

2. 市民サービスセンター事業 11,087千円

(1) 利用状況

名 称	設 置 場 所	休 館 日	利 用 状 況
東 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	情 報 工 房	月曜日	18,002 件
西 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	西 部 研 修 セ ン タ ー	木曜日	12,774
(新) 南 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	イ オ ン モ ー ル 大 垣	—	25,291
(旧) 南 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー※	南 部 子 育 て 支 援 セ ン タ ー	火曜日	623
北 部 サ ー ビ ス セ ン タ ー	中 川 地 区 セ ン タ ー	火曜日	13,819
赤 坂 サ ー ビ ス セ ン タ ー	赤 坂 防 災 備 蓄 セ ン タ ー	日曜日	11,017
大 垣 駅 北 市 民 サ ー ビ ス セ ン タ ー	ア ク ア ウ ォ ー ク 大 垣	—	38,263
計			119,789

※ (旧) 南部サービスセンターは、(新) 南部サービスセンターの開設 (令和6年4月17日) 以降、名称を「南部サービスセンター出張所」に変更し、4月22日をもって廃止した。

3. 市民サービスセンター整備事業 2,154千円

(1) 南部サービスセンター整備事業 2,154千円（令和5～6年度2か年継続事業）

市民会館サービスセンターの廃止にあたり、より一層利便性の高い新たな行政サービスの拠点として、イオンモール大垣内に市民サービスセンターを開設するとともに、既設の南部サービスセンターを移設した。

〔(新) 南部サービスセンター概要〕

場 所 イオンモール大垣2階（外野2丁目） 面 積 144.46㎡
 開設日 令和6年4月17日 業務時間 10:00～19:00（年末年始を除き休館日なし）

区 分	整 備 内 容	5年度	6年度	計
施設整備	床改修工事 138㎡、 間仕切壁設置 46.3m ほか	14,410	—	14,410
備品整備	什器類（机、椅子、カウンター、書庫等）、 レジスター、サイネージディスプレイ ほか	4,447	194	4,641
システム 関連	ネットワーク整備・設定変更 ほか	—	686	686
その他 事務費等	設備等移設作業委託、仮囲撤去、 内装監理費、営業保証金 ほか	2,405	1,274	3,679
計		21,262	2,154	23,416

〔目〕 14. 公平委員会費 448千円（総務部）

1. 公平委員会事業 448千円

西濃1市6町で大垣地域公平委員会を共同設置し、事務を行った。

構成市町 大垣市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町

公平委員会委員 3人

委員会 2回（不利益処分についての審査請求に対する裁決等について審議）

〔目〕 15. 表彰式費 3,761千円（企画部）

1. 大垣市功労者表彰式事業 3,546千円

(1) 大垣市功労者表彰式

開 催 日 令和6年4月1日 招待者 227人

表彰種別		個 人	団 体	表彰種別		個 人	団 体
功 勞 章		6 人	— 団体	一 般 表 彰	保 健 衛 生	13 人	— 団体
一 般 表 彰	自 治	38	10		教 育	2	—
	納 税	3	—		保 安	8	—
	商 工 業	3	—		善 行	5	2
	農 林 水 産	2	—		計	88	12
社 会 福 祉		8	—				

2. 大垣市民大賞事業 215千円

学術・芸術・文化・体育などの各分野での研究発表や全国大会、コンクール等で高く評価された者、優秀な成績を収めた者を対象に「大垣市民大賞」を授与した。

開催日 令和7年2月26日

表彰種別	個人	団体
学術・芸術・文化	—人	2団体
体育	9	—
その他	2	5
計	11	7

〔目〕 16. 防災費 204,367千円 (危機管理部)

○避難所の状況 (令和7年3月31日現在)

指定一般避難所 135か所 (うち自主避難所5か所)

指定福祉避難所 31か所

1. 人件費 97,253千円

職員数 10人

給料 43,403千円 職員手当等 31,789千円 共済費 14,966千円

会計年度任用職員 4人 7,095千円

2. 防災訓練事業 1,710千円

(1) おおがき防災フェス2024開催事業 1,516千円

防災意識の高揚につなげるため、子どもから大人まで楽しみながら参加できる体験ブース型の防災イベント「おおがき防災フェス2024」を開催した。

開催日 令和6年11月24日 場所 青墓小学校 参加者数 1,000人

内容 地域住民の避難訓練、自衛隊や消防などの展示、災害時伝言ダイヤル体験 ほか

3. 防災設備等管理事業 3,785千円

(1) 避難所誘導看板整備事業 1,087千円

令和5年度に新規登録した指定避難所4施設及び表示看板が未設置であった広域避難場所6施設に、それぞれ標示看板を設置した。

(2) 本庁舎代替施設ネットワーク環境整備事業 460千円

大規模災害によって、市役所本庁舎が使用不能となった場合に備え、情報工房を代替庁舎として利用するため、災害対策本部で使用するパソコン等を整備した。

4. 防災情報管理事業 5,270千円

(1) 避難所受付支援システム管理事業 2,024千円

災害発生時における避難者の受付をデジタル化し、スマートフォン等で入退出管理を行う「避難所受付支援システム」の維持管理を行った。令和6年度は、避難所受付混雑緩和を図るため、入出場時に用いるICカードリーダー等を購入した。

ICカードリーダー37台、入力用キーボード30台

- (2) 被災者支援システム管理事業 1,317千円

災害発生時や災害後に被災者の生活再建や支援を効率的に行うための被災者支援システムについて、老朽化したサーバ機器の更新を行った。

5. 自主防災組織支援事業 14,991千円

災害時における円滑な救助活動を確保するため、自主防災組織が購入する防災資機材の費用の一部を補助し、自主防災組織の育成強化を図った。

交付団体数 184団体 事業補助金 14,991千円 (総事業費 31,174千円)

6. 防災リーダー養成事業 1,902千円

地域の防災リーダーを育成する「防災ひとづくり塾」を開催するとともに、防災に興味を持つきっかけとなるよう「防災一般教養講座」を開催した。

防災ひとづくり塾 (防災士養成講座) 修了者 64名

防災一般教養講座 修了者 43名

7. 非常用物資等備蓄事業 36,381千円

- (1) 主な非常用物資の備蓄状況 (令和7年3月31日現在)

携帯栄養食	アルファ米	保 存 水	粉 ミ ル ク	液体ミルク
1,000食 (-)	43,150食 (8,500)	15,807 ㍓ (1,500)	5,220 g (5,220)	192本 (192)

※ () は、令和6年度購入分

- (2) 避難所ポータブル太陽光発電機整備事業 8,416千円

災害時の非常用電源確保のため、指定福祉避難所である福祉施設 (31か所) にポータブル太陽光発電機を配備した。

- (3) 組立式給水タンク整備事業 2,426千円

水道施設の被災による水道水供給の障害が発生したときに、速やかに市民のライフラインである飲料水等を確保するための応急対策として、組立式給水タンクを配備した。

配備箇所 指定避難所 5か所、北部水源地 (2台)

- (4) 防災用マット整備事業 18,877千円

平常時は児童が使用する学校の椅子のクッションとして、災害時は複数個を連結して避難所のマットとして使用できる防災用マットを全小学校に配備し、避難所の環境整備と、児童の防災教育の充実を図った。なお、防災用マットについては、市内企業との官民連携で開発した。

配備枚数 9,534枚

- (5) 防災備蓄管理システム管理事業 396千円

市の備蓄に加えて自主防災組織の備蓄やその保管場所を一括管理する防災備蓄管理システムにより、非常用物資の備蓄管理の事務負担軽減を図った。

8. ライフライン保全対策伐採事業 12,000千円

強風や積雪に伴う倒木により、送電線が切断して停電が発生することを防ぐため、県、中部電力パワーグリッド株式会社と費用を分担して、送電線路沿いの危険な立木を事前に伐採した。

伐採箇所 上石津町三ツ里地内 (伐採面積 0.35ha)

上石津町前ヶ瀬地内 (伐採面積 0.34ha)

〔目〕 17. 防犯・交通安全費 65,105千円 (危機管理部)

1. 人件費 43,898千円

職員数 4人

給料 15,408千円 職員手当等 9,710千円 共済費 4,953千円

会計年度任用職員 6人 13,827千円

2. 地域安全対策事業 7,348千円

(1) 地域安全活動支援事業 1,173千円

地域の防犯意識の向上を図るため、パトロール等の地域安全活動を行うボランティア（さわやかみまもりE y e）を支援し、犯罪発生を抑止に努めた。

さわやかみまもりE y e登録者数 1,919人（団体 155グループ、個人 79人）

(2) 防犯カメラ等設置補助事業補助金 6,175千円（総事業費 8,666千円）

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、連合自治会または単位自治会が行う防犯カメラ等の設置費用の一部を補助した。

区 分	補 助 率 等	補 助 件 数
設置促進地域（通学路周辺）	9/10（限度額 30万円／台）	10団体 20台
上 記 以 外	2/3（限度額 20万円／台）	3団体 5台

3. 交通安全指導啓発事業 5,392千円

(1) 交通事故相談の状況

相談件数 6件（被害者 5件、加害者 0件、その他 1件）

(2) 交通安全教室開催事業 322千円

保育園、幼稚園、幼保園、小学校等を対象に、横断歩道の渡り方や自転車の安全な乗り方を、映画、講話、信号機等を教材に使って指導を行い、交通安全思想の普及に努めた。

実施回数 30回 参加者数 3,205人

(3) 交通指導事業 4,045千円

交通指導員（4人）による街頭指導のほか、交通安全日の毎月15日及び交通安全運動期間中に、市職員をはじめ各種団体の協力を得て、街頭啓発や街頭広報車による早朝巡回を実施した。

地域交通安全活動事業等補助金

支 出 先	総 事 業 費	補 助 金 額
大 安 地 区 交 通 安 全 協 会	24,790 千円	3,780 千円
養 老 地 区 交 通 安 全 協 会	6,317	120
交 通 安 全 女 性 連 絡 協 議 会	106	106

(4) 交通安全指導啓発事業 1,025千円

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
啓発キャンペーン	年4回の交通安全運動期間を中心とした啓発、キャンペーンを実施 交通安全モデル地区 南小校区	860 千円
交 通 安 全 ピカピカ運動	夜間の事故防止のため、小学校新入学児童や高齢者を対象に 反射キーホルダーを配布 配布数 1,350個	165

〔目〕 18. 諸	費	1,674,821千円	(総務部)
-----------	---	-------------	-------

1. 諸費事業 1,674,821千円

(1) 財政調整基金・減債基金積立事業 907,600千円

長期にわたる財政運営の健全性確保のため財政調整基金積立を、また、市債の償還・管理に必要な財源に充てるため減債基金積立を行った。

財政調整基金積立金 406,300千円

減債基金積立金 501,300千円

(2) 国庫等返還金 767,221千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費、障害者自立支援給付費、生活保護費など、前年度までの事業費確定により、超過交付となっていた国県支出金を返還した。

国庫返還金 737,704千円

県返還金 29,517千円

〔項〕 2. 市民活動費 624,986千円

〔目〕 1. 市民活動推進費 119,634千円 (市民活動部)

1. 人件費 87,915千円

職員数 10人

給料 43,955千円 職員手当等 29,250千円 共済費 14,710千円

2. 市民協働推進事業 4,018千円

(1) 市民活動団体の状況

6年度新規登録団体数 24団体

6年度末現在登録済団体数 298団体 (NPO法人59団体含む)

(2) 市民提案事業・学生提案事業 2,400千円

市に登録した市民活動団体や学生が企画立案から事業実施まで行う提案型の事業を実施し、市民協働のまちづくりを推進した。

区 分	事 業 名	団 体 名	委 託 料
市 民 提 案	ママのためのウイメンズヘルスケア	産前産後ケア あっぷる	500 千円
水都大垣再生プロジェクト関連	貴 船 ロ マ ン ス	水都大垣ロマンス座	500
	ロ マ ン ス T H E レ ス ト ラ ン	大垣タウンマネジメント	900
学 生 提 案	大垣で育むメディア表現ワークショップ	メディアイノベーションクラフト	500

(3) まちづくり市民活動事業補助金 1,377千円 (総事業費 4,318千円)

市に登録した市民活動団体が行うまちづくり市民活動事業に対して助成した。

団体設立助成 4団体 初めの一步助成 7事業 市民活動助成 5事業

3. かがやきライフタウン大垣推進事業 3,708千円

かがやきライフタウン構想を推進するため、市民活動団体の日ごろの成果を発表する「かがやきライフタウン大垣2024秋のつどい・2025春のつどい」を開催した。

区 分	開 催 日	参加団体	来 場 者	事 業 費
2024 秋のつどい	令和6年11月3日	52 団体	7,000 人	2,281 千円
2025 春のつどい	令和7年2月22・23日	62	4,000	1,427

4. 多目的交流イベントハウス管理事業 7,741千円

中心市街地の活性化及び市民活動の拠点施設として、活動及び会議の場の提供を行った。

会議室利用件数 1,744件 会議室利用者数 16,933人 来館者数 20,235人

管理委託料 7,741千円 (指定管理者：ジョインハート)

5. まちづくり市民活動支援センター運営事業 1,690千円

市民活動を育成支援し、市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動に関する情報の受発信、NPO法人設立や団体運営に関する支援・相談などを行った。

(1) 相談等の状況

情報の収集及び提供	支 援	普及啓発	調査研究	人材育成、研修、交流等	相 談
107	88	12	19	19	66 件

6. かがやき成人学校講座事業 2,216千円

市民講師が知識・経験を生かした講座を企画し、自ら講師となって運営する市民協働型の生涯学習講座を開講した。また、連続講座の開催前に、かがやき成人学校の体験講座の場として、1回完結型の1DAY講座を開講した。

講座数 43講座 (1DAY講座 8講座、連続講座 35講座)

受講者数 870人 (1DAY講座 100人、連続講座 770人)

7. 青年団体育成事業 1,362千円

(1) 大垣市青年のつどい協議会運営補助金 800千円 (総事業費 1,174千円)

各種青年団体と連携を図り、青年活動の健全な発展に寄与することを目的に活動している大垣市青年のつどい協議会の運営に対し、補助した。

8. 二十歳を祝う会式典事業 5,312千円

令和6年度に20歳を迎える方を対象に、二十歳を祝う会を開催し、新たな門出を祝福した。

開催日 令和7年1月13日 場所 大垣フォーラムホテル

対象者 1,560人 (うち出席者1,230人)

9. かがやき婚活事業 1,200千円

結婚したいと考えている独身男女を対象に、出会いの場を提供するかがやき婚活事業を開催した。

実施回数 6回 延参加者数 男性74人、女性73人 成立カップル 15組

10. おむすび博開催事業 2,200千円

豊富な地域資源を生かした体験講座の博覧会「おむすび博(結ぶまちおおがき体験博)」を開催し、ふるさと大垣に対する愛着を育むとともに、新たな地域の魅力創出と情報発信を推進した。

区分	主な事業内容	開催日	参加者数
おむすび博	「大人の学校給食の世界」、「秋の収穫祭」ほか (主催講座4講座、プチワークショップ10講座、 パートナー講座34講座、グルメ講座11講座)	10/19 ~11/24	533人
おむすび博 パートナー交流会	パートナー講座を主催した企業・市民団体の交 流会の開催	12/11	12

〔目〕 2. 広聴費 40,315千円 (市民活動部)

1. 人件費 31,298千円

職員数 3人

給料 14,683千円 職員手当等 11,124千円 共済費 5,491千円

2. 市民相談事業 1,232千円

市政全般にわたる市民からの苦情・要望等に対する相談に応じるとともに、市政以外の相談に対して職員及び専門相談員が助言を行い、市民生活の向上に努めた。

(1) 市民相談等の利用状況

市民相談	法律相談	市政への意見箱	行政相談	土地建物相談	計
74	238	309	23	50	694件

3. 消費者保護事業 7,446千円

(1) 消費生活相談事業 5,882千円

消費生活相談窓口の機能強化を図るため、消費生活相談室を開設し、相談、助言を行った。

会計年度任用職員 5人 5,882千円 相談件数 1,497件

(2) 若年層向け消費者啓発事業 754千円

若年層の消費者トラブル増加が懸念されることから、被害の未然防止を図るため、動画等を作成し啓発を行った。

消費者啓発動画制作 (30秒 1本) 429千円

啓発用クリアファイル作成 (3,000枚) 325千円

〔目〕 3. 人権擁護推進費 35,883千円 (市民活動部)

1. 人件費 28,034千円

職員数 3人

給料 14,320千円 職員手当等 8,051千円 共済費 4,648千円

会計年度任用職員 1人 1,015千円

2. 人権施策推進事業 2,801千円

人権施策推進指針に基づき、人権教育・啓発・擁護に関する施策を総合的かつ効果的に実施し、人権意識の高揚、人権感覚の醸成に努めた。

(1) 人権Letter発行事業 658千円

年2回 発行部数 57,500部 (市内全戸配布)

(2) 人権啓発広告塔看板改修事業 924千円

改修場所 南部子育て支援センター、西部研修センター

3. 地方改善事業 5,048千円

歴史的・社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の生活環境の改善を図り、社会福祉の増進等に努めた。

〔目〕 4. 男女共同参画推進費 35,519千円 (市民活動部)

1. 人件費 28,517千円

職員数 3人

給料 13,268千円 職員手当等 8,795千円 共済費 4,378千円

会計年度任用職員 1人 2,076千円

2. 男女共同参画センター管理事業 922千円

男女共同参画社会づくりの拠点として、男女共同参画センター (ハートリンクおおがき) の管理運営を行った。

(1) 利用状況

交流広場	授乳室	研修室	相談室	合計
1,801	588	595	922	3,906 人

3. 男女共同参画団体支援協働事業 1,659千円

男女共同参画社会の実現に向けて、女性団体等の活動を支援し、人材育成に努めた。

(1) 主な補助金

大垣夢ある女性の会運営補助金 300千円（総事業費 327千円）

大垣市女性連合会運営補助金 320千円（総事業費 320千円）

(2) 男女共同参画フォーラム事業 497千円

広く男女共同参画に関する意識啓発を図るため、大垣市男女共同参画推進連絡協議会との協働により、「大垣市男女共同参画フォーラム」を開催した。

〔全体会（講演会、団体活動展示ほか）〕 開催日 令和7年1月25日 参加者数 250人

〔分科会（講演会、ミニシンポジウムほか）〕 開催回数 4回 参加者数 延139人

4. 男女共同参画推進啓発事業 331千円

(1) ライトアップ啓発事業 165千円

「女性に対する暴力をなくす運動」（令和6年11月12～25日）の期間に合わせ、大垣駅周辺等でシンボルカラーの「パープル」によるライトアップ啓発を実施した。

実施場所 大垣城、大垣駅南街区広場、大垣駅北口広場 ほか

実施期間 令和6年11月19～25日

5. 女性相談事業 2,808千円

(1) 女性相談の実施状況

相談内容	相談員	回数	相談件数
女性の悩み相談	女性相談員	週3回	面接 155件 電話 131件
女性のための法律相談	女性弁護士	月1回	61
女性のためのキャリア相談	女性キャリアコンサルタント	希望に応じて実施 (オンライン)	6

(2) 結婚相談事業

スイトピアセンターに結婚相談所を開設し、結婚したいと考えている独身男女に出会いの場を提供した。

相談件数 782件 結婚相談事業委託料 1,500千円

6. 女性活躍推進事業 661千円

(1) 事業の実施状況

事業名	事業内容	事業費
育休取得推進事業	男性の育児休業取得を促進するためのオンラインセミナーを開催 受講者数 30人	396千円
女性のキャリア形成事業	女性活躍の促進を図るため、40～60歳代の女性を対象にした豊かなセカンドステージについて考える講座を開催 講座数 4講座 受講者数 延58人	200
男性の家事応援事業	男性の家事参加への促進を図るため、家事応援講座を開催 講座数 2講座 受講者数 延24人	65

〔目〕 5. 多文化共生推進費 78,697千円 (市民活動部)

1. 人件費 16,861千円

職員数 3人 (うち再任用職員 1人)

給料 9,379千円 職員手当等 5,097千円 共済費 2,385千円

2. 市内在住外国人支援事業 8,250千円

(1) 多言語相談員の配置等 7,854千円

来庁する外国人への対応として、多言語相談員を配置したほか、機械通訳等を活用し、窓口業務における通訳や市民生活における相談業務を行った。

相談員 ポルトガル語2人、中国語1人、英語1人 相談件数 6,615件

(2) 多言語等による情報発信 396千円

行政情報をポルトガル語、英語、中国語、やさしい日本語に翻訳し、メール及びSNSを用いて配信した。

3. 外国人児童プレスクール事業 2,503千円

外国人児童の言語能力の発達促進及び学校生活へのスムーズな適応を図るため、小学校就学直前の外国人児童を対象に、日本語指導及び学校生活適応指導を行った。

区 分	場 所	対 象 児 童 数	実 施 回 数
巡 回 指 導	各保育園・幼保園・幼稚園	35 人	530 回
集 団 指 導	北幼保園	105	5

4. 多文化共生サポーター事業 553千円

就学中の外国人児童の学校生活における課題を解決するため、小学校に対して多文化共生サポーターを派遣し、支援を行った。

派遣先 西小ほか4校 対象児童数 48人 派遣人数 10人

5. 外国人児童生徒放課後支援教室事業 2,700千円

就学中の外国人児童生徒の基礎学力の向上を図るため、学校と連携しながら日本語指導を兼ねた補習を実施した。また、進路や教育に悩む外国人保護者に対して、懇談等を実施した。

主 な も の	支 援 内 容
補 習 指 導	放課後支援教室 (週2回) 小学生27人、中学生19人 夏休み宿題サポートルーム (5回) 小学生16人、中学生8人
学 校 連 携	学校訪問 (1件)、電話相談 (4件)
そ の 他	個別懇談、心理カウンセリング、親子セミナー ほか

6. 外国籍の子ども進学支援事業 365千円

義務教育年齢を超えた外国籍の子ども (15~19歳) を対象に、日本語指導、教科指導、受験準備などの就学・進学の支援や、進路相談等を実施した。

定期相談会 (週1回) 相談者 18人 相談件数 93件

7. 国際交流協会補助事業 46,789千円

国際交流の拠点である大垣国際交流協会に補助し、交流事業を進め、地域の国際化及び多文化共生の推進を図った。

国際交流協会運営補助金 29,470千円（総事業費 29,637千円）

国際化関連事業補助金 17,319千円（総事業費 25,818千円）

（うち研修派遣事業補助金）

派遣先	対象者	参加者数	総事業費	補助金額
ビーバートン市・ユージーン市 (アメリカ)	高校生	13人	6,246千円	4,096千円
グレンアイラ市(オーストラリア)	小・中学生	13	5,530	3,620
シュツットガルト市(ドイツ)	中学生	13	7,162	4,712

〔目〕 6. 町内自治会費 75,249千円 (市民活動部)

地域住民の民主的・自主的な組織として構成される町内自治会の円滑な運営を図り、市民の行政に対する意識の高揚に努め、明るいまちづくりを推進した。

○町内自治会の状況（令和6年4月1日現在）

町内自治会数 26連合会 489自治会 町内自治班数 4,861班

1. 人件費 17,169千円

職員数 2人

給料 7,479千円 職員手当等 5,058千円 共済費 2,483千円

会計年度任用職員 1人 2,149千円

2. 町内自治会事業 17,342千円

(1) 自治振興に関する補助金

区分	総事業費	補助金額
連合自治会運営補助金	33,545千円	13,372千円
連合自治会連絡協議会運営補助金	5,669	3,400
自治会広報掲示板設置事業補助金	修繕 6件 731	189

3. 自治会長活動支援事業 40,738千円

市と市民の連絡調整等に活動する自治会長を支援するため、活動交付金を交付した。

自治会長活動交付金 40,738千円

〔目〕 7. 地区センター費 167,684千円 (市民活動部)

1. 地区センター管理事業 153,778千円

地区住民の社会的連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与した。

(1) 利用状況 管理委託料 147,949千円 (指定管理者：各地区センター運営委員会)

名 称	開 設	利用件数	利用者数	名 称	開 設	利用件数	利用者数
東	S60.4	663 件	8,782 人	日 新	H 4.4	743 件	8,484 人
北	S60.5	2,901	66,623	江 東	H 6.9	995	24,971
西	S61.4	1,843	25,562	興 文	H10.1	1,154	11,904
南	S62.4	1,185	13,151	赤 坂	H12.1	741	11,244
三 城	S62.4	1,611	29,799	綾 里	H14.4	989	16,636
和 合	S63.4	1,038	16,610	川 並	H19.4	898	12,813
赤坂東	H 2.4	1,003	10,445	中 川	H23.3	1,665	21,962
安 井	H 2.4	1,487	24,633	青 墓	H23.4	1,679	19,548
宇留生	H 2.4	1,128	21,351	※ 静 里	R 3.4	1,200	16,286
荒 崎	H 3.3	821	10,396	合 計		23,744	371,200

※静里地区センターは西部研修センター利用分を含む。(直営)

(2) 地区センター地域住民交流事業補助金 5,790千円 (総事業費 6,682千円)

地域活動の作品展示や発表の場として、各地区センターにおいて開催される地区センターまつり等に対して補助し、地域住民の主体的な活動と交流の発展・充実を図った。

延参加人数 18,325人

2. 地区センター営繕事業 13,906千円

(1) 主な施設整備等の状況

施 設 名	事 業 内 容	事 業 費
宇留生地区センター	屋 根 塗 装 改 修 屋根耐候性塗装 297.6㎡ ほか	6,545 千円
江東地区センター	ホ ー ル 水 銀 灯 改 修 LED照明器具取替 15台	2,038
	1階会議室空調機改修 天井カセット型取替 1組	1,297
赤坂地区センター	高 圧 電 気 設 備 改 修 高圧ケーブル取替 18m	1,218

〔目〕 8. 地区センター建設費 72,005千円 (市民活動部)

1. 東地区センター改築事業 72,005千円

老朽化が著しい東地区センターの移転改築に向け、令和6年度は敷地内の水路撤去等を行ったほか、建設工事に着手した。

[施設概要 (予定)]

移転場所 藤江町5丁目39番地ほか3筆

施設規模等 鉄骨造2階建 延床面積 980.80㎡

会議室、調理室、集会室、多目的室(子育て交流室)、事務室、駐車場 ほか

令和6年度事業内容

事業内容		事業費
建設(建築主体)工事(令和6~7年度2か年継続事業) 土工事、鉄筋工事、コンクリート工事、外構工事 ほか		70,345千円
水路撤去工事		383
調査委託(地質調査、現施設アスベスト調査)、 BELS(建築物の省エネルギー性能)評価業務委託		1,277
合 計		72,005
財源内訳	国 庫 支 出 金	29,300
	市 債	35,300
	基 金 繰 入 金	6,500
	一 般 財 源	905

〔項〕 3. 徴 税 費 696,079千円

〔目〕 1. 税 務 総 務 費 424,285千円 (総務部)

○市税の賦課状況

(1) 個人市民税の課税状況

区 分	納 税 義 務 者 数				計
	均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割	退 職 所 得	
普 通 徴 収	3,933 人	702 人	15,495 人	— 人	20,130 人
特 別 徴 収	7,008	—	57,363	271	64,642
計	10,941	702	72,858	271	84,772

区 分	調 定 額			計
	均 等 割	所 得 割	所得割のうち 退 職 所 得 分	
普 通 徴 収	61,122千円	2,076,481千円	—千円	2,137,603千円
特 別 徴 収	189,154	6,737,888	82,972	6,927,042
計	250,276	8,814,369	82,972	9,064,645

(2) 法人市民税の課税状況

納税義務者数	調 定 額		
	均 等 割	法 人 税 割	計
4,603法人	485,037千円	1,891,011千円	2,376,048千円

(3) 固定資産税の課税状況

税 目	課 税 面 積	納税義務者数	調 定 額	
固 定 資 産 税	— m ²	67,164 人	13,477,136千円	
	土 地	79,255,428	51,846	4,480,337
	家 屋	13,387,996	51,911	5,554,970
	償 却 資 産	—	2,812	3,441,829
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	—	3 団体	8,466	
計	—	67,164 人 3 団体	13,485,602	

(4) 新築家屋等の評価実績

区 分		棟 数	床 面 積	決 定 価 格
木 造	新 築 分	515 棟	66,873 m ²	5,205,359 千円
	増 築 分	8	197	16,113
	小 計	523	67,070	5,221,472
	減 少 分	437	36,855	322,227
非 木 造	新 築 分	173	166,342	20,244,671
	増 築 分	10	2,069	242,865
	小 計	183	168,411	20,487,536
	減 少 分	183	25,895	637,658
新 ・ 増 築 分 計		706	235,481	25,709,008
減 少 分 計		620	62,750	959,885

(5) 償却資産の価格等に関する調

種 類		決 定 価 格
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	46,394,972 千円
	機 械 及 び 装 置	121,986,443
	船 舶	20,523
	車 両 及 び 運 搬 具	1,980,049
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,860,973
	小 計	202,242,960
地 方 税 法 第389条関連	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	46,814,840
	県知事が価格等を決定し、配分したもの	825,438
計		249,883,238

(6) 軽自動車税環境性能割の課税状況

区 分		調 定 台 数		調 定 額	
		乗 用	貨 物	乗 用	貨 物
税 率	0.5%	一 台	2 台	一 千円	11 千円
	1.0%	811	42	12,480	591
	2.0%	449	308	14,297	7,046
計		1,612		34,425	

(7) 軽自動車税種別割の課税状況

区 分	原動機付 自 転 車	軽自動車	小 型 特 殊 自 動 車		二 輪 の 小 型 自 動 車	計
			農 耕 用	特 殊 作 業 用		
調 定 台 数	3,567	48,222	1,594	673	1,937	55,993 台
調 定 額	7,621	445,430	3,825	3,971	11,622	472,469千円

(8) 市たばこ税の課税状況

売渡し製造本数	納税義務者数	調定額
159,152,771 本	5 社	1,042,769 千円

(9) 鉱産税の課税状況

生産量	納税義務者数	調定額
1,516,557 t	7 社	2,952 千円

(10) 都市計画税の課税状況

区分	課税面積	納税義務者数	調定額
土地	24,113,618 m ²	42,322 人	1,106,591 千円
家屋	10,459,773	41,431	1,058,577
計	—	53,223	2,165,168

1. 人件費 281,177千円

職員数 40人

給料 140,758千円 職員手当等 90,290千円 共済費 43,936千円

会計年度任用職員 4人 6,193千円

2. 税務公用車管理事業 6,127千円

(1) 事務連絡車購入事業 2,042千円

軽乗用自動車（更新） 1台

3. 市民税等賦課一般経費 2,228千円

(1) 税務証明の交付状況

区分	件数	うち無料分	手数料
本庁	21,665 件	3,666 件	6,550 千円
事務所・支所・市民サービスセンター	5,843	1,202	1,393
広域行政窓口サービス	125	2	33
コンビニ交付	1,197	—	359
電子申請サービス	193	—	58
計	29,023	4,870	8,393

(2) 広域行政窓口サービスの状況

西濃地域（大垣市ほか1市9町）・岐阜地域（岐阜市ほか5市3町）の20市町の各窓口で、市県民税、固定資産税の各種証明書等の交付が受けられる相互発行サービスを実施した。なお、証明書コンビニ交付サービス等の普及により、令和7年3月31日をもってサービスを終了した。

区分	市県民税関係	固定資産税関係	納税証明	合計
委託分	120	1	17	138 件
受託分	112	—	13	125

※委託分…他市町の窓口で発行した大垣市分、受託分…大垣市の窓口で発行した他市町分

4. 地方税ポータルシステム利用事業 15,128千円

公的年金や給与の支払データ等の授受並びに電子申告を受け付けるため、地方税ポータルシステム（eL TAX）を各地方公共団体と共同で運用するとともに、所得税の確定申告書データ等を授受するため、国税連携システムを運用した。

利用件数

支払データの授受		電子申告		国税連携データの授受
公的年金等支払報告書	給与支払報告書	法人市民税	固定資産税（償却資産）	確定申告書（当初）
73 団体	11,940 事業者	5,519 件	2,710 件	26,834 件

5. 固定資産台帳管理システム事業 16,441千円

適正かつ公平な課税を推進するため、地番・家屋現況図データの異動分を修正するとともに、地図情報システムへのデータ変換を行うなど、土地・家屋の現況の正確かつ効率的な把握に努めた。

固定資産台帳管理システム地番家屋現況図作成・修正 13,200千円

固定資産地図情報システム地図データベース更新等 3,190千円

6. 固定資産税（土地・家屋）賦課事業 24,965千円

(1) 固定資産（土地）評価時点修正事業 7,475千円

令和7年度の固定資産（土地）の価格修正に向け、629地区の時点修正業務を実施した。

7. 固定資産（土地・家屋）評価替事業 14,866千円

(1) 土地評価システム事業 14,472千円

令和9年度の固定資産の評価替えに向け、土地評価業務の適正かつ公平化を図るため、土地の現状資料の全面的な見直しを行い、課税客体を把握するための基礎資料を作成した。

路線価評定データ等作成、処理計画の策定・地域総合調査、評価基準書の作成 ほか

〔目〕 2. 賦課徴収費 271,794千円 (総務部)

1. 人件費 125,907千円

職員数 17人

給料 59,978千円 職員手当等 39,991千円 共済費 19,511千円

会計年度任用職員 3人 6,427千円

2. 市税徴収事業 28,309千円

市税の滞納者に対し、督促を行ったのち、文書及び電話等による催告を適宜行い、自主納税を促すとともに、自主納税に至らない滞納者には給与や預貯金などの債権等及び不動産の市税滞納処分（差押）を実施した。また、不動産競売事件や不動産強制競売事件等の市税交付要求を実施した。

(1) 文書催告の実施状況

区 分	件 数	区 分	件 数
未納市税の納付について	4,143 件	差押予告通知書	1,909 件
催 告 書	1,658	財産調査及び会社訪問 予定通知書	1,513
市税滞納処分警告書	5,358	来 庁 依 頼 書	480

(2) 電話催告の実施状況

電話 6,246件

(3) 夜間・休日納付相談窓口の開設状況

開設日 48日（夜間36日、休日12日） 納付相談件数 760件

(4) 市税滞納処分（差押）の実施状況（充当件数及び金額は令和5年度以前の差押分等を含む）

区 分	債 権 等		不 動 産		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
差 押	584件	150,132千円	6件	2,807千円	590件	152,939千円
充 当	587	67,150	—	—	587	67,150

(5) 市税交付要求の実施状況（配当件数及び金額は令和5年度以前の交付要求分等を含む）

区 分	不動産（強制） 競 売 事 件		破 産 事 件		そ の 他		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
交 付 要 求	19件	23,078千円	27件	7,323千円	12件	10,621千円	58件	41,022千円
配 当	5	5,094	17	1,795	3	155	25	7,044

(6) 市税不納欠損状況

区 分		地方税法第18条適用		地方税法第15条の7				合 計	
				第4項適用		第5項適用			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	個 人	217件	11,457千円	75件	6,179千円	9件	1,223千円	301件	18,859千円
	法 人	3	500	—	—	2	716	5	1,216
	小 計	220	11,957	75	6,179	11	1,939	306	20,075
固 定 資 産 税	土 地・家 屋	103	9,817	13	3,562	8	3,715	124	17,094
	償 却 資 産	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	103	9,817	13	3,562	8	3,715	124	17,094
軽 自 動 車 税		65	1,154	26	702	4	71	95	1,927
都 市 計 画 税		103	2,030	13	737	8	768	124	3,535
合 計		491	24,958	127	11,180	31	6,493	649	42,631

3. 債権回収対策事業 1,030千円

市税以外の公債権のうち対応が困難な滞納事案について、所管課から回収事務の移管を受け、差押債権の取立を実施した。

○税外債権滞納処分（差押）の実施状況（充当件数及び金額は令和5年度以前の差押分等を含む）

区 分	国民健康保険料		そ の 他		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
差 押	33件	10,909千円	22件	4,881千円	55件	15,790千円
充 当	27	6,369	19	1,904	46	8,273

4. 市税納税推進事業 11,472千円

指定金融機関や市内各収納代理金融機関等の協力により、11月に口座振替推進事業を実施し、市税等の口座振替納付の積極的な推進を図った。

○市税口座振替の実施状況

区 分	義務者件数 (A)	口座振替利用件数 (B)	口座振替率 (B)／(A)	口座振替不能件数 (C)	口座振替不能率 (C)／(B)
市 県 民 税 (個人・普徴)	30,206 件	5,341 件	17.68 %	187 件	3.50 %
固定資産税・ 都市計画税	66,665	35,304	52.96	789	2.23
軽自動車税	53,251	8,400	15.77	232	2.76
計	150,122	49,045	32.67	1,208	2.46

5. 電子納税環境整備事業 1,795千円

多様化する納税者の需要に対応するため、全税目についてキャッシュレス決済の活用による納付環境の充実を図った。

○税目別納付手段の状況

区 分	市 県 民 税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
	件 数	利用率	件 数	利用率	件 数	利用率
金 融 機 関	19,287件	28.59%	63,404件	24.15%	16,581件	29.99%
コンビニエンスストア	21,442	31.79	45,072	17.17	24,382	44.10
口 座 振 替	21,314	31.60	138,561	52.78	8,168	14.78
インターネットBKほか	877	1.30	4,348	1.66	1,590	2.88
スマートフォン決済	3,756	5.57	9,748	3.71	4,276	7.73
クレジットカードほか(窓口)	775	1.15	1,389	0.53	288	0.52
計	67,451	100.00	262,522	100.00	55,285	100.00

6. 市税過誤納金還付事業 103,281千円

○市税過誤納還付金及び還付加算金支払状況

区 分		市県民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税、 鉦産税 ほか	計
市税過誤納 還 付 金	件 数	1,579	314	100	91	2,084 件
	金 額	45,748	50,220	6,214	604	102,786 千円
還付加算金	件 数	10	35	50	—	95 件
	金 額	9	215	271	—	495 千円

〔項〕 4. 戸籍住民基本台帳費 277,258千円

〔目〕 1. 戸籍住民基本台帳費 277,258千円 (市民活動部)

○戸籍関係の状況

(1) 本籍数・人口 (令和7年3月31日現在)

本籍数 65,504戸籍

本籍人口 158,390人

(2) 戸籍関係届出件数

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
出 生	1,258 件	離 婚	351 件	帰 化	13 件
認 知	19	死 亡	2,465	転 籍	528
養子縁組	110	復 氏	2	訂正・更正	80
養子離縁	47	入 籍	247	そ の 他	306
婚 姻	1,492	分 籍	27	計	6,945

(3) 戸籍及び除籍謄・抄本等の交付状況 (窓口分)

区 分	件 数	うち無料分	手 数 料
本 庁	43,596 件	18,822 件	14,730 千円
事 務 所 ・ 支 所	1,531	6	896
市民サービスセンター	12,683	0	7,045
計	57,810	18,828	22,671

○住民基本台帳関係の状況

(1) 住民登録世帯・人口 (令和7年3月31日現在)

世帯数 70,083世帯

人 口 156,488人 (男 76,481人 女 80,007人)

(2) 住民基本台帳関係届出件数

転 入 届	転 居 届	転 出 届	そ の 他	計
3,437	2,089	3,628	5,793	14,947 件

(3) 住民票の写し・戸籍の附票の交付状況 (窓口分)

区 分	件 数	うち無料分	手 数 料
本 庁	39,838 件	10,053 件	8,936 千円
事 務 所 ・ 支 所	1,520	23	449
市民サービスセンター	19,374	3	5,811
計	60,732	10,079	15,196

○印鑑登録等の状況

- (1) 印鑑登録者数（令和7年3月31日現在）102,004人
 (2) 印鑑登録証・印鑑登録証明書等の交付状況（窓口分）

区 分	件 数	うち無料分	手 数 料
本 庁	17,508 件	763 件	4,964 千円
事 務 所 ・ 支 所	1,617	5	484
市民サービスセンター	19,886	144	5,923
計	39,011	912	11,371

○証明書コンビニ交付サービスの状況

区 分	件 数	手 数 料
戸 籍 （ 除 籍 ） 謄 抄 本	2,964 件	1,334 千円
住 民 票 の 写 し 等	13,817	4,145
印 鑑 登 録 証 明 書	9,703	2,911
計	26,484	8,390

1. 人件費 187,215千円

職員数 23人（うち再任用職員 1人）

給料 87,950千円 職員手当等 50,411千円 共済費 27,654千円

会計年度任用職員 10人 21,200千円

2. 戸籍住民基本台帳一般経費 14,672千円

- (1) 窓口案内システム整備事業 11,765千円

窓口サービス課等の受付窓口を案内するシステムについて、老朽化に伴い機器の更新を行うとともに、混雑状況配信サービスや事前WEB予約機能を付加し、DXの推進による市民サービスの向上を図った。

システム構築委託料 2,398千円

システム機器購入費 9,367千円

3. 行政ファクシミリシステム事業 9,043千円

- (1) 広域行政窓口サービス事業

西濃地域（大垣市ほか1市9町）・岐阜地域（岐阜市ほか5市3町）の20市町の各窓口で、戸籍の謄抄本や住民票の写し等の各種証明書の交付が受けられる相互発行サービスを実施した。なお、証明書コンビニ交付サービス等の普及により、令和7年3月31日をもってサービスを終了した。

区 分	戸籍(除籍)謄抄本	住民票の写し等	印鑑登録証明書等	合 計
委 託 分	224	279	93	596 件
受 託 分	318	323	190	831

※委託分…他市町の窓口で発行した大垣市分、受託分…大垣市の窓口で発行した他市町分

4. 住民記録システム事業 9,780千円

- (1) 住民記録システム改修事業 8,811千円（令和5年度繰越事業）

住民基本台帳法の改正に伴い、住民票等の記載事項に氏名等の振り仮名が追加されるとともに、個人番号カードに氏名等の振り仮名及びローマ字表記が印字されることになったため、住民基本台帳システム等の改修を実施した。

5. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 5,683千円

全国の市区町村等をネットワークで結び、住民異動等に関する窓口業務を円滑にするシステムの保守管理等を行った。また、個人番号カードの普及拡大により、住民異動等に伴う事務処理等の増加に対応するため、新たに市民サービスセンター（駅北・南部 各1台）に接続機器を設置した。

6. 戸籍システム事業 25,020千円

- (1) 戸籍システム改修事業（氏名の振り仮名法制化関連） 6,721千円

戸籍法等の改正に伴い、戸籍及び戸籍の附票の記載事項に氏名等の振り仮名が追加されることになったため、所要のシステム改修を実施した。

戸籍情報システム改修委託料 4,521千円

戸籍附票システム改修委託料 2,200千円（うち令和5年度繰越事業 1,353千円）

- (2) 戸籍システム改修事業（自治体情報システム標準化関連） 2,376千円

国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に向け、事前準備として戸籍システムのデータクレンジング（破損データ、不正確データ、無関係データ等の確認と修正）を実施した。

7. 一般旅券発給事業 4,345千円

一般旅券申請用戸籍謄本の取得及び一般旅券の申請・受取を一括して行う発給窓口を開設し、市民の利便性の向上を図った。

- (1) 会計年度任用職員 2人 4,238千円

- (2) 利用状況

新規・更新 （※電子申請含む）	訂正・変更 （残存有効期間同一）	紛失	合計
2,680	58	12	2,750 件

8. 個人番号カード等交付事業 18,254千円

行政の効率化、市民の利便性の向上を図るため、申請者に対し個人番号カードを交付した。また、個人番号カードの交付を促進するため、本庁において休日・夜間受付を実施した。（令和6年度個人番号カード交付件数 13,702件）

会計年度任用職員 6人 12,979千円

個人番号カード交付通知書等郵送料 1,898千円

個人番号カード印字機器購入費（4台） 2,816千円

〔項〕 5. 選挙費 124,321千円

〔目〕 1. 選挙管理委員会費 24,850千円 (総務部)

○選挙人名簿の調製等

公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製をし、選挙人名簿抄本の閲覧に対応した。

選挙人名簿登録者数 (令和7年3月1日現在)	男	女	計
	61,993	66,275	128,268 人

1. 人件費 20,689千円

職員数 2人

給料 10,358千円 職員手当等 6,776千円 共済費 3,555千円

2. 選挙啓発事業 95千円

(1) 明るい選挙啓発ポスター展開催事業 32千円

子どもたちに選挙への関心を持ってもらうため、市内小中学生、高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、ポスター展を開催した。

応募者数 41人

ポスター展 開催日 令和6年9月10日～13日

展示場所 庁舎多目的スペース

〔目〕 2. 県知事選挙費 40,178千円 (総務部)

1. 県知事選挙事業 40,178千円

○岐阜県知事選挙

告示日	投票日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
令和7年 1月9日	令和7年 1月26日	男	61,616人	20,822人	33.79%
		女	66,041	21,797	33.01
		計	127,657	42,619	33.39

投票所 市内 40投票所

〔目〕 3. 市長選挙費 12,824千円 (総務部)

1. 市長選挙事業 12,824千円

市長選挙を翌年度4月に控え、その執行準備を行った。

告示日 令和7年4月6日 投票日 令和7年4月13日

〔目〕 4. 衆議院議員選挙費 46,469千円 (総務部)

1. 衆議院議員選挙事業 46,469千円

○衆議院議員総選挙 (※当日有権者数等には、在外選挙人数を含む。)

公示日	投票日	性別	小選挙区			比例代表		
			当日有権者数	投票者数	投票率	当日有権者数	投票者数	投票率
令和6年 10月15日	令和6年 10月27日	男	62,000人	32,118人	51.80%	62,000人	32,120人	51.81%
		女	66,353	33,149	49.96	66,353	33,148	49.96
		計	128,353	65,267	50.85	128,353	65,268	50.85

投票所 市内 40投票所

〔項〕 6. 統計調査費 28,332千円

〔目〕 1. 統計調査総務費 16,999千円 (総務部)

1. 人件費 16,685千円

職員数 2人

給料 8,579千円 職員手当等 5,280千円 共済費 2,826千円

〔目〕 2. 受託統計調査費 11,333千円 (総務部)

○受託統計調査実施状況

調査名	主管官庁	事業費	目的	調査周期	調査員	実施期日	調査対象
全国家計構造調査	総務省	千円 4,795	家計の収支及び資産を調査	5年	人 18	10月～11月	総務大臣が定める方法により抽出した216世帯
農林業センサス	農林水産省	5,771	農林業の生産構造、就業構造、農山村の実態を調査	5年	202	2月1日	農林産物の生産又は委託を受けて農林業を行う5,507客体
国勢調査(調査区設定)	総務省	767	令和7年国勢調査の準備事務	5年	-	-	-

〔項〕 7. 監査委員費 39,064千円

〔目〕 1. 監査委員費 39,064千円 (監査委員事務局)

○主な監査の実施状況

監査等の種類		期間等	備考
財務監査(定期監査)		8月～3月	対象所属：49所属
行政監査		11月～3月	大垣市教育委員会事務局 図書館
財政援助団体等監査		11月～3月	大垣市社会福祉協議会
共同設置機関監査		7月～8月	大垣地域公平委員会
例月現金出納検査		原則、毎月26日	一般会計・特別会計・企業会計ほか
決算審査	一般会計・特別会計	7月～8月	令和6年8月意見提出
	企業会計	6月～7月	令和6年7月意見提出
	財産区会計(11財産区)	9月～10月	令和6年10月意見提出
健全化判断比率審査・資金不足比率審査		7月～8月	令和6年8月意見提出
工事監査		10月～3月	北部水源地改良(場内配管その6)工事

1. 人件費 38,533千円

職員数 4人

給料 18,644千円 職員手当等 11,072千円 共済費 6,238千円

監査委員報酬 2人 2,579千円

〔款〕 3. 民 生 費 26,697,625千円

〔項〕 1. 社会福祉費 7,451,864千円

〔目〕 1. 社会福祉総務費 417,233千円 (健康福祉部)

1. 人件費 152,871千円

職員数 20人

給料 72,936千円 職員手当等 51,498千円 共済費 24,615千円

会計年度任用職員 4人 3,822千円

2. 社会福祉総務一般経費 5,562千円

(1) 社会福祉団体育成強化事業補助金 7団体 2,923千円 (総事業費 6,330千円)

社会福祉を推進する団体が実施する各種事業に要する経費を補助し、団体の育成と社会福祉活動の促進を図った。

3. 多機関協働等事業 (重層的支援体制整備事業) 212千円

(1) 重層的支援体制

令和6年度から、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応し、属性・世代を問わない包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」を実施している。

市の重層的支援体制

事業分類等		該当する市の事業
包括的相談支援	全 般	多機関協働等事業
	障 がい 福 祉	相談支援事業
	高 齢 福 祉	包括的支援事業
	子 育 て 支 援	こども家庭センター事業、利用者支援事業
	社会福祉・生活保護	生活困窮者自立相談支援事業
地域づくり (交流の場、 居場所を整備)	障 がい 福 祉	地域活動支援センター事業
	高 齢 福 祉	地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業
	子 育 て 支 援	キッズピアおおがき管理事業、キッズピアおおがき交流サロン事業、地域子育て支援センター事業、子育てサロン事業
参加支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、多機関協働		多機関協働等事業

(2) 多機関協働等事業 212千円

対象者の属性を問わない複雑化・複合化した相談に対応する「よりそい支援窓口」を設置するとともに、重層的支援体制における中核として、支援関係機関の役割整理や支援の方向性を示す「重層的支援会議」等を開催したほか、支援関係機関の連携円滑化を図るための研修会を実施した。

職員体制 社会福祉士、保健師 ほか

相談件数 延602件

支援会議・重層的支援会議 延18回

研修会の開催 12回 参加者数 延344人

4. 社会福祉協議会補助事業 63,437千円

地域社会における福祉活動への住民の主体的な参加の促進、社会福祉を目的とする事業の連絡・調整等を行う大垣市社会福祉協議会の事務局経費を助成した。

補助金額 63,437千円 (総事業費 82,906千円)

5. 総合福祉会館管理事業 31,346千円

市民の福祉活動を推進するための施設であり、市民の福祉向上に寄与した。

(1) 利用状況 管理委託料 31,139千円（指定管理者：大垣市社会福祉協議会）

区 分	ホー ル	会 議 室	第 1・2 研 修 室	第 1・2 教 養 室	視 聴 覚 室	調 理 室	計
利用件数	158	475	607	300	131	36	1,707件
利用人員	4,798	5,114	11,629	3,046	628	477	25,692人

6. 総合福祉会館長寿命化事業 90,200千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、総合福祉会館の整備を行った。

(1) 外壁改修・屋根等防水改修事業（令和5～6年度2か年継続事業）

（6年度事業） 西側・車庫棟 外壁改修1,213㎡（外壁シーリング打替 1,229㎡ほか）
箱樋等防水改修 ほか

工 事 概 要		5年度	6年度	総事業費
外壁改修 2,546㎡（外壁シーリング打替 2,248㎡ほか） バルコニー防水改修、箱樋等防水改修 ほか		108,358	90,200	千円 198,558
財 源 内 訳	市 債	92,900	80,300	173,200
	基 金 繰 入 金	15,458	9,900	25,358
	一 般 財 源	—	—	—

7. 中川ふれあいセンター管理事業 48,421千円

地域福祉センターとして、高齢者、障がい者、児童、地域住民等が幅広く利用した。

(1) 利用状況 管理委託料 44,392千円（指定管理者：大垣市社会福祉事業団）

区 分	ホー ル	集 会 室	会 議 室	研 修 室	作 業 室	ボランテア 室	娛 楽 室	幼 児 室	訓 練 室	浴 室	計
利用件数	40	146	392	462	215	213	233	132	261	—	2,094件
利用人員	4,646	6,696	4,345	3,619	1,569	1,344	1,018	1,286	2,407	8,117	35,047人

(2) 電話交換設備更新 1,485千円（親機、子機4台）

8. 社会福祉施設営繕事業 13,869千円

(1) 主な施設整備の状況

施 設 名	工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
総合福祉会館	5階床修繕工事	多目的ホール・エレベーターホール カーペット張替250.3㎡ ほか	4,378千円
	2階事務室空調設備改修工事	ファンコイルユニット取替 2台	950
中川ふれあい センター	高圧受変電設備更新工事	キュービクル更新 1基	7,341

9. 福祉施設等開放奨励助成事業 3,245千円

高齢者、児童、自治会等の集会、研修会場として無料開放される建物の建築費等に助成し、社会福祉等の増進を図った。 補助金額 3,245千円（総事業費 11,791千円）

名 称	総事業費	補助金額	区 分
榎戸町公民館ほか11施設	10,574千円	2,638千円	改 築 等
深池公民館ほか4施設	1,217	607	冷 暖 房 設 備

10. 民生児童委員活動事業 6,885千円

民生委員法・児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員を各地区に配置し、援助・指導を行い、福祉の増進を図るとともに、大垣市民生・児童委員協議会の活動経費に対して補助した。

配置状況 19地区 365人（令和7年3月31日現在）

補助金額 6,875千円（総事業費 7,392千円）

11. 災害時要援護者支援事業 113千円

災害時に、ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者を地域住民が支援する体制を推進するため、講演会の開催や災害時要援護者台帳の効率的な管理等に努めた。

(1) 福祉避難所開設に関する講演会開催事業 100千円

開催日 令和6年12月20日 場 所 庁舎大会議室

参加者 福祉避難所設置施設職員、市職員 参加者数 約60人

(2) 災害時要援護者台帳管理事業 13千円

登録者数 3,590人（令和7年3月31日現在）

〔目〕 2. 障害者福祉費 3,892,328千円 (健康福祉部)

○身体障害者手帳交付状況（令和7年3月31日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視 覚 障 害	161人	142人	27人	30人	53人	14人	427人
聴覚平衡機能障害	34	129	67	87	3	164	484
言語音声機能障害	2	6	38	27	—	—	73
肢体不自由障害	558	664	631	564	279	138	2,834
内 部 障 害	1,206	38	708	467	—	—	2,419
計	1,961	979	1,471	1,175	335	316	6,237

○療育手帳交付状況（令和7年3月31日現在）

A	重 度 (IQ 概ね35以下)	64 人
A1	最 重 度 (IQ 概ね20以下)	234
A2	重 度 (IQ 概ね35以下)	334
B1	中 度 (IQ 概ね50以下)	480
B2	軽 度 (IQ 概ね70以下)	672
	計	1,784

○精神障害者保健福祉手帳交付状況（令和7年3月31日現在）

1 級	他人の援助を受けなければ、ほとんど自分の用を弁ずることができない程度のもの	433 人
2 級	必ずしも他人の助けを借りる必要はないが、日常生活が困難な程度のもの	1,296
3 級	日常生活をこなすことができるが、状況や手順が変化したりすると困難が生じてくる程度のもの	338
計		2,067

1. 人件費 109,918千円

職員数 13人

給料 50,523千円 職員手当等 34,428千円 共済費 16,617千円

会計年度任用職員 4人 8,350千円

2. 障害者福祉一般経費 3,754千円

- (1) 身体障害者福祉大会事業補助金 98千円（総事業費 198千円）

「清流の国ぎふ」文化祭2024の地域文化発信事業の一環として、福祉ふれあいボランティアフェスティバル内で身体障害者福祉大会を実施した岐阜県身体障害者福祉協会に対して補助した。

3. 柿の木荘（入・通所型障害福祉サービス事業所）管理事業 5,058千円

知的障がい者に対し、入浴・排せつ・食事の介護等を実施し、創作的活動又は生産活動の機会を提供する入・通所型障害福祉サービス事業所の管理運営を行った。

- (1) 利用状況（指定管理者：大垣市社会福祉事業団）

区 分		利用者数	市 内	市 外
自 立 支 援 給 付	施 設 入 所 支 援	31 人	23 人	8 人
	生 活 介 護（入所＋通所）	59	47	12
	短 期 入 所	27	19	8
地 域 生 活 支 援 事 業	日 中 一 時 支 援	31	20	11

- (2) 土地借上料（A=3,038㎡） 3,144千円

- (3) 業務用洗濯機更新 1台 1,914千円

4. かわなみ作業所（通所型障害福祉サービス事業所）管理事業 697千円

知的障がい者で雇用されることが困難な者に対し、通所により生活指導・作業指導を行い、社会的適応性の向上及び自立を図る通所型障害福祉サービス事業所の管理運営を行った。

- (1) 利用状況（指定管理者：大垣市社会福祉協議会）

区 分		利用者数	市 内	市 外
自 立 支 援 給 付	生 活 介 護・就 労 継 続 支 援 B 型	95 人	88 人	7 人

- (2) 厨房機器更新（冷凍庫、冷蔵庫各1台） 697千円

5. 障害者福祉施設営繕事業 14,839千円

- (1) 施設整備の状況

施設名	工 事 概 要	事業費	財 源 内 訳		
			市 債	基金繰入金	一般財源
柿 の 木 荘	高圧受変電設備更新工事 屋外型キュービクル 1基 ほか	13,618	10,000	3,600	千円 18
か わ な み 作 業 所	空調設備修繕工事 ガスヒートポンプ室外機部品交換	1,221	—	—	1,221

6. 特別障害者手当等給付事業 82,757千円

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、重度の障がい者（児）に手当を支給した。 (令和7年3月31日現在)

区 分	受給者数	支給総額	月額支給額
特別障害者手当	222人	69,430千円	28,840円
障害児福祉手当	77	12,973	15,690
経過措置福祉手当	1	187	15,690
計	300	82,590	

7. 障害者自立支援給付審査支払等システム事業 2,371千円

(1) 障害者福祉管理システム改修事業 655千円

(障がい児分（児童発達支援費）を合わせた総事業費 1,310千円)

国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に向け、障害者福祉管理システムのデータクレンジング（破損データ、不正確データ、無関係データ等の確認と修正）や文字の標準化等を実施した。

8. 介護等給付事業（自立支援給付） 1,815,583千円

障がいに起因する、日常生活上、継続的に必要な介護支援を行った。

項 目	サ ー ビ ス 概 要	延件数	給 付 額
居 宅 介 護	居宅において、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	1,958件	99,917千円
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする者に、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	264	106,192
同 行 援 護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する者に、移動に必要な情報の提供及び外出支援を実施	204	9,040
行 動 援 護	自己判断能力が制限されている者が行動する時に、危険を回避するために必要な支援、外出支援を実施	219	24,871
療 養 介 護	医療及び常時介護を必要とする者に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を実施	208	56,096
生 活 介 護	常に介護を必要とする者に、昼間における入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供	5,301	1,156,581
短 期 入 所	自宅で介護する者が病気の場合等に、夜間も含め短期間、施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	1,235	62,607
施設入所支援	施設に入所している者に、夜間や休日に、入浴、排せつ、食事の介護等を実施	1,518	297,663
高額障害福祉サービス等	世帯等における障害福祉サービス及びその他サービスの負担額が、一定額を超過した額の一部を支給	147	873
特 例 介 護	やむを得ない理由等により、支給決定前に障害福祉サービスを受けた場合の給付を支給	1	62
合 計		11,055	1,813,902

9. 訓練等給付事業（自立支援給付） 1,389,186千円

障がい者に対し、生活能力の向上や就労に必要な訓練等を行うことにより、日常生活・社会生活の自立を図った。

項 目	サ ー ビ ス 概 要		延件数	給 付 額
自 立 訓 練 (生活訓練)	知的障がい者、又は精神障がい者に、一定期間生活能力の向上のための訓練を実施		58件	9,901千円
宿泊型自立訓練	居室等を利用させ、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談を実施		37	5,745
就 労 移 行 支 援	一般企業への就労を希望する者に、一定期間就労に必要な知識・能力向上の訓練を実施		277	48,186
就 労 継 続 支 援	A型	雇用契約に基づく就労が可能な者に、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を実施	2,144	364,227
	B型	就労の機会を通じて生産活動に従事する者に、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を実施	4,504	563,739
就 労 定 着 支 援	一般就労へ移行した障がい者に、就労の継続を図るための相談、指導及び助言等を実施		91	2,466
共 同 生 活 援 助	共同生活を行う住居で相談や日常生活上の援助を実施		2,108	393,199
合 計			9,219	1,387,463

10. 相談支援給付事業（自立支援給付） 58,841千円

障がい者（児）の自立した生活を支えるため、地域生活を営むうえで必要な相談支援や適切なサービス等利用計画の作成を行った。

項 目	サ ー ビ ス 概 要		延件数	給 付 額
計画相談支援	サービス利用支援	障害福祉サービスの利用に係るサービス等利用計画等の作成を実施	935件	16,941千円
	継続サービス利用支援	支給決定後のサービス等の利用状況を検証し、サービス等利用計画の見直しを実施	2,857	41,191
合 計			3,792	58,132

11. 自立支援医療費給付事業（自立支援給付） 114,273千円

身体障がい者（児）の障がいの状態の軽減を図り、自立した生活を営むために必要な医療に要する費用の給付を行った。

区 分	実 人 員	延受給件数	給 付 額
更生医療（18歳以上）	196人	1,063件	113,181千円
育成医療（18歳未満）	23	68	1,027
合 計	219	1,131	114,208

12. 療養介護医療費給付事業（自立支援給付） 14,698千円

筋萎縮症等により、病院等での常時介護を要する障がい者が受ける医療について、その費用の給付を行った。

実人員 17人 延受給件数 207件

13. 補装具給付事業（自立支援給付） 38,249千円

障がい者（児）の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される福祉用具に要する費用の給付を行った。

給付件数 285件

14. 障害支援区分認定審査会事業（地域生活支援事業） 3,079千円

障がい者に対するサービスの必要性を総合的に判断し、適切なサービスを利用できるよう、障害支援区分認定審査会の審査結果に基づき、障害支援区分を認定した。

開催回数 12回 認定件数 367件

15. 障害者理解促進事業（地域生活支援事業） 430千円

(1) 「清流の国ぎふ」文化祭2024関連事業 229千円

「清流の国ぎふ」文化祭2024の開催に合わせ、福祉ふれあいボランティアフェスティバル内で障がい者作品展の開催や、ステージ発表を行い、障がいのある方の社会参加活動への意欲向上を図るとともに、市民の方の障がいに対する理解促進を図った。

16. 障がい者サポーター支援事業（地域生活支援事業） 322千円

障がいに対する理解促進及び支援に取り組む個人及び企業等を認定する「障がい者サポーター制度」への登録を促し、支援に取り組む意識の高揚を図った。

障がい者サポーター登録者数 907人（令和7年3月31日現在）

17. 相談支援事業 18,426千円

(1) 基幹相談支援センター機能強化事業（重層的支援体制整備事業） 1,109千円

精神保健福祉士（1人）を窓口配置し、障がい者等の相談対応の強化を図った。

(2) 身体・知的障害者相談支援事業（地域生活支援事業） 17,317千円

在宅の身体・知的障がい者に対し、自立と社会参加の促進を図るため、各種の相談、助言等を行った。

区 分	相談件数	委 託 先	委 託 料
身体障がい者	1,306 件	大垣市社会福祉協議会	12,573 千円
知的障がい者	306	大垣市社会福祉事業団、あゆみの家	4,744

18. 意思疎通支援事業（地域生活支援事業） 4,695千円

聴覚・言語機能等の障がいにより、意思疎通を図ることが困難な障がい者の支援のため、手話通訳者等を派遣するとともに、庁内窓口到手話通訳者を1人配置し、意思疎通の円滑化を図った。

(1) 手話通訳者等派遣事業 2,251千円（委託先：大垣市社会福祉協議会）

手話通訳者等登録者数	利 用 者 数	派 遣 回 数
80 人	延 196 人	延 404 回

19. 日常生活用具給付事業（地域生活支援事業） 43,410千円

在宅の重度身体障がい者（児）に対し、日常生活をサポートするための用具に要する費用の給付を行った。

給付件数 4,239件（うちストマ用装具 3,595件）

20. 移動支援事業（地域生活支援事業） 19,068千円

障がい者（児）の社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出に対して、移動支援費用を支給した。

区 分	実利用者数	延利用時間	事業費
身体介護を伴う	40人	5,229.0時間	15,737千円
身体介護を伴わない	46	1,874.5	3,331
計		7,103.5	19,068

21. 地域活動支援センター事業 16,930千円

(1) 地域活動支援センター機能強化事業（重層的支援体制整備事業） 2,341千円

地域活動支援センターにおいて精神保健福祉士を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、障がいに対する理解促進を図るための普及活動等の事業を行った。（委託先：楽山杜の会、静風会）

(2) 地域活動支援センター事業（地域生活支援事業） 14,589千円

精神障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、相談支援や社会との交流促進など多様な活動の場を提供した。（委託先：楽山杜の会、静風会、へレンケラー岐阜）

事業内容 就労支援、憩いの場の提供、各種教室、レクリエーション、家族支援ほか

利用件数 6,711件 相談件数 786件

22. 訪問入浴サービス事業（地域生活支援事業） 11,164千円

通所の入浴サービスを受けることが困難な在宅の身体障がい者（児）に対し、移動入浴車で自宅へ訪問して入浴サービスを提供し、心身機能の向上及び家族の身体的・精神的負担の軽減を図った。

実利用者数 11人 延利用回数 872回

23. 日中一時支援事業（地域生活支援事業） 15,252千円

障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、見守りや日常生活訓練等を行うことで、障がい者（児）の家族の就労支援及び一時的な負担軽減を図った。

実利用者数 83人 延利用回数 5,937回

24. 重度心身障害者サービス利用事業（地域生活支援事業） 13,254千円

医療的ケアや十分な介護が必要となる重度心身障がい者（児）が、円滑に短期入所・日中一時支援のサービスを利用できる環境を整備し、利用者の安全、安心を確保するとともに、家族の負担軽減を図った。

実利用者数 22人 延利用時間 4,617時間

25. 社会参加促進事業（地域生活支援事業） 5,654千円

身体障がい者の情報交換、生活訓練・スポーツ振興支援、知的障がい者支援等の各種事業に複合的に取り組み、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

事業名	事業概要	事業費
障害者社会参加促進事業	奉仕員養成（点訳・手話・音訳）、スポーツ教室・大会の開催	839千円
生活訓練教室事業	機能訓練指導（196回・延308人）	3,278
点字広報発行事業	点字広報、点字市議会だより（10世帯）ほか	517
声の広報発行事業	声の広報、声の市議会だより（16世帯）	366
手話付きテレビ広報事業	作成・放映 12番組	654

26. 自動車改造等助成事業（地域生活支援事業） 700千円

身体障がい者及び知的障がい者の自立更生の促進を図るため、自動車を改造した場合や自動車免許を取得した場合に、その経費の一部を助成した。

自動車改造（身体障がい者）	2件	200千円
自動車運転免許取得（知的障がい者）	5件	500千円

27. 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 1,109千円

車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者の介助者に対し、介助用自動車の改造又は購入費用の一部を助成し、介助者の負担の軽減を図った。

助成件数 5件

28. 重度障害児者非常用電源装置等購入費助成事業 1,211千円

人工呼吸器など電源が必要な医療機器を常時使用する在宅の障がい者（児）に対し、長時間停電時等においても日常生活を継続できるよう、非常用電源装置等の購入費用の一部を助成した。

助成件数 20件

29. 障害者福祉年金助成事業 51,596千円

身体障害4級、知的障害B₁（中度）、精神障害2級以上の障がい者（児）に福祉年金を支給し、福祉の増進を図った。

区分	延受給者数	支給総額	1人当り年支給額
身障者1・2級、知障者重度及び精神障害者1級	3,304人	32,413千円	20,900円
身障者3級、知障者中度及び精神障害者2級	2,581	17,173	14,200
身障者4級	823	1,996	5,200
計	6,708	51,582	

30. 心身障害者生活環境料金助成事業 11,419千円

心身障がい者（児）を有する世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、水道料金、下水道使用料等の生活環境料金を助成した。

世帯数 550世帯

助成金額 11,419千円

31. 障害者社会参加助成事業 4,071千円

歩行が困難な障がい者（児）が社会に参加するため、タクシー又は自家用車を利用する場合に、その費用の一部を助成し、福祉の増進を図った。

助成人員 491人（タクシー 244人、自家用車 247人） 助成金額 3,969千円

32. リフトタクシー助成事業 10,188千円

外出困難な車いす使用者及びねたきりの高齢者がリフトタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成し、福祉の増進を図った。

助成実人員 1,489人 助成延件数 2,832件 助成金額 10,188千円

33. 障害者就労相談支援事業 6,006千円

「大垣市障がい者就労支援センター」を総合福祉会館に設置し、就労意欲のある障がい者の相談支援を行った。（委託先：大垣市社会福祉協議会）

相談件数 1,527件

就労実績 一般就労 5人 福祉的就労 25人 委託料 5,976千円

34. 障害福祉サービス人材確保対策事業 202千円

居宅介護等人材の安定的な確保を図るため、市内の居宅介護事業所等で6か月以上継続して就労している者に対し奨励金を交付した。

交付件数 4件 交付額 200千円

〔目〕	3. 心身障害者医療費	1,159,474千円	（健康福祉部）
------------	--------------------	--------------------	----------------

1. 人件費 14,068千円

職員数 2人

給料 6,313千円 職員手当等 3,869千円 共済費 1,874千円

会計年度任用職員 1人 2,012千円

2. 心身障害者医療費支給事業 1,126,626千円

区 分	受給者数	給付件数	給付額	1人当り 給付額	1件当り 給付額
県の制度分 身障1～3級 療育A ₁ ～B ₁ 精神1・2級	5,925	179,838	1,094,792	184,775	6,088
市の制度分 身障4級 療育B ₂	343	10,279	31,834	92,810	3,097
計	6,268	190,117	1,126,626	179,743	5,926

〔目〕 4. 育 英 費	2,442千円	(健康福祉部)
---------------------	----------------	----------------

1. 育英事業 2,442千円

学資の支弁が困難な生活状況にあり、短期大学・大学・大学院及び専修学校に修学し難い学生に対し、奨学金の貸し付け及び助成金の支給を行い、英才の育成に努めた。

区 分	助成月額	貸付月額	継続分	新規分	計	助成金総額	貸付金総額
大 学 生	2,500円	22,500円	2件	4件	6件	180千円	1,620千円
大 学 院 生	2,500	22,500	1	—	1	30	270
専 修 学 校 生 (専 門 課 程)	2,500	22,500	—	1	1	30	270
計			3	5	8	240	2,160

〔目〕 5. 物価高騰臨時特別給付金支給事業費 1,980,387千円 (健康福祉部)

1. 物価高騰臨時特別給付金支給事業 1,924,040千円

(1) 物価高騰臨時特別給付金 742,810千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対し、物価高騰臨時特別給付金を支給した。

支給状況(世帯数等・支給額の()は令和5~6年度の合計)

対象世帯等	基準日	1世帯当り 支給額	申請等の期間	世帯数等	支給額
【令和5年度繰越事業】					
①5年度住民税非課税世帯	令和5年 12月1日	70,000円	令和6年2月1日 ~4月30日	266世帯 (13,838)	18,620千円 (968,660)
[①の子ども加算 ※]		1子につき 50,000円	令和6年3月1日 ~8月31日	90人 (1,742)	4,500 (87,100)
②5年度住民税均等割のみ課税世帯	令和5年 12月1日	100,000円	令和6年3月1日 ~5月31日	501世帯 (2,286)	50,100 (228,600)
[②の子ども加算 ※]		1子につき 50,000円	令和6年3月1日 ~8月31日	347人 (351)	17,350 (17,550)
③6年度に新たに住民税非課税となった世帯	令和6年 6月3日	100,000円	令和6年7月1日 ~9月30日	1,762世帯	176,200
[③の子ども加算 ※]		1子につき 50,000円	令和6年7月1日 ~10月31日	365人	18,250
④6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯	令和6年 6月3日	100,000円	令和6年7月1日 ~9月30日	792世帯	79,200
[④の子ども加算 ※]		1子につき 50,000円	令和6年7月1日 ~10月31日	163人	8,150
小計				延3,321世帯	372,370
⑤6年度住民税非課税世帯	令和6年 12月13日	30,000円	令和7年2月28日 ~5月30日	12,348世帯	370,440
計				延15,669世帯	742,810

※①~④の対象世帯において、高校生世代以下の児童(①②:平成17年4月2日以降に生まれた児童
③④:平成18年4月2日以降に生まれた児童)がいる場合

(2) 定額減税補足給付金 1,181,230千円

国が実施した定額減税(1人あたり4万円)に関して、所得税及び住民税から定額減税しきれないと見込まれる者に対して、定額減税を補足する給付金を支給した。

支給状況(支給者数・支給額の〔 〕は令和5年度繰越事業分)

基準日	1人当り 支給額	申請等の期間	支給者数	支給額
令和6年 6月3日	定額減税しきれないと見込まれる額(※) を1万円単位で切り上げた額	令和6年8月1日 ~10月31日	28,110人 〔8,846〕	1,181,230千円 〔387,280〕

※「定額減税しきれないと見込まれる額」の算定方法

【所得税】(3万円×減税対象人数)－令和5年の所得をもとに見込んだ令和6年所得税推計額

【住民税】(1万円×減税対象人数)－令和6年度住民税所得割額

〔項〕 2. 老人福祉費 2,976,852千円

〔目〕 1. 老人福祉推進費 681,510千円 (健康福祉部)

○高齢者人口 (令和7年3月31日現在・住民基本台帳)

65歳以上 44,195人 (28.2%) 75歳以上 25,653人 (16.4%)

※ () は、全年齢の人口156,488人に対する比率

1. 人件費 108,240千円

職員数 13人

給料 51,570千円 職員手当等 35,417千円 共済費 17,311千円

会計年度任用職員 2人 3,942千円

2. 老人福祉推進一般経費 9,421千円

(1) 在宅医療・介護連携ネットワークシステム運用支援事業補助金 7,876千円 (総事業費 7,876千円)

在宅医療と介護を一体的に提供するため、平成29年度に導入した患者等に関する情報を一元管理するネットワークシステムの保守管理費用及び機器等の更新費用を、大垣市医師会に対し補助した。

システム保守管理事業分 補助金額 1,782千円

システム更新事業分 補助金額 6,094千円

(サーバ2台、セキュリティアラーム2台ほか)

(2) 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業 86千円

認知症高齢者の徘徊に起因した事故等で第三者に対して損害を加え、家族に損害賠償を求められた場合に補償する保険に加入し、家族の精神的・経済的負担の軽減を図った。

加入対象者 95人

3. 長寿を祝う会事業 2,435千円

(1) 長寿を祝う会事業 1,747千円

90歳の高齢者を敬老の日に招待し、記念品等の贈呈及びレクリエーションを開催した。

開催日 令和6年9月16日 会場 情報工房

出席者 105人 (該当者: 9月15日現在 638人)

4. 敬老祝金等支給事業 27,975千円

(1) 敬老祝金

区 分	1人当り支給額	対 象 人 数	支 給 額
77 歳 (喜 寿)	5,000 円	2,123 人	10,615 千円
88 歳 (米 寿)	10,000	939	9,390
100 歳 (百 寿)	50,000	58	2,900
計		3,120	22,905

(2) 金婚祝金 (1組 10,000円) 499組 支給額 4,990千円

5. 高齢者労働能力活用助成事業 10,590千円

高齢者の労働能力の活用を図り、高齢者に生きがいを与える大垣地域シルバー人材センターの運営経費に助成し、高齢者福祉の向上を図った。

(1) 大垣地域シルバー人材センターの運営状況

登録会員数			就業延人数	受注件数	契約金額	総事業費	補助金額
男	女	計					
553人	281人	834人	72,126人	5,555件	371,568千円	55,167千円	10,500千円

6. 老人クラブ活動等助成事業 18,918千円

(1) 主な老人クラブ活動等への助成状況

区 分	クラブ数	総事業費	補助金額
単位老人クラブ活動事業補助金	127	8,527千円	6,650千円
かがやきクラブ大垣活動事業補助金	—	8,012	7,800
いきいきシルバーライフ推進事業補助金	19	3,638	3,340

(2) かがやき健康ウォーキング事業補助金 800千円（総事業費 810千円）

高齢者の健康増進及び社会参加の促進を図ることを目的として、かがやきクラブ大垣が中心市街地で実施するウォーキング事業を補助した。

参加者数 418人

7. 全国健康福祉祭ぎふ大会推進事業 3,057千円

令和7年に開催する「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）」に向けた準備事業として、リハーサル大会等を行ったねんりんピック岐阜2025大垣市実行委員会に対し、補助した。

事業内容 リハーサル大会の開催（4競技）、健康づくり教室やおもてなし事業等の計画等

補助金額 3,057千円（総事業費 5,388千円）

8. 老人福祉センター管理事業 70,452千円

市内に在住する60歳以上の高齢者のための施設で、健康相談、教養の向上、レクリエーションの実施等を委託し、高齢者福祉の充実に努めた。

(1) 利用状況等

施設名	開館日数	うち入浴日	延利用者数		事業費	うち管理委託料
			延利用者数	うち入浴者数		
①老人福祉センター	294日	141日	15,483人	6,055人	21,565千円	21,543千円
②上石津老人福祉センター	245	217	9,236	4,050	17,824	17,824
③墨俣老人福祉センター	244	145	6,104	1,104	13,442	12,556
④かたらいプラザ	288	165	18,087	6,256	17,621	17,384

（指定管理者：①～③大垣市社会福祉協議会、④大垣市社会福祉事業団）

9. 老人福祉措置等事業 3,904千円

(1) 特別養護老人ホーム等入所措置事業 3,555千円

やむを得ない理由により在宅での介護を受けることが困難な高齢者の入所措置を行った。

措置人数 盲養護老人ホーム 1人

10. 養老華園（養護老人ホーム）管理事業 102,857千円

環境上の理由及び経済的理由により、在宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置し、老後の生活の安定を図った。

(1) 措置状況及び入退所状況 (指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

定員	年延人数	月平均人数	入所者	退所者	管理委託料
70人	629人	52人	12人	8人	102,657千円

11. ケアハウスお勝山（軽費老人ホーム）管理事業 14,106千円

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦で居宅での生活が不安な人を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与した。

(1) 利用状況等 (指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

定員	年延人数	月平均人数	入所者	退所者	管理委託料
30人	304人	25人	7人	6人	14,106千円

12. お勝山ふれあいセンター長寿寿命化事業 200,382千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、お勝山ふれあいセンター（かたらいプラザ、養老華園、ケアハウスお勝山、牧野華園）の整備を行った。

(1) お勝山ふれあいセンター外壁（西・南面）改修事業（令和5～6年度2か年継続事業） 75,351千円

工事概要		5年度	6年度	総事業費
お勝山ふれあいセンター（西・南面）※ タイル撤去及び金属板張り 787㎡、 シーリング打替 1,745㎡ ほか		14,045	75,351	89,396 千円
財源内訳	市債	12,300	65,800	78,100
	基金繰入金	1,745	9,550	11,295
	一般財源	—	1	1

※工事概要はお勝山ふれあいセンター全体の内容であるが、事業費は牧野華園分を除いたもの。

(2) その他改修事業 125,031千円

事業概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
かたらいプラザ・ケアハウスお勝山空調設備改修 吸収冷温水機取替 1台 ほか	59,075	52,400	6,650	25 千円
ケアハウスお勝山昇降機改修 寝台用兼車いす用昇降機更新 1台	47,619	42,600	5,000	19
ケアハウスお勝山インターホン設備改修 インターホン設備更新 28組 ほか	18,337	16,500	1,800	37
合計	125,031	111,500	13,450	81

13. デイサービスセンター管理事業 59千円

在宅の要介護者等に対し、入浴、食事等の介護や機能訓練等の通所介護サービスを提供し、利用者の心身機能の維持及び介護者の身体的・精神的負担の軽減を図った。

(1) 利用状況 (令和7年3月31日現在)

施設名	登録者数	利用日数	延利用者数	指定管理者
上石津デイサービスセンター	59人	309日	6,531人	大垣市社会福祉協議会
墨俣デイサービスセンター	34	309	4,074	
計	93		10,605	

14. 墨俣デイサービスセンター改修事業 25,410千円

経年劣化により老朽化が著しい空調設備の改修工事を行った。

区分	工事概要	事業費
空調設備改修工事	空気熱源ヒートポンプパッケージ型空調機更新 一式、換気ファン更新 7台 ほか	25,410千円

15. 老人福祉施設営繕事業 27,609千円

(1) 主な施設整備の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
養老華園	居室床改修工事	4階東・西居室床クッションフロア化 14室 117.04㎡	5,830千円
	監視カメラ設備改修工事	ネットワークカメラ更新8台 増設3台、 液晶モニター更新 1台 ほか	3,630
上石津老人福祉センター	給湯設備改修工事	温水ボイラー更新 1基 ほか	8,935
	高圧受変電設備更新工事	キュービクル部品（電灯変圧器 1台、 動力変圧器 1台 ほか）更新	2,585

16. あすわ苑老人福祉施設事務組合事業 22,423千円

特別養護老人ホーム「あすわ苑」の管理等を行う、あすわ苑老人福祉施設事務組合（1市2町で組織）に対し、運営費負担金（負担率22.3%）として22,423千円を支出した。

17. 配食サービス事業 14,855千円

ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、疾病等により調理をすることが困難な方に対し、栄養バランスの取れた食事を提供することにより、安否の確認とともに高齢者の自立生活を支援した。

年度末実利用者数 188人 延配食数 50,219食

18. 軽度生活援助事業 1,675千円

ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、援助が必要な方に対し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、高齢者の自立生活を支援した。（委託先：大垣地域シルバー人材センター）

実利用者数 151人 延利用回数 587回

19. 福祉用具給付事業 802千円

ひとり暮らし高齢者宅に消火器、ガス漏れ警報器や火災警報器を設置し、防災対策の強化を図った。

粉末消火器 48個 ガス漏れ警報器 37個 火災警報器 36個

20. 家族介護慰労事業 2,014千円

要介護・要支援認定における「要介護3～5」の認定者を自宅で介護している市民税非課税世帯の介護者に対し、紙おむつ等の支給を行った。

実支給人数 73人 支給枚数 26,517枚

21. 外出支援サービス事業 593千円

上石津地域の在宅の高齢者（60歳以上）のうち、介護保険法に基づく保険給付を受けることが可能で、一般の交通機関を利用することが困難な方に対し、リフト付自動車による医療機関への送迎を実施し、介護福祉の向上に努めた。
(委託先：大垣市社会福祉協議会)

実利用者数 12人 延利用回数 86回

22. 高齢者バス通院助成事業 151千円

70歳以上で運転免許証を所有していない又は所有しているが運転できない高齢者を対象に、市内の医療機関へ通院する際に利用した、路線バス回数券利用額の半額を補助した。

実利用者数 18人 延利用回数 500回

23. 介護予防サービス計画作成事業 7,670千円

要介護・要支援認定において要支援と認定された方が、介護保険の介護予防サービス給付を受けるために必要な介護予防サービス計画を、大垣市地域包括支援センターにおいて作成した。

計画作成件数 1,821件（直営分 505件、委託分 1,316件）

24. 介護サービス人材確保対策事業 833千円

(1) 介護サービス人材就労支援奨励金 750千円

介護人材の安定的な確保を図るため、市内の介護サービス事業所に新たに就職し、継続して6か月以上就労している介護職員に対し、奨励金を交付した。令和6年度からは、これまでの訪問介護員を対象とした区分に加えて、高校・大学等を卒業後5年以内の介護職員を対象とした若年層就労者の区分を新設し、実施した。

交付件数 15件（訪問介護員 14件、若年層就労者 1件）

25. 介護サービス施設等整備事業 3,414千円

(1) 地域介護・福祉空間整備等事業補助金返還金 3,414千円

国の補助金を活用して防災・減災対策用備品等を整備した市内事業者（グループホーム）が、財産処分を行ったため、事業者から補助金の返還を受けるとともに、市から国に対し返還を行った。

〔目〕 2. 地域支援事業費 155,390千円 (健康福祉部)

介護保険事業会計の地域支援事業の一部について、重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業等に位置付けて実施することとしたため、令和6年度から一般会計に移行して実施した。

1. 人件費（重層的支援体制整備事業） 23,962千円

職員数 3人

給料 11,372千円 職員手当等 8,706千円 共済費 3,884千円

2. 包括的支援事業（重層的支援体制整備事業） 122,626千円

地域の高齢者が、住み慣れた地域で介護保険をはじめとした様々な保健・福祉サービスなどを円滑に利用できるよう、地域包括支援センターを運営し、総合的な支援を行った。

地域包括支援センター（社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーで構成）

市直接運営：1チーム

委託：6チーム（委託先：大垣市社会福祉協議会、大垣市社会福祉事業団）

相談件数 18,143件

3. 地域介護予防活動支援事業（重層的支援体制整備事業） 2,364千円

(1) 地域介護予防活動支援事業補助金 1,785千円（総事業費 2,753千円）

誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開を目指すため、住民主体の介護予防活動を行う団体に対し、補助金を交付した。

交付団体数 45団体

4. 生活支援体制整備事業（重層的支援体制整備事業） 6,438千円

地域に不足するサービスや担い手の育成など、生活支援・介護予防サービスを提供できる体制づくりを強化し、高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援コーディネーターの設置を大垣市社会福祉協議会に委託した。

〔目〕 3. 老人医療費 268,376千円（健康福祉部）

1. 人件費 48,864千円

職員数 5人

給料 19,389千円 職員手当等 15,637千円 共済費 7,271千円

会計年度任用職員 3人 6,567千円

2. 老人医療費支給事業 174,651千円

高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図るため、71歳から74歳を対象に、医療費の助成を行った。

受給者数	給付件数	給付額	1人当り給付額	1件当り給付額
6,195人	154,468件	174,651千円	28,192円	1,131円

〔目〕 4. 後期高齢者医療費 1,871,576千円（健康福祉部）

1. 人件費 9,039千円

職員数 1人

給料 4,377千円 職員手当等 3,081千円 共済費 1,581千円

2. 後期高齢者医療広域連合事業 1,816,218千円

後期高齢者医療制度の運営や保険料の決定、給付などを行う岐阜県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び保健事業費に係る負担金を支出した。

療養給付費負担金 1,783,339千円（負担率 7.54%）

保健事業費負担金 32,879千円（負担率 7.18%）

3. 後期高齢者医療保健事業 46,319千円

岐阜県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び早期治療を図るため、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査（ぎふ・すこやか健診）を実施した。

また、口腔健康診査（ぎふ・さわやか口腔健診）については、市が大垣歯科医師会へ委託して実施していたが、令和6年度から、広域連合が岐阜県歯科医師会に直接委託する方式に変更となり、市内のほか、県内の歯科医療機関でも口腔健康診査の受診が可能となった。

なお、市は引き続き、対象者への受診案内の送付や受診勧奨を行うなど、口腔健康診査の受診を促進した。

区 分	受診対象者数	受診者数	受診率	委託先
健 康 診 査	23,878人	3,966人	16.6%	大垣市医師会
口 腔 健 康 診 査	24,953	635	2.5	

※受診対象者数は、令和6年4月1日現在の被保険者数から長期入院者等を除いたもの。

〔項〕 3. 児童福祉費 10,740,846千円**〔目〕 1. 子育て支援費 265,217千円 (こども未来部)****1. 人件費 121,021千円**

職員数 12人

給料 54,167千円 職員手当等 45,096千円 共済費 18,902千円

会計年度任用職員 1人 2,856千円

2. 子育て支援一般経費 808千円**(1) こどもの居場所づくり懇談会開催事業 111千円**

大垣ならではのこどもの居場所づくりについて検討するにあたり、学識経験者の意見を伺うため、こどもの居場所づくり懇談会を開催した。

委員 5人 開催回数 3回

(2) こどもんち登録事業 92千円

市内の団体・事業所等から、子どもたちが緩やかな見守りの中、自由にゆっくりと過ごすことができる、店舗や事業所スペースの一部等を活用した「ほっとな居場所(こどもんち)」を募集し、登録することで、こどもの居場所の充実を図った。

こどもんち登録件数 16か所(民間施設 6か所、公共施設 10か所)

3. 子育て支援計画策定事業 2,498千円(令和5~6年度2か年継続事業)

令和5年度に実施したアンケート調査結果などに基づき、子育て支援会議等において計画案を審議し、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「全ての子どもが等しく健やかで幸せに育つ こどもまんなかの共育でのまちを目指す」を基本理念とした「こども未来計画」(令和7~11年度)を策定した。

年度	事業内容	事業費
5年度	子育て支援に関するニーズ調査、こどもの生活状況調査 ほか	4,180千円
6年度	子育て支援会議の開催 6回 こどもまんなか意見交換会の開催 1回(参加者 中高生14人) 計画書作成(計画書300部、概要版500部、子ども向け概要版900部) ほか	2,498
計		6,678

4. 私設児童遊園地奨励助成事業 2,115千円

自治会等が管理運営する児童遊園地の整備や改修等に対し補助した。

修繕 高瀬ほか13か所 補助金額 2,115千円(総事業費 3,488千円)

5. 水都っ子ウィーク事業 868千円

子育て日本一のまち実現のため、子育て支援条例で定める水都っ子ウィーク(8月2~8日)を中心に、子どもが健やかに育ち、安心して子育てができるまちづくりを推進するため、啓発等を実施した。

(1) 水都っ子デジタルギャラリー作品展示

保育園等の園児(5歳児)が描いた「かぞくのえ」を水都っ子デジタルギャラリーとして、庁舎多目的スペースのほか、市ホームページやYouTubeで公開した。

作品数 1,110点

6. こども家庭センター事業（重層的支援体制整備事業） 1,710千円

母子保健機能（子育て世帯包括支援センター（母子保健型））と児童福祉機能（子ども家庭総合拠点）を一体化した組織として、令和6年4月1日から子育て支援課内に、こども家庭センターを設置し、妊娠届出時からの妊産婦支援をはじめ、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援等、妊娠期から子育て期まで、切れ目の無い支援を実施した。

- (1) 母子健康手帳交付件数 958件
 (2) 児童家庭相談件数（母子健康手帳交付時の相談件数を含む）

虐待	養育困難	保健	障がい	非行	育成	その他	計
120	165	88	1	3	42	25	444件

- (3) 要保護児童対策地域協議会の運営等
 相談や通告のあった虐待の疑いがある要保護児童等について、実態の把握と適切な支援を図るため、実務者会議やケース会議等を開催し、関係機関等の情報交換や支援内容の協議を行った。

要保護児童進行管理台帳件数 60件（令和7年3月31日現在）

- (4) 支援対象児童等へのサポートプラン作成 35件
 (5) 児童虐待防止研修会の開催
 主任児童委員研修（参加者数 367人） 保育者研修（参加者数 20人）
 小中教職員研修（参加者数 32人）

7. 墨俣児童館管理事業 7,368千円

児童に健全な遊びを与えて、健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、児童及びその保護者が安心して遊ぶことのできる環境づくりに努めた。

利用状況

開館日数	利用者数			
	保護者	児童	計	1日平均
292日	4,879	7,689	12,568	43人

8. ファミリーサポートセンター事業 6,356千円

専任のアドバイザーの設置により、育児支援を必要とする利用会員に対して、最も適切と思われる提供会員をマッチングさせることで、きめ細かい育児支援サービス体制を構築し、育児支援ニーズに対応した。

利用件数 958件 提供会員数 169人 依頼会員数 916人

9. エンゼルサポーター事業 1,429千円

体調不良等により家事・育児を行うことが困難で支援者のいない、妊婦や小学生以下の子どもを養育している家庭を対象に、サポーターを派遣し支援を行った。

利用世帯数 38世帯 延利用回数 566回

10. 家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業 1,462千円

乳幼児がいる家庭に、子育て経験を持つ家庭訪問員（ホームビジター）が訪問し、悩みの相談や協働による家事援助を行い、子育て不安の解消及び児童の健全育成に努めた。

訪問世帯数 20世帯 延訪問回数 78回

11. 親子バス利用支援事業 6,977千円

子育て世代の外出支援として、小学校6年生以下の子どもを連れた保護者等が市内のバスに乗りした際の運賃を無料化するため、運賃相当額をバス会社へ補助した。

延利用者数 36,790人（親 19,256人、子 17,534人） 補助金額 6,416千円

12. 多胎家庭おでかけアシストタクシー事業 22千円

多胎家庭の外出支援を図るため、1歳未満の多胎児を養育する家庭にタクシーチケットを交付し、利用された運賃相当額をタクシー会社へ補助した。

延利用者数 69人（実世帯数 3世帯） 補助金額 22千円

13. 子ども食堂運営支援事業 770千円

支援が必要な子どもを含む地域の子どもたちに食事を提供し、子どもの居場所づくりを推進するため、子ども食堂を実施する団体に対し、運営経費を補助した。

補助団体数 5団体 補助金額 770千円（総事業費 1,095千円）

延利用者数 2,063人（子ども 1,486人 大人 577人）

14. 子どもの居場所づくりモデル事業 1,649千円

家庭や学校以外の子どもの居場所を増やし、児童等の健全育成を図るため、市内で子どもの居場所づくり事業を実施する団体に対し、運営経費を補助した。

補助団体数 16団体 補助金額 1,649千円（総事業費 2,111千円）

15. 子どもの職業・社会学習体験機会創出事業 9,806千円

キッズニアの監修のもと、子どもたち向けに地元企業の職業体験ができるイベントを開催し、社会の仕組みを学びながら、本市の多様な企業とその業務内容を知る機会を提供することで、子どもの居場所づくりや郷土愛の醸成を図った。

名 称	Out of KidZania in おおがき		
開 催 日	令和6年11月16・17日	開催場所	大垣城ホールほか
職業体験プログラム数	テレビ局、プログラマー、建築士、銀行員など28プログラム		
プログラム参加者数	1,084人（本市在住等の小学1年生～中学3年生）		
連携イベント	はたらく車の展示、キッズお店体験 in 商店街 ほか		

16. 出産祝金支給事業 6,100千円

子育て家庭の生活の安定と少子化の改善を図るため、第3子以降の出生に対し祝金（児童1人当たり50,000円）を支給した。

対象児童数 122人 支給額 6,100千円

17. 第2子以降出産祝金支給事業 48,848千円

県独自の子育て支援策として、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の出生に対し祝金（児童1人当たり100,000円）を支給した。

対象児童数 486人 支給額 48,600千円

18. 高等学校就学準備等支援金支給事業 44,298千円

県独自の子育て支援策として、高校進学や就職の準備に係る経済的負担の軽減を図るため、中学3年生の児童の保護者等に対して支援金（児童1人当たり30,000円）を支給した。

対象児童数 1,450人 支給額 43,500千円

〔目〕 2. 子育て総合支援センター費 168,849千円 (こども未来部)

1. 人件費 75,870千円

職員数 7人

給料 30,900千円 職員手当等 18,269千円 共済費 9,921千円

会計年度任用職員 13人 16,780千円

2. 南部子育て支援センター管理事業 6,120千円

「子育て相談」「子育て情報提供」「子育て人材育成」「子育て交流」の4つの機能を持つ子育て支援の拠点施設である南部子育て支援センターの維持管理に努めた。

(1) 利用状況

開館日数	利用者数					計	1日平均
	交流サロン	子育て講座	保育者研修	その他			
309日	15,337	1,163	282	3,967	20,749	67人	

(2) 交流サロン利用状況(再掲)

開館日数	利用者数				子育て相談
	親	子	計	1日平均	
309日	7,088	8,249	15,337	50人	599件

3. 南部子育て支援センター営繕事業 6,842千円

(1) 交流サロン拡張整備事業 4,499千円

南部サービスセンターのイオンモール大垣への移設に合わせ、交流サロンの拡張整備を行い、利用者の利便性の向上を図った。

工事名	工事内容	事業費
管理事務室移転工事	管理事務室を旧サービスセンターに移転 LED照明器具取替 7台、光回線移設 一式 ほか	711千円
交流サロン改修工事	旧管理事務室と交流サロンを一体化 間仕切壁撤去 17.8㎡、 床材新設(発泡複層ビニル床シート) 84.0㎡ ほか	3,788

(2) 児童館整備事業 1,210千円

18歳未満の全ての児童が利用できる拠点的な子どもの居場所として、南部子育て支援センターを児童館にリニューアルオープンするための施設改修を行った。

[施設概要]

開設日 令和7年4月1日

利用時間 児童館 13:00~17:00 交流サロン 10:00~17:00

休館日 火曜日(祝日は開館)及び年末年始

工事名	工事内容	事業費
多目的ホール間仕切り ネット設置工事	防球ネット(ポリエチレン緑)取付 1か所 ほか	1,210千円

4. キッズピアおおがき管理事業（重層的支援体制整備事業） 10,652千円

「子育て相談」「子育て情報提供」「子育て人材育成」「子育て交流」の4つの機能を持つ子育て支援の拠点施設であるキッズピアおおがき子育て支援センターの維持管理に努めた。

(1) お出かけサポート事業 650千円

キッズピアおおがきの利用促進を図るため、市内在住の利用者に、対象となる駐車場や自転車駐車場の無料券を配布した。

利用人数 3,411人（駐車場 3,366人、自転車駐車場 45人）

(2) 子育てなんでも相談

児童の家庭における人間関係の健全化など家庭での児童福祉の向上を図るため、専門の相談員による相談を行った。

相談状況

児童虐待	養護	保健	障がい	育成	その他	計
—	1	11	2	328	322	664件

5. キッズピアおおがき交流サロン事業（重層的支援体制整備事業） 21,155千円

子育て支援の拠点として、乳幼児のいる親が子どもとともに交流できる場を提供し、子育て中の母親等の育児不安を解消するなど、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進した。

事業内容 子育て相談、子育て情報の提供、子育て講座 ほか

利用状況 運営委託料 21,155千円（委託先：NPO法人くすくす）

開館日数	利用者数				1日平均	子育て相談
	親	子	計	うち一時預かり		
317日	13,612	15,496	29,108	409	92人	7,800件

6. 子育て人材育成事業 1,273千円

(1) 保育者研修事業 1,234千円

保育士・幼稚園教諭を対象に、子育てに関する知識の向上を目的とした基礎的な研修や職務・経験に応じた研修を行うほか、関係機関が実施する研修に参加した。

受講者数 834人

7. 子育て情報提供事業 2,425千円

子育てに関する行政情報や各種イベント情報などをインターネット等でわかりやすく提供した。

(1) 主な事業及び概要

主な事業	事業概要	事業費
子育て情報紹介サイト等運営事業	子育てに関する行政サービスを紹介 「ママフレ」 アクセス数 13,061件 「子育て支援ポータル」 アクセス数 45,289件 「子育て支援アプリ」 ダウンロード数 517件	1,140千円
「おおがき子育て応援メール」配信事業	子育て支援アプリを活用し、妊娠週数や子どもの月齢に合わせた情報をメール配信	1,285
「水都っ子」発行业	子育てハンドブック「水都っ子」の発行（5,500部） ※地域の事業者からの広告収入により官民協働で発行	—

8. 乳幼児期相談事業 435千円

乳幼児期の子どもを持つ保護者に対し、休日に育児・発達など子育て全般に関する相談ができる場を提供し、保健師等による必要な助言を行うなど、育児不安の解消に努めた。

場所 南部子育て支援センター 開催日数 24日 相談件数 443件

9. 利用者支援事業（重層的支援体制整備事業） 6,081千円

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行うため、キッズピアおおがき交流サロンにおいて、子育てアドバイザーが子育てに関する情報提供や妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの相談等に対応した。

相談状況 (委託先: NPO法人くすくす)

人間関係	幼保園・学校	仕事・就職	発達・発育	利用相談・交流	病気・けが	その他	計
160	323	158	274	170	108	166	1,359 件

10. 地域子育て支援センター事業（重層的支援体制整備事業） 32,627千円

(1) 地域子育て支援センター事業

核家族化の進行、出生率の低下等に対して、地域全体で子育てを支援する基盤を形成するため、保育士の経験と知識を活用し、育児不安の解消、子育ての指導等の支援活動を実施した。

実施場所 民間保育園等3園（わかたけ・木の花・ながさわ）、
公立保育園等3園（荒崎・牧田・墨俣）、南部子育て支援センター

利用者数 35,555人

(2) 飛び出す子育て交流サロン事業

南部子育て支援センター交流サロンを「Out of KidZania in おおがき」で出張開催し、親子同士のふれあいの機会を設けるとともに、子育て支援センターの認知度向上を図った。

実施場所 大垣城ホール 開催日 令和6年11月16・17日

利用者数 300組800人

11. 子育てサロン事業（重層的支援体制整備事業） 3,954千円

(1) 子育てサロン事業 3,825千円

母親等の育児不安や孤立感を軽減するため、親子同士が自由に交流できる子育てサロンを開催し、保育士等の資格を持つ子育てコーディネーターが、子育て相談や遊びの提供等を行った。

開催場所	開催回数	延利用者数		開催場所	開催回数	延利用者数	
		親	子			親	子
西地区センター	41回	537人	730人	赤坂地区センター	48回	689人	853人
中川ふれあいセンター	43	633	795	宇留生地区センター	25	241	261
三城地区センター	27	383	463	安井地区センター	22	197	239
綾里地区センター	23	176	213	計（7か所）	229	2,856	3,554

(2) おうちで子育てサロン事業 129千円

自宅にいながら親子で楽しく過ごせるよう、遊び方動画の配信や、親子で工作を楽しむ製作セットのプレゼントを実施した。

動画配信数 2本 製作セットプレゼント 600人

12. 子育て講座事業 1,415千円

子育てを行う親や親子などを対象に、育児に関する悩みや不安を軽減し、育児の楽しみを高める各種講座を開講した。

講座数 58講座（うち動画配信 2講座） 参加者数 1,495人

〔目〕 3. 児童発達支援費 905,493千円（こども未来部）

1. 人件費 49,799千円

職員数 6人

給料 22,644千円 職員手当等 16,740千円 共済費 7,546千円

会計年度任用職員 3人 2,869千円

2. 児童発達支援一般経費 2,644千円

(1) 障害者福祉管理システム改修事業 655千円

（障がい者分（障害者福祉費）を合わせた総事業費 1,310千円）

国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に向け、障害者福祉管理システムのデータクレンジング（破損データ、不正確データ、無関係データ等の確認と修正）や文字の標準化等を実施した。

3. 障害児通所支援事業 800,675千円

障がい児に対し通園・訪問による療育訓練及び生活指導を行い、社会適応性の育成を助長し、障がい児とその家族の福祉の増進を図った。

(1) 障害児通所支援サービス利用状況

項 目		サ ー ビ ス 概 要	延件数	給 付 額
障 害 児 通 所 給 付	児 童 発 達 支 援	障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を実施	4,782件	217,655千円
	放課後等デイサービス	就学している障がい児に対し、放課後・休日に、生活能力を向上するための訓練等を実施	6,210	565,251
	医療型児童発達支援	肢体不自由児に、医療機関での児童発達支援を実施	15	281
	保育所等訪問支援	障がい児の通う保育所等に訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための支援を実施	315	13,246
肢体不自由児通所医療給付費		医療型児童発達支援のうち、障がい児が受ける医療について、その費用を支給	21	37
高額障害児通所給付費		世帯における障害児通所支援の負担額が、一定額を超過した場合に一部を支給	10	152
合 計			11,353	796,622

4. 障害児相談支援給付事業 41,883千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントを行い、障がい児とその家族の福祉の増進を図った。

項 目	サ ー ビ ス 概 要	延 件 数	給 付 額
障 害 児 支 援 利 用 援 助	障害児通所支援サービスの利用に係る障害児支援利用計画等の作成を実施	932件	19,972千円
継 続 障 害 児 支 援 利 用 援 助	通所給付決定後のサービスの利用状況を検証し、障害児支援利用計画の見直しを実施	1,292	21,496
合 計		2,224	41,468

5.ペアレント支援事業 505千円

発達につまずきがある子を持つ保護者を支援するため、発達障がいの特性や子への関わり方などに関する理解を深めるための学習会等を開催したほか、発達支援等に関するパンフレットを作成し、情報提供と啓発に努めた。

学習会等の開催 18回 パンフレットの作成 4,300部

6.ひまわり学園管理事業 8,722千円

(1) ひまわり学園（障害児通所支援事業所）管理事業 7,919千円

心身の発達がゆっくりな児童を対象に、発達を促す療育を行った。なお、6年度からは、支援員が就園先を訪問して支援を行う保育所等訪問支援事業を開始し、療育環境のさらなる充実を図った。

利用状況

(指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

区 分	延利用者数	管理委託料
児 童 発 達 支 援 事 業	3,121 人	6,666 千円
保 育 所 等 訪 問 支 援 事 業	76	

〔目〕 4. 児 童 手 当 費 2,623,068千円 (こども未来部)

児童手当法の改正により、令和6年10月分から、対象児童を中学生までから高校生世代までとするほか、所得制限を撤廃するとともに、第3子以降の児童に係る支給額を月額30,000円に増額した。また、支給回数が年3回から年6回（偶数月に2か月分支給）に変更となった。

1. 人件費 25,075千円

職員数 3人

給料 10,532千円 職員手当等 9,202千円 共済費 3,597千円

会計年度任用職員 1人 1,744千円

2. 児童手当支給事務事業 7,743千円

(1) 児童手当システム改修事業 3,416千円

児童手当制度の改正に伴うシステム改修を行い、事務の円滑化及び支給の適正化を図った。

3. 児童手当支給事業 2,590,250千円

高校生世代までの児童（令和6年9月分までは中学校修了前の児童）を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。

(1) 児童手当の支給状況（支給対象児童数・受給人員は令和7年2月支給分）

区 分	支 給 対 象 児 童 数			受給人員	支 給 額
	第1子・2子	第3子以降	計		
3 歳 未 満	2,207人	385人	2,592人	2,575人	494,055千円
3歳～小学校修了前	9,613	1,622	11,235	11,028	1,410,790
中学生・高校生世代	7,420	638	8,058	8,016	653,160
特 例 給 付	—	—	—	—	32,245
計	19,240	2,645	21,885	(12,844) 21,619	2,590,250

※受給人員の計の()は、実受給者数

手当の月額

区 分	令 和 6 年 9 月 分 ま で		令 和 6 年 1 0 月 分 か ら	
	第1子、第2子	第 3 子 以 降	第1子、第2子	第 3 子 以 降
3 歳 未 満	15,000		15,000	30,000円
小 学 校 修 了 前	10,000	15,000	10,000	30,000
中 学 生	10,000			
高 校 生 世 代				
特 例 給 付	5,000			

〔目〕 5. 児童扶養手当費 495,935千円 (こども未来部)

児童扶養手当法の改正により、令和6年11月分から、第3子以降の児童に係る加算額を第2子と同額に引き上げた。

1. 人件費 8,635千円

職員数 1人

給料 4,614千円 職員手当等 2,523千円 共済費 1,498千円

2. 児童扶養手当支給事業 487,131千円

ひとり親家庭等における児童の心身の健やかな成長のために児童扶養手当を支給し、児童が育成されている家庭の生活の安定と自立を図った。

(1) 児童扶養手当の支給状況（支給対象児童数は令和7年3月支給分）

区 分	支 給 対 象 児 童 数		支 給 額	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
第 1 子	540人	405人	280,503千円	150,645千円
第 2 子 以 降 加 算	357	144	41,033	14,950
計			487,131千円	

手当の月額

区 分	令和6年10月分まで		令和6年11月分から	
	全額支給	一部支給	全額支給	一部支給
第 1 子	45,500	10,740～45,490	45,500	10,740～45,490円
第 2 子 加 算	10,750	5,380～10,740	10,750	5,380～10,740
第 3 子 以 降 加 算	6,450	3,230～ 6,440		

〔目〕 6. 児 童 保 育 費 4,856,139千円 (こども未来部)

○保育所等の年齢別入所人員状況 (月平均)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公 立 保 育 所	59	213	305 (1)	370	389	454 (1)	1,790 人 (2)
民 間 保 育 所	43	137 (2)	195 (1)	176	190 (1)	191 (1)	932 (5)
認 定 こ ど も 園 (2 ・ 3 号)	51 (5)	141 (4)	176 (2)	237 (4)	238 (2)	246 (5)	1,089 (22)
小規模保育事業所等 (3 号)	10 (1)	14 (1)	17	—	—	—	41 (2)
認 定 こ ど も 園 (1 号)	—	—	—	63 (9)	52 (7)	42 (3)	157 (19)
合 計	163 (6)	505 (7)	693 (4)	846 (13)	869 (10)	933 (10)	4,009 (50)

※()は、うち市外施設の利用者数

1. 人件費／一般職 99,042千円

職員数 10人

給料 44,217千円 職員手当等 33,607千円 共済費 15,290千円

会計年度任用職員 3人 5,928千円

2. 人件費／保育士等 1,580,648千円

職員数 203人 (うち再任用職員 8人)

給料 625,057千円 職員手当等 337,389千円 共済費 185,520千円

会計年度任用職員 203人 432,682千円

3. 公立保育所運営事業 212,089千円

(1) 公立保育所の状況

保 育 所 名	利用定員	月平均入所人員	クラス数	特別保育の状況
丸の内 保 育 園	130 人	96 人	6 クラス	乳児・延長
ゆりかご	185	149	9	乳児・延長・個別指導
西	87	73	5	延長
南	142	80	6	乳児・延長

保 育 所 名		利用定員	月平均入所人員	クラス数	特別保育の状況
北	幼保園（保育園部）	230 人	227 人	15 クラス	乳児・延長・個別指導
日 新	〃	120	108	8	乳児・延長・個別指導
安 井	保 育 園	200	145	7	乳児・延長
綾 里	幼保園（保育園部）	74	62	5	乳児・延長
す も と	保 育 園	125	93	5	乳児・延長・個別指導
三 城	幼保園（保育園部）	184	191	12	乳児・延長・個別指導
荒 崎	〃	130	120	8	乳児・延長
赤 坂	〃	155	158	11	乳児・延長・個別指導
青 墓	幼保園（保育園部）	142	105	8	延長
牧 田	保 育 園	90	39	4	乳児・延長・一時
時	〃	45	16	5	乳児・延長・一時
墨 俣	〃	180	126	8	乳児・延長・一時・ 個別指導
計		2,219	1,788	122	

(2) 広域入所の状況（実人数）

委託分（市外保育園等への市内児童の入所） 1市3町へ4人 委託料 1,140千円

(3) 主な備品の購入

事 業 内 容	事 業 費
分割式幼児用プール（丸の内）	3,075千円
お散歩カート（丸の内、綾里、すもと、青墓、墨俣）	867
給食用備品（飯茶碗、幼児用スプーン、調理器具 ほか）	790

(4) 医療的ケア児受入体制の整備

公立保育所における医療的ケア児受け入れに向けた体制整備として看護師を配置した。

実 施 園 三城幼保園（看護師 1人）

4. 公立保育園等 ICT 推進事業 12,933千円

各公立保育園等に導入した保育業務支援システムにより、タブレット端末やスマートフォンを活用した登降園管理や欠席連絡を行うことで、保護者の利便性向上と業務の効率化を図った。

保育業務支援システム使用料 6,959千円 モバイルルーター通信費 3,534千円 ほか

5. 民間保育所事業 1,077,419千円

(1) 民間保育所の状況

保 育 所 名	利用定員	月 平 均 入所人員	クラス数	特別保育の状況	運 営 費
み そ ぎ	110 人	119 人	7 クラス	乳児・延長・一時	143,903 千円
わかたけ	210	184	7	乳児・延長・一時	190,963
き ど	150	145	6	乳児・延長・一時・休日	135,273

保育所名	利用定員	月平均入所人員	クラス数	特別保育の状況	運営費
みのり	100人	87人	5クラス	乳児・延長	103,243千円
宝林	145	141	7	乳児・延長	152,143
はだしっこ	70	74	6	乳児・延長	107,755
木の花	160	156	7	乳児・延長・一時	175,188
一之瀬	20	21	2	乳児・延長・一時	59,386
計	965	927	47		1,067,854

(2) 広域入所の状況（実人員）

委託分（市外保育園への市内児童の入所） 3市1町へ6人 委託料 9,301千円

6. 民間保育所等特別保育事業 92,328千円

(1) 民間保育所等特別保育事業補助金 52,755千円

補助金名	内容	対象園	総事業費	補助金額
低年齢児保育促進事業補助金	年度途中の低年齢児入園に備えた年度当初からの保育士加配に対する補助（6人）	6園	7,965千円	7,080千円
療育支援体制強化事業補助金	障がい児を受け入れる際の保育士加配に対する補助（8人）	8	26,955	12,100
延長保育事業補助金	延長保育を実施する際の運営経費に対する補助（利用者数 延33,043人）	15	20,772	16,839
一時保育事業補助金	一時的に家庭での保育が困難な児童を預かる際の運営経費に対する補助（利用者数 延2,685人）	5	20,885	15,213
医療的ケア児保育支援事業補助金	医療的ケア児の受入体制整備（看護師の配置）に対する補助（園児数 1人）	1	1,524	1,523

(2) その他民間保育所等補助金 39,552千円

補助金名	内容	対象園	総事業費	補助金額
加配保育士等配置事業補助金	国の基準を超える加配保育士の人件費等に対する補助（27人）	14園	39,540千円	27,991千円
保育体制強化事業補助金	保育士の負担軽減を図るための保育支援者等の配置に対する補助（10人）	9	16,292	11,561

7. 病児保育事業 1,226千円

区分	内容	事業費
病児保育利用支援事業	市と協定を締結している病児保育施設を利用する際に必要となる医師連絡票の発行手数料を補助 施設名 企業主導型保育施設「病児保育室ルンルン」 補助件数 延4件	10千円
病児広域保育事業	3市2町と協定を結び、病児保育の広域利用体制を整備 利用者数 延183人（全て他市町への委託分）	1,150
多子世帯等病児保育利用支援事業	18歳未満の児童を3人以上扶養している世帯や生活保護世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るため、病児保育利用料を補助 補助件数 延33件	66

8. 認定こども園等給付事業 1,482,111千円

市が施設型給付等を行う施設として確認した「特定教育・保育施設等」に対し、保育認定（2号<満3歳以上>、3号<満3歳未満>）及び教育標準時間認定（1号<満3歳以上>）に係る施設型給付費及び地域型保育給付費を支給し、保育・教育環境の充実に努めた。

(1) 認定こども園の状況

園名	1号認定				2・3号認定				
	利用定員	月平均入所人員	クラス数	施設型給付費	利用定員	月平均入所人員	クラス数	特別保育の状況	施設型給付費
みつづか	人 15	人 7	クラス 4	千円 20,152	人 135	人 133	クラス 7	乳児・延長	千円 136,677
ながさわ	15	14	8	40,284	255	234	13	乳児・延長 ・一時	212,048
むつみ	25	29	9	51,861	220	194	12	乳児・延長	182,395
あおい	25	25	6	44,854	175	173	9	乳児・延長	168,384
大垣ひかり	25	23	6	40,276	167	166	9	乳児・延長	145,744
浅草ひかり	25	29	6	49,864	139	131	9	乳児・延長	129,531
かみいしづ こどもの森	15	11	3	24,447	30	36	6	乳児・延長 ・一時	65,832
計	145	138	42	271,738	1,121	1,067	65		1,040,611

(2) 小規模保育事業所等（地域型保育給付）（3号）の状況

園名	利用定員	月平均入所人員	クラス数	特別保育の状況	地域型保育給付費
わかたけ小規模	18人	20人	3クラス	乳児・延長	50,266千円
はだしっこつくし	19	19	3	乳児・延長	49,574
計	37	39	6		99,840

(3) 広域入所の状況（実人員）

委託分（市外認定こども園等への市内児童の入所） 69,919千円

区分	委託先	入所人員	給付費
認定こども園（2・3号）	3市4町	27人	35,469千円
小規模保育事業所等	2市	3	3,989
認定こども園（1号）	3市2町	24	30,461

9. 幼児保育等無償化給付事業 180,284千円

(1) 幼児保育等無償化給付費 177,039千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園の授業料や保育認定を受けた児童の預かり保育料、認可外保育施設等の利用料を補助し、保護者の負担軽減を図った。

項 目	対象園(施設)	対象者数	給 付 費
預 かり 保 育 無 償 化 給 付 費	11 園	210人	6,768千円
認 可 外 保 育 施 設 等 無 償 化 給 付 費	8 施設	64	24,322
幼 稚 園 無 償 化 給 付 費	16 園	499	145,949

(2) 第3子以降副食費無償化事業補助金 1,076千円 (総事業費 1,080千円)

幼児教育・保育の無償化にあわせ、第3子以降の副食費の無償化を行った民間保育所等に対して補助し、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。

民間保育所等 14園 (対象者数 31人)

(3) 私立幼稚園副食費無償化事業補助金 1,620千円

児童の世帯所得状況等に応じ、私立幼稚園において保護者が負担する副食費を補助した。

私立幼稚園 7園 (対象者数 53人)

10. 特色ある保育事業 2,123千円

(1) 主な実施状況

区 分	実 施 内 容	実施園 (公立)	事 業 費
地域活動事業	保育所の専門的機能を地域住民のために活用する世代間交流事業を実施	保育園9園	529千円
特色ある保育事業	多様化する保育ニーズに応えるため、各保育所が独自のアイデアによる特色ある保育事業を実施	保育園9園	851
食育体験事業	野菜や果物について興味関心を持つことを目的とした食育体験活動を実施 (会場: 市内スーパーマーケット)	幼保園7園 (5歳児対象)	195
里山体験事業	自然豊かな上石津地域の環境を活用し、情操保育を目的とした自然体験活動を実施	保育園7園 (5歳児対象)	498

11. 統合保育推進事業 741千円

障がい児等への個別保育を実施している園において、対象の保護者向けに親子で参加する講演会や支援につながる体験活動を実施した。

実施園 7園 (ゆりかご、北、日新、すもと、三城、赤坂、墨俣)

12. 保育士確保推進事業 2,273千円

(1) 保育士等サポーター配置事業 360千円

勤続年数が短い保育士等の離職防止、職場定着を支援するため、保育士等サポーターを配置し、保育業務や職場における悩みなどの相談に応じ、アドバイスを行った。

サポーター 2人 (園長経験者)

意見交流会等開催回数 13回 延参加者数 158人

(2) 保育者雇用促進事業補助金 1,543千円 (総事業費 3,950千円)

保育士の確保を図るため、民間保育所等に対し、人材紹介サービスを活用して保育士を雇用した際の手数料の一部を補助した。

民間保育所等 5園 (雇用人数 6人)

13. 保育者スタート応援事業 3,112千円

保育人材を確保するため、市内の保育園や認定こども園などで新たに働く保育者等に対し、就職準備費用や賃貸住宅の入居費用の一部を補助した。

補助件数 30件 事業補助金 3,112千円 (総事業費 3,375千円)

14. 保育園等サポートスタッフ配置事業 13,876千円

保育士の業務負担を軽減するとともに、保育士が園児に寄り添って保育に専念できる環境を整えるため、保育に係る周辺業務を行う「保育園等サポートスタッフ」を公立保育園等に配置した。

令和7年3月1日現在 13人配置

15. 保育園等使用済み紙おむつ処分事業 671千円

園児の使用済み紙おむつを各保育園等で処分し、保護者及び保育者の負担軽減を図った。

(1) 公立園分 187千円

消耗品購入（紙おむつ処分用ごみ袋） 対象園 16園

(2) 民間園分 484千円

使用済み紙おむつ処分事業補助金 484千円（総事業費 1,870千円） 対象園 15園

〔目〕 7. 保育施設費 81,328千円（こども未来部）

1. 公立保育所営繕事業 28,447千円

(1) 主な施設整備の状況

保育所名	事業内容	事業費
北 幼 保 園	駐輪場屋根設置工事 2基	3,446 千円
すもと保育園	テラス床改修工事 ノンスリップシート貼替109m	2,596
綾里幼保園	遊戯室屋根防水工事 113.2㎡	1,719
赤坂幼保園	給食室床改修工事 塗装修繕50㎡	1,262

(2) 公立保育所巡回修繕事業 1,191千円

各公立保育所・幼保園を定期的に巡回し、施設や設備の簡単な修繕等を行い、適切な保育環境の確保に努めた。

2. 公立保育所厨房機器整備事業 7,288千円

園児に安全・安心な給食を提供するため、省エネタイプで効率性の高い機器を設置した。

ブラストチラー 1台（墨俣） ガス回転釜 2台（墨俣） 消毒保管庫 1台（墨俣） ほか

3. 公立保育所空調機整備事業 28,379千円

園児に安全・安心な環境を提供するため、計画的に空調機を導入・更新した。

(1) 主な整備の状況

保育所名	事業内容	事業費
墨俣保育園	保育室（取替 1台）、調理室（取替 2台）	9,900 千円
牧田保育園	保育室（取替 3台）、遊戯室（取替 1台）	5,093
綾里幼保園	遊戯室（取替 2台）、休憩室（新設 1台）	5,028
すもと保育園	保育室（取替 2台）、給食室前室（新設 1台）	2,652
南保育園	保育室（取替 1台）	1,379

4. 保育園防災防犯対策事業 1,967千円

自然災害などの緊急時における空調機能を確保するため、ポータブル電源及び窓用エアコンを整備した。

ポータブル電源 8台 窓用エアコン 4台

5. 民間保育所施設等整備支援事業 10,069千円

(1) 民間保育所施設等整備支援事業補助金 9,875千円

補助金名	対象園	総事業費	補助金額
民間保育所等中規模補修事業補助金	5園	15,834千円	8,000千円
民間保育所等通園バス購入事業補助金	わかたけ	7,132	1,875

(2) 民間保育施設等借入金利子補給金 194千円

民間保育所等の施設整備における借入金に対し、利子補給した。

対象園 2園 (はだしっこ・みつづか)

6. 南幼保園建設事業 5,178千円

老朽化が著しく、耐震性が低い南保育園を移転改築し、幼保連携型認定こども園として整備するため、令和6年度は移転予定地の地質調査等を実施した。

移転場所 美和町1871番地 南小学校敷地内

施設規模 2階建 (延床面積 1,700㎡以下)

利用定員数 120人

6年度事業内容 地質調査委託 4,695千円 測量委託 483千円

〔目〕 8. ひとり親家庭等支援費 21,821千円 (こども未来部)

1. 母子・父子自立支援相談事業 2,150千円

母子・父子自立支援員による母子・父子家庭及び寡婦の就労支援や生活支援等の相談を行った。

相談件数 26件

2. 母子生活支援施設入所措置事業 2,433千円

DV (配偶者からの暴力) 等により保護が必要である市内在住の母子を市外の母子生活支援施設に入所させる広域入所を実施した。

措置世帯数 1世帯

3. ひとり親家庭自立支援事業 17,007千円

(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進事業補助金 16,919千円

ひとり親家庭の自立促進のため、就職に有利な資格 (看護師、准看護師等) 取得に係る養成訓練の受講期間のうち一定期間について、補助金を交付した。

支給者数 14人

4. 養育費手続支援事業 231千円

養育費の確保によるひとり親世帯の生活の安定と自立の支援を図るため、養育費の取り決めを行った際の公正証書や調停調書等の作成経費に対し、補助金を交付した。

支給者数 16人 (総事業費 257千円)

〔目〕 9. 子ども・母子家庭等医療費 1,123,734千円 (健康福祉部)

1. 人件費 18,680千円

職員数 3人

給料 10,122千円 職員手当等 5,434千円 共済費 3,124千円

2. 子ども医療費支給事業 950,124千円

子育て支援及び少子化対策の一環として、子育ての経済的負担を軽減するため、高校生世代までの入院・外来に係る医療費を助成し、健康の保持及び増進を図った。

区 分		受給者数	給付件数	給付額	1人当り 給付額	1件当り 給付額	
県 制 度 分	小学校就学前	入院	7,277人	1,449件	74,812千円	10,281円	51,630円
		外来		143,590	243,747	33,495	1,698
	小 計	7,277	145,039	318,559	43,776	2,196	
市 制 度 分	小 学 生	入院	7,510	289	21,943	2,922	75,927
		外来		133,396	309,517	41,214	2,320
	中 学 生	入院	3,964	97	13,478	3,400	138,948
		外来		56,074	146,333	36,915	2,610
	高 校 生 世 代	入院	3,986	143	14,729	3,695	103,000
		外来		47,211	125,383	31,456	2,656
小 計	15,460	237,210	631,383	40,840	2,662		
計		22,737	382,249	949,942	41,780	2,485	

3. 母子家庭等医療費支給事業 117,112千円

母子家庭等に対し医療費を助成し、保健の向上と経済的負担の軽減を図り、母子等福祉の増進に努めた。

区 分	受給者数	給付件数	給付額	1人当り給付額	1件当り給付額
母子家庭等	2,366人	38,508件	113,578千円	48,004円	2,949円
父子家庭	69	733	3,534	51,217	4,821
計	2,435	39,241	117,112	48,095	2,984

〔目〕 10. 子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業費 199,262千円 (こども未来部)

1. 子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業 195,084千円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、子育て世帯物価高騰対策応援金を支給した。

(1) 支給対象者

各基準日において、高校生世代までの児童を養育する者

(令和5年度繰越事業) 令和5年11月30日時点 (令和6年度事業) 令和6年11月30日時点

(2) 支給状況(支給世帯数～支給額の()は令和5～6年度の合計)

区 分	対象児童1人当り 支給額	支給開始時期	支給世帯数	支給対象児童数	支給額
進級進学応援金 (令和5年度繰越事業)	10,000円	令和6年2月	82世帯 (14,572)	98人 (24,947)	980千円 (249,470)
進級進学応援金 (令和6年度事業)	8,000	令和7年3月	14,197	24,263	194,104
計				延 24,361	195,084

〔項〕 4. 生活保護費 1,668,762千円

〔目〕 1. 生活支援総務費 387,196千円 (健康福祉部)

1. 人件費 123,127千円

職員数 14人

給料 50,066千円 職員手当等 41,880千円 共済費 17,704千円

嘱託医報酬 1人 818千円

会計年度任用職員 5人 12,659千円

2. 牧野華園（救護施設）管理事業 187,194千円

身体上又は精神上著しく障がいがあるため、独立して日常生活を営むことが困難な要保護者を収容し、生活助成を行い、福祉の向上を図った。

(1) 措置状況及び入退園状況 (指定管理者：大垣市社会福祉事業団)

区 分	年延人数	月平均人数	入 園 者	退 園 者	管理委託料
市 内 の 者	496 人	41 人	25 人	27 人	181,750千円
市 外 の 者	271	23	16	12	
計	767	64	41	39	

(2) 業務用食器洗浄機更新 1台 5,302千円

3. 牧野華園営繕事業 7,148千円

(1) 主な施設整備の状況

区 分	工 事 概 要	事 業 費
2階男子トイレ改修工事	小便器 4基、小便器用手すり 1組 ほか	3,674 千円
高圧受変電設備改修工事	高圧交流負荷開閉器 1台 ほか	1,194

4. お勝山ふれあいセンター長寿命化事業 43,379千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、お勝山ふれあいセンター（かたらいプラザ、養老華園、ケアハウスお勝山、牧野華園）の整備を行った。

(1) お勝山ふれあいセンター外壁（西・南面）改修事業（令和5～6年度2か年継続事業） 27,429千円

工 事 概 要		5年度	6年度	総事業費
お勝山ふれあいセンター（西・南面）※ タイル撤去及び金属板張り 787㎡、 シーリング打替 1,745㎡ ほか		5,112	27,429	千円 32,541
財 源 内 訳	市 債	2,400	13,300	15,700
	基 金 繰 入 金	800	3,900	4,700
	一 般 財 源	1,912	10,229	12,141

※工事概要はお勝山ふれあいセンター全体の内容であるが、事業費は牧野華園のみのもの。

(2) 牧野華園屋上防水改修事業 15,950千円

事 業 概 要	事業費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
ウレタン塗膜防水 695.4㎡	15,950	7,600	2,300	千円 6,050

5. 女性保護事業 555千円

困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、必要な相談、指導等を行い、関係機関と連絡を密にし、更生指導、自立助成に努めた。

(1) 女性相談員の処理状況

女性相談センター等へ移送	助言・指導のみ	その他	計
—	81	5	86 件

6. 生活保護適正実施推進事業 1,043千円

(1) レセプト分析委託料 588千円

被保護者の医療情報を分析し、他法の活用や受診指導等による医療扶助の適正化に努めた。

7. 生活困窮者自立支援事業 20,104千円

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援等を実施した。

(1) 生活困窮者自立相談支援事業（重層的支援体制整備事業） 17,681千円

就労等の自立に関する相談の実施や、自立支援計画の作成などを行い、生活困窮者を支援した。

新規相談受付件数 232件 プラン作成件数 74件 （委託先：大垣市社会福祉協議会）

(2) 住居確保給付金支給事業 2,141千円

離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給した。

支給世帯数 27世帯（延件数 74件） 支給額 2,141千円

〔目〕 2. 扶 助 費 1,281,566千円 （健康福祉部）

1. 生活保護扶助事業 1,258,301千円

生活困窮者に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に努めた。

(1) 生活保護の状況

区 分	年延世帯	月平均世帯	年延人数	月平均人数	扶 助 費
生 活 扶 助	6,650世帯	554世帯	8,063人	672人	360,937千円
住 宅 扶 助	5,883	490	7,027	586	165,437
教 育 扶 助	139	12	237	20	2,197
介 護 扶 助	2,247	187	2,306	192	57,092
医 療 扶 助	6,708	559	7,790	649	670,705
出 産 扶 助	1	0	1	0	30
生 業 扶 助	39	3	41	3	353
葬 祭 扶 助	8	1	8	1	688
進学準備給付金	1	0	1	0	300
就労自立給付金	20	2	20	2	562
計	21,696	1,808	25,494	2,125	1,258,301
被保護者実数	7,471	623	8,930	744	

2. 中国残留邦人生活支援給付事業 23,265千円

永住帰国した中国残留邦人等で、老後の生活の安定のため国が実施している老齢基礎年金の満額支給を受けてもなお生活の安定が十分に図れない者に対して、生活保護に準じた支援給付を行った。

(1) 支援給付の状況

生活支援給付	住宅支援給付	介護支援給付	医療支援給付	配偶者支援金	計
7,019	1,974	554	13,087	631	23,265千円

月平均世帯数 8世帯 月平均人数 12人

〔項〕 5. 国民年金費 22,979千円

〔目〕 1. 国民年金費 22,979千円 (健康福祉部)

1. 人件費 20,399千円

職員数 2人

給料 8,191千円 職員手当等 5,129千円 共済費 2,524千円

会計年度任用職員 2人 4,555千円

2. 国民年金事業 2,580千円

国民年金の加入・喪失・保険料免除等の受付及び障害年金等の給付請求書受付事務を行うとともに、年金に対する意識の向上を図るために年金相談や啓発・指導を行った。

(1) 拠出制国民年金

①被保険者（第1号）の加入状況

強制加入	任意加入	被保険者総数	うち付加年金加入者		免除者						学生納付特例者	産前産後免除	不在者
			強制	任意	法定免除	申請免除							
						全額	3/4	半額	1/4	猶予			
15,437	220	15,657	6	682	1,480	2,286	149	97	63	677	2,007	113	144人

〔項〕 6. 災害救助費 7,867千円

〔目〕 1. 救助諸費 7,867千円

(危機管理部・健康福祉部・都市計画部)

○令和6年台風第10号の災害概況

災害救助法の適用を受けることとなった、令和6年8月31日の台風10号の影響により、赤坂雨量計にて2時間で100mmの雨量が観測されるなど、市内全域で激しい雨が降り、一部地域において床上浸水や床下浸水等が発生した。

大垣地域及び上石津地域の複数地域に避難指示を発令したほか、杭瀬川（赤坂大橋）の水位が計画高水位に達したことから、赤坂東地区に対して緊急安全確保を発令した。

住家等の被害状況

区 分		棟 数
住 家	床上浸水（半壊）	9 棟
	床上浸水（準半壊・準半壊に至らない）	6
	床下浸水	122
	一部破損	5
非住家	浸水又は一部破損	44
計		186

1. 災害救助事業 310千円（健康福祉部）

(1) 災害見舞金等給付事業 310千円

火災等による被災者に対し、見舞金等を支給した。

災害見舞金等給付状況

区 分		世 帯	人 数	見舞金等給付額
火 災	全 焼	1 世帯	1 人	20 千円
	半 焼	1	2	30
	重傷者（R5火災分）	1	1	20
水 害 （台風10号災害関連）	半 壊	9	16	190
	床 上 浸 水	5	10	50
計		17	30	310

2. 被災者生活・住宅再建支援事業 5,060千円（危機管理部）

台風10号における被災者に対し、生活に必要な物品の購入、住宅再建に必要な経費について、補助金を交付することにより被災者の早期の生活・住宅再建を図った。

被災者生活・住宅再建支援補助金 14件 5,060千円（総事業費 5,060千円）

3. 被災住宅応急修理事業 2,497千円（都市計画部）

災害救助法に基づき、台風10号で被災し、住宅を修理する資力がない者の生活の安定を図るため、日常生活に必要最低限な範囲で、被災住宅の応急修理を実施した。

応急修理実施状況 半壊 3件 準半壊 1件 修繕料 2,497千円

〔款〕 4. 衛生費 4,490,038千円

〔項〕 1. 保健衛生費 1,823,195千円

〔目〕 1. 保健衛生総務費 120,720千円 (健康福祉部)

1. 人件費 73,563千円

職員数 9人

給料 34,102千円 職員手当等 23,870千円 共済費 11,601千円

会計年度任用職員 2人 3,990千円

2. 保健衛生総務一般経費 6,656千円

(1) 救急安心センター事業負担金 2,208千円

病気やケガをした際に、救急搬送に関する助言や受診可能な医療機関の案内等を行う24時間体制の救急電話相談窓口を開設した県に対し、運営費を負担した。

相談件数 1,203件 (本市分)

(2) がん患者医療用補正具購入事業補助金 1,215千円 (総事業費 6,005千円)

がん患者の治療と、就労や社会参加等との両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん患者の医療用補正具の購入に要する費用に対し、補助金を交付した。

補助件数 68件 (ウィッグ 60件、乳房補正具 8件)

3. 救急医療事業 10,230千円

(1) 救急医療体制病院群輪番制病院運営事業 10,230千円

救急医療体制充実のため、西濃圏域2市9町が共同で第2次救急病院へ救急医療業務を委託した。

診療日数 72日間 委託病院数 8病院

4. おおがき生き生きヘルスプラン改定事業 1,166千円

令和2年度に策定した「おおがき生き生きヘルスプラン(第3次地域保健計画・第2次自殺対策計画)」(令和3~7年度)の見直しを行い、次期計画(令和8~12年度)を策定するため、6年度は、健康基礎調査等を実施した。

保健推進協議会の開催 1回

健康基礎調査 調査対象 市内在住の20~79歳の男女

送付件数 2,000件 回答者数 1,004件 (回答率50.2%)

5. 食育推進事業 972千円

(1) 食育関連講座等の実施状況

食生活教室ほか3講座、対話訪問 ほか 延参加者数 14,606人

(2) 食生活改善推進員 234人 (令和6年度末現在)

(3) 食育推進事業補助金 370千円 (総事業費 795千円)

市民がより良い食生活が送れるよう地域で教室や講習会を開催し、食に係る啓発、指導、相談等を行う大垣市食生活改善協議会に対し、補助した。

地区伝達講習会(おやこの食育教室、減塩等) 開催回数 100回 参加人数 7,174人

ミニ健康展 開催回数 15回 参加人数 10,791人

6. 准看護学校・看護専門学校支援事業 25,000千円

准看護師、看護師の育成を推進し、地域医療の充実を図るため、大垣市医師会が管理運営する准看護学校及び看護専門学校に対し、運営費の一部を補助した。

准看護学校運営補助金 10,000千円（総事業費 56,938千円）

看護専門学校運営補助金 15,000千円（総事業費 87,333千円）

7. AED更新事業 2,831千円

市民が市の施設を安心して使用できるようにするため、耐用年数が経過した施設のAED（自動体外式除細動器）について更新等を行った。

更新対象施設 中川地区センターほか12か所

〔目〕 2. 保健センター費 248,658千円（健康福祉部）

1. 人件費 197,793千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	会計年度任用職員	計
保 健 セ ン タ ー	28人	81,953千円	48,034千円	26,907千円	11人 20,521千円	177,415千円
上石津保健センター	1	3,278	1,596	958	3 6,065	11,897
墨俣保健センター	1	3,497	1,655	1,043	1 2,286	8,481
計	30	88,728	51,285	28,908	15 28,872	197,793

2. 健康管理システム事業 14,423千円

(1) 健康管理システム改修事業（自治体情報システム標準化関連） 7,150千円

国が定めている自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に向け、健康管理システムのデータクレンジング（破損データ、不正確データ、無関係データ等の確認と修正）等を実施した。

3. 保健センター営繕事業 13,632千円

(1) 主な営繕工事

施 設 名	工 事 名	内 容	事 業 費
保 健 セ ン タ ー	東面外壁改修工事	タイルひび割れ補修 69枚 タイル陶片浮き補修 1,887枚 ほか	11,468千円
墨俣保健センター	給湯器改修工事	ガス給湯器取替 2台 ほか	1,298

〔目〕 3. 休日診療所費 71,267千円（健康福祉部）

1. 休日診療急患医療事業 69,701千円

(1) 急患医療センター事業 60,701千円

日曜日、休日及び年末年始における急病患者の応急診療に対応するため、急患医療センターで休日診療を行い、効率的な救急医療体制を確保した。

利用状況

診療日数	診療収入	診 療 人 員			1日平均 診療人員	1人平均 診療収入
		内 科	小 児 科	計		
72日	25,978千円	1,093人	1,137人	2,230人	31.0人	11,649円

(2) 休日歯科診療所運営補助金 9,000千円（総事業費 12,719千円）

日曜日、休日及び年末年始における歯科診療を確保するため、大垣歯科医師会に対し、休日歯科診療所の運営補助を行った。

利用状況

診療日数	診療人員	1日平均診療人員
73日	442人	6.1人

〔目〕 4. 予 防 費 825,355千円 (健康福祉部)

1. 予防接種事業 416,368千円

予防接種法に基づき、伝染、重篤化のおそれのある疾病の予防接種を実施した。

(1) 予防接種実施状況（乳幼児）

区 分		対象者数 (A)	接種者数 (B)	接種率 (B)/(A)
B C G (結核)		919人	870人	94.7%
四種混合 (ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ)	1期初回	延 316	316	100.0
	1期追加	1,116	952	85.3
日本脳炎	1期初回	延 2,486	1,875	75.4
	1期追加	1,555	1,002	64.4
麻疹風疹	1期	1,157	938	81.1
	2期	1,222	1,125	92.1
ヒブワクチン	3回接種	延 295	295	100.0
	追加	1,073	862	80.3
小児用肺炎球菌ワクチン	3回接種	延 2,868	2,613	91.1
	追加	1,094	906	82.8
水痘	1回目	1,051	941	89.5
	2回目	1,130	926	81.9
B型肝炎	1回目	899	863	96.0
	2回目	943	874	92.7
	3回目	946	855	90.4
ロタウイルス	1回目	895	859	96.0
	2回目	935	861	92.1
	3回目	345	299	86.7
不活化ポリオ	1期初回	-	-	-
	1期追加	2	2	100.0
五種混合(※) (ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、Hib)	1期初回	延 2,698	2,311	85.7
	1期追加	19	19	100.0

※ 令和6年度より新たにヒブワクチンと四種混合を統合した五種混合の接種を開始。

(2) 予防接種実施状況（児童・生徒）

区	分	対象者数 (A)	接種者数 (B)	接種率 (B)/(A)
二種混合（ジフテリア、破傷風）	2 期	1,437人	1,113人	77.5%
日 本 脳 炎	1 期 初 回	48	48	100.0
	1 期 追 加	84	84	100.0
	2 期	1,815	1,382	76.1
HPV（ヒトパピローマウイルス）	3 回 接 種	延 7,453	5,560	74.6

(3) 予防接種実施状況（成人）

区	分	対象者数 (A)	接種者数 (B)	接種率 (B)/(A)
風 し ん	5 期	55人	47人	85.5%

(4) 健康管理システム改修事業（予防接種関連） 5,575千円

HPV（9価ワクチン）について、マイナンバーを活用した情報連携の実施に向けた対応を行うとともに、新たな予防接種の追加や変更に伴うシステム改修を実施した。

2. 風しん抗体検査事業 2,167千円

全国で流行する風しんの感染拡大を防止するため、抗体保有率の低い世代の男性（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）に対し、抗体検査を実施した。

実施者数 208人

3. 高齢者インフルエンザ予防接種事業 122,138千円

予防接種法に基づき、抵抗力の弱い高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を行い、高齢者のインフルエンザの発病及び重症化の予防と、家族等への集団感染の予防に努めた。

対象者数 44,275人 接種者数 22,419人（接種率 50.6%）

4. 高齢者肺炎球菌予防接種事業 3,283千円

予防接種法に基づき、抵抗力の弱い高齢者を対象に肺炎球菌の予防接種を行い、疾患による重症化とまん延の予防に努めた。

対象者数（65歳） 1,752人 接種者数 360人（接種率 20.5%）

5. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 165,422千円

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 165,271千円

予防接種法に基づき、令和6年度から定期接種として抵抗力の弱い高齢者等を対象に新型コロナウイルスの予防接種を行い、発病及び重症化の予防と、家族等への集団感染の予防に努めた。

実施期間 令和6年10月1日～令和7年1月31日

対象者数 44,275人 接種者数 8,663人（接種率 19.6%）

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種特例措置期間関連事業 151千円（令和5年度繰越事業）

令和6年3月末の新型コロナウイルスワクチン接種特例措置期間終了までに完了が困難であった関連経費について支出した。

令和6年3月分ワクチン接種委託料 122千円 ワクチン廃棄委託料 16千円 ほか

6. 健康教育事業 1,015千円

- (1) ヘルシーおおがきフェア開催事業 310千円（総事業費 766千円）

健康寿命延伸に向け、野菜の摂取や減塩による生活習慣病予防の啓発を図るため、健康に関するパネル展示等のイベントを国民健康保険事業と共同で開催した。

開催日 令和6年8月27～31日 開催場所 アル・プラザ鶴見

（※ 令和6年8月31～9月12日、パネル展示のみ南部サービスセンターにて実施。）

7. 健康診査事業 113,014千円

生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を目的とした各種検診・健康診査を実施した。

- (1) 成人健康診査事業 1,478千円

対象者 18～39歳 実施月 令和6年5月～令和7年1月 受診者数 314人

※ 令和6年度より集団検診から（一社）岐阜健康管理センター大垣健診プラザでの個別健診に変更し実施。

- (2) 成人歯科健康診査事業 6,140千円

区 分	対 象 者	受 診 者 数
歯 周 病 健 康 診 査 （ ※ ）	18 ～ 74 歳	658 人
マ タ ニ テ ィ 歯 科 健 康 診 査	妊 婦	411

※ 令和6年度より集団検診から各医療機関での個別健診に変更するとともに、一般歯科健康診査と歯周病健康診査を統合して実施。

- (3) がん検診事業 90,571千円

① 実施状況

検 診 名	対 象 者	受 診 者 数
胃 が ん	50 歳 以 上	1,259 人
胃 が ん リ ス ク	30 ～ 74 歳	134
子 宮 が ん	20歳以上の女性	6,716
肺 が ん	40 歳 以 上	5,240
乳 が ん	35歳以上の女性	2,495
大 腸 が ん	40 歳 以 上	3,932
前 立 腺 が ん	50歳以上の男性	350

② 大腸がん検診受診率向上事業

大腸がんの罹患率が高まる50歳に無料受診クーポンを配布し、大腸がん検診の受診を促進した。

対象者 50歳 クーポン配布人数 2,545人 受診者数 158人

- (4) 肝炎ウイルス検診事業 310千円

実施回数 7回 受診者数 80人

- (5) 骨粗しょう症検診事業 1,801千円

対象者 40～70歳の女性 受診者数 598人

- (6) 結核検診事業 9,770千円

対象者 65歳以上 受診者数 4,116人

8. 訪問指導事業 1,940千円

健康診査等から健康管理上指導が必要な方、また、介護予防の観点から支援が必要な方及びその家族について訪問指導を行った。

(1) 訪問指導実施状況

区 分	訪 問 回 数	指 導 実 人 員	延 指 導 人 員
40 ～ 64 歳	65 回	72 人	91 人
65 歳 以 上	140	220	265

(2) 事務連絡車購入事業 1,391千円

軽乗用自動車（更新） 1台

〔目〕 5. 母子保健費 211,388千円 (健康福祉部)

○母子健康手帳交付状況 (対象者：妊娠の届出をした者)

発行数 958部 指導実施者数 958人

1. 妊活検診費助成事業 1,433千円

妊娠を希望している夫婦が早めに検査を受け、適切な治療に踏み出すことを後押しするため、保険適用外である不妊検査費用の一部を助成した。

区 分	検 査 内 容	補 助 上 限	助 成 件 数
抗 ミ ュ ラ ー 管 ホ ル モ ン 検 査	血液検査により、卵巣がどれくらい排卵する 能力をもっているか推測する検査	8,000円/回	119 件
精 液 検 査	精液を採取し、精子の数・運動率・形や精液 の量などを調べる検査	4,000円/回	116

2. 妊婦健康診査事業 111,669千円

(1) 妊婦健康診査事業 109,544千円

貧血・妊娠高血圧症候群等の早期発見と健やかな妊娠や安全な分娩のため、妊婦に対して健康診査を実施した。(受診票交付数 妊婦1人につき最大15枚、多胎の場合は2枚追加)

区 分	妊 婦 届 出 数	受 診 票 交 付 数	延 受 診 者 数	使 用 率
総 数	958 件	15,165 枚	10,967 人	72.3 %
うち多胎追加交付分	21	42	10	23.8

(2) 新生児聴覚検査事業 2,125千円

新生児の聴覚障害を早期に発見するため、産婦人科等で実施する聴覚検査の費用の一部を、保護者等に対し補助した。(上限2,300円/件)

実施人数 895人

3. 産婦健康診査事業 6,438千円

出産後間もない時期に、医師・助産師による問診や質問票などにより母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を把握し、母親の産後うつ予防等を図った。なお、令和6年度から無償の受診回数を1回から2回に拡充し、実施した。

受診件数 1,201件 (産後2週間健診 394件 産後1か月健診 807件)

4. 産後ケア事業 5,701千円

出産後1年を経過しない母子に対して、助産所や産婦人科等で保健指導や授乳指導といった育児のサポートや心理的なケア等を実施し、安心して子育てができる支援体制の確保を図った。なお、令和6年度から従来の訪問型のほか、さらなる休養機会の提供を図るため宿泊型のサポートを追加した。

区 分	実 施 人 数	延 実 施 件 数
通所型（デイサービス型）	43 人	93 件
宿 泊 型	46	133

5. 1か月児健康診査事業 487千円

生後1か月程度が経過した乳児の身体発育状況、疾病等の早期発見と発育発達の確認を行うとともに、養育者への育児に関する助言を行った。（令和7年1月1日以降に生まれた者を対象に、令和7年1月から開始）

対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
157人	124人	79.0%

6. 4か月児健康診査事業 3,335千円

乳児期前半における股関節脱臼、心疾患等の疾病の早期発見と発育発達の確認に努めた。

(1) 健康診査実施状況

実 施 回 数	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
48 回	886人	871人	98.3%

- (2) ふたごちゃん・みつごちゃん育児応援事業 76千円（うち4千円は、1歳6か月児健康診査事業で執行）
多胎児出産と育児における不安などの軽減を図るため、健康診査時の補助や育児相談を実施した。
実施件数 18件

7. 10か月児健康診査事業 2,787千円

乳児期後半における高度難聴、股関節脱臼、心疾患等の早期発見と発育発達の確認に努めた。

実 施 回 数	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
48 回	984人	952人	96.7%

8. 1歳6か月児健康診査事業 4,350千円

軽度あるいは境界領域の運動・精神発達の遅れを発見し、適切な指導を行うとともに、継続支援の必要がある幼児とその保護者を対象に「遊びの教室」を開催し、遊びを通じた発達指導を実施した。

健 康 診 査				遊 び の 教 室	
実 施 回 数	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	実 施 回 数	参 加 者 数
48 回	1,067人	1,048人	98.2 %	40 回	延 251 人

9. 3歳児健康診査事業 4,153千円

内科及び歯科健診を行うとともに視聴覚検査・尿検査による総合健診で、疾病の早期発見に努めた。

実施回数	対象者数	受診者数	受診率
48回	1,126人	1,101人	97.8%

10. 5歳すこやか相談事業 440千円

発達障がい等の早期発見により、成長の状況に応じた適切な支援を提供するため、保育園等において、保護者への相談票の配布や担当者による保育参観を通じて子どもの発達状況を把握するとともに、関係機関と連携した相談・助言により保護者の不安軽減を図った。

実施園 公立・民間の全ての保育園、幼保園、幼稚園、認定こども園（計36園）
 実施園児数 1,123人 相談件数 育児相談 134件、医療相談 41件

11. う歯予防事業 760千円

1歳6か月児から3歳2か月児に対し、乳歯のう歯予防を図るため、フッ化物塗布を実施した。

実施回数	対象者数	塗布者数
12回	4,370人	156人

12. 伴走型相談支援事業 4,123千円

(1) 伴走型相談支援事業 14千円

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産、子育て期まで、面談や家庭訪問等を行いながら、必要な支援につないでいく伴走型相談支援体制を整えた。

なお、母子健康手帳の交付および妊娠・出産・育児に関する相談対応の一部について、令和6年度から子育て支援課内に設置された「こども家庭センター」でも実施することとなった。

相談支援の実施状況

区分	事業内容	相談件数
妊娠届出時面談	母子健康手帳交付時に保健師等が面談し、専門的な保健指導や妊娠・出産・育児に関する相談等に対応	※ 958件
妊娠7～8か月時面談	妊娠7か月時にアンケートを送付（送付900件 うち回答861件）し、希望者に対して、保健師等が電話や面談で相談等に対応	342
すこやか赤ちゃん訪問	生後4か月を迎えるまでに、保健師等が家庭訪問を行い、育児に関する相談等に対応	訪問 865 来所等 23

※ こども家庭センターでの相談件数含む。

(2) 育児支援家庭訪問事業 3,495千円

① 乳幼児等訪問事業

すこやか赤ちゃん訪問事業のほか、妊産婦や児童等のうち支援が必要な方に対して、専門スタッフ（助産師、保健師）の家庭訪問による相談支援を実施した。

延訪問件数（※「乳児」には、すこやか赤ちゃん訪問の件数を含む。）

妊産婦等			児 童				
妊産婦	保護者等 (産後1年以上経過)	計	乳 児			幼 児	計
			新生児	未熟児	その他		
797	19	816	76	66	909	91	1,142件

② 育児支援家庭訪問事業

すこやか赤ちゃん訪問事業の結果、母子の健康状態や家庭環境などに問題を抱える家庭に専門スタッフ（助産師、保健師）を派遣し、問題の早期対応に努めた。

訪問家庭数 48件 訪問回数 155回

13. 出産・子育て応援ギフト支給事業 57,514千円

全ての妊婦・子育て家庭への経済的支援のため、妊娠届出時に「出産応援ギフト」を、出産届出時に「子育て応援ギフト」を、専用サイトで育児用品等と交換することができるポイントとして、それぞれ付与した。

(1) 出産・子育て応援ギフト支給事業委託料（ポイント付与） 57,074千円

利用されたポイントに相当する金額を委託料として支出した。

区分	対象者	ポイント付与内容	付与件数・ポイント数	交換されたポイント数	委託料
出産応援ギフト	令和5年10月1日以降に妊娠の届出をした妊婦	妊婦1人につき50,000円相当	890件 4,450万ポイント	3,077.7万ポイント	30,777千円
子育て応援ギフト	令和5年10月1日以降に出生した子どもの養育者	子ども1人につき50,000円相当	874件 4,370万ポイント	2,629.7万ポイント	26,297
合 計			1,764件 8,820万ポイント	5,707.4万ポイント	57,074

※未利用ポイント数 令和5年度末 3,329.2万ポイント

令和6年度末 6,441.8万ポイント

(2) 出産・子育て応援給付金支給システム改修委託料 440千円

令和7年度から出産・子育て応援給付金の支給方法がポイント付与から現金支給等へ変更となるため、出産・子育て応援給付金支給システムを改修した。

14. 親子環境づくり推進事業 194千円

(1) 講座等の実施状況

区分	回数	参加者数	区分	回数	参加者数
マタニティ教室	6回	30人	子育てママの運動教室	12回	産婦 86人 子ども 104
もうすぐパパママ教室	6	232	乳幼児相談	75	乳児 391 幼児 561
離乳食教室	24	186組	子育て相談	128	700

15. 未熟児養育医療費給付事業 7,814千円

母子保健法に基づき、低体重や早産などで発育が未熟である1歳未満の乳児に係る入院医療費を給付し、健全な発育支援を図った。

給付人数 24人 給付費 7,811千円

〔目〕 6. 環境衛生費 51,348千円 (生活環境部)

1. 人件費 46,614千円

職員数 5人

給料 21,837千円 職員手当等 17,170千円 共済費 7,607千円

2. 消毒事業 787千円

令和6年8月31日の台風10号において浸水被害が発生した住宅等の消毒を行い、日常的な衛生生活を確保した。

消毒戸数 121戸

3. 公衆浴場改善対策事業 1,199千円

公衆浴場の経営安定化や施設改善等に補助金を交付し、公衆衛生の向上を図った。

区 分	件 数	総事業費	補助金額
大垣浴場組合事業補助金	1 件	865 千円	800 千円
公衆浴場設備改善対策事業補助金	2	870	399

4. 畜犬登録・狂犬病予防対策事業 1,398千円

畜犬の登録事務や予防注射を実施し、狂犬病予防に努めた。

6年度末 登録頭数	畜 犬 新規登録数	予 防 注 射 実 施 件 数	う ち 集 合 注 射 実 施 状 況		
			延 日 数	場 所	取 扱 件 数
8,999 頭	612 頭	6,482 頭	14 日	44 会場	1,367 頭

5. 飼い主不明な猫不妊手術費補助事業 116千円

飼い主不明な猫の増加を抑制し、快適な生活環境を保持するため、飼い主不明な猫の不妊手術等費用の一部を補助した。

補助件数 延32件 (オス 12件、メス 20件) 事業補助金 116千円 (総事業費 344千円)

〔目〕 7. 火葬場墓地費 203,220千円 (生活環境部)

1. 人件費 86,074千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	計
鶴 見 斎 場	6人	22,016千円	27,583千円	9,944千円	59,543千円
勝 山 斎 場	2	7,126	8,391	2,891	18,408
かみいしづ斎場	1	2,833	4,149	1,141	8,123
計	9	31,975	40,123	13,976	86,074

2. 斎場管理事業 59,755千円

(鶴見斎場 37,475千円、勝山斎場 18,269千円、かみいしづ斎場 4,011千円)

(1) 火葬炉使用状況

区 分	大人・小人	死 胎	身体の一部	へ い 獣	使 用 料
鶴 見 斎 場	1,452 件 (122)	16 件 (2)	10 件 (-)	902 件 (11)	15,301千円 (7,421)
勝 山 斎 場	526 (24)	3 (-)	- (-)	309 (1)	4,352 (1,451)
かみいしづ斎場	49 (1)	- (-)	- (-)	16 (-)	318 (60)
計	2,027 (147)	19 (2)	10 (-)	1,227 (12)	19,971 (8,932)

※ () は、うち市外利用者分

(2) 施設使用状況

区 分	式場(通夜 から告別式)	式場(告別 式のみ)	和 室	斎 室	遺 体 安置室	計	使 用 料
鶴 見 斎 場	44件 (1)	8件 (1)	15件 (-)	48件 (3)	93件 (15)	208件 (20)	3,152千円 (438)
勝 山 斎 場	29 (-)	3 (-)	31 (-)			63 (-)	1,373 (-)
かみいしづ斎場	38 (1)	- (-)	37 (-)			75 (1)	1,619 (53)
計	111 (2)	11 (1)	83 (-)	48 (3)	93 (15)	346 (21)	6,144 (491)

※ () は、うち市外利用者分

(3) 斎場施設再検討事前調査事業 2,123千円

老朽化した斎場施設（鶴見斎場、勝山斎場、かみいしづ斎場）について、葬儀形態の多様化や施設の利便性に配慮した、今後の施設整備のあり方を検討するため、事前調査を実施した。

調査内容 現状と課題、火葬件数の将来予測、事業方式の整理 ほか

3. 斎場営繕事業 49,318千円

(鶴見斎場 39,893千円、勝山斎場 7,305千円、かみいしづ斎場 2,120千円)

(1) 主な営繕工事

斎 場 名	工 事 名	内 容	事 業 費
鶴 見 斎 場	火葬炉補修工事	直上再燃炉付火葬炉煉瓦積 2炉 炉圧ダンパー及び コントロールモーター取替 2炉 ほか	34,650千円
	トイレ改修工事	式場棟多機能トイレ改修 1式	2,159
	空調更新工事	東棟機械室系統 空冷式スポットエアコン 1台	1,276
勝 山 斎 場	火葬炉補修工事	火葬炉台車取替 1台、 排気ファンオーバーホール 1式 ほか	5,621
かみいしづ斎場	火葬炉補修工事	主燃炉Nブロック部積替 2炉、 主燃炉吸込口アーチ積替 1炉	1,067

4. 墓地管理事業 3,860千円

(1) 新規墓地使用許可等の状況

区 分	羽衣霊園 (全1,410区画)	青野霊園 (全1,096区画)	墨俣北・墨俣第1南・ 墨俣第2南霊苑(719区画)
新規墓地使用許可区画数	7 区画	4 区画	2 区画
墓 地 返 還 区 画 数	13	16	7

〔目〕 8. 環境対策費 91,239千円 (生活環境部)

1. 人件費 30,610千円

職員数 4人

給料 14,763千円 職員手当等 9,390千円 共済費 4,685千円

会計年度任用職員 1人 1,772千円

2. 環境対策一般経費 1,907千円

(1) 公害苦情処理

大気汚染	水質汚濁	騒音・振動	悪 臭	その他	合 計
56	31	44	18	28	177 件

(2) 公共施設再生可能エネルギー設備等導入事業 16千円

公共施設への再生可能エネルギー設備の導入に向け、P P A方式（電力販売契約）での太陽光発電設備の設置の効果が高いと見込まれる施設について、令和7年度からの導入に向けた、契約候補者の選定を行った。

対象施設 7施設〔学校屋内運動場等（南小、静里小、江東小、北中）、
武道館、南部学校給食センター、北部学校給食センター〕

3. 大気汚染監視事業 3,376千円

(1) 公害調査の状況

自動測定機器による大気汚染物質調査 4か所 降下ばいじん測定 7か所
大気環境中ダイオキシン類調査 2か所 ほか

4. 水質汚濁監視事業 2,099千円

(1) 公害調査の状況

主要河川の水質調査 32か所 六価クロムによる地下水汚染調査 8か所
公共用水域ダイオキシン類調査 4か所 ほか

5. 生活排水対策事業 9,440千円

生活排水による公共用水域の汚濁を防止するため、下水道事業計画区域外での浄化槽の設置等に係る費用の一部を補助した。 補助金 9,318千円（総事業費 22,638千円）

区 分	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	11～20人槽	21～30人槽	31～50人槽	計
補助限度額 (千円/基)	332	414	548	939	1,472	2,037	
補 助 基 数	15	7	—	—	—	—	22 基

6. 騒音・振動公害監視事業 713千円

(1) 公害調査の状況

環境騒音調査 16か所 道路交通騒音調査 6か所 東海道新幹線騒音調査 4か所
自動車騒音面的評価調査 5か所 自動車騒音点的评价調査 2か所

7. 地下水対策事業 1,061千円

地下水位観測を市内10か所（県6か所、市3か所、西濃地区地下水利用対策協議会1か所）で実施し、継続的に水位の変動を調査し、地下水位の安定に努めた。

市費観測井（東町住宅井・江東小学校井・野口井）

8. エコ水都環境プラン推進事業 1,989千円

(1) 市民環境賞事業 126千円

環境活動に取り組む団体等に対し、市民環境賞を授与し、環境保全活動の向上を図った。

団体及びグループ部門 2団体、個人部門 4組

(2) 環境保全事業補助金 1,800千円（総事業費 2,305千円）

環境基本計画を推進するため、地域や学校での環境行動の育成や支援などの事業を行う大垣市環境市民会議に対し、事業の実施経費および旧北保育園内への事務所移転費用について補助した。

9. 地球温暖化対策推進事業 27,423千円

(1) スマートライフ設備設置事業補助金 27,389千円

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減と家庭の省エネルギー活動を促進するため、新エネルギー及び省エネルギー機器の導入費用の一部を助成した。

区 分		補助限度額	補助件数	補助金額
ネットゼロエネルギーハウス普及促進事業補助金		50,000円/件	8件	400千円
再エネ電力利用クリーンエネルギー自動車導入促進事業補助金		40,000	22	880
太陽光発電設備等 設置事業補助金	太陽光発電設備	350,000	51	26,109
	蓄電池（上記と同時設置）	258,000	44	

10. 省エネ家電購入支援事業 95千円

物価高騰による家計負担の軽減と本市の環境目標達成を同時に推進するため、家庭用エアコンまたは冷蔵庫等の購入金額に応じて大垣市版デジタル地域通貨「ガキペイポイント」を付与する事業の準備として、周知用チラシを作成した。

チラシ作成枚数 8,000枚

事業内容

申請受付期間 令和7年5月1日～12月22日（1世帯1回限り）

対象製品 統一省エネラベルが3.0（★3以上）であるエアコンディショナーまたは電気冷蔵庫・電気冷凍庫

付与ポイント 対象製品の購入合計額（税抜き） 20万円以上 20,000ポイント
10万円以上20万円未満 10,000ポイント

11. 環境SDGs おおがき推進事業 11,000千円

(1) 環境SDGs おおがき未来創造事業 8,000千円

環境に関するSDGsの活動への理解を広めるとともに、環境活動のさらなる発展を図るため、市内の高校生等を対象に、SDGsの概要や企業等による取り組みなどを学ぶ「環境SDGs未来講座」を開催した。

参加校 大垣東高校、大垣西高校、大垣養老高校、大垣商業高校、大垣工業高校、
大垣桜高校、平野学園清凌高校、大垣日本大学高校

主な講座等

区分	講座内容等	開催日	参加人数
スタートアップ セミナー	公開講座「地域のパートナーシップで持続可能なまちづくりを！」 パネルトーク「持続可能な大垣市に向け、私たちに出来ること」	5/22	750人
個別講座	「各参加企業の製品などについて探求するワークショップ」 ほか17回（地元企業等と連携実施）	6/20 ～1/8	延820
実践講座	プレゼンテーション能力向上講座	10/22	240
指導者講習会 (高校教諭対象)	講師講演「探求学習に学校がやるべきこととは」、意見交換	1/22	8
成果発表会	高校生によるSDGs成果発表、トークセッション (環境SDGsおおがき未来創造フェスティバル内において実施)	3/15	約60

(2) 環境SDGs おおがき普及啓発事業 550千円

SDGsを楽しみながら学べる体験学習を開催したほか、普及啓発や情報発信を目的に環境SDGsおおがきポータルサイトを制作するなど、日常生活における環境活動の促進を図り、SDGsの輪を広めた。

SDGsカードゲーム出前講座（13回） 参加者数 568人 ほか

(3) 環境SDGs おおがき未来創造フェスティバル事業 2,450千円（総事業費 2,545千円）

環境をテーマに楽しく学び、実践につなげる場として「環境SDGsおおがき未来創造フェスティバル」を開催した実行委員会に対し補助した。

開催日 令和7年3月15日 参加者数 約3,000人

内容 高校生による「環境SDGs未来講座」の成果プレゼンテーション、
トークセッション、環境保全団体及び事業者の活動紹介パネル展示、
ワークショップ ほか

12. 環境学習推進事業 488千円

(1) 湧き水ポータルサイト活用事業 488千円

水都大垣再生プロジェクト推進事業の一環として、令和5年度に制作した湧き水ポータルサイト「わくわく湧き水マップ」を活用した環境学習機会を創出するため、湧き水スポットにポータルサイトのQRコード表示板を設置するなど、サイトの周知を図った。

サイトアクセス数 年間38,208回

QRコード表示板設置数 28件

〔項〕 2. 清掃費 2,666,843千円**〔目〕 1. 清掃総務費 427,185千円 (生活環境部)****1. 人件費 65,104千円**

職員数 6人

給料 29,103千円 職員手当等 17,200千円 共済費 9,521千円

会計年度任用職員 5人 9,280千円

2. 清掃総務一般経費 6,222千円

- (1) ごみステーションカラスよけ対策資材購入事業補助金 722千円 (総事業費 4,891千円)

可燃ごみステーションにおける、カラスや小動物によるごみ散乱被害を防止するため、自治会などが購入するカラスよけ対策資材の費用の一部を補助した。

交付団体数 86団体 (110ステーション)

- (2) 事務連絡車購入事業 2,312千円

小型貨物自動車 (更新) 1台

3. 西濃環境整備組合事業 119,621千円

西濃環境整備組合は3市7町で組織され、可燃ごみの共同処理や余熱を利用した屋内温水プールの運営をしており、運営費負担金119,621千円を支出した。令和6年度は、4,270.40 t を搬入処理した。

4. 西南濃粗大廃棄物処理組合事業 186,226千円

西南濃粗大廃棄物処理組合は2市6町で組織され、不燃ごみ、有害ごみ、大型ごみを共同で処理しており、運営費負担金186,226千円を支出した。令和6年度は、2,750.50 t を搬入処理した。

5. 一般廃棄物対策基金積立事業 50,012千円

クリーンセンター長寿命化事業など、今後の一般廃棄物の処理等に係る対策の実施に必要な財源に充てるため、積立を行った。

一般廃棄物対策基金積立金 50,012千円

〔目〕 2. リサイクル推進費 103,901千円 (生活環境部)**1. 人件費 33,662千円**

職員数 5人 (うち再任用職員 1人)

給料 18,207千円 職員手当等 8,659千円 共済費 4,646千円

会計年度任用職員 1人 2,150千円

2. 一般廃棄物処理基本計画推進事業 228千円

- (1) 廃棄物減量等推進審議会事業 71千円

「一般廃棄物処理基本計画」に基づく施策の推進及び進行管理を行うとともに、4Rの推進を環境SDGsと連携し行うため大垣市廃棄物減量等推進審議会を開催した。

委員数 17人 (学識経験者、企業及び団体、関係行政機関、市民公募) 開催回数 1回

- (2) 事業所指導事業

事業所に対し、ごみの排出量や再利用計画等の報告を求めた。

区 分	対象数	提出件数
事業用大規模建築物 (延床面積が1,000㎡以上)	354 件	一般廃棄物減量計画書 273 件
小規模事業所 (延床面積が1,000㎡未満)	500	事業系ごみ排出状況調 109

3. 指定ごみ袋制度事業 52,819千円

家庭系ごみ（もえるごみ、もえないごみ）について、指定ごみ袋の作製及び販売を行い、ごみの減量化を推進した。

指定ごみ袋作製委託料 31,964千円
もえるごみ用袋 大 380万枚 小 80万枚
指定ごみ袋販売委託料 14,687千円
販売委託店舗 208店舗（令和7年3月31日現在）

4. 事業系ごみ処理券等制度推進事業 1,103千円

(1) 可燃ごみシール制事業 610千円

小規模事業者がごみステーションにごみを排出するための事業系可燃ごみシールの作成・販売等を行った。

シール作成 65,000枚 販売委託店舗 208店舗

(2) 大型ごみシール制事業 493千円

大型ごみの多量化、大型化による排出労力の軽減、ごみ処理負担の公平性、責任意識の向上を目的に、大型ごみ収集をシール制とし、大型ごみ全般について有料戸別収集とした。

シール作成 15,000枚 販売委託店舗 208店舗

5. 生ごみ等たい肥化推進事業 5,689千円

一般家庭から排出される可燃ごみの約25%を占める生ごみのたい肥化を推進することで、ごみの減量化や焼却処分に伴う温室効果ガスの抑制に努め、循環型社会や低炭素社会の形成に寄与した。

(1) 生ごみ処理容器等購入補助事業 915千円

生ごみの減量化と資源化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を補助した。

区 分	件 数	総 事 業 費	補 助 金 額
電 気 式 生 ご み 処 理 機	48 台	2,236 千円	480 千円
ダンボールコンポスト資材	332 件	479	240
その他生ごみたい肥化容器等	44 件	418	195

(2) 生ごみ等たい肥化普及推進事業 3,200千円

市民主体の生ごみ等たい肥化を推進するため、ダンボールコンポストの普及促進や、生ごみ等たい肥化に関する定期講座や講演会を市民団体との協働により開催し、環境行動の継続支援に努めた。

定期講座 開催 53回 参加者数 386人

(3) めぐるマルシェ開催事業 500千円

たい肥を利用して育てた野菜や、それを活用した料理等を販売するイベント「めぐるマルシェ」を「まちなかスクエアガーデン」の中で開催し、循環型社会や環境保全の普及啓発を図った。

開催日 令和6年10月6日 場所 大垣公園

参加者数 10,000人（まちなかスクエアガーデン来場者数）

(4) 環境SDGsポイントシステム運営管理事業 981千円

市民が行うごみの減量化や環境イベントへの参加等の取り組みに対して、エコバッグやダンボールコンポスト等の環境配慮商品などに交換できる「おおがき環境SDGsポイント」を付与し、環境学習・行動の促進を図った。

会員登録者数 747人 ポイント付与件数 564件

6. 草木等たい肥化推進事業 3,056千円

循環型社会の形成を推進するため、堤防除草等により排出された草木等をたい肥化したほか、実際の圃場での活用に向けて、作付けした野菜の生育確認、成分や品質等に係る調査研究を実施した。

たい肥化草木等 約150 t (委託先：(株)土里夢ファーム)

7. 資源回収事業 6,725千円

(1) 資源分別回収事業奨励金交付事業 5,850千円

家庭から排出される廃棄物のうち、資源の自主的集団回収を実施している団体に対して、事務費や、回収実績に応じた奨励金を交付し、市民のリサイクル活動を支援した。

(奨励金 4円/kg ※ステーションからの回収 2円/kg)

交 付 先				延実施 回 数	回 収 量	交 付 額		
自治会	P T A	その他	計			奨励金	事務費	計
279	29	18	326	2,696	1,444.85	4,478	1,372	5,850
				回	t	千円		

(2) 資源分別回収事業の維持・支援 778千円

自治会や各種団体等が分別回収した資源のうち、価格変動のある紙類・繊維類について継続的なリサイクル活動を維持するため、資源再利用推進事業会に回収品の引取りを委託した。

引き取り回数	引 き 取 り 量				委 託 料
	雑 誌	新 聞	ダンボール	古 着	
2,560 回	422.99 t	320.41 t	303.43 t	64.77 t	778 千円

8. リユース促進事業 619千円

リユース行動を促進するため、市が回収した大型ごみのうち再利用可能なものを選別し、民間リユースサイト等での売却を行った。

出品点数 55点 販売点数 40点 (売上額 26,800円)

〔目〕 3. 塵芥処理費 931,699千円 (生活環境部)

1. 人件費 387,169千円

職員数 57人 (うち再任用職員 3人)

給料 195,821千円 職員手当等 120,473千円 共済費 63,240千円

会計年度任用職員 4人 7,635千円

2. ごみ処理情報管理システム事業 3,067千円

ごみ分別アプリによるごみ処理に関する情報提供や、大型ごみ収集のオンライン予約受付、ごみ処理手数料のキャッシュレス収納等により、ごみ処理に関する市民の利便性向上を図った。

ごみ分別アプリダウンロード数 40,135件 (令和7年3月31日現在)

大型ごみ収集予約システム受付件数 2,598件 (うちオンライン決済 1,636件)

3. 塵芥収集直営事業 7,616千円

家庭から排出される可燃ごみは週2回、不燃ごみ及び資源ごみ等は月1回、プラスチック製容器包装は月2回、ステーション方式により分別収集した。

○ごみ収集ステーション数 可燃ごみ 3,734か所 不燃ごみ等 3,406か所

○ごみ処理状況

種 類	処 理 施 設 等	処 理 量
可 燃 ご み	ク リ ー ン セ ン タ ー	38,211.08 t
	西 濃 環 境 保 全 セ ン タ ー	4,270.40
不 燃 ・ 大 型 ご み	西 南 濃 粗 大 廃 棄 物 処 理 セ ン タ ー	2,750.50
資 源 ご み	空 き び ん 収 集 分	659.40
	空 き 缶 収 集 分	178.77
	ペ ッ ト ボ ト ル 収 集 分	353.63
	プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装 収 集 分	539.35
計		46,963.13

4. 塵芥収集委託事業 471,756千円

(1) 収集・運搬業務委託事業 443,409千円

市内一部区域の可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ等を、業務委託により収集した。

収集・運搬業務委託料

地 域	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ (空き缶)	資源ごみ (空きびん)	資源ごみ (ペットボトル)	プラスチック 製容器包装	その他	計
大 垣	204,165	58,713	22,018	38,187	30,677	43,507	—	397,267千円
上 石 津	13,979	3,498	3,591		3,260	1,960	582	26,870
墨 俣	10,058	5,518			1,135	2,561	—	19,272
計	228,202	131,525			35,072	48,028	582	443,409

(2) 厨芥ごみ収集・高速堆肥化処理事業 21,041千円

高速堆肥化処理機により、学校給食センターや市民病院等から出される厨芥ごみを堆肥化処理し、焼却ごみの減量化を図った。また、生産された堆肥は、市民に無料配布した。

稼働日数 33日 搬入量 5,770kg 堆肥生産量 1,275kg

5. 大型ごみ収集事業 1,871千円

(1) 大型ごみの戸別有料収集（予約制）

区 分	内 容	点 数	区 分	内 容	点 数
第1分類	10kg以下のもの	8,480点	第5分類	食器棚、たんすほか	945点
第2分類	20kg以下のもの	3,703	特定家庭用機器	家電4品目	188
第3分類	食卓テーブル、ソファーほか	1,746	計		16,013
第4分類	学習机、電子ピアノほか	951	うちインターネット予約収集分		6,742

6. 不法投棄衛生パトロール事業 4,533千円

公共用地等への不法投棄の防止や不法投棄ごみの処理をはじめ、道路等に放置された犬猫等の死体処理等を行い、清潔で明るく住みよい環境づくりに努めた。

(1) 不法投棄衛生パトロール活動状況

稼働日数	町内残土 等 処 理	揚げごみ 処 理	不法投棄 物 処 理	公 共 施 設 廃棄物処理	計	へい 獣 処 理
301日	333.46 t	5.90 t	9.44 t	0.77 t	349.57 t	1,031件

(2) 道水路浚渫残土収集事業 3,144千円

各自治会の自主的な清掃による水路・側溝の残土、揚げごみの収集運搬を行い、美しい環境づくりに努めた。

実施個所 青野町地内ほか8か所 処分量 137m³

7. 塵芥収集車管理事業 15,088千円

(1) ごみ収集車両台数

プレスパッカー車			トラック	軽トラック	ダンプ	軽貨物
5 t	4 t	2 t				
9	4	4	4	4	2	1台

8. 塵芥収集車購入事業 9,320千円

プレスパッカー車（更新） 2 t車 1台

9. 塵芥処理事業 31,279千円

(1) 主な資源ごみ再商品化等の状況

主な資源ごみ	処 理 内 容 等	事 業 費
ペットボトル	ペットボトルの圧縮減容処理及びフレーク化処理 作製ペーラー数 21,540個 フレーク化 10.99 t 再商品化量 336.36 t	29,014 千円
プラスチック製 容器包装	リサイクルセンターで圧縮減容処理し再商品化 再商品化量 501.74 t	342
プラスチック 使用製品	クリーンセンターで回収し再商品化 再商品化量 3.40 t (※令和6年9月からクリーンセンターで拠点回収を開始)	243
小型家電	小型家電に使用されている鉄やアルミなどの有用金属を再 資源化 再資源化量 40.1kg	1,149

〔目〕 4. 塵芥処理施設費 1,042,654千円 (生活環境部)

1. 人件費 270,394千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	計
クリーンセンター	30人 (うち再任用職員3人)	107,226千円	69,819千円	34,704千円	211,749千円
リサイクルセンター	2 (うち再任用職員2人)	5,460	2,102	1,588	9,150
一般廃棄物最終処分場	2	8,520	5,857	2,963	17,340
計	34	121,206	77,778	39,255	238,239

会計年度任用職員 18人 32,155千円

2. クリーンセンター管理事業 136,583千円

市内から収集運搬される可燃ごみや、浄化センター及び大垣衛生センターから排出される汚泥を、24時間連続運転により焼却処理した。

(1) 可燃ごみ等処理状況

処理能力	可燃ごみ 年間焼却量	内 訳		汚泥年間焼却量
		市収集分	許可業者等持込分	
240 t/日	38,211.08 t	18,282.58 t	19,928.50 t	4,480.84 t

3. クリーンセンター営繕事業 201,155千円

(1) 主な施設整備の状況

区 分	工 事 内 容	事 業 費
焼却設備オーバーホール工事	燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、通風設備、 灰出設備整備 ほか	131,890千円
ごみクレーン整備工事	クレーンバケット更新、ホイスト点検整備 ほか	21,010
不燃物搬送コンベヤ整備工事	B系列不燃物搬送コンベヤ 搬送パン・コンベヤチェーン取替 ほか	16,506

4. クリーンセンター法令点検等整備事業 148,697千円

(1) 主な法令点検整備の状況

区 分	工 事 内 容	事 業 費
ボイラ法令点検整備工事	燃焼ガス冷却設備整備、計装設備整備、 余熱回収設備整備 ほか	147,950千円

5. リサイクルセンター管理事業 6,894千円

市内の各家庭から排出されるプラスチック製容器包装の選別、圧縮梱包処理を行い、資源の有効利用を図った。

(1) プラスチック製容器包装処理状況

処理能力	年間処理量	再商品化量
3.7 t/日	539.35 t	501.74 t

6. 一般廃棄物最終処分場管理事業 12,750千円

(1) 荒川町最終処分場焼却灰等埋立処分事業

クリーンセンターから排出される焼却灰等の埋立処分を行った。

焼却灰等埋立量 67m³

(2) 上石津町上多良・草道島町最終処分場ガレキ類埋立処分事業

市内の各家庭から排出されるコンクリート、ブロック、石くず等の埋立処分を行った。

上石津町上多良最終処分場	草道島町最終処分場	計
1,841	164	2,005 m ³

7. 一般廃棄物最終処分場営繕事業 11,299千円

(1) 主な施設整備の状況

区 分	工 事 内 容	事 業 費
荒川町最終処分場	浸出水処理施設 計測器更新工事 第一中和槽・急速攪拌槽 pH計取替 各1組	3,042千円
上石津町上多良最終処分場	マンホール設置工事 排水管路用マンホール設置 1基	1,257

8. 焼却灰処理委託事業 253,825千円

荒川町最終処分場の延命化を図るため、焼却灰等の処理を一部外部委託した。

焼却灰等処理委託量 3,653^m (4,383 t)

〔目〕 5. し尿処理費 161,404千円 (生活環境部)

1. 人件費 34,468千円

職員数 4人

給料 16,511千円 職員手当等 10,473千円 共済費 5,350千円

会計年度任用職員 1人 2,134千円

2. し尿処理事業 6,123千円

(1) し尿処理状況

し尿処理収集運搬業務は、市内の業者に許可し、適正に業務が行われるよう指導監督し、収集能力の向上に努めた。

区 分	汲 取		浄化槽汚泥	合 計
	一般家庭	事業所	一般家庭・事業所	
収 集 量	1,036.45	615.67	23,434.69	25,086.81 kℓ
収 集 件 数	7,239	2,052	8,726	18,017 件

し尿処理施設使用料 6,120千円

3. 公衆便所管理事業 19,136千円

街区公衆便所・公園等公衆便所 定期清掃 103か所

4. 大垣衛生施設組合事業 101,677千円

大垣衛生施設組合は1市8町で組織され、し尿を共同で処理しており、運営費負担金101,677千円を支出した。

〔款〕	5. 労働費	127,794千円	
〔項〕	1. 労働諸費	127,794千円	
〔目〕	1. 労務対策費	127,794千円	(経済部)

1. 人件費 19,499千円

職員数 2人

給料 7,955千円 職員手当等 6,205千円 共済費 2,851千円

会計年度任用職員 1人 2,488千円

2. 就労支援事業 6,054千円

(1) 就労促進事業 3,650千円

地域企業の雇用の促進と労働者の定着を図るため、就労の促進、地域技術労働者の能力開発等を実施する団体に対して補助した。

大垣地域職業訓練協会運営補助金 3,450千円 (総事業費 3,499千円)

大垣職業訓練協議会事業補助金 200千円 (総事業費 260千円)

(2) 就労支援広域連携事業 2,354千円

① 大垣労務推進協会負担金 740千円 (総事業費 1,481千円)

人材確保セミナーの開催、求人情報掲載料への助成 など

② 就労支援広域連携事業補助金 1,614千円 (総事業費 1,798千円)

地域企業と求職者のマッチングを図る合同企業展の開催に対し補助した。

出展事業所 69事業所

3. 勤労者総合福祉センター管理事業 17,158千円

(1) 勤労者総合福祉センター管理委託料 16,894千円

中小企業勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上に寄与する施設である大垣市勤労者総合福祉センター(サンワーク大垣)の利用者の拡大と施設の有効利用を図った。

施設利用状況 (指定管理者：大垣勤労者福祉サービスセンター)

区分	ふれあいホール		趣味 創作室	和室	音楽 スタジオ	視聴覚 研修室	会議室 (1)	会議室 (2)	合計
	全面	片面							
利用件数	194	24	75	28	26	134	87	120	688 件
利用人数	8,590		1,544	188	173	4,205	2,411	2,159	19,270 人

生涯学習講座受講状況 10講座 264人

4. 勤労者総合福祉センター長寿化事業 38,574千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、勤労者総合福祉センターの整備を行った。

事業概要	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
1階空調設備改修工事 空冷式パッケージ型空気調和機設置 一式、 LED照明設置 115灯、既設天井撤去・復旧 ほか	38,474	32,200	6,274 千円
外壁・屋上アスベスト含有調査	100	—	100
計	38,574	32,200	6,374

5. 勤労者福祉事業 34,277千円

- (1) 勤労者福祉サービスセンター運営補助金 33,140千円（総事業費 43,738千円）

中小企業の発展や勤労者の福利厚生、共済給付事業等の向上を図るため、共同化によるスケールメリットを生かし、会員及びその家族に対し幅広いサービスを提供する大垣勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

大垣勤労者福祉サービスセンター会員数 933事業所 6,431人（令和7年3月末現在）

- (2) 県労働者福祉協議会西濃支部運営補助金 1,137千円（総事業費 2,284千円）

労働者の地位向上に向けて、政策や制度の改善と自主福祉活動の充実を図っている岐阜県労働者福祉協議会西濃支部に対して補助した。

6. 職業訓練センター管理事業 8,662千円

- (1) 職業訓練センター管理委託料 8,283千円

労働者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な能力の開発と向上に寄与する施設である大垣市職業訓練センターの利用者の拡大と施設の有効利用を図った。

施設利用状況

（指定管理者：大垣地域職業訓練協会）

区 分	パソコン教室	研修室	実習室	屋外練習場	講堂	その他	合計
利用件数	37	36	34	37	64	76	284 件
利用人数	151	1,505	790	1,600	4,350	1,197	9,593 人

- (2) 指定管理施設光熱水費等補償費 379千円

燃料価格等の高騰により光熱水費等の負担が多くなる施設について、基本協定書に基づき、指定管理者の増加経費分を補償した。

7. 労務対策施設営繕事業 3,070千円

- (1) 主な施設整備の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
職業訓練センター	2階パソコン教室空調機取替工事	空調機更新 1基	1,298 千円
	1階男子トイレ排水管修繕工事	排水管修繕 6m	849
勤労者総合福祉センター	3階ふれあいホール非常用照明更新工事	非常用照明更新 6台	723

8. 勤労者金融対策事業 500千円

市内に居住する勤労者に対し、生活資金を融資するため、金融機関へ預託を行った。

区 分	預託額	融資利率	融資実績		6年度末融資残高	
			件数	金額	件数	金額
勤労者生活資金	500 千円	年 2.51 %	－ 件	－ 千円	－ 件	－ 千円

〔款〕 6. 農林水産業費 915,828千円

〔項〕 1. 農業費 232,691千円

〔目〕 1. 農業委員会費 57,358千円 (経済部)

1. 人件費 40,871千円

職員数 4人

給料 18,160千円 職員手当等 13,959千円 共済費 6,650千円

会計年度任用職員 1人 2,102千円

2. 農業委員会事業 15,139千円

定例委員会を毎月開催し、農地法の規定による案件、その他農業振興地域整備計画の変更などを審議するため、農業委員会委員（19人）を任命した。

(1) 農地法関係議案審議状況

区分	第3条関係 (農地の権利移動)	第4条関係 (農地の転用)		第5条関係 (農地転用のための権利移動)		第18条関係 (農地賃貸借の解約)
	許可	許可	届出	許可	届出	届出
件数	55	11	41	31	170	20件
面積	562	18	204	305	984	118 a

(2) 農業振興地域整備計画の変更

農用地区域は、利用計画で指定された用途以外への転用が制限されているが、農業用施設、農家住宅等でやむを得ないものについて、一般管理による変更（農用地区域の除外）を行った。

農業振興地域の概要

(単位 ha)

区域	総面積	農地			農業用施設用地	その他	
		田	畑	樹園地			
農用地	2,210.8	2,204.8	2,119.3	51.5	34.0	6.0	—
白地	3,942.4	597.8	347.1	242.6	8.1	—	3,344.6
合計	6,153.2	2,802.6	2,466.4	294.1	42.1	6.0	3,344.6

変更の概要

区分	転用目的				計
	農家住宅	農家分家住宅	農業用施設	その他	
件数	1	1	—	—	2件
面積	1.6	5.0	—	—	6.6 a

(3) 農地利用最適化推進委員

農業委員会の主たる任務である、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を積極的に推進するため、農業委員とは別に担当地区における現場活動を行う農地利用最適化推進委員（20人）を配置した。

〔目〕 2. 農 業 費	153,054千円	(経済部)
---------------------	------------------	--------------

1. 人件費 69,271千円

職員数 8人 (うち再任用職員 1人)

給料 32,198千円 職員手当等 22,378千円 共済費 10,770千円

会計年度任用職員 2人 3,925千円

2. 農業振興活動事業 6,490千円

- (1) 農事改良組合活動事業補助金 941千円 (総事業費 2,011千円)

集落における農業者の基礎的集団である農事改良組合の活動を促進し、地域農業の振興を図った農事改良組合に対し、補助した。

農事改良組合 20地区 303組合

- (2) ひまわり畑事業補助金 3,000千円 (総事業費 6,530千円)

休耕田の多目的利用のため景観形成物を積極的に導入促進するとともに、水田農業の振興と地域の活性化を図った大垣ひまわり畑実行委員会に対し、補助した。

- (3) かみいしづ物産品販売促進協議会事業補助金 500千円 (総事業費 511千円)

上石津地域で生産される農林産物等をブランド化し、知名度向上や地域活性化を図るため、PRや新商品の開発、新たな販路開拓等を行う、かみいしづ物産品販売促進協議会に対し、補助した。

3. 西部研修センター管理事業 13,960千円

農業者の多目的研修を行うための施設として、地域住民の社会的連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与した。

利用状況 1,200件 16,286人

管理委託料 13,960千円 (指定管理者：大垣市西部研修センター運営委員会)

4. 水田フル活用推進事業 2,860千円

- (1) 水田フル活用推進事業補助金 2,730千円 (総事業費 2,730千円)

経営所得安定対策推進のための各種事業を行う大垣市農業再生協議会に対し、補助した。

5. 担い手育成総合支援事業 18,950千円

- (1) 元気な農業産地構造改革支援事業補助金 2,425千円 (総事業費 9,700千円)

儲かる農業を目指した産地構造への転換のため、生産基盤の強化に必要な農業機械の導入等に対し、補助した。

事業主体 (株)D I B

導入機械 コンバイン 1台

- (2) 地域営農活性化対策事業補助金 5,287千円 (総事業費 52,926千円)

担い手の農業経営の体質強化・安定を図るために必要な農業機械などを導入した認定農業者等に対し、補助した。

事業主体 農事組合法人大垣輝峰園 ほか11件

導入機械 コンバイン 3台、トラクター 2台、乗用管理機 1台、耙摺り機 1台ほか

(3) スマート農業活用支援事業等補助金 7,842千円（総事業費 24,678千円）

農業者の安定的経営の確立と効率的な作業体系を実現するため、スマート農業機械等の導入に対し、補助した。

区分	事業主体	導入機械等	総事業費	事業補助金
(県補助)	(株)トリプルファーム	食味収量センサー付コンバイン 1台	7,342千円	3,000千円
	(株)清水宮農	A I 搭載乾燥機 1台	2,900	933
	認定農業者	ロボットトラクター 1台	10,800	3,000
(市補助)	認定農業者	G P S 誘導田植機 (6条植) 1台	3,636	909
計			24,678	7,842

(4) 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金 3,235千円（総事業費 6,470千円）

集落営農が策定した集落ビジョンを実現するため、継続的な発展に向けた収益性の改善や、効率的な生産のために必要となる農業用機械等の導入に対し、補助した。

事業主体 農事組合法人洲本ファーム釜笛
 導入機械 G P S 誘導田植機 (6条植) 1台 ほか

6. 環境保全型農業直接支払事業 10,546千円

環境保全効果の高い営農事業を実施する農業者を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全を推進した。

事業補助金 10,546千円（総事業費 10,546千円）
 事業主体 農事組合法人南杭瀬ほか5経営体
 事業内容 カバークロップの取組（面積 175.8ha）

7. 地産地消推進事業 4,877千円

(1) 主な地産地消推進事業補助金

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	事業補助金
学校給食地産地消推進事業	岐阜県農業協同組合中央会	学校給食における県内産農産物の活用促進	2,772千円	1,881千円
かがやき農業塾事業	えぼしの里・上石津	指導者付菜園における作付講習会等の実施	602	600
ブロッコリー大垣部会事業	J A にしみのブロッコリー大垣部会	ブロッコリー栽培促進研修会の開催	377	189

(2) おおがき農業ふれあい体験事業 563千円

市内で栽培（飼育）される様々な農畜産物に市民が気軽にふれあうことができる環境を整えるため、梨、ブロッコリーなどの収穫等の農業体験を実施した。

開催回数 8回 参加者数 延209人

(3) おおがき農産物フェア事業 999千円

市内で生産される農産物や6次産業化商品等について周知し地産地消を推進するため、PRイベントを実施した。

開催日 令和7年1月18・19日 場所 アル・プラザ鶴見

参加者数 延1,309人

8. 新規就農者育成総合対策事業 1,200千円

(1) 新規就農者所得補償事業補助金 1,200千円（総事業費 1,200千円）

新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を促し、経営開始直後の経営安定を支援するため、農業所得が一定額未満の就農者に対し5年間所得補償し、新たな担い手の確保を図った。

補助件数 1件

9. 生産基盤確保推進事業 4,972千円

(1) 担い手集積促進事業補助金 369千円（総事業費 369千円）

地域農業の維持発展を図るため、農地中間管理機構を通じ、耕作継続が困難になった農地を担い手に貸し付けた農地所有者に対し、補助金を交付した。

補助件数 31件

(2) 農業生産基盤整備推進事業補助金 2,500千円（総事業費 2,500千円）

農地の大区画化による農作業の効率化を図るため、水田の畦畔除去及び均平化に対し、補助した。

補助件数 6件 実施面積 13.0ha（除去したコンクリート畔 992.5m）

(3) 農作物食害防止委託料 2,000千円

ジャンボタニシ（スクミリンゴガイ）による食害被害防止のため、駆除や捕獲を大垣市農事改良組合長会連絡協議会に委託した。

実施地区 7地区（多芸島、静里、綾里、洲本、川並、赤坂、青墓）

成員等捕獲量 1,448.2kg

10. 市民農園ふれあい事業 6,776千円

(1) 市民農園等の状況 (令和7年3月31日現在)

区分	区画数	面積	利用者
市民農園	2地区・256区画	5,387 m ²	172人
高齢者健康農園	7地区・243区画	7,344	182

※南若森（東・西）高齢者健康農園は、令和6年3月31日をもって閉鎖した。

(2) 市民農園管理委託料 1,250千円

市民農園の維持管理や利用者に対する栽培指導・相談などを大垣地域シルバー人材センターに委託した。

(3) 高齢者健康農園整地工事 2,596千円

高齢者健康農園の土地所有者からの返還請求に基づき、原状復旧させるため、土地整地工事及び廃棄物処理を実施した。

対象農園 南若森町（東・西）農園 46区画 1,414m²（うち整地面積 1,340m²）

11. 鳥獣害対策事業 12,469千円

- (1) 鳥獣被害防止対策事業補助金 842千円 (総事業費 2,552千円)

個人等による有害鳥獣の捕獲等を支援するほか、サル、イノシシ、シカ等の大型有害獣に対する被害防止対策を講じる大垣市鳥獣被害防止対策協議会に対し、補助した。

主な補助金名	補助対象	補助額 (総事業費)
有害獣防除施設 設置事業補助金 (市補助)	有害鳥獣による農作物被害防止施設の設置にかかる経費 ・電気柵、防護ネット設置 ほか	191千円 (588)
大型害獣対策 事業補助金 (国補助)	有害鳥獣に対する捕獲、追い払い等を行うために必要な資材 の購入及び、専門家による研修会開催経費 ・GPS首輪の装着、くくりわなの購入 ほか	501 (1,803)

- (2) その他の鳥獣害対策事業

事業名	委託先等	事業内容	事業費
有害鳥獣捕獲事業	大垣市有害 鳥獣捕獲隊	農作物への被害を防止するため、有害鳥 獣(シカ、イノシシ、サル等)の適切な 駆除及び捕獲を実施	5,856千円
ニホンジカ個体数 調整捕獲事業	大垣市有害 鳥獣捕獲隊員	ニホンジカによる農林作物への被害軽減 のため、個体数調整を目的とした捕獲を 実施	5,100
有害鳥獣捕獲 個体処理	(株)防除研究所 (株)シンセン	専門的な技術・設備を有する事業者が、 市の許可を得た個人が捕獲した有害鳥獣 の殺処分を実施	671

〔目〕 3. 中山間地域対策費 22,279千円 (経済部)

1. 中山間地域施設管理事業 12,528千円

- (1) 指定管理中山間地域施設の利用状況

管理事業費 2,025千円

施設名	利用者数	管理委託料	指定管理者
時山文化伝承館	737人	641千円	時山自治会
一之瀬ポケットパーク	1,000	1,266	一之瀬地域振興会

- (2) 市管理中山間地域施設の利用状況

管理事業費 7,360千円

施設名	利用者数	管理事業費
上石津就業改善センター	4,045人	2,110千円
上石津農村環境改善センター	4,903	1,046
上石津農村環境改善サブセンター	1,085	1,497
上石津農林漁家活動促進施設	2,039	1,469
えぼしふれあい会館	2,979	1,238

(3) 中山間地域施設営繕事業 3,143千円

主な施設整備の状況

施設名	工事概要	事業費
一之瀬ポケットパーク	監視カメラ設置 1台	980 千円

2. 中山間地域等直接支払事業 9,751千円

(1) 中山間地域等直接支払事業補助金 9,751千円

中山間地域（平地の外縁部から山間地）における条件不利農地で農業活動を行う23集落2個人に対し、耕作面積に応じた支援を行い、農地の耕作放棄を防ぐことにより、農業農村が持つ水源かん養、洪水防止などの多面的機能の確保に努めた。

急傾斜田面積（傾斜1/20以上） 271,341㎡

緩傾斜田面積（傾斜1/20～1/100） 535,862㎡

〔項〕 2. 畜産業費 9,301千円

〔目〕 1. 畜産業費 9,301千円 (経済部)

1. 人件費 6,289千円

職員数 1人

給料 2,778千円 職員手当等 2,513千円 共済費 998千円

2. 畜産振興事業 3,012千円

(1) 主な畜産振興事業補助金

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	事業補助金
西濃水産漁業協同組合活動事業	西濃水産漁業協同組合	稚魚の放流、釣り大会 ほか	5,092千円	390千円
牧田川漁業協同組合活動事業	牧田川漁業協同組合	稚魚の放流 ほか	2,239	350
悪臭防止対策事業	大垣市畜産振興会	脱臭剤使用による畜産施設の悪臭防止	3,136	600
牛受精卵移植推進事業	大垣市畜産振興会	牛受精卵移植 101頭	3,030	606
優良繁殖雌牛保留支援事業	農事組合法人大島酪農組合	繁殖雌牛保留 1頭	278	278

(2) 主な家畜伝染病予防注射及び検査の実施状況

予防注射・検査名	件数(頭数)	予防注射・検査名	件数(頭数)
牛イバラキ病予防注射	37頭	牛ヘモ3種混合予防注射	38頭
牛異常産3種混合予防注射	214	牛ヨ一ネ病検査	110
牛伝染性鼻気管炎6種混合予防注射	200	蜜蜂ふそ病検査	375群

〔項〕 3. 林 業 費 115,787千円

〔目〕 1. 林 業 振 興 費 82,497千円 (上石津地域事務所、経済部)

1. 人件費 15,886千円

職員数 2人

給料 6,818千円 職員手当等 6,453千円 共済費 2,615千円

2. 林業振興一般経費 5,674千円 (経済部)

(1) 造林の状況

山林面積 10,876ha (令和6年3月31日現在)

(うち大垣地域 389ha 上石津地域 10,487ha)

西南濃森林組合員数 4,398人 (うち大垣地域 252人 上石津地域 1,601人)

(2) 西南濃森林経営管理推進協議会負担金 3,865千円

効率的な森林施業を推進するため高性能な林業機械等を整備した西南濃森林組合に対し、2市3町で構成する西南濃森林経営管理推進協議会が整備費用の一部を補助するにあたり、本市分を負担した。

西南濃森林組合の事業内容

事業名	事業内容	事業費
林業用機械整備事業	高性能林業機械（プロセッサ（枝払い・玉切り）等）の購入・リース、小型林業機械（チェーンソー等）の購入	30,288千円 (8,041)
林業従事者労働安全対策事業	森林技術者（9名）の労働安全装備（ヘルメット、防護服・ズボン等）の購入	400 (68)

※事業費の（ ）は、西南濃森林経営管理推進協議会からの補助金額

3. 多良峡森林公園管理事業 6,997千円 (経済部)

(1) 多良峡森林公園管理事業 3,697千円

市民の憩いの場、都市住民との交流の場として活用できるよう、森林公園内の景観整備、維持管理を行った。

清掃管理委託料 1,281千円 景観整備委託料 600千円

施設管理委託料 396千円 公園吊り橋ほか修繕工事 894千円

(2) 多良峡森林公園活用推進事業補助金 3,300千円 (総事業費 3,373千円)

紅葉の時期における混雑による事故等を防ぐとともに、観光客の誘客促進を図るため、多良峡森林公園活用推進協議会が実施した交通整理員の配置や掲示板の設置などに対し、補助した。

4. 林道維持管理事業 6,468千円 (経済部)

市が管理する林道について、定期的な巡視点検及び林道沿いの森林調査、除草、支障木・枯損木の伐採撤去を行い、林道の適正な維持管理をした。

34路線 (延長58,380m)

5. 林業振興施設営繕事業 1,999千円 (経済部)

(1) 多良峡森林公園の整備状況

区分	整備概要	事業費
木製階段改修工事	木製階段修繕 $\phi=12m$	1,278千円
木柵設置工事	丸太柵設置 $\phi=18m$	721

6. 治山林道改良事業 14,346千円（経済部）

- (1) 林道整備・維持補修事業 12,855千円

森林作業に不可欠な林道を確保するため、改良・補修工事を行った。

主な施工場所	事業内容	事業費
林道藪谷線	床板設置工 $\ell=3.0\text{m}$ 、コンクリート路面工 $\ell=4.0\text{m}$	4,543 千円
林道江原線	橋りょう補修 4橋	2,191
林道奥線	橋りょう補修 1橋	894
台風10号災害関連		
林道大持線 ほか2路線	不陸整正 $A=20,725\text{m}^2$ 、崩土除去 $V=17.2\text{m}^3$ ほか	2,346
林道円興寺線 ・林道川東線	測量・設計委託	1,896

7. 森林経営管理事業 13,723千円（経済部）

森林経営管理法に基づき、手入れがされていない森林の整備を推進するため、意向調査準備（森林所有者等の確認及び資料作成）及び、意向調査を実施した。

意向調査準備 上石津地域 5林班分 3,030筆 340名

意向調査 上石津地域 12林班分 1,863筆 364名

8. 森林整備事業 7,346千円（経済部）

- (1) 市有林の状況

唐谷市有林 33ha 前ヶ瀬市有林 15ha 多良峡市有林 18ha

- (2) 森林整備事業補助金 4,132千円（総事業費 12,911千円）

林業振興と山林の保全を図るために緊急間伐団地を設定し、間伐を実施する西南濃森林組合に対し、補助した。

間伐等 25.15ha

- (3) 作業道等開設事業補助金 1,427千円（総事業費 7,134千円）

森林保育による荒廃防止と林産物生産を促進するため、作業道等開設を実施する西南濃森林組合等に対し、補助した。

作業道開設 1路線 $\ell=1,011\text{m}$ $W=3.0\text{m}$

- (4) 未利用材搬出促進事業補助金 906千円（総事業費 906千円）

未利用材の有効活用と、豪雨時の立木災害の防止を図るため、間伐等により山中に放置されている未利用材の搬出を行う木の駅上石津実行委員会に対し、補助した。

未利用材の搬出量 181.7 m^3

- (5) 事業者提案型森林整備事業補助金 881千円（総事業費 881千円）

間伐団地として集約化ができず県の補助対象とならない森林について、災害防止等の観点から適正な管理を推進するため、事業提案者（西南濃森林組合等の林業経営体）が実施する間伐等の森林整備に対し、補助した。

保育間伐 3.05ha

9. 上石津地域林道維持管理事業 3,499千円（上石津地域事務所）

基幹林道の林道パトロール、簡易な支障木・落石の除去等林道の維持管理を行った。

林道維持補修工事 3,499千円

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
林道時山多賀線	土砂撤去 $\ell=3,314\text{m}$ 、 $V=112.5\text{m}^3$	1,254 千円
林道門前線	コンクリート舗装工 $\ell=30.0\text{m}$ 、 $A=72.0\text{m}^2$	499
林道幾利線	コンクリート舗装工 $\ell=10.0\text{m}$ 、 $A=35.0\text{m}^2$	499

10. 森林環境譲与税基金積立事業 6,225千円（経済部）

将来の森林整備における間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等のための財源とするため、森林環境譲与税を活用し、積立を行った。

森林環境譲与税基金積立金 6,225千円

〔目〕 2. 市行造林事業費 33,290千円（経済部）

1. 市行造林事業 33,290千円

集落共有林地等の所有者と市が分取造林契約を結び、計画的に造林地の保育を実施し、森林資源の確保、森林の公益的機能の確保を図った。保育等については、西南濃森林組合に委託し、森林組合の育成強化と林業者の安定的雇用の確保に努めた。

(1) 森林保育事業の実施状況

事業名	施工場所	内 容	事業費
間伐事業	上石津町奥津々羅ほか	$A=50.64\text{ha}$	20,176 千円
作業道整備事業	上石津町一之瀬奥山ほか	$\ell=40,477\text{m}$	13,114
合 計			33,290
財 源 内 訳	県 支 出 金		20,658
	市 債		8,700
	一 般 財 源		3,932

〔項〕 4. 土地改良費 558,049千円

〔目〕 1. 土地改良総務費 61,685千円 (経済部)

1. 人件費 22,897千円

職員数 2人

給料 9,479千円 職員手当等 9,836千円 共済費 3,582千円

2. 土地改良団体諸費事業 36,500千円

(1) 土地改良関連団体等に対する主な負担金等

事業名	事業内容	負担金等
西濃用水土地改良区連合維持管理費負担金等	国営西濃用水事業施設に対する維持管理費	21,946 千円
中須川・安八南部排水機運営費負担金	中須川・安八南部排水機に対する維持管理費	4,554
大垣土地改良区負担金	大垣土地改良区の運営費	3,685

3. 土地改良団体農林漁業資金償還補助事業 1,232千円

土地改良事業主体が借入した農林漁業資金の元利償還金を、その借入主体に対し、補助した。なお、借入資金の全額が償還されたため、令和6年度をもって補助事業を終了した。

農林漁業資金償還事業補助金 1,232千円

〔目〕 2. 土地改良施設維持費 71,889千円 (経済部)

1. 土地改良施設維持管理適正化事業 13,879千円

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業拠出金 5,432千円

土地改良施設の機能保持を図るため、国、県、市が事業費の90%を5か年で均等に拠出して資金を造成し、事業実施時期にその交付を受ける適正化事業に対し、岐阜県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。

区 分		6年度拠出金
継続事業 3か所 曾根城公園揚水機 (本体補修分)、池尻第3揚水機 (本体補修分)、 中島揚水機 (本体補修分)		3,270 千円
新規加入事業	荒川揚水機 (本体補修分)、 静里幹線ゲート (本体補修分)	2,162

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業 8,447千円

岐阜県土地改良事業団体連合会から交付を受け、土地改良施設の整備を実施した。

施工場所	工事概要	事業費	交付金
荒川揚水機 (荒川町地内)	揚水ポンプ取替 1台、 ポンプ制御操作盤取替 1台 ほか	8,447千円	6,750千円

2. 農業・農村多面的機能発揮促進事業 32,871千円

農業者及び地域住民等が一体となつて行う、農用地や農業用施設等の地域資源の適切な保全管理と農村環境保全に向けた活動に対し、補助した。

区 分	地 区	事 業 内 容	対 象 面 積	補 助 金
農地維持	荒川ほか10地区	水路の草刈り・泥上げ、 農道路肩・法面草刈り ほか	591.9 ha	千円 17,454
資源向上 (共同活動)	荒川ほか8地区	水路・農道の軽微な補修、 生態系保全・景観形成 ほか	502.9	8,861
資源向上 (長寿命化)	荒川・多良・時地区	水路・農道等補修・更新 ほか	180.0	6,556

〔目〕 3. 土地改良施設整備費 424,475千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、経済部)

1. 人件費 47,908千円

職員数 5人

給料 22,635千円 職員手当等 17,297千円 共済費 7,976千円

2. 県単土地改良事業 144,135千円 (経済部)

(1) 主な整備状況

県単土地改良事業として、各地区内の用排水路等の改良工事(用排水路 14地区 2,524.0m、用水施設(樋門) 8か所、農道舗装 1地区 335.0m)を実施した。

施 工 場 所	工 事 概 要	受益面積	事 業 費
牧新田三反割(牧新田町ほか)	用排水 プレハブ水路工 ℓ=284.5m	2.5 ha	13,035千円
青墓西(青墓町)	用排水 プレハブ水路工 ℓ=256.8m	2.7	9,680
上笠北(上笠ほか)	用排水 プレハブ水路工 ℓ=192.8m	2.0	9,658
池尻柳原(池尻町)	用水 U型水路工 ℓ=110.0m	1.2	9,405
上宿西(墨俣町上宿)	用排水 嵩上工 ℓ=250.3m	2.8	9,295

3. 県営土地改良事業 114,188千円 (経済部)

(1) 県営たん水防除事業 47,278千円

たん水被害を防止するため、県が施行する排水施設の整備に対し、負担金を支出した。

地 区 名	受益(流域)面積	事 業 量	事業負担金
鵜森三郷	186.9 ha	排水機場整備 一式 ほか	20,112 千円
鵜森	285.3	排水機場整備 一式 ほか	12,470
大垣東北部第1	546.4	排水機場電気設備更新 一式	11,313
大垣東北部第2	227.0	排水機分解整備 一式	1,500
安八南部2期	300.4	排水機修繕 一式	1,265
古宮	426.0	防水工 一式	618

(2) 県営かんがい排水事業 37,350千円

県が施行する農業用水路等の整備に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
青野	27.1 ha	排水路整備 $\phi=64.0\text{m}$ ほか	20,250 千円
柿之木戸用水3期	222.0	測量設計 一式	7,600
下立用水東支線	117.0	用水路補修 $\phi=150.0\text{m}$ ほか	6,887
池田頭首工	27.9	頭首工補修 一式	2,613

(3) 県営ため池等整備事業 2,165千円

県が施行するため池の老朽化対策整備に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
平尾2号ため池	117.1 ha	測量設計 一式	2,165 千円

(4) 県営ため池防災対策事業 11,495千円

施設の老朽化や集中豪雨等による被害を防止するため、県が施行する農業用施設の整備に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
入谷馬瀬用水路	3.5 ha	用水路整備 $\phi=127.0\text{m}$	7,295 千円
山村集落排水	8.2	排水路整備 $\phi=161.7\text{m}$	2,945
馬瀬用水路	3.5	用水路整備 $\phi=40.0\text{m}$ ほか	750
時	4.0	排水路整備 $\phi=51.0\text{m}$	505

(5) 県営中山間地域総合整備事業 7,500千円

県が施行する農村環境整備に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
西濃上石津	67.3 ha	用排水路整備 $\phi=200.0\text{m}$ ほか	7,500 千円

(6) 県営特定農業用管水路等特別対策事業 8,400千円

県が施行する石綿製の管で整備された農業用管水路の緊急的な改修に対し、負担金を支出した。

地区名	受益面積	事業量	事業負担金
時北部	83.4 ha	管水路工 $\phi=307.0\text{m}$	8,400 千円

4. かんがい排水路・農道整備事業 75,193千円（経済部）

(1) かんがい排水路・農道整備事業 73,323千円

用排水路等の改良整備（26か所 延長 927.2m）や修繕等に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
青 木 町	水路改良 U型水路工 $\phi=105.9\text{m}$	6,105 千円
昼 飯 町	水路改良 U型水路工 $\phi=69.4\text{m}$	5,335
中 曾 根 町	水路改良 嵩上工 $\phi=97.7\text{m}$	4,873
加 賀 野	水路改良 敷打工 $\phi=194.8\text{m}$	4,643
台風10号災害関連		
上石津町下山ほか11か所	土砂撤去 $V=457.0\text{m}^3$ ほか	4,744

(2) 田園環境マスタープラン改定事業 1,870千円

農業農村整備事業において、環境と調和を図りながら効率的かつ効果的に事業を推進するために策定した「大垣市田園環境整備マスタープラン」について、自然環境や社会環境の変化に対応した改定を行った。

5. 上石津地域かんがい排水路・農道整備事業 7,499千円（上石津地域事務所）

市単独土地改良事業として、上石津地域の用排水路・農道等の改良整備（13か所 延長 305.4m、土砂撤去等 6か所）に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
上 石 津 町 乙 坂	農道アスファルト舗装 $\phi=55.0\text{m}$ $A=126.6\text{m}^2$	999 千円
上 石 津 町 上 鍛 冶 屋	水路改良 管水路工 $\phi=40.0\text{m}$ ほか	949

6. 墨俣地域かんがい排水路・農道整備事業 7,700千円（墨俣地域事務所）

市単独土地改良事業として、墨俣地域の用排水路等の改良整備（2か所 延長 102.1m、用水施設修繕 2か所）に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
墨 俣 町 下 宿	水路改良（第1工区） 三面水路工 $\phi=28.0\text{m}$	3,905 千円
	水路改良（第2工区） 嵩上工 $\phi=74.1\text{m}$	3,410

7. 揚水施設整備事業 27,852千円（経済部）

樋門及び揚水機等の施設維持管理（修繕・撤去等 42か所、新設・改良 9か所）に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費
青 墓 町	樋門改良 鋼製スライドゲート設置工	3,958 千円
外 花	樋門改良 鋼製スライドゲート設置工	3,168
中 曾 根 町	樋門改良 鋼製スライドゲート設置工	2,618
台風10号災害関連		
静里町ほか2か所	土砂撤去 一式 ほか	599

〔款〕	7. 商 工 費	2,280,791千円
〔項〕	1. 商 工 費	2,253,430千円
〔目〕	1. 商 工 振 興 費	1,649,534千円 (経済部)

1. 人件費 70,287千円

職員数 8人

給料 33,029千円 職員手当等 25,509千円 共済費 11,749千円

2. 産業振興指針改定事業 158千円

本市産業の持続的発展、充実及び強化を図る産業活性化施策を具現化するため、令和元年度に策定した「大垣市産業振興指針」について、本市の地域特性や最近の産業振興の動向等を踏まえた改定（令和7～11年度）を行った。

3. 商工業団体育成支援事業 17,497千円

(1) 主な商工業団体補助金

区 分	総事業費	補助金
大垣商工会議所事業者支援事業補助金	2,080 千円	1,386 千円
大垣市商工会運営補助金	26,981	15,000

4. 商店街活性化推進事業 16,618千円

(1) 商店街装飾街路灯等電灯料補助金 1,986千円（総事業費 4,965千円）

商業団体が管理している装飾街路灯等に対し、電気料の一部を補助し、商店街の振興に努めた。
大垣郭町商店街振興組合ほか20団体

(2) 商店街共同施設整備事業補助金 982千円（総事業費 2,994千円）

商業団体が設置する共同施設に対し、整備費の一部を補助した。
補助件数 4件（アーケード修繕ほか）

(3) プレミアム付商品券発行事業補助金 9,850千円（総事業費 85,246千円）

大垣市商店街振興組合連合会が実施した中心市街地等の店舗で使える共通商品券発行事業に対し、補助した。なお、令和6年度は、従来の紙のプレミアム付商品券に加え、新たに「大垣市版デジタル地域通貨（ガキペイ）」を活用した「デジタル版プレミアム付商品券」の発行を支援した。

区 分	使用期間	発行額	換金額	使用可能店舗数	補助額 (総事業費)
プレミアム付商品券 ※11,000円分を10,000円で販売	令和6年9月1日 ～令和7年2月28日	千円 55,000	千円 54,552	店舗 154	千円 2,072 (56,272)
デジタル版プレミアム付商品券 ※6,000円分を5,000円で販売	令和6年7月1日 ～9月30日	24,000	23,815	110	7,778 (28,974)

※デジタル版は、独自アプリを使用したガキペイの実用化を推進するため、プレミアム率を従来の10%から20%に引き上げて実施した。

(4) 商店街振興組合連合会運営補助金 3,800千円（総事業費 6,922千円）

大垣市商店街振興組合連合会の運営に対し、補助した。

5. 戦略的中心市街地活性化推進事業 39,710千円

- (1) 中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 2,579千円（総事業費 9,379千円）

中心市街地における空き店舗の有効活用を図るため、空き店舗に出店する事業者等に対し、店舗の改装費や賃借料の一部を補助した。

区 分	件 数	補助限度額	総 事 業 費	事業補助金
店舗改装費補助金	2 件	駅通り 700 千円／件 その他 500	6,037 千円	1,200 千円
店舗賃借料補助金	4	駅通り 480 その他 240	3,342	1,379

- (2) 中心市街地個店魅力アップ事業補助金 500千円（総事業費 1,055千円）

中心市街地の活性化に向け、店舗の魅力向上と商店街全体のイメージアップを図るため、店舗の改修等を行う事業者等に対し、店舗改修費の一部を補助した。

補助件数 1件（補助限度額 500千円／件）

- (3) 中心市街地リノベーション推進事業補助金 800千円（総事業費 2,354千円）

中心市街地の活性化を図るため、新たな借り手に賃貸することを目的に店舗改装を行った空き店舗所有者に対し、改装費用の一部を補助した。

補助件数 1件（補助限度額 800千円／件）

- (4) おおがきマラソン事業補助金 24,516千円（総事業費 51,192千円）

市民の健康増進をはじめ、中心市街地活性化や交流人口増加による地域活性化を目的とした「おおがきマラソン2024」事業を実施したおおがきマラソン実行委員会に対し、補助した。

開催日 令和6年12月8日

開催場所 大垣駅通りを発着地点とする市街地一帯

参加者 4,641人（ハーフマラソンの部 3,331人、ランニングの部 225人、
ウォーキング・ジョギングの部 1,085人）

- (5) まちなかスクエアガーデン事業補助金 6,000千円（総事業費 8,848千円）

中心市街地のにぎわいの創出を図るため、分散回遊型のイベント「まちなかスクエアガーデン」を開催した大垣市商店街振興組合連合会に対し、補助した。

開催日 令和6年4月～令和7年3月（計7回）

開催場所 大垣駅通りアーケード、大垣公園、丸の内公園ほか 来場者数 61,000人

事業内容 ステージイベント、手作り雑貨や衣料品・食料品等の販売 ほか

- (6) オオガキストリートフェスティバル事業補助金 3,490千円（総事業費 4,120千円）

中心市街地のにぎわいの創出を図るため、大垣駅通り一帯でイベントを開催した大垣市商店街振興組合連合会に対し、補助した。

開催日 令和6年11月3日 開催場所 大垣駅通り一帯 来場者数 40,000人

事業内容 ステージイベント、手作り雑貨や衣料品・食料品等の販売 ほか

6. 中小企業等金融対策事業 1,454,096千円

- (1) 中小企業小口資金信用保証料補助金 16,775千円（保証料総額 16,775千円）

中小企業者への事業資金の供給を円滑にするため、中小企業小口資金利用者が保証協会に支払う信用保証料を全額補助し、事業活動の活性化を支援した。

件数 106件

(2) 中小企業融資事業 1,437,321千円

企業の振興に資するため、中小企業を対象に運転資金、設備資金の融資と利子補給を行い、中小企業者の経営の安定と事業の健全な発展に寄与した。

区 分	預 託 額	6年度融資実績		6年度末融資残高		利子補給金	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業振興資金	千円 600,000	件 64	千円 1,282,080	件 420	千円 4,773,648	件 289 (248)	千円 64,372 (47,188)
中小企業小口資金	394,000	114	737,118	770	2,578,794	435 (384)	22,042 (17,497)
中小企業経済変動 対策特別資金	332,000	30	722,000	166	2,562,267	123 (118)	23,096 (20,645)
計	1,326,000	208	2,741,198	1,356	9,914,709	847 (750)	109,510 (85,330)

※利子補給金の（ ）は、うち、令和2年4月1日から9月30日までに融資された新型コロナウイルス感染症対応分（利子補給率を1/2から10/10へ引上げ）

7. 中小企業者等支援事業 11,540千円

(1) 奨学生地元就職支援事業補助金 72千円（総事業費 144千円）

地元中小企業者の人材確保と市への定住促進を図るため、大学等進学時に奨学金を受けた市内在住就労者の奨学金返還金を負担した市内中小企業者等に対して補助した。

補 助 率 1/2 限 度 額 10,000円/月（24か月）

補助件数 1件（支援対象者数 1人）

(2) スタートアップ支援事業補助金 11,468千円（総事業費 29,320千円）

新規創業又は第二創業をする中小企業者及び個人事業主を支援するため、工事費、設備費、設計費などの創業に係る経費の一部を補助した。

補 助 率 1/2 限 度 額 300,000円/件

支給要件 創業後、3年以上事業継続する意思のある中小企業者等

補助件数 47件

8. 中小企業者等物価高騰対策支援事業 15,839千円

物価高騰の影響により業績が悪化した市内の中小企業者等を支援するため、省エネ機器導入、広告宣伝、生産性向上などに係る経費の一部を補助した。

(1) 中小企業者等物価高騰対策支援事業（令和5年度繰越事業分） 15,439千円

対象期間 令和6年2月1日～令和6年12月27日

補 助 率 2/3 限 度 額 100,000円/件

支給要件 ・令和5年10月以降の単月の営業利益率が、令和3年1月から令和5年10月のいずれかの年の同月比で20%以上減少している中小企業者等

・令和5年10月以降の単月の営業利益額がマイナスである中小企業者等

補助件数・補助金額

令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	合 計
4件 390千円 (総事業費 588千円)	152件 14,343千円 (総事業費 39,225千円)	156件 14,733千円 (総事業費 39,813千円)

- (2) 中小企業者等物価高騰対策支援事業（令和6年度事業分） 400千円
 対象期間 令和7年3月3日～令和7年12月26日
 補助率 2/3 限度額 100,000円/件
 支給要件 ・令和6年11月以降の単月の営業利益率が、令和3年1月から令和6年11月のいずれかの年の同月比で20%以上減少している中小企業者等
 ・令和6年11月以降の単月の営業利益額がマイナスである中小企業者等
 補助件数 2件 補助金額 200千円（総事業費 333千円）

9. 次世代産業人材育成推進事業 3,297千円

- (1) ものづくり名工塾事業 1,476千円

「ものづくり」への啓発・現状理解・新技術の習得などを通じ、地元産業への関心を高め、人材育成・産業の活性化を図るための講座を実施した。

区分	参加者	開催場所	事業費
ものづくり 体験講座	小学校4年生以上の 親子 47組・92人	情報工房	642千円
	中学生 30人	岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターほか	153
	高校1・2年生 20人	岐阜大学地域連携スマート金型技術研究センターほか	102
工業高校講座	工業高校生 156人	東海職業能力開発大学校、大垣工業高校ほか	579

- (2) ロボットアイデア甲子園県大会開催事業補助金 750千円（総事業費 1,003千円）

次代のものづくり人材の育成を図るため、高校生・高専生等を対象とした産業用ロボットの活用アイデアを競い合う「ロボットアイデア甲子園」岐阜県大会等の開催を補助した。

セミナー&見学会（5回） 参加者数 80人

ロボットアイデア甲子園岐阜県大会（令和6年9月28日） 参加者数 10人

- (3) ロボカップジュニア大垣ノード大会開催事業補助金 1,050千円（総事業費 1,330千円）

ロボットやAIなどを活用し、次世代で活躍できる人材の育成を図るため、ロボカップジュニアジャパンオープンの地区予選大会「ロボカップジュニア大垣ノード大会」の開催を補助した。

参加者 小学校3年生～高校2年生 26人 開催日 令和6年11月24日

開催場所 情報工房

10. 産業活性化推進事業 1,883千円

- (1) 産業活性化推進セミナー開催事業 1,084千円

市内企業や事業者を対象に、人材確保、DX、産学官連携といった課題解決に向けた実務的なセミナーを動画配信により開催した。

事業名	主な内容	再生数等	事業費
若手人材確保 促進セミナー	インターンシッププログラムの構築方法と 導入事例	125回再生 (35人応募)	395千円
DX促進セミナー	先端技術に関する理解と活用	65回再生 (29人応募)	505
ものづくり産学官 連携促進セミナー	大学等有する研究成果（シーズ）等の活用	54回再生 (24人応募)	184

- (2) 産業活性化推進事業補助金 799千円 (総事業費 17,182千円) () は総事業費

主 な 事 業 名 ・ 事 業 内 容 等	補 助 金
ものづくり岐阜テクノフェア開催支援事業 開催日 令和6年10月25・26日 開催場所 岐阜メモリアルセンター 出展者数 73団体 (うち市内11団体) 来場者数 8,320人	千円 500 (16,512)
ものづくり岐阜テクノフェア出展支援事業 出展費用を補助 6件	110 (291)
ビジネスチャレンジ支援事業	
知的財産権取得支援 特許や意匠権などの知的財産権取得に要する弁理士等費用を補助 2件	133 (266)
ものづくり技能スキルアップ支援 東海職業能力開発大学校等の能力開発セミナー受講料を補助 4件	46 (93)
企業D X支援事業 D X人材育成支援 D X・I T研修受講料を補助 2件	10 (20)

11. 産業活性化広域連携推進事業 15,365千円

- (1) 産業活性化広域連携推進事業補助金 1,975千円 (※総事業費 3,449千円)

西美濃地域の3市9町で構成する西美濃創生広域連携推進協議会が実施した西美濃地域の産業振興及び雇用の安定を図る事業に対し、補助した。

主な事業名	事業内容	※総事業費	補助金
金型人材育成講座 開催支援事業	大垣商工会議所が実施するプレス加工の基礎力学等の習得を目指す人材育成講座の開催費用を補助 受講者数 11人	955千円	955千円
メッセナゴヤ 共同出展支援事業	大垣商工会議所が実施するメッセナゴヤへの共同出展費用を補助 共同出展企業 6社	1,823	778

※西美濃創生広域連携推進協議会が補助を行った事業については補助先の事業者の総事業費

- (2) 大垣地域経済戦略推進事業補助金 12,519千円 (総事業費 24,198千円)

大垣地域経済の再生を図るため、大垣ビジネスサポートセンター (ガキビズ) の運営やPRのほか、大垣地域経済戦略を推進する大垣地域経済戦略推進協議会に対し、補助した。

[ガキビズ] 相談件数 1,476件 相談企業 502事業所

12. 企業GX推進事業 88千円

ゼロカーボンシティおおがきの実現に向けて、中小企業・事業者のGX (脱炭素社会の実現に向けたクリーンエネルギーへの転換に向けた取組など) を推進するため、令和7年度から実施する企業GX推進事業補助金の周知を開始した。

・周知チラシ作成 6,000部

・補助金の内容

対象者 市内の中小企業・事業者 (全業種)

対象経費 ①専門機関による省エネ診断料

②省エネ診断結果を基に実施する省エネ取組への伴走支援料

補助率 10/10以内 限度額 ①・②各47千円 (1企業につき1回)

申請期間 令和7年4月～

〔目〕 2. 観 光 費 341,232千円 (経済部)

1. 人件費 94,461千円

職員数 10人

給料 37,350千円 職員手当等 37,939千円 共済費 14,530千円

会計年度任用職員 2人 4,642千円

2. 観光イベント事業 75,272千円

(1) 主な観光イベント等の実施状況

主 な 行 事 名	開 催 日	来 場 者 数	総 事 業 費	補 助 金
大 垣 ま つ り	5月11・12日	160,000人	29,552千円	29,306千円
水 都 ま つ り	8月2～4日	160,000	9,338	8,755
水 都 大 垣 花 火 大 会	8月25日	100,000	14,059	3,500
十 万 石 ま つ り	10月13日	60,000	3,948	3,698
中 山 道 赤 坂 宿 ま つ り ※	11月3日	11,000	5,497	3,440
も ん で こ か み い し づ	10月26日	4,000	4,060	4,000
す の ま た 桜 ま つ り	3月23日～4月13日	56,000	16,192	6,500
す の ま た 天 王 祭	7月28日	16,000	3,580	3,520
す の ま た 秀 吉 出 世 ま つ り	10月6日	8,000	4,028	2,570
お お が き 芭 蕉 楽 市	9月7日、3月20日	9,000	1,474	1,473
芭 蕉 祭	4月6・7日	40,000	5,381	5,380
奥 の 細 道 サ ミ ッ ト	11月15・16日	—	2,684	1,999

※「清流の国ぎふ」文化祭2024の地域文化発信事業の一環として実施。

3. 観光団体育成支援事業 27,087千円

(1) 大垣観光協会運営補助金 26,700千円 (総事業費 32,329千円)

魅力ある観光資源を市内外に宣伝し、イメージアップと観光客誘客を図る事業を行う大垣観光協会の運営に対し、補助した。

(2) ふるさと大垣観光ボランティアガイド事業補助金 387千円 (総事業費 387千円)

歴史遺産・伝統・文化などの本市の魅力を観光客や市民に提供できるよう、観光案内業務の充実を図るため、観光ボランティアガイドの育成・支援を実施した大垣観光協会に対し、補助した。

案内件数 80件 (1,623人)

4. 広域観光宣伝啓発事業 17,391千円

(1) 広域観光事業負担金 2,641千円

主 な 負 担 金	総 事 業 費	負 担 金
西美濃広域観光推進協議会負担金	3,834 千円	1,200 千円
西美濃・北伊勢観光サミット負担金	2,230	500

(2) 広域観光事業補助金 14,220千円 (総事業費 15,528千円)

事業名	事業内容	総事業費	補助金
西美濃広域観光推進事業	産学官連携による旅行商品開発や、台湾でのインバウンドプロモーションを実施 台北国際旅行博出展 (11/1~4)	2,852千円	2,851千円
大垣観光キャンペーン推進事業	県・県観光連盟主催キャンペーンや各種物産展などで市の観光をPR (18回実施)	2,013	2,002
西美濃観光地域づくり推進事業	西美濃エリアで、特典やサービスが受けられる「ぷらっと西美濃通行手形」の発行等を実施 販売実績 2,345個	5,115	3,921
交流都市観光交流事業	東京都江東区ほか11都市へ観光PR隊を派遣 (20回実施)	2,471	2,471
鹿児島市・日置市観光交流事業	フレンドリーシティである鹿児島市、日置市との相互観光交流	3,077	2,975

5. 大垣観光宣伝啓発事業 35,194千円

(1) 観光宣伝事業補助金 27,658千円 (総事業費 35,926千円)

主な事業名	事業内容	総事業費	補助金
観光情報誌製作事業	大垣、西美濃地域を紹介する観光情報誌「水都旅」などの作成 水都旅 4万部、「聲の形」ロケ地マップ 2万部 ほか	5,550千円	4,494千円
観光情報発信事業	大垣、西美濃地域の観光情報をホームページ、SNS等を活用し情報発信	3,606	3,579
観光客誘客促進事業	指定の飲食店、宿泊所等への誘客を図った旅行会社等に対し、奨励金を交付 利用者数 354件 送客数 8,513人	7,414	7,062
おいしい大垣の水PR事業	「おいしい大垣の水」、「大垣ラムネ」、「おおがき茶」の製造、販売及びPR 製造本数 水 30,024本 ラムネ 22,200本 茶 19,392本	10,290	3,757
広告宣伝事業	新聞広告掲載や大垣駅構内看板・フラッグの掲出等による観光PR	4,102	4,102
ラジオ情報発信事業	ラジオ公開録音(トークステージ)の開催と情報発信(公開録音参加者 5,000人)	2,978	2,978

(2) インバウンドプロモーション事業 4,950千円

事業名	事業内容	事業費
台湾観光プロモーション事業	台湾・フォルモサ高速公路清水SAにおいてPRを実施 期間 令和7年1月10日~3月31日	3,122千円
Googleビジネスプロフィール活用事業	市内事業者向けにGoogleビジネスプロフィール活用に関するセミナーを開催(参加事業者 16社)	1,186
海外旅行サイト活用事業	令和4・5年度に造成した旅行商品の海外旅行サイトでの販売	642

6. 美濃路大垣宿本陣跡管理事業 977千円

美濃路街道（大垣宿跡）を訪れる観光客の「お休み処」である美濃路大垣宿本陣跡の管理運営を、竹島会館管理委員会に委託した。

利用状況 開館日数 128日 利用者数 575人

7. 戦国観光おおがき魅力発信事業 43,739千円

関ヶ原合戦において重要な舞台となった大垣城などの歴史資産を生かしたPRを行い、誘客を図った。

(1) 関ヶ原合戦観光街道事業 13,945千円 ()は総事業費

事業名	事業内容	事業費
決戦前夜 大垣城 イベント事業	関ヶ原合戦の決戦前日（旧暦：9月14日、新暦：10月20日）に「決戦前夜 大垣城」をテーマとしたイベントを開催 開催日 令和6年10月20日 場所 大垣城ホール 開催内容 ステージイベント、子ども武者体験コーナー、大垣城銘菓販売 ほか 参加者数 5,000人	千円 8,008
関ヶ原合戦観光街道事業補助金（大垣観光協会へ補助）		5,937 (5,939)
観光プロモーション活動	「決戦前夜」まで西軍の本拠地であった大垣城を結ぶ観光地域づくりを行い、お城EXPOへの出展や岐阜関ヶ原古戦場記念館等でPR活動を実施	2,586 (2,587)
周遊観光企画	岐阜、愛知、滋賀、静岡、福井県内に所在する天守がある城を巡るスタンプラリーを開催 参加者数 9,265人	3,351 (3,352)

(2) 水の都おおがき水門川舟下り事業 20,102千円（総事業費 28,170千円） 来場者数 6,807人

事業名	開催日	場所	来場者数	総事業費	補助金
水の都おおがき 舟下り事業（令和6年春）	4/1～7	東外側駐車場前～ 四季の広場、奥の細 道むすびの地記念 館前までの水門川	人 2,669	千円 5,392	千円 2,311
水の都おおがき たらい舟事業	4/27～5/7		1,952	9,669	7,895
水の都おおがき 舟下り事業（令和7年春）	3/22～31		2,063	11,810	8,788
水の都おおがき たらい舟川遊び事業	8/11～11/24 期間中計14日	四季の広場	123	1,299	1,108

(3) その他の戦国観光おおがき魅力発信事業 9,692千円（総事業費 11,806千円）

事業名	事業内容	総事業費	補助金
城下町大垣きもの 園遊会事業	きもの姿で中心市街地等を回遊するイベントの開催 開催日 4月7日・11月3日 来場者数 509人	千円 2,692	千円 2,692
城下町大垣 イルミネーション事業	大垣駅通り一帯にイルミネーションを設置 開催日 11月7日～1月31日 来場者数 40,000人	9,114	7,000

8. 奥の細道むすびの地記念館管理事業 38,883千円

西美濃地域の観光拠点として管理運営し、観光客の誘客、観光土産品の販売や観光案内を行ったほか、イベントや会議の場として多目的室等の貸出しを行った。

(1) 利用状況 開館日数 359日

入館者等	うち 芭蕉館・先賢館	うち 多目的室等利用者
169,363 人	20,007 人	15,812 人

9. 奥の細道むすびの地記念館営繕事業 7,217千円

(1) 主な施設整備等の状況

工事名	工事概要	事業費
防犯カメラ更新	防犯カメラ 13台	2,127千円
空調機修繕工事	事務所系統・芭蕉館系統部品交換等 コンプレッサー 1個、排気マフラー 1個 ほか	1,484
馬場町観光駐車場整備工事	路盤工 378.0㎡、区画線設置 (15台分) 138.0m、案内看板設置 2基 ほか	1,478

〔目〕 3. 企業立地支援対策費 262,664千円 (経済部)

1. 人件費 45,951千円

職員数 6人

給料 23,483千円 職員手当等 14,944千円 共済費 7,524千円

2. 企業立地推進事業 216,713千円

(1) 企業誘致推進事業 680千円

企業立地支援ガイドを作成し、企業訪問活動等で配布するとともに、情報収集などを行った。

企業立地支援ガイド作成 1,000部

(2) 企業立地促進事業 216,033千円

区分	交付内容	件数	補助額
工場等設置事業補助金	操業開始前3年以内を取得した土地、操業開始前1年以内を取得した建物・償却資産にかかる固定資産税相当額を補助	18件	149,411千円
雇用促進事業補助金	操業開始前後1年以内に新規雇用した従業員のうち、操業開始後2年を経過した日において、引き続き本市に居住している従業員1人につき50万円を補助	2	6,000
地域経済牽引事業補助金	県知事が承認した「地域経済牽引事業計画」に基づき取得した固定資産（設備）に係る固定資産税相当額を補助	1	60,622

〔款〕 8. 土 木 費 5,959,290千円

〔項〕 1. 土 木 管 理 費 240,309千円

〔目〕 1. 土 木 総 務 費 240,309千円 (建設部)

1. 人件費 209,192千円

職員数 25人

給料 105,773千円 職員手当等 65,333千円 共済費 34,212千円

会計年度任用職員 2人 3,874千円

2. 土木総務一般経費 15,214千円

(1) 官民境界立会件数

道路 192件 水路 31件 道水路 240件 堤とう 1件

(2) 占用料管理システム改修委託料 7,366千円

占用料の納付方法について、令和7年度から新たにコンビニ収納に対応するため、システム改修を実施し、支払方法の多様化による市民サービスの向上を図った。

3. 道路台帳管理事業 15,903千円

道路行政における基本的な資料として、道路台帳平面図及び調書を作成した。

認定市道・橋りょうの状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	件 数	延 長	面 積
認 定 市 道	5,323 路線	1,545,519.4 m	8,012,399.83 ㎡
橋りょう	非 永 久 橋	2 橋	41.6
	永 久 橋	1,643	11,316.6
	計	1,645	11,358.2

〔項〕 2. 道路橋りょう費 1,684,910千円

〔目〕 1. 道路橋りょう総務費 151,136千円 (建設部)

1. 人件費 148,682千円

職員数 18人

給料 71,173千円 職員手当等 43,638千円 共済費 23,159千円

会計年度任用職員 5人 10,712千円

〔目〕 2. 道 路 維 持 費 1,043,405千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部)

1. 除雪事業 15,174千円 (建設部)

冬期における市民の安全で円滑な交通を確保するため、主要幹線市道において、凍結防止剤の散布を実施した。

凍結防止剤の散布 作業日数 24日間 散布場所 33か所 (赤坂町地内ほか)

2. 道路維持補修事業 541,802千円（建設部）

(1) 道路維持事業 109,195千円

市民生活に密接な生活道路の側溝及び擁壁等71か所の維持修繕を行い、安全で円滑な交通の確保に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事業費
西崎町地内ほか	側溝修繕工 $\ell=84.2\text{m}$	9,570 千円
藤江町地内ほか	側溝修繕工 $\ell=73.0\text{m}$	6,380
二葉町地内	側溝修繕工 $\ell=66.2\text{m}$	6,050
丸の内地内	側溝修繕工 $\ell=38.0\text{m}$	5,280

(2) 道路舗装補修事業 325,192千円

道路舗装補修126か所、延長 8,230.4m、面積 34,770.8 m^2 を実施し、道路保全と安全で円滑な交通の確保に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事業費
新田町地内ほか	$\ell=262.0\text{m}$ $A=1,554\text{m}^2$	19,030 千円
室本町地内ほか	$\ell=89.0\text{m}$ $A=1,780\text{m}^2$	18,700
北方町地内	$\ell=141.0\text{m}$ $A=927\text{m}^2$	9,950
浅西地内ほか	$\ell=116.0\text{m}$ $A=1,153\text{m}^2$	9,445

(3) 側溝清掃事業 23,030千円

側溝内に堆積した土砂などを除去し、周辺住民の生活環境の保全に努めた。

清掃延長 $\ell=6,071\text{m}$ 37か所（寺内町地内ほか）

(4) 道路除草事業 18,632千円

堤防道路などの除草を行い、安全な交通の確保に努めた。

除草作業面積 89,989 m^2 17か所（今福町地内ほか）

3. バリアフリー整備事業 13,899千円（建設部）

歩道の段差解消、視覚障がい者誘導用ブロック等の設置を行い、全ての人にとって安全で快適に移動できる歩行空間の確保に努めた。

主な施工場所	工 事 概 要	事業費
中川町地内	歩道改良工 $\ell=111.0\text{m}$ 段差解消・視覚障がい者誘導用ブロック設置ほか	11,000 千円

4. 道路安全対策事業 386,445千円（建設部）

(1) 道路ストック・橋りょう点検等事業 37,854千円

道路利用者及び第三者被害を防止するため、道路橋りょう等の損傷状態を把握し、今後の維持管理に必要な基礎資料を得るための点検等を実施した。

区 分	事 業 概 要	事 業 費
道路ストック点検委託	道路舗装診断 24路線 $\ell=36.1\text{km}$ 、 道路附属物点検 67基	7,988 千円
橋りょう点検委託	橋りょう点検 89橋	24,640
橋りょう保全整備 計画改定検討業務	集約対象橋梁抽出、架け替え対象橋梁抽出ほか	5,226

(2) 橋りょう耐震補強・補修事業 289,358千円

橋りょうの耐震化と長寿命化を図るため、設計及び工事を実施した。

区 分	施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
耐震補強・ 補修設計	新米野橋ほか	耐震補強設計、長寿命化修繕設計 2橋	30,407 千円
耐震補強 工 事	源氏大橋ほか	橋脚薄層巻立て工ほか 2橋	136,950
補修設計	大 持 橋	長寿命化修繕設計	7,965
補修工事	一之瀬橋ほか	伸縮装置取替工、断面修復工ほか 15橋	79,913
	源氏大橋左岸 取付高架橋ほか	(令和5年度繰越事業) 伸縮装置取替工、塗装塗替工ほか 2橋	31,882
防護柵設置	楽田5号橋ほか	転落防止柵設置工 8橋	2,241

(3) 横断歩道橋補修事業 59,233千円（令和4～6年度3か年継続事業）

老朽化した横断歩道橋の補修工事を実施した。

施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
三塚歩道橋（北）	補修工事 塗装塗替工 $A=312\text{m}^2$ 、横桁取替工 一式 ほか	59,233 千円 [84,498]

※〔 〕は、総事業費

5. 上石津地域道路維持管理事業 43,999千円（上石津地域事務所）

上石津地域の市道の維持修繕などを行い、安全で円滑な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図った。

区 分	主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
除雪作業	時山4号線 ほか47路線	作業日数8日 $\ell=39.1\text{km}$	10,566 千円
舗装補修	上石津町一之瀬地内	$\ell=272.0\text{m}$ $A=576.3\text{m}^2$	5,064
	上石津町三ツ里地内	$\ell=57.0\text{m}$ $A=256.3\text{m}^2$	2,574

6. 墨俣地域道路維持管理事業 21,918千円（墨俣地域事務所）

墨俣地域の市道の維持修繕などを行い、安全で円滑な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図った。

区分	主な施工場所	工事概要	事業費
道路維持	墨俣町 墨俣地内	側溝工 $\ell=43.5\text{m}$	4,895 千円
舗装補修	墨俣町 さい川地内	$\ell=158.7\text{m}$ $A=1,110.0\text{m}^2$	8,459
	墨俣町 墨俣地内	$\ell=73.0\text{m}$ $A=198.3\text{m}^2$	2,093

〔目〕 3. 道路新設改良費 344,979千円

（上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部）

1. 人件費 14,692千円

職員数 2人

給料 7,405千円 職員手当等 4,833千円 共済費 2,454千円

2. 道路新設改良事務費 2,259千円（建設部）

(1) 道路監督車購入事業 1,549千円

小型貨物自動車（更新） 1台

3. 県単独道路改良事業 9,141千円（建設部）

(1) 県単独道路改良事業負担金

主な路線名	事業概要	負担金
赤坂神戸線 （赤坂新橋）	赤坂町 地内ほか 道路改良 物件調査・用地取得	2,378 千円
岐阜垂井線	上面 地内ほか 道路改良 舗装工 $\ell=130.0\text{m}$ 、 工法検討 ほか	2,290
赤坂垂井線	青墓町 地内ほか 道路改良 測量・物件調査 ほか	1,345

4. 道路新設改良事業 26,884千円（建設部）

市道の拡幅1か所、延長 151.5m等を実施し、道路環境の向上に努めた。

施工場所	工事概要	事業費
綾野地内	道路拡幅 $\ell=151.5\text{m}$ $W=6.0\text{m}$	18,484 千円
	用地取得 $A=333.59\text{m}^2$	1,562

5. 道路舗装事業 89,904千円（建設部）

アスファルト舗装の新設25か所、延長 3,887.0m、面積 10,871.0 m^2 を実施し、道路保全と生活環境の整備に努めた。

主な施工場所	工事概要	事業費
野口地内	$\ell=490.0\text{m}$ $A=1,120\text{m}^2$	7,623 千円
荒川町地内	$\ell=390.0\text{m}$ $A=1,050\text{m}^2$	7,150
興福地町地内ほか	$\ell=199.0\text{m}$ $A=653\text{m}^2$	6,765
多芸島地内ほか	$\ell=166.0\text{m}$ $A=750\text{m}^2$	6,655

6. 道路側溝整備事業 104,238千円（建設部）

道路側溝整備24か所、延長 1,005.5mを実施し、道路保全と生活環境の整備に努めた。

主な施工場所	工事概要	事業費
貝曾根町地内	側溝工ほか $\ell=86.2\text{m}$	9,515 千円
楽田町地内	側溝工ほか $\ell=74.1\text{m}$	7,755
笠木町地内	側溝工ほか $\ell=54.0\text{m}$	6,820
世安町地内	側溝工ほか $\ell=73.6\text{m}$	6,665

7. 通学路安全対策事業 84,187千円（建設部）

小中学校の通学路において、点検により対策が必要とされた市道の道路拡幅等5か所、延長294.4mのほか、カラー舗装などの交通安全対策を実施し、児童生徒の通学時における安全確保に努めた。

主な施工場所	工事概要	事業費
古宮町地内	道路拡幅 $\ell=83.0\text{m}$ $W=6.8\text{m}$	19,580 千円
大井地内	道路拡幅 $\ell=60.5\text{m}$ $W=5.7\text{m}$	11,330
楽田町地内	道路拡幅 $\ell=81.0\text{m}$ $W=6.0\text{m}$	9,240
浅草地内	道路拡幅 $\ell=47.9\text{m}$ $W=6.3\text{m}$	5,951
外花地内	道路拡幅 $\ell=22.0\text{m}$ $W=6.6\text{m}$	4,455
赤坂町地内ほか	道路標示設置 カラー舗装（赤） 13か所、 グリーンベルト $\ell=1,768\text{m}$ ほか	15,883
木戸町地内	踏切道（養老鉄道）拡幅概略設計、測量調査	12,562

8. 上石津地域道路整備事業 7,467千円（上石津地域事務所）

上石津地域の市道の道路側溝整備（4か所、延長 135.0m）及びアスファルト舗装（2か所、延長 120.5m、面積 118.0㎡）等を実施し、交通の安全と円滑化及び道路環境の向上に努めた。

区分	主な施工場所	工事概要	事業費
側溝整備	上石津町牧田地内	側溝工 $\ell=50.0\text{m}$	3,465 千円
	上石津町一之瀬地内	側溝工 $\ell=22.0\text{m}$	2,200

9. 墨俣地域道路整備事業 6,207千円（墨俣地域事務所）

墨俣地域の市道の道路側溝整備（3か所、延長 46.6m）を実施し、交通の安全と円滑化及び道路環境の向上に努めた。

区分	施工場所	工事概要	事業費
側溝整備	墨俣町墨俣地内	側溝工 $\ell=46.6\text{m}$	5,801 千円

〔目〕 4. 交通安全施設費 145,390千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部)

1. 人件費 7,700千円

職員数 1人

給料 4,025千円 職員手当等 2,440千円 共済費 1,235千円

2. 交通安全施設整備事業 50,993千円 (建設部)

防護柵や道路標示等を設置し、安全で円滑な交通の確保に努めた。

区 分	工 事 概 要	工 事 費
防 護 柵 設 置	新設 298.4m 建替 186.8m	13,921 千円
道 路 反 射 鏡 設 置	新設 52基	5,526
交 通 安 全 施 設 設 置	セーフアイほか 59か所	7,579
道 路 標 示 設 置	車道外側線ほか 39,372.0m	23,967

3. 交通安全灯維持管理事業 50,473千円 (建設部)

交通安全灯ほか電気料 34,604千円 交通安全灯修繕 3,927千円

交通安全灯維持費負担金 (対象 446自治会 8,667灯) 11,942千円

4. LED交通安全灯整備事業 27,711千円 (建設部)

電気料金の節約や維持コストの低減を図るため、既存交通安全灯 (蛍光灯・水銀灯等) のLED灯への計画的な建替を実施するとともに、自治会等からの交通安全灯新規設置要望箇所に対しLED灯設備を新設した。

交通安全灯整備工事 建替451基 新設43基 計494基

5. 上石津地域交通安全施設整備事業 3,992千円 (上石津地域事務所)

上石津地域に道路反射鏡や道路標示等を設置し、安全で円滑な交通の確保に努めた。

区 分	工 事 概 要	工 事 費
道 路 反 射 鏡 設 置	修繕 23基	2,080 千円
交 通 安 全 施 設 設 置	車線分離標 3本	86
道 路 標 示 設 置	区画線 1,679.0m ほか	980
交 通 安 全 灯 設 置	新設 5基 修繕 17基 撤去 1基	846

6. 上石津義務教育学校通学路整備事業 1,399千円（上石津地域事務所）

上石津学園の通学路やスクールバスの停留所付近などに防護柵や道路標示等を設置し、児童生徒の通学時における安全確保に努めた。

区 分	工 事 概 要	工 事 費
防 護 柵 設 置	新設 4.0m	473 千円
道 路 反 射 鏡 設 置	修繕 2基	299
交 通 安 全 施 設 設 置	車線分離標 4本	115
道 路 標 示 設 置	区画線 393.5m ほか	261
交 通 安 全 灯 設 置	新設 3基 修繕 1基 移設 1基	251

7. 墨俣地域交通安全施設整備事業 3,122千円（墨俣地域事務所）

墨俣地域に防護柵や道路標示等を設置し、安全で円滑な交通の確保に努めた。

主 な 区 分	工 事 概 要	工 事 費
道 路 反 射 鏡 設 置	新設 2基 修繕 16基	784 千円
道 路 標 示 設 置	区画線 1,088.9m カラー舗装（赤）95.4㎡	1,389
交 通 安 全 灯 設 置	新設 3基 修繕 2基 撤去 3基	351

〔項〕 3. 河川水路費 1,009,143千円

〔目〕 1. 河川水路総務費 62,021千円 (建設部)

1. 人件費 60,460千円

職員数 7人

給料 27,214千円 職員手当等 20,140千円 共済費 9,088千円

会計年度任用職員 2人 4,018千円

〔目〕 2. 河川水路維持費 642,656千円

(上石津地域事務所、墨俣地域事務所、建設部)

1. 堤防除草伐開事業 74,818千円 (建設部)

堤防等の除草伐開(144か所 面積 766,331㎡)を実施し、堤防の適正な維持管理に努めた。

施工場所	概要	事業費
池尻町、中野町地内ほか、上石津地域	(県管理分) A=423,620㎡	28,196 千円
島町、本今地内ほか	(市管理分) A=342,711㎡	46,492
うち工事請負分	A=93,519㎡	29,194

2. 排水機場管理事業 123,758千円 (建設部)

(1) 排水機場運転手等報酬 27,041千円

会計年度任用職員 94人(排水機場運転手 25人、助手 69人)

(2) 排水機場等電気料 73,201千円(排水機場31か所ほか)

3. 排水機場営繕事業 24,680千円 (建設部)

排水機場施設等(延37か所)の維持補修を行った。

主な施工場所	工事概要	事業費
美和雨水調整池	遠方監視盤設置 1面、 排水ポンプ制御盤改修 一式	3,071 千円
新荒崎排水機場	高圧電動機盤修繕 1面	2,915

4. 排水機場改修事業 129,985千円 (建設部)

老朽化が著しい排水機場施設の改修工事を行った。

施工場所	工事概要	事業費	財源内訳	
			市債	一般財源
上面排水機場 (上面地内)	ポンプオーバーホール 2台 (令和5~6年度2か年継続事業)	54,550 [135,650]	54,500 [135,500]	50 [150] 千円
安井排水機場 (長沢町地内)	電気設備更新 (令和6~7年度2か年継続事業)	36,907	36,900	7
横曽根排水機場 (横曽根地内)	電気設備更新 (令和6~7年度2か年継続事業)	17,622	17,600	22
林排水機場 (林町地内)	排水ポンプ設備更新 4台	20,906	20,900	6

※〔 〕は、総事業費

5. 河川水路維持管理事業 49,779千円（建設部）

(1) 主な整備状況

河川水路施設（98か所 延長 2,264.0m）の応急補修等の維持管理を行った。

主な施工場所	工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
			市債	一般財源
上石津町乙坂地内	水路浚渫工 V=99.0m ³	3,190	3,100	千円 90
南市橋町地内	叩きコンクリート工 A=157.0m ²	2,607	—	2,607
西大外羽地内	暗渠管布設替工 φ=3.0m	1,299	—	1,299

(2) ワンコイン浸水センサ実証実験事業 150千円

国土交通省の浸水センサ実証実験に参加し、水路や道路等に小型の浸水センサを設置することにより、浸水状況をリアルタイムに把握するとともに、センサの特性や情報共有の有効性等を検証した。

設置状況 14か所 65基（令和7年3月31日現在）

大垣運河沿い、大垣駅周辺、市道アンダーパス ほか

6. 排水機場等維持管理適正化事業 139,062千円（建設部）

(1) 排水機場等維持管理適正化事業拠出金 17,403千円

排水機場等の機能維持を図るため、国、県、市が事業費を5か年で拠出して資金を造成し、事業実施時期にその交付を受ける適正化事業について、岐阜県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。

区 分		6年度拠出金
継続事業 19か所（鶴森排水機場・綾里排水機場・大垣東北部排水機場 ほか）		11,163 千円
新規加入事業	古宮上流排水機場 ほか1か所（ポンプオーバーホール ほか）	6,240

(2) 排水機場等維持管理適正化事業 121,659千円

岐阜県土地改良事業団体連合会から交付を受け、排水機場等の整備を実施した。

施 工 場 所	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
			交付金	一般財源
古宮上流排水機場 （深池町地内）	1号ポンプオーバーホール	80,529	74,500	千円 6,029
荒尾除塵機 （荒尾町地内）	除塵機整備補修工	11,672	9,000	2,672
鶴森三郷排水機場 （横曽根地内）	PCB含有機器更新	16,106	11,556	4,550
古宮排水機場 （輪之内町福東地内）	PCB含有機器更新	7,676	6,741	935
江西江排水機場 古宮上流排水機場 （高瀬地内ほか）	水位計更新 2台、 水位計整備 3台	5,676	3,852	1,824

7. 河川水路浚渫事業 64,529千円（建設部）

河川水路に堆積する土砂や流下するごみ等（135か所 容積 1,705 m^3 ）を浚渫し、適正な流水の確保に努めた。

8. 修景施設管理事業 24,210千円（建設部）

水門川や修景施設の維持管理や河川清掃などを実施した。

主な施工場所	工事概要	事業費
水門川 （船町地内ほか）	藻刈工 $A=43,734\text{m}^2$ 貴船広場～高橋（年3回）、高橋～上田橋（年1回）	17,562 千円
牛屋川 （船町地内ほか）	浚渫 $V=34.0\text{m}^3$ 、清掃 $A=5,520\text{m}^2$ 、 護岸除草 $A=2,020\text{m}^2$	3,850

9. 上石津地域河川水路維持管理事業 3,100千円（上石津地域事務所）

上石津地域の河川水路施設（6か所）の応急補修等の維持管理を行った。

主な施工場所	工事概要	事業費
上石津町牧田地内	土砂撤去工 $\ell=55.0\text{m}$ $V=35.5\text{m}^3$	1,673 千円

10. 墨俣地域河川水路維持管理事業 1,079千円（墨俣地域事務所）

墨俣地域の河川水路施設（4か所）の応急補修等の維持管理を行った。

施工場所	工事概要	事業費
墨俣町上宿地内	叩きコンクリート工 $\ell=34.0\text{m}$ ほか	1,079 千円

〔目〕 3. 水路改良費 304,466千円（建設部）

1. 人件費 46,416千円

職員数 6人

給料 22,614千円 職員手当等 16,284千円 共済費 7,518千円

2. 主要幹線排水路改良事業 147,555千円

浸水防除のための重点地域（7か所 延長 482.5m）の排水整備を行い、地域と調和のとれた排水路整備に努めた。

施工場所	工事概要	事業費
綾里第1号幹線 （綾野）	鋼矢板護岸工 $\ell=62.5\text{m}$ ほか	68,548 千円
曾根川 （赤花町ほか）	ブロック積護岸工 $\ell=10.7\text{m}$ ほか	17,743
赤坂東町幹線 （赤坂町）	ブロック積護岸工 $\ell=17.0\text{m}$	17,453
曾根第2号幹線 （曾根町）	開渠工 $\ell=36.0\text{m}$ ほか	15,675
静里第1号幹線 （桧町）	ブロック張工ほか $\ell=111.5\text{m}$	9,515
古宮第1号幹線 （今福町）	堤体盛土工 $\ell=154.9\text{m}$	8,712
宇留生幹線 （中曾根町）	ブロック張工 $\ell=89.9\text{m}$	8,580

3. 小水路改良事業 58,356千円

(1) 主な整備状況

流下能力の向上が必要な排水路（11か所 延長 256.7m）の改良を行い、雨水の早期流出に努めた。

主な施工場所	工事概要	事業費
大井第2号幹線支線（東前）	三面張水路工 $\varnothing=64.4\text{m}$	9,482 千円
曾根第1号幹線支線（北方町）	開渠工 $\varnothing=40.0\text{m}$	9,020
墨俣第1号幹線（墨俣町上宿）	現場打水路工 $\varnothing=25.0\text{m}$	7,425
多芸島第1号幹線支線（入方）	三面張水路工 $\varnothing=44.6\text{m}$	5,115
南若森第2号幹線支線（南若森）	ボックスカルバート工 $\varnothing=9.8\text{m}$	4,653

(2) 浸水調査事業 4,796千円

令和6年8月31日の台風10号による浸水区域を調査し、今後の浸水対策の基礎資料とするため、図面等の作成を行った。

4. 水路環境整備事業 47,308千円

水路環境が著しく悪い居住区域（26か所 延長 1,721.9m）の排水路美化に努めた。

主な施工場所	工事概要	事業費
築捨町地内	敷打工 $\varnothing=252.8\text{m}$	5,115 千円
榎戸町地内	防草シート設置工 $\varnothing=109.5\text{m}$	4,785
内原地内	嵩上工 $\varnothing=90.8\text{m}$	4,235

5. 急傾斜地崩壊対策事業 3,993千円

上石津地域の急傾斜地崩壊危険区域における対策事業の実施に向けて、測量等を実施した。

施工場所	事業概要	事業費
上石津町下山地内	登記測量委託	3,993 千円

〔項〕 4. 都市計画費 2,453,532千円

〔目〕 1. 都市計画総務費 466,525千円 (都市計画部)

1. 人件費 376,246千円

職員数 45人

給料 174,839千円 職員手当等 138,092千円 共済費 60,323千円

会計年度任用職員 2人 2,992千円

2. 立地適正化計画改定事業 2,949千円 (令和5～6年度2か年継続事業)

市における居住機能や様々な都市機能の誘導に係る方針を定めた立地適正化計画（平成30年度策定）について、防災指針を含めた計画として見直しを行い、現行計画の改定を行った。

年度	事業内容	事業費
5年度	現行計画の実施状況調査・分析・評価、防災指針の作成、改定素案の作成 ほか	4,800 千円
6年度	現行計画の実施状況調査・分析・評価、防災指針の作成、改定素案の作成、計画書作成 150部（パンフレット 500部） ほか	2,949
計		7,749

3. 都市計画線引き見直し関連事業 493千円

令和7年度に予定される都市計画の見直しに向け、令和4～5年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、大垣市都市計画マスタープランにおける図面等の内容更新を実施した。

都市計画マスタープラン改定支援業務委託料 493千円

4. 大垣西インターチェンジ周辺土地利用可能性調査事業 4,235千円

令和5年度に作成した土地利用構想の素案を踏まえ、「道の駅」を核とした「ぎふ西美濃の新たなゲートウェイ」としての土地利用や導入機能の方向性を定めた「大垣西インターチェンジ周辺土地利用構想」を策定した。

(1) 大垣西インターチェンジ周辺土地利用構想検討委員会の開催 136千円

開催回数 3回 委員数 6人（周辺自治会関係者、学識経験者）

(2) 大垣西インターチェンジ周辺土地利用検討業務委託料 3,953千円

内 容 土地利用構想案作成、土地利用ロードマップ作成、「道の駅」整備計画案作成 ほか

5. 建築確認及び開発許可事務事業 5,114千円

都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法に基づく建築確認等の事務を行った。

主な申請、届出等の件数

区 分	件 数	
建 築 基 準 法	建 築 確 認 申 請 等	700 件
	建築基準法に基づく許可、承認等申請	16
長期優良住宅普及促進法	長 期 優 良 住 宅 認 定 申 請	271
都市の低炭素化の促進に関する法律	低 炭 素 建 築 物 認 定 申 請	4
建設リサイクル法	届 出 ・ 通 知	508

区 分	件 数
岐阜県福祉のまちづくり条例	新 築 届 14 件
省 エ ネ ル ギ ー 法	届出・適合判定・向上計画認定 34
都 市 計 画 法	開 発 許 可 申 請 36
	建 築 許 可 申 請 15
	適 合 証 明 申 請 56

6. 建築物安全対策支援事業 9,286千円

(1) 木造住宅耐震診断事業 2,365千円

建築物の耐震性を確保し、地震発生時の倒壊等による被害の低減を図るため、木造住宅耐震診断を実施した。

診断件数 50件

(2) 建築物等安全対策補助金

補助金名	補助対象	件数	総事業費	補助金額
木造住宅耐震改修工事費補助金	耐震性が劣る木造住宅に係る耐震改修工事費	3 件	9,749 千円	3,040 千円
木造住宅耐震補強設計費補助金	耐震性が劣る木造住宅に係る耐震補強設計費用	1	300	100
建築物等耐震診断費補助金	木造住宅以外の建築物に係る耐震診断費	1	2,400	1,600
民間建築物アスベスト対策事業補助金	民間建築物に係るアスベスト含有調査費用	1	104	104
通学路ブロック塀等撤去事業補助金	通学路沿いのブロック塀等の撤去費用	18	4,345	2,017

7. まちなかテラス推進事業 2,826千円

(1) まちなかテラス推進事業 2,576千円

「歩行者利便増進道路（ほこみち）」制度を活用した大垣駅周辺の路上利用のほか、広場等のパブリックスペースにおける飲食提供のためのテラス席の設置や物品販売等の取り組みを支援し、歩きたくなるまちなかの都市空間形成を図った。

場 所 駅北口広場、駅南口広場、駅南街区広場、駅通り歩道、丸の内公園 ほか
飲食提供 出店数 29店

まちなかテラス出店支援委託料 495千円 まちなかテラス会場設営委託料 495千円

PR動画制作支援委託料 198千円 ほか

(2) まちづくり団体企画事業補助金 250千円

実施事業名	事業主体	事業内容	総事業費	補助金額
水都大垣えきまえスクエアパーティー	大垣タウンマネジメント	駅南街区広場の「水都の泉」周辺にキッチンカーや木製什器等を用意し、憩いの空間を演出 開催期間 7～9月の毎週水・金曜日	253 千円	250 千円

8. 水都大垣再生プロジェクト推進事業 60,159千円

市民や市を訪れる方が「水都大垣」を感じられるよう、まちなかの公共空間をリニューアルするとともに、水辺を生かした各種イベント等を開催した。

(1) 大垣駅南口井戸舟整備事業 39,444千円（令和5～6年度2か年継続事業）

市の玄関口である大垣駅において、駅利用者等に「水都」を感じてもらえるような風景の創出を目的に、新たに井戸舟を2か所整備した。

①井戸舟整備の状況

事業内容		5年度	6年度	総事業費
さく井工	1か所（大垣駅南口広場）ほか	14,300	—	千円 14,300
水景施設工	2か所、看板設置工ほか	—	38,977	38,977
合計		14,300	38,977	53,277
財源内訳	市債	—	25,500	25,500
	基金繰入金	14,190	6,492	20,682
	寄附金	—	2,354	2,354
	一般財源	110	4,631	4,741

②井戸舟愛称募集・完成披露式開催事業 467千円

整備した2か所の井戸の愛称を一般公募により「水都大垣 出会いの泉」、「水都大垣 集いの泉」に決定し、井戸の完成を広く市内外に周知するため、完成披露式を開催した。

開催日 令和6年10月5日

(2) 清水町緑地整備事業 6,071千円

まちなかの憩いの場を設けるとともに、美濃路沿道の新たな湧水スポットとして清水町緑地を整備するため、令和6年度は寄附により実施された井戸舟設置に合わせて園路広場整備等を実施した。

園路広場整備 77㎡、駐車場整備 12㎡、芝張り 59㎡ほか

(3) 四季の路再生事業 5,477千円

居心地がよく、歩きたくなるまちなかの形成を目的に、整備から30年以上が経過した水門川遊歩道「四季の路」の再整備を進めるため、令和6年度は歩道修景や緑地整備等を実施した。

ミスト装置設置 2か所、フジ棚改修 4か所、美登鯉橋塗装工 120㎡ほか

(4) こんにゃく屋文七井戸案内板整備事業 411千円

掘り抜き井戸発祥の地として知られる「こんにゃく屋文七の井戸」（岐阜町地内）の案内板整備等を実施した。

案内板整備、井戸舟修繕ほか

(5) 水都大垣ブルーライトアップ事業 4,026千円

水の大切さや水資源の重要性を考えてもらう「水の週間」（8月1～7日）や、市の「水都っ子ウィーク」（8月2～8日）の期間に合わせ、水都タワーや和舟モニュメントなど10か所においてブルーライトアップを実施した。

ライトアップ期間 令和6年8月1～8日

照明設備整備 水都タワー周辺 7基

(6) 水都大垣かわまちテラス等開催事業 3,487千円

桜の開花時期や、7月7日の「川の日」等に合わせて、丸の内公園から四季の広場までの水辺空間を活用し、水辺の美しさや居心地の良さを感じてもらうためのイベントを官民連携で開催した。

①水都大垣かわまちテラス 2,988千円

開催時期	期 間	場 所	来場者数
令和6年春	令和6年4月6・7日	丸の内公園・ 四季の広場周辺	40,000 人
令和6年夏	令和6年7月7日		8,000
令和7年春	令和7年3月29・30日		20,000

②水都大垣「水辺で乾杯」事業補助金 499千円（総事業費 502千円）

7月7日(川の日)にちなみ、かわまちテラスのイベントの一環として午後7時7分に乾杯を行うセレモニーを実施した実行委員会に対し補助した。

開催日 令和6年7月7日 参加者数 300人

(7) 水都大垣再生会議事業 489千円

専門家を招き、「湧水のまち」大垣のイメージアップと水都ブランドの定着を図るため、「水都大垣再生会議」を開催した。

開催回数 1回

〔目〕 2. 都市景観費 52,495千円 (都市計画部)

1. 人件費 31,139千円

職員数 3人

給料 11,736千円 職員手当等 10,969千円 共済費 4,197千円

会計年度任用職員 2人 4,237千円

2. 都市景観形成事業 6,508千円

(1) サインシステム等設置管理数 249基 (令和7年3月31日現在)

(2) サインシステム整備事業 3,610千円

主 な 施 工 場 所	工 事 概 要	事 業 費
外 野 地 内	施設誘導サイン表示替工事 2基	848 千円
一之瀬ポケットパーク内	観光案内看板板面取替工事 1基	677

(3) 3D都市モデル活用事業 2,844千円

中心市街地におけるウォークアブルなまちづくりを推進するため、3次元のデジタル地図「3D都市モデル」上に、駅通りにおける再整備後の将来イメージと歩行者モデルを再現し、来訪者の回遊状況や滞在状況を推測するための基礎資料とした。また、一部改定を行った「大垣市景観計画」の地元説明会において、まちなみの見え方などの説明に活用した。

3. 景観計画推進事業 12,101千円

(1) 大垣市景観遺産・景観自慢の指定状況（令和7年3月31日現在）

区 分		歴史文化遺産	近代遺産	現代資産	風景資産	合計
指定件数	景観遺産	39件	13件	2件	36件	90件
(累計)	景観自慢	4	2	1	3	10

(2) 景観計画改定事業 5,035千円

市における景観形成の基本的な考え方や方針を定めた大垣市景観計画（平成20年度策定）について、令和5年度に実施した大垣城景観保全検討調査の結果に基づき、大垣のシンボルである大垣城の眺望を未来に引き継ぎ、良好な景観を保全するための施策を追加する一部改定を行った。

景観計画改定支援業務委託料 5,035千円

(3) 宿場町・景観遺産めぐり事業 578千円

歴史・文化や美しい風景など本市の魅力を感じてもらい、景観を守り育てる市民意識の向上を図るため、宿場町周辺の景観遺産等を巡るウォーキングイベント「宿場町・景観遺産めぐり」を開催した。

開催回数 2回 開催場所 中山道赤坂宿周辺ほか 参加者 計202人

(4) 景観形成事業補助金 3,486千円（総事業費 5,181千円）

景観遺産に指定された建築物や工作物の保全に係る費用の一部を補助した。

対 象 歴史文化遺産 岐島屋百貨店（墨俣町墨俣）、
美濃路墨俣宿脇本陣跡（墨俣町墨俣）

(5) トリックアート事業 644千円

錯視を利用した絵画（トリックアート）をまちなかへ導入することにより、まちの魅力向上を図るため、市役所駐車場等に立体的に見える交通安全表示等を設置した。

設置箇所 市役所駐車場、大垣駅西自転車駐車場

(6) 景観遺産活用推進事業 440千円

景観遺産について、ドローンによる空撮動画を配信し、PRの強化を図った。

撮影場所 釜笛の水屋群、ソフトピアジャパンエリア、石引神社ほか4か所

4. 屋外広告物事務事業 2,528千円

都市の良好な景観の形成・維持及び公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法、岐阜県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可及び違反広告物の簡易除却を行った。

屋外広告物許可物件 6,218件 簡易除却物件 15件

5. 違反広告バスターズ支援事業 219千円

市民参加による地域での違反広告物除却活動を展開するため、除却活動を行う市民団体（違反広告バスターズ）を支援し、良好な都市景観の維持及び安全で快適な市民生活の確保に努めた。

市民活動団体数 21団体 活動日数 103日 除却件数 6件

〔目〕 3. 公共交通対策費 514,323千円 (都市計画部)

1. 人件費 62,334千円

職員数 7人

給料 29,948千円 職員手当等 22,104千円 共済費 8,163千円

会計年度任用職員 1人 2,119千円

2. 地域公共交通計画策定事業 10,083千円

安全で利便性の高い公共交通ネットワークの整備を進めるため、地域公共交通会議の意見等を踏まえながら、本市の実情に即した地域交通の目指すべき姿や具体的な施策等を定めた「大垣市地域公共交通計画」を策定した。

(1) 地域公共交通会議の開催 138千円

委員数 29人 (学識経験者、交通事業者、地域公共交通の利用者等)

開催回数 5回

(2) 地域公共交通会議負担金 9,945千円

計画策定のための調査を実施した地域公共交通会議に対して、調査費用の一部を負担した。

調査内容 アンケート調査 (市内7,700世帯・100事業所)、

ヒアリング調査 (バス停利用者)、地域懇談会開催 (9回) ほか

3. 地域鉄道支援事業 210,628千円

(1) 鉄道運行費等支援事業 208,978千円

養老線及び樽見線の運行費等を支援し、旅客輸送手段の確保及び利便性向上を図った。

区 分	総事業費	補助負担額
養老線支援事業	1,984,034 千円	198,501 千円
養老線管理機構負担金	985,031	109,191
軌道安全輸送設備等整備事業補助金 (車両検査、マクラギ交換ほか)	314,340	7,484
施設維持修繕事業補助金 (軌道整備、電線路設備補修ほか)	211,138	15,836
地域公共交通再構築事業補助金	473,525	65,990
令和5年度線越事業 (通信線更新、券売機更新ほか)	365,092	51,600
令和6年度事業 (ホーム改良、マクラギPC化ほか)	108,433	14,390
樽見線支援事業	163,043	10,477
樽見鉄道運営補助金	78,593	5,953
軌道安全輸送設備等整備事業補助金 (通信線更新、全般検査1両ほか)	53,350	1,758
施設維持修繕事業補助金 (軌道整備ほか)	31,100	2,766

4. 地域バス交通支援事業 218,468千円

(1) バス運行費等支援事業 215,844千円

バスの運行費等を支援し、旅客輸送手段の確保及び利便性向上を図った。また、令和5年度末で運行休止予定であった名阪近鉄バス(株)「にしみの高速線」について、利用者の利便性確保のため、路線の運行経費の一部について他の沿線市町と共同で負担金を支出した。

区 分	総事業費	補助負担額
自主運行バス運行費負担金 12路線34系統 (青柳線、荒尾線、赤坂線、川並線、稲葉線、荒崎線、 開発住宅線、綾里養北線、関ヶ原時線、上石津スクール線、 上石津地域コミュニティバス牧田・多良・時・養老コース、 青墓地域コミュニティバス)	193,567 千円	185,589 千円
地域間幹線系統確保維持費補助金 5路線7系統 (羽島線、岐垣線、海津線、輪之内線、大垣大野線)	55,888	29,255
にしみの高速線負担金 1路線2系統 (パレットピアおおの～名神大垣～安八～名古屋駅)	25,000	1,000

(2) 新規バス路線等利用実態調査事業 1,265千円

令和5年4月1日から運行開始した青墓地域コミュニティバス(自主運行バス)及び、延伸したソフトピア線(事業者路線)について、ニーズに合った内容となるよう、令和5年度に引き続き利用実態等の把握・分析等の調査を実施した。

調査日数 22日 調査対象 303人

(3) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金 848千円(総事業費 16,969千円)

利便性及び安全性の向上を図るため、自主運行バスにおいて小型ノンステップバスを導入した名阪近鉄バス(株)に対し、補助した。

5. 高齢者運転免許証自主返納支援事業 2,200千円

運転免許証自主返納者に対し、鉄道・バス・タクシーいずれかの回数券を贈呈し、高齢運転者による交通事故防止及び公共交通機関の利用促進を図った。

申請件数 440件

6. 養老線支援基金積立事業 10,186千円

養老線を支援するため、養老鉄道(株)からの寄附金(利益相当額)などを受け、積立を行った。

養老線支援基金積立金 10,186千円

〔目〕 4. 自転車駐車場費 108,322千円 (都市計画部)

1. 人件費 21,073千円

職員数 4人(うち再任用職員 2人)

給料 13,365千円 職員手当等 5,168千円 共済費 2,540千円

2. 有料自転車駐車場管理事業 73,764千円

大垣駅周辺の良好な環境の確保に努めるとともに、自転車等利用者の利便性及び安全性を高めるため、大垣駅周辺3か所の自転車駐車場の有人かつ有料制による管理運営を行った。

(1) 施設別利用状況

区分	収容台数	利用台数						使用料 (千円)
		定期利用			一時利用			
		自転車	原付等	小計	自転車	原付等	小計	
駅 西	2,463台	7,659台	526台	8,185台	67,831台	5,392台	73,223台	19,986
駅 東	900	8,368	—	8,368	49,275	—	49,275	17,620
駅 北	1,384	13,405	244	13,649	46,729	2,888	49,617	25,306
計	4,747	29,432	770	30,202	163,835	8,280	172,115	62,912

- (2) 新紙幣対応機器改修委託料 831千円
定期券更新機 1台、一時利用券発行機 2台

3. 無料自転車駐車場管理事業 1,035千円

公共交通機関利用者の利便性向上と駅周辺の適正な環境整備を行うため、鉄道駅等周辺に設置している無料自転車駐車場の維持管理を実施した。

東大垣駅自転車駐車場ほか9か所 収容台数 998台

4. 自転車駐車場営繕事業 1,188千円

- (1) 施設整備の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
駅北自転車駐車場	2階柱耐火被覆補修工事	柱耐火被覆補修 27面 18.2㎡ ほか	1,188千円

5. 無料自転車駐車場整備事業 6,298千円

- (1) 施設整備の状況

施設名	工事名	工事概要	事業費
室駅自転車駐車場	自転車駐車場増設工事	鉄骨造平屋建 30.24㎡ 電源改修、照明器具設置 10台 ほか	6,298千円

6. 放置自転車対策事業 4,964千円

歩行者等の交通安全の確保と、安全で住みよい生活環境の保持を目的として、自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、放置禁止区域等の放置自転車対策を実施した。

- (1) 放置自転車等の措置実施状況

区分	警告	移動・保管	返還台数	売却台数
放置禁止区域	46件	32件	106台	28台
放置整理区域	368	96		
上記以外の公共の場所にあたる区域	132	132		
計	546	260		

〔目〕 5. 市街地整備費 165,075千円 (都市計画部)

1. 人件費 37,874千円

職員数 4人

給料 19,411千円 職員手当等 12,039千円 共済費 6,424千円

2. 大垣駅南前地区市街地再開発事業 86,070千円

(1) 大垣駅南前地区市街地再開発事業補助金 86,070千円 (総事業費 129,105千円)

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を推進するため、市街地再開発事業計画作成や建物状況調査を実施した大垣駅南前地区市街地再開発準備組合に対し、事業費の一部を補助した。

3. 地区計画事業 39,956千円

各地区計画区域内の道路を整備するなど、利便性や安全性の向上と市街化の促進を図った。

地区名	事業概要	事業費
ソフトピアジャパン 東・西地区	区域内道路整備 0=385.0m ほか	39,956 千円

〔目〕 6. 駅周辺施設管理費 109,904千円 (都市計画部)

1. 人件費 26,197千円

職員数 3人

給料 13,493千円 職員手当等 8,143千円 共済費 4,561千円

2. 駅周辺施設管理事業 70,357千円

西濃地域の玄関口としてふさわしい大垣駅周辺施設の管理等に努めた。

南北自由通路・駅南口広場・駅北口広場・駅南街区広場ほか清掃
エレベーター・エスカレーター保守点検 ほか

委託料 48,443千円

3. 駅周辺施設維持補修事業 12,971千円

(1) 主な施設整備の状況

施設区分	事業内容	事業費
駅南口広場	高圧受変電設備更新 高圧負荷開閉器取替ほか	1,299 千円
	地下道屋根雨漏修繕 0=159.6m	1,299
共通	監視カメラ設置・更新 駅南口広場 設置1台、駅北口広場 設置3台、 南北自由通路 更新4台	2,013

〔目〕 7. 公園管理費 537,393千円 (都市計画部)

1. 人件費 79,462千円

職員数 9人 (うち再任用職員 1人)

給料 38,050千円 職員手当等 27,963千円 共済費 13,449千円

2. 大垣公園等再整備基本計画策定事業 36,927千円

令和5年度に策定した「大垣公園等再整備基本構想」に掲げた理念である「100年先も愛され続ける大垣のシンボルパーク」の実現に向け、大垣公園等再整備基本計画市民検討委員会からの提言を受け、今後の再整備に必要となる諸条件を取りまとめた「大垣公園等再整備基本計画」を策定した。また、次年度以降の事業実施に向けて各種調査を行った。

区 分	内 容	事 業 費
大垣公園等再整備基本計画策定	大垣城ホールや広場等の機能や規模の設定、再整備の事業手法等について検討 市民検討委員会 8回 ほか	775 千円
費用便益分析委託	国のマニュアルに基づく事業効果の分析	8,250
官民連携導入可能性調査等委託	民間事業者の参入意欲などを把握するサウンディング調査等を実施し、官民連携手法を用いた事業実施の可能性を検討	7,205
土地鑑定・測量	大垣城ホール建設候補地の用地取得に向け、土地鑑定や測量を実施	3,660
建物等物件調査等委託	大垣城ホール建設候補地の建物等物件調査	17,037

3. 北公園基本構想策定事業 6,756千円（令和5～6年度2か年継続事業）

公園内にある老朽化した施設の長寿命化や、未供用区域の解消に向け、地域、関係団体、利用者等へのアンケート結果を踏まえながら、公園全体の再整備の方向性を示す「北公園等再整備方針」を策定した。また、次年度以降の事業実施に向けて調査を行った。

年 度	区 分	内 容	事 業 費
5年度	北公園基本構想策定支援委託	公園内施設健全度調査を実施し、長寿命化計画を策定したほか、利用者へのアンケート調査等によるニーズ整理を実施 意見交換会の開催 10回	7,160 千円
6年度	北公園基本構想策定支援委託	利用状況調査を実施し、施設の現状分析及び課題の抽出を行い、公園全体の再整備方針のための基礎資料を作成	4,773
	費用便益分析委託	国のマニュアルに基づく事業効果の分析	1,983
計			13,916

4. 公園プレーパーク事業 5,610千円

大垣公園等に指導員を配置し、子どもの社会性や情操教育に資するメニューの提供や利用者の誘導、指導を行った。

〔常設〕大垣公園 339日開設 〔出張プレーパーク〕杭瀬川公園 7日開設

5. 公園管理事業 160,364千円

(1) 公園の開園状況

区 分	箇 所 数	公 園 面 積	1人あたり公園面積
都 市 公 園	193 か所	981,498 m ²	6.47 m ²

(2) 公園管理状況

都市公園施設の改修、維持管理、樹木の保護管理、補植工事など公園の整備に努めた。

主な管理状況

公 園 名	事 業 概 要	事 業 費
杭瀬川スポーツ公園	芝生、植物観察池等管理委託 15ha	19,250 千円
曾根城公園	花菖蒲管理委託 4,226m ² 27,145株	17,160
赤坂スポーツ公園	フジ管理委託 4,272m ² 88本	6,292
さい川さくら公園	アジサイ管理委託 480m ² 478本 ほか	8,965
大垣公園ほか10か所	清掃、除草委託 151,200m ²	16,725
大垣公園ほか17か所	芝生管理委託 65,599m ²	14,498

(3) 公園用地購入事業 3,419千円

丸の内公園（所在地 丸の内2丁目97番3 ほか1筆 79.6m²）

6. かみいしづ緑の村公園管理事業 38,356千円

レクリエーションや憩いの場であるかみいしづ緑の村公園の維持管理を行った。

(1) 利用状況

センター研修室	各種教室	ウッディドーム	テニスコート	アスレチック	グラウンドゴルフ
897	414	3,967	2,687	3,349	2,911 人
釣堀池	陶芸教室	草木染め教室	サイクリング	その他	合計
1,273	1,391	25	50	3,076	20,040 人

管理委託料 33,707千円（指定管理者：㈱パークアクスル）

ボタン管理委託料（280本） 1,980千円

(2) 施設管理減収補償費 192千円

老朽化等による施設修繕の期間、アスレチック等を休止したため、指定管理者の利用料金収入の減少分について、基本協定書に基づき補償した。

(3) アウトドアイベント開催事業 495千円

かみいしづ緑の村公園の魅力の発信やキャンプサイト等の施設利用率増加につなげるため、「車中泊キャンプ」に焦点を当てたアウトドアイベント「VANCAMP IS MY JAM in かみいしづ」を開催した。

開催日 令和6年5月4・5日 参加者 3,926人

内 容 バンライフカーの展示、物販・ワークショップ出店、ステージパフォーマンス ほか

7. かみいしづ緑の村公園営繕事業 4,619千円

(1) 主な施設整備の状況

事業内容		事業費
広場改修工事	アスファルト舗装 144㎡、不陸整正 450㎡	1,085 千円
専用水道改修工事	漏水修繕 1か所、量水器取替 1か所、埋設ゲートバルブ設置 1か所	987
台風10号災害関連工事	せせらぎ土砂撤去 0.5㎡、水路修繕 1か所、法面補修（土のう積） 3.15㎡	920

8. 奥養老管理事業 18,680千円

市民の心の安らぎの場所として、利用者に山村の豊かな美しい自然を提供するため、山村体験宿泊施設「奥養老」を運営した。

(1) 利用状況 営業日数 353日 利用日数 121日

区分	宿泊		休憩	研修室	
	宿泊棟	セミナーハウス		宿泊棟	セミナーハウス
市民	486人	210人	100人	284人	464人
その他	1,214	575	49	236	579
計	1,700	785	149	520	1,043

管理委託料 18,633千円（指定管理者：㈱パークアクセス）

9. 奥養老営繕事業 66,421千円

(1) 屋上防水改修事業 62,956千円（令和5～6年度2か年継続事業）

経年劣化による腐食等が雨漏り等の発生の原因となっているため、屋根の防水工事を行った。

事業概要		5年度	6年度	総事業費
宿泊棟・渡り廊下棟・セミナーハウス棟 ウレタン塗膜防水 1,621.5㎡ 耐候性塗装 723.8㎡ ほか		3,200	62,956	千円 66,156
財源内訳	市債	2,700	54,000	56,700
	一般財源	500	8,956	9,456

(2) その他の施設整備の状況

事業概要		事業費
ネットワーク改修工事	無線LAN設備増設 一式	1,232 千円
浄化槽改修工事	浄化槽ルーツブロウ取替 1台	1,116

10. 公園維持補修事業 44,449千円

(1) 主な整備状況

公園名	事業概要	事業費
稲葉第3公園	広場改修工事 砂舗装 1,520㎡ ほか	8,800 千円
西之川公園	フェンス設置ほか工事 フェンス設置 56.0m、 高木撤去 6本 ほか	4,235
赤坂スポーツ公園	監視カメラ設置工事 監視カメラ設置 2台 ほか	2,207
南一色公園	土砂撤去工事 (台風10号災害関連) 土砂撤去 150.0m ³	1,299

11. 公園施設長寿命化事業 30,571千円（令和5年度繰越事業）

誰もが安全で安心して利用できる都市公園とするため、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園遊具の更新を行った。

(1) 遊具更新状況

更新遊具・公園名	事業費	財源内訳		
		国庫補助金	市債	一般財源
低鉄棒 西木戸・馬場町・南切石・多芸島・八島・ きたおき・藤江（各1基）	30,571	13,450	17,000	千円
ブランコ 西木戸・くまの南（各1基）				
すべり台 十六・池尻・深池（各1基）				
スプリング遊具 深池（2基）、加賀野・墨俣中央（各1基）				
アスレチック遊具 杭瀬川スポーツ（2基）				
ジャングルジム 青柳第1（1基）				
				121

12. 公園施設バリアフリー整備事業 41,032千円

誰もが利用しやすい公園を目指し、トイレの洋式化及びバリアフリー化整備を行った。

(1) 整備状況

公園名	工事概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	市債	一般財源
長松新田公園	トイレ改築工事（RC造 平屋建 6.8㎡） 合併処理浄化槽設置（16人槽 1基） 洋式便器設置（1基） ベンチ設置（2基）ほか	21,429	10,447	9,700	千円 1,282
外花公園	トイレ改築工事（RC造 平屋建 6.8㎡） 洋式便器設置（1基） ベンチ設置（4基）ほか	19,603	9,053	8,700	1,850
合計		41,032	19,500	18,400	3,132

〔目〕 8. 公園新設改良費 120,049千円 (都市計画部)

1. 人件費 6,743千円

職員数 1人

給料 2,834千円 職員手当等 2,851千円 共済費 1,058千円

2. 長沢公園整備事業 54,572千円 (令和5~7年度3か年継続事業)

事業概要	事業費	財源内訳			
		国庫補助金	市債	基金繰入金	一般財源
整備工事 3,367.35㎡ 園路広場工 一式、遊具設置工 5基、 ベンチ設置 9基、かまどベンチ設置 2基、 フェンス設置工 284.7m ほか	54,572	4,104	39,300	10,900	千円 268

3. 赤坂本陣公園整備事業 56,352千円 (令和4~6年度3か年継続事業)

事業概要	4年度	6年度		総事業費	
		R5繰越分	現年度分		
整備工事 2,656.53㎡ 園路広場工 一式、遊具設置工 2基、 フェンス設置工 81.0m、 植栽工 (高木 10本、中木 45本、低木 202株)、 LED園内灯設置 1基 ほか	—	30,572	25,780	千円 56,352	
用地取得 1,161.92㎡	96,400	—	—	96,400	
合計	96,400	30,572	25,780	152,752	
財源内訳	市債	—	22,900	19,300	42,200
	基金繰入金	—	—	6,400	6,400
	一般財源	96,400	7,672	80	104,152

4. 中野公園整備事業 2,382千円

中野公園整備用地の購入に向け、土地の鑑定や測量を実施した。

〔目〕 9. 緑化推進費 254,505千円 (都市計画部)

1. 人件費 75,176千円

職員数 7人

給料 30,472千円 職員手当等 26,208千円 共済費 10,688千円

会計年度任用職員 4人 7,808千円

2. 緑化推進一般経費 3,721千円

(1) 事務連絡車購入事業 2,362千円

軽貨物自動車 (更新) 1台

3. 緑化啓発事業 3,304千円

(1) 主な緑化啓発事業補助金

区 分	開催日	開催場所	総事業費	補助金額
花と緑のふれあい展事業補助金	4/28・29	丸の内公園ほか	2,614千円	1,400千円
曾根城公園花しょうぶ祭事業補助金	6/9	曾根城公園	1,091	570

4. 公共緑地等整備事業 18,643千円

(1) 公共花壇等花苗植栽管理事業 8,747千円

大垣駅南口広場等の公共花壇に四季折々の花を植え、美しいまちづくりに努めた。

場 所	内 容	事 業 費
大垣駅南口広場	花壇 112.3㎡ 年5回植え替え ほか	7,975千円
郭町交差点	球形立体花壇 3基 年2回植え替え	772

(2) 公共緑地等整備 9,896千円

主な整備場所	工 事 概 要	事 業 費
犀川堤	サクラ再生更新剪定 12本、施肥 253本 ほか	6,074千円
大島堤サイクリング道	転落防止柵設置 74.0m	1,290
四季の路	サクラ再生整備 植栽 1本、撤去 1本	1,075

5. 民間緑化推進事業 11,401千円

(1) 記念樹配布事業 1,203千円

誕生及び住宅等の新築または購入の記念に苗木を配布した。

誕生記念樹	402本	事業費	265千円
ハウスメモリアルツリー	90本	事業費	938千円

(2) 緑保全地区及び保存樹木補助事業 622千円

緑保全地区 (108地区) 保存樹木 (1,089本)

(3) 自治会等公共花壇花苗配布事業 6,885千円

市内の道路花壇、道路鉢、児童花壇に植えるため、四季折々の花の苗を自治会等へ配布した。

ベゴニア	14,160株	マリーゴールド	17,120株
パンジー	21,040株	葉ボタン	4,840株

(4) コミュニティガーデン事業 350千円

緑のボランティア団体が、公園緑地のレイアウトを自由に考え、花や木の植栽から管理運営まで行うことで、市民協働による緑化を推進した。

活動団体 3団体 設置箇所 大垣公園ほか

6. 花と緑の創出事業 233千円

良好な都市環境の形成に資するため、民有地の公共性の高い部分に設置される生垣や花壇の整備に対し補助し、街並み景観に潤いを与えた。

花壇設置事業 3件 補助金 25千円 (総事業費 27千円)

7. 街路樹管理事業 85,542千円

市道の街路樹について、除草、消毒、刈り込み、剪定、施肥等を行い、樹木の育成と道路の緑化及び美化に努めた。

市道74路線 0=61.0km 高木 4,083本、中木 167本、低木 24,426㎡

8. 街路樹戦略的更新事業 4,130千円

街路樹の世代交代を図り、計画的な樹木の更新をして、美しいまちづくりに努めた。

路線名	工事概要	事業費
神田久瀬川2号線 (北切石町地内ほか)	植栽工 地被植物5,400株、土壌改良 10.0㎡、 高木撤去工 8本	4,130 千円

〔目〕 10. 街路事業費 124,941千円 (都市計画部)

1. 人件費 16,429千円

職員数 2人

給料 8,455千円 職員手当等 5,122千円 共済費 2,852千円

2. 県施行街路事業 8,021千円

県施行街路事業負担金

路線名	事業概要	負担金
神田神戸線	中野町地内ほか 道路改良 区画線工 140㎡、 防護柵工 38m ほか	5,058 千円
寺内安八線	寺内町地内 設計、調査 電線共同溝修正設計 一式 ほか	2,127
大垣駅北口線	林町地内ほか 交差点改良 排水構造物工 118m、 防護柵工 83m ほか	836

3. 街路整備関連事業 99,926千円

(1) 長松青墓1号線道路整備事業 (長松青墓線関連)

事業概要	事業費	財源内訳		
		国県支出金	市債	一般財源
長松町地内ほか 橋台工 一式 樋門設置工 一式 ほか	44,977	17,065	26,000	千円 1,912
用地購入 1,097.0㎡	52,418	14,940	35,700	1,778
合計	97,395	32,005	61,700	3,690

(2) その他街路整備関連事業

室村林1号線道路概略設計 (林町地内ほか) 2,531千円

〔項〕 5. 住 宅 費 570,276千円

〔目〕 1. 市営住宅管理費 387,483千円 (都市計画部)

○管理戸数

(令和7年3月31日現在)

市 営 住 宅					そ の 他 の 宅 住	合 計
中 層 耐 火	特 殊 耐 火 2 階 建	簡 易 耐 火 2 階 建	簡 易 耐 火 平 屋 建	計		
803	42	168	74	1,087	20	1,107 戸

1. 人件費 32,595千円

職員数 4人

給料 16,872千円 職員手当等 10,287千円 共済費 5,436千円

2. 市営住宅管理事業 148,482千円

(1) 市営住宅管理委託 146,928千円

市営住宅等の入退去、収納、入居者対応及び維持修繕業務について、岐阜県住宅供給公社に委託し、適正な管理に努めた。

主な整備状況

施 工 団 地 名	整 備 区 分	事 業 費
外 濶 団 地	浴室改修工事 C棟27室	13,832 千円
和 合 団 地	給湯器取替工事 44個、量水器取替 53個	17,196
和合団地ほか4団地	新規入居受入内装ほか修繕 39室	22,116

3. 市営住宅長寿命化事業 172,814千円

市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な改修による既存団地の延命化と、今後の需給バランスを考慮した適正な戸数の確保を図った。

(1) 主な整備状況

施 工 団 地 名	整 備 区 分	整 備 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
				国庫補助金	市 債	一般財源
和 合 団 地 (A・B棟)	外壁改修ほか	外壁塗装 2,878.0㎡、 屋上防水改修 1,046.0㎡ほか	93,083	36,066	53,300	千円 3,717
和 合 団 地 (H・J棟)	外 壁 改 修	外壁塗装 3,703.5㎡	74,057	28,693	41,100	4,264

4. 市営住宅等解体事業 31,347千円

- (1) 下宿新町団地解体事業 26,257千円（令和5～6年度2か年継続事業）

施設の老朽化のため、令和5年3月31日をもって用途廃止した下宿新町団地のうち1棟の解体を行った。

（令和6年度事業）解体工事 補強コンクリートブロック造平屋建 1棟4戸 130.90㎡ ほか

事業概要		5年度	6年度	総事業費
解体工事 補強コンクリートブロック造平屋建 2棟9戸 294.28㎡ ほか		22,759	26,257	49,016
財源内訳	市債	—	19,700	19,700
	一般財源	22,759	6,557	29,316

- (2) 竹島団地解体事業 4,374千円

施設の老朽化のため、竹島団地の解体工事に向けて、実施設計を行った。

〔目〕 2. 市単独住宅管理費 13,419千円（都市計画部）

1. 市単独住宅管理事業 13,419千円

- (1) 市単独住宅管理委託 11,125千円

大垣市住宅協会の解散に伴い、寄附を受けた市単独住宅の退去、使用料収納、入居者対応及び維持修繕業務について、岐阜県住宅供給公社に委託し、適正な管理に努めた。

管理戸数 (令和7年3月31日現在)

団地名	棟数	戸数
長松団地	4棟	120戸
メゾン静里	1	32
合計	5	152

〔目〕 3. 住宅対策費 169,374千円（都市計画部）

1. 人件費 37,452千円

職員数 5人（うち再任用職員 1人）

給料 18,579千円 職員手当等 11,483千円 共済費 5,340千円

会計年度任用職員 1人 2,050千円

2. 定住促進支援事業 95,846千円

- (1) 子育て世代等住宅取得支援事業利子補給金 92,681千円

子育て世代の定住を促進するため、中学生以下の子を持つ世帯、または夫婦のうち、どちらか一方が40歳未満の世帯が市内に新築住宅を取得した場合に、借入金利子の一部を補助した。

利子補給件数 938件（うち新規 293件）

- (2) 子育て世代近居支援事業補助金 3,165千円（総事業費 9,056千円）

子育て世代の定住を促進するため、市内に親世帯が住む子育て世帯が転入した場合に、引越費用の一部を補助した。

補助件数 65件

3. 住みかえ支援事業 5,526千円

- (1) 空家相談会事業 374千円

空家の有効活用や適正管理の促進を図るため、空家の売却、賃貸、解体、リフォーム、管理などについて所有者からの相談を受ける「空家なんでも相談会」を開催した。

開催数 12回 相談件数 48件

- (2) 空家バンク事業 856千円

所有者から申し出があった利用可能な空家を空家バンクに登録し、ホームページ等において内覧動画等を用いながら紹介した。また、物件内の家財処分等に係る費用を補助し、登録物件の取引促進を図った。

空家バンクの状況

登録件数 15件（令和7年3月31日現在） 新規動画配信 1件

空家バンク活用促進事業補助金（家財処分等） 1件 100千円（総事業費 218千円）

- (3) 子育て世代等中古住宅取得リフォーム支援事業補助金 4,296千円（総事業費 55,183千円）

子育て世代の定住を促進するため、市内に中古住宅を取得した中学生以下の子を持つ世帯、または夫婦のうち、どちらか一方が40歳未満の世帯が行うリフォーム費用の一部を補助した。

補助件数 16件

4. 空家等対策事業 30,550千円

- (1) 空家総合窓口事業 680千円

管理不全な状態にある空家等について、安全・安心なまちづくりの推進を図るため、空家に関する総合窓口を設置し、防災・防犯対策等を進めるとともに生活環境の向上に努めた。

新規相談空家件数 68件

- (2) 空家除却支援事業 19,716千円

空家等対策の推進により良好で快適な住生活環境を確保するため、倒壊の恐れのある危険な空家等の除却費用の一部を補助した。

特定空家（居住誘導区域内）除却支援事業補助金 3件 1,999千円（総事業費 5,431千円）

空家除却支援事業補助金 56件 17,717千円（総事業費 109,810千円）

- (3) 空家解体行政代執行 10,121千円

倒壊の危険性が著しく高い特定空家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づく行政代執行として、解体工事を実施した。行政代執行に係る費用は、空家の所有者に請求した。

対象物件 1件 木造2階建 155.24㎡

〔款〕 9. 消 防 費 1,794,232千円

〔項〕 1. 消 防 費 1,794,232千円

〔目〕 1. 常 備 消 防 費 1,623,945千円 (危機管理部)

1. 常備消防事業 1,623,945千円

(1) 大垣消防組合負担金 1,493,259千円

消防力、機動力の強化、緊急体制の整備に万全を期すために、大垣市ほか周辺4町（消防職員237人）で組織し、管内に3署3分署1分駐所を有している大垣消防組合に対し、運営経費及び消防施設の維持経費として、負担金（負担率62.59%）を納入した。

(2) 上石津地域常備消防事務委託料 130,686千円

上石津地域における常備消防事務を養老町に委託し、養老町消防本部上石津分署の運営及び消防施設の維持を行った。

〔目〕 2. 非 常 備 消 防 費 110,620千円 (危機管理部)

1. 人件費 6,203千円

職員数 1人

給料 2,903千円 職員手当等 2,336千円 共済費 964千円

2. 消防団活動事業 69,042千円

1本部及び26分団で組織され、各分団管内の警戒及び火災の予防と鎮圧に寄与している。

市消防団員の状況

(令和7年3月31日現在)

分団名	団員数	分団名	団員数	分団名	団員数	分団名	団員数
本 部	19 人	安 井	22 人	中 川	23 人	一 之 瀬	19 人
興 文	10	宇 留 生	25	和 合	30	多 良	29
東	16	静 里	25	三 城	28	時	23
西	18	綾 里	34	荒 崎	30	墨 俣 東	27
南	17	洲 本	23	赤 坂	25	墨 俣 西	28
北	18	浅 草	24	青 墓	17	ラ ッ パ	5
日 新	33	川 並	30	牧 田	31	計	629

※うち機能別団員 88人

(1) 消防団員報酬 21,696千円

(2) 出動報酬 26,988千円

業 務 区 分	延 出 動 人 員	支 給 金 額
火 災 出 動 等	326 人	2,608 千円
操 法 訓 練 ・ 水 利 調 査 等	16,696	18,366
分 団 担 当 演 習 等	175	192
出 初 式 行 事 等	5,293	5,822
計	22,490	26,988

(3) 消防団交付金 19,360千円

各分団の運営費、消防団員が消防作業に従事する際に着用する被服費、消防自動車等の燃料費の経費を負担するため交付した。

団本部 1,790千円 各分団 17,570千円

3. 消防団員退職報償金支給事業 23,045千円

非常勤消防団員として5年以上勤務し、退職した団員に退職報償金を支給した。

退職報償金 35人 10,181千円

消防団員等公務災害補償基金負担金（退職報償分） 12,864千円

4. 消防団員等公務災害補償関係事業 6,005千円

非常勤消防団員等損害補償条例に基づき、消防団員が公務により死亡、負傷及び疾病にかかった場合の補償に係る経費を支出した。

遺族補償年金 2,045千円 障害補償年金 2,281千円

5. 消防団員加入促進事業 1,620千円

若年世代の消防団への積極的な加入促進を図るため、消防団に加入する大学生等に対し、奨学金を支給した。

学生消防団員修学支援補助金 16人 1,620千円（補助金額 10千円/月）

〔目〕 3. 消防施設費 26,136千円（危機管理部）

1. 常備消防施設整備事業 3,305千円

養老町消防本部上石津分署の施設修繕及び備品整備等を行った。

LED照明器具設置、防火衣ロッカー購入 ほか

2. 非常備消防施設整備事業 9,362千円

(1) 消防水利施設整備事業 7,109千円

区 分	主 な 整 備 内 容	事 業 費	令和6年度末 設置数
水道式消火栓	移設 1件、撤去 1件 ほか	1,524 千円	2,029 基
井戸式消火栓	撤去 2件、マンホール蓋交換 3件 ほか	1,865	386
防火水槽	撤去 2件、給水管修繕 1件 ほか	3,720	581

(2) その他の主な施設整備状況

区 分	工 事 概 要 等	事 業 費
ホース乾燥塔修繕	三城分団 ウインチボックス、ワイヤー等修繕	1,299千円

3. 非常備消防設備整備事業 4,840千円

老朽化した小型動力ポンプ（吸管付）を更新した。

時分団、墨俣西分団 各1台

〔目〕 4. 水 防 費 33,531千円（建設部）

1. 大垣輪中水防事務組合事業 30,069千円

水防体制の強化、堤防除草等の維持管理に努めるために、1市2町で構成している大垣輪中水防事務組合に対し、負担金30,069千円を支出した。

2. 防災センター管理事業 1,981千円

防災学習等の場であり、また、洪水等の大規模災害時における現地防災活動拠点である防災センターの管理運営を行った。

〔款〕 10. 教 育 費 8,431,063千円

〔項〕 1. 教育総務費 1,048,364千円

〔目〕 1. 教育委員会費 4,655千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 3,571千円

教育委員報酬 4人 3,571千円

2. 教育委員会事業 1,084千円

(1) 教育委員会議の開催

定例会	臨時会	議決件数	議 決 事 項
12 回	3 回	85 件	大垣市教育振興基本計画評価委員会委員の委嘱について ほか

(2) 教育委員会表彰事業 500千円

教育の向上に功労があり、他の模範となる団体又は個人に対し、大垣市教育委員会表彰規則により表彰した。

被表彰者 64人 及び 3団体

〔目〕 2. 事務局費 431,351千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費／特別職 14,425千円

職員数 1人

給料 8,268千円 職員手当等 3,838千円 共済費 2,319千円

2. 人件費／一般職 400,218千円

職員数 16人

給料 71,618千円 職員手当等 194,436千円 (うち退職手当 132,593千円)

共済費 129,192千円

会計年度任用職員 3人 4,972千円

3. 事務局一般経費 15,654千円

(1) 事務連絡車購入事業 1,261千円

軽貨物自動車 (更新) 1台

(2) 上石津学園開校式事業 645千円

義務教育学校「上石津学園」が開校したことを記念し、開校式等を開催した。

開催日 令和6年4月8日 場所 上石津学園体育館

開催内容 開校宣言、校歌斉唱、開校記念演奏 ほか

参加者 274人

4. 教育振興基本計画推進事業 974千円

令和元年度に策定した「大垣市第2次教育振興基本計画」の前期計画期間が終了するため、教育振興基本計画策定委員会を開催し、後期計画 (令和7～11年度) を策定した。

策定委員会 委員6人 開催回数 3回

〔目〕 3. 教育振興費 233,130千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 114,926千円

職員数 11人

給料 51,285千円 職員手当等 37,218千円 共済費 18,295千円

会計年度任用職員 4人 8,128千円

2. 教育振興一般経費 3,497千円

- (1) 新しい学校の在り方検討委員会の開催 23千円

学校現場における校務での生成AI活用の可能性について、意見交換を行った。

委員数 13人 開催回数 2回

- (2) 学校評議員設置事業 930千円

小中学校に「学校評議員」を設置し、学校運営等に関する意見を求めるなど、学校・家庭・地域が連携しながら、地域に開かれた学校づくりを推進し、子どもの健やかな成長を担う一助とした。

学校評議員 小学校 122人 中学校 62人 義務教育学校 6人

- (3) 法教育事業 175千円

小学校5年生を対象に、法の基礎(背景)にある価値を学んだうえで、もめごとや課題のよりよい解決方法を研究する力を育むため、弁護士を招いた授業を行った。

3. 次代を拓く人づくり事業 18,460千円

学校ごとの特色を生かしながら、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育むため、地域と学校が一体となって学校づくりに取り組んだ。

事業内容 文化芸術鑑賞会、福祉体験活動、デジタル教材の活用 ほか

4. 文教団体育成支援事業 9,708千円

- (1) 大垣市文教協会研修事業等補助金 4,555千円 (総事業費 5,885千円)

教育・文化の振興充実と教職員の資質向上を目指し、教職員研修など各種事業を展開している大垣市文教協会に対し、補助した。

- (2) 小学校体育振興会事業補助金 561千円 (総事業費 581千円)

水泳教室や体力テストなど、小学生の体力の増進等を図る小学校体育振興会に対し補助した。

水泳教室開催概要

開催日 令和6年6～8月(各小学校2回) 会場 各小学校

- (3) 中学校体育連盟事業補助金 3,298千円 (総事業費 3,318千円)

対抗競技を通し、親睦と友情を深めるとともにスポーツ意欲を高めるため、中学校体育大会等を開催した中学校体育連盟に対し補助した。

中学校体育大会(市・西濃)開催概要

開催日 令和6年6月29日～7月23日、10月12日 種目数 13競技

会場 総合体育館、ごうど中央スポーツ公園周辺 ほか

5. 学校人権同和教育教員研修活動事業 134千円

部落問題の解決とその問題点に対する理解を深めるとともに、学校教育における人権同和教育の一層の充実を図った。

6. 文化活動事業 1,700千円

- (1) 児童生徒対外行事出場事業補助金 1,198千円（総事業費 3,323千円）

文化活動の活性化を図るため、各種大会への出場経費の一部を補助した。

大会名	学校名
N H K 全国学校音楽コンクール	興文中、西中
全日本合唱コンクール	興文中、東中、西中、星和中
吹奏楽コンクール	東中、北中、西部中
アンサンブルコンテスト	東中

- (2) 中学校文化系部活動実技指導者派遣事業 380千円

指導者のいない中学校に対し、指導者を派遣し、文化系部活動の充実強化を図った。

派遣回数 年間20回（1回あたり1時間45分）

指導者数 8人

7. 鹿児島市交流事業 3,117千円

薩摩義士顕彰の一環として、大垣市・鹿児島市両市の親善及び両市中学生の親交を深めるため、相互に使節団を派遣し、交流を図った。

派遣 令和6年7月24～26日 17人（中学生13人、引率者4人）

招待 令和6年7月31日～8月2日 17人（中学生13人、引率者4人）

8. ふるさと大垣科推進事業 7,802千円

郷土の自然・歴史・俳句文学などを学ぶ「ふるさと大垣科」を全小中学校で教科として実施し、ふるさと大垣に誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語ることができる子どもたちの育成に努めた。

事業内容 ふるさと探検、生物調査、職業学習、俳句学習 ほか

9. 英語教育推進事業 64,441千円

- (1) 地域人材講師の配置（22人） 7,030千円

全小学校に、各地域の英会話能力のある人材を講師として配置し、担任とのチームティーチングによる「英語科」の授業を実施した。

- (2) 英語指導助手の派遣 48,840千円

全中学校に英語指導助手（7人）を派遣し、中学校英語教育の充実と地域レベルでの国際交流の進展を図り、より多くの生徒に指導の機会が与えられる体制の整備に努めた。また、英語指導助手（3人）を全小学校に隔週で派遣し、「英語科」の授業で対話モデル等を示した。

- (3) オンライン異文化交流コミュニケーションの実施 574千円

小中学校において、英語コミュニケーション能力及び学習意欲向上を図るため、タブレット端末を活用し、オンラインによる海外同世代の児童生徒と英語による交流を実施した。

実施回数 40回

- (4) G T E C等の活用 6,399千円

読む・聞く・書く・話すの4技能をスコアで測定する検定である「G T E C」を活用し、生徒の英語力に応じた英語教育を実施した。

実施対象 中学校2年生 実施人数 1,185人

- (5) Speaking Quest の活用 1,590千円

小学校において、AI音声認識システムを搭載したスピーキング評価支援ソフトであるSpeaking Questを活用し、日常場面を想定した、スピーキング能力の向上を図った。
実施対象 小学校6年生

10. 体育系部活動事業 8,107千円

- (1) 中学校部活動強化指定事業補助金 480千円（総事業費 557千円）

特にめざましい成果をあげている部に対して、強化練習を中心にした諸活動について助成した。

強化指定校名	部 名	強化指定校名	部 名
興 文 中	男子ハンドボール部	北 中	バドミントン部
東 中	陸上部	江 並 中	ハンドボール部
西 中	サッカー部	西 部 中	陸上競技部

- (2) 中学校体育系部活動実技指導者派遣事業 6,081千円

指導者のいない中学校に対し、指導者を派遣し、運動部活動の充実強化を図った。

派遣回数 年間20回（1回あたり1時間45分）

指導者数 98人

〔目〕 4. 教育支援費 160,893千円（教育委員会事務局）

1. 水都っ子学習支援事業 34,351千円

- (1) 少人数・教科指導学習支援事業 16,819千円

小学校1・4年生の各学級において、1学級の児童数が30人以上となる学校に非常勤講師を配置し、学校生活への適応の円滑化や児童の学習意欲の向上を図った。

学習指導補助講師 19人（1人配置 7校、2人配置 6校）

- (2) 高学年学習支援事業 15,913千円

小学校5・6年生の各学級において、1学級の児童数が30人以上となる学校に非常勤講師を配置し、一人ひとりにきめ細やかな指導をすることで基礎学力の定着と学力の向上を図った。

学習指導補助講師 16人（1人配置 5校、2人配置 1校、3人配置 3校）

2. 特別支援教育サポート事業 78,481千円

障がい等により特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、特別支援学級に介助員、通常の学級に特別支援教育支援員を配置した。

- (1) 介助員の配置 42,912千円

小学校 13校 22人、中学校 4校 5人、義務教育学校 1人

- (2) 特別支援教育支援員の配置 35,569千円

小学校 17校 31人、中学校 8校 8人、義務教育学校 1人

3. 医療的ケア児就学支援事業 9,172千円

医療的ケアの実施体制を整え、市内小中学校に在籍する対象児童等への適切な支援を実施した。

- (1) 特別介助員の配置 5,261千円

医療的に特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに対応するため、拠点校である南小学校に特別介助員（看護師）を2人配置した。

対象児童生徒数 1人

(2) 医療的ケア児就学支援給付事業 3,828千円

対象となる児童生徒が在籍する小中学校で、看護師による医療的ケアを行った場合の費用に対して支援給付を行った。

給付児童生徒数 2人

4. いじめ防止等対策事業 2,952千円

(1) いじめ等スクールサポートチーム事業 359千円

外部人材で構成されたスクールサポートチームを設立し、専門的な立場から指導体制の確立を支援し、学校が抱えている生徒指導上の諸問題の早期解決を図るため、訪問相談等を行った。

サポーター人員 7人（学識経験者、弁護士、臨床心理士 ほか）

訪問相談 43回

(2) 学級集団状況調査事業 2,500千円

いじめや不登校等の早期発見を図るため、タブレット端末を使った学級集団状況調査（WEBQU）を実施し、児童生徒の心理状況の把握に努めるとともに、いじめ等の深刻化や学級崩壊を未然に防ぐなど、健全な学習集団の形成を図った。

調査対象 小学校4～6年生、中学校1・2年生 6,472人 実施回数 年2回

5. 多文化共生教育推進事業 15,462千円

○外国人児童生徒数（令和6年5月1日現在） 398人（全児童生徒に占める割合3.34%）

(1) 初期指導教室事業 8,387千円

小中学校に在籍し、日本語が理解できない外国人児童生徒を対象に、必要最低限の日本語指導、算数指導、生活適応指導等を行う初期指導教室を開設し、指導員を派遣した。

設置場所 静里小学校 会計年度任用職員 10人 8,302千円

(2) 日本語教室事業 7,065千円

初期指導教室修了程度の日本語能力のある外国人児童生徒を対象に、日本語教室を開設し、通訳等指導補助者を派遣した。

①拠点校（県が加配教員を配置） 小学校 6校 中学校 2校

②準拠点校（県が非常勤講師を配置） 小学校 6校 中学校 1校

③日本語教室指導補助員 11人

6. スクールサポートスタッフ配置事業 16,000千円

教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、分かりやすい授業を行うための教材研究に注力できるよう、教材の印刷や配布物の仕分け、採点などの業務を行うスクールサポートスタッフを全小中学校に配置した。

配置人数 29人（小中学校各1人、義務教育学校2人）

〔目〕 5. 教育研究費 218,335千円（教育委員会事務局）

1. 人件費 92,902千円

職員数 8人（うち再任用職員 1人）

給料 35,532千円 職員手当等 23,202千円 共済費 11,341千円

会計年度任用職員 9人 22,827千円

2. 教育研究一般経費 1,804千円

(1) 児童生徒相談事業 63千円

不登校児童生徒やその保護者を対象に、学校訪問や家庭訪問、来所・電話相談、街頭補導などを行い、生活改善や再登校ができるように支援した。

支援人数 269人 支援回数 1,515回

3. 教育情報ネットワーク事業 63,260千円

教育施設間のネットワーク全体の安定運用、セキュリティの確保及び有害情報の制御を行うとともに、教育情報の収集・提供や教育情報・学習コンテンツの開発・作成を行い、学校の情報化を推進した。また、更新時期を迎えた校務支援システムについて、県と県内市町村が共同で運用しているシステムへの移行を実施した。

(1) ネットワーク等の管理運営 54,614千円

ネットワーク・ファイルサーバ等保守管理委託 20,582千円

教育コンピュータ支援委託 8,408千円 通信機器等借上料 5,283千円

(2) 学校ホームページ作成、更新数 28校 2,345ページ

(3) 校務支援システム移行事業 8,646千円

システム区分	主な機能等	事業費
統合型校務支援システム	出欠席・通知表・指導要録・調査書等の管理 高校入学者選抜のDX化に対応	6,798千円
オプション機能		
保護者連絡システム	保護者への連絡事項のペーパーレス化・迅速化 出欠席等をスマートフォンで連絡	1,848
健康管理システム	児童生徒が毎朝「こころ」と「からだ」の健康状態を タブレット端末に入力 (令和6年度は一部の小中学校で実施)	—

4. プログラミング教育推進事業 1,633千円

情報科学への理解促進と論理的に思考するプログラミング的思考や創造力を育むため、小中学校全学年においてプログラミング体験を行うほか、小学校高学年及び中学校全学年においてロボット等を教材としたプログラミング学習を実施した。

5. 教職員指導力向上研修事業 271千円

市内小中学校の教職員を対象に、特別支援教育のあり方、学級集団状況調査（WEBQU）結果の活用方法や具体的な取り組みについての研修会を実施し、指導力の向上を図った。

(1) 小中学校別教職員研修会事業 143千円

開催回数 13回

(2) 西濃学園連携事業 6千円

「学びの多様化学校」である西濃学園との連携協定により、不登校児童生徒に対する教職員の対応力の向上を図るため、指導ノウハウの提供を受けたほか、研修会を実施した。

研修会開催回数 4回

6. ほほえみ相談員設置推進事業 45,117千円

いじめ・不登校等に関し、児童生徒及び保護者との相談・援助等に応じるため、ほほえみ相談員を配置し、精神的に不安定な児童生徒の相談相手となり、心の安定を図った。

小学校 14人 中学校 9人 義務教育学校 1人

7. 教育相談員等派遣事業 663千円

(1) 児童生徒、保護者及び教師に対する教育相談事業

相談件数 1,247件

(2) 臨床心理士派遣事業 435千円

研修・カウンセリング派遣回数 28回

8. ほほえみ教室事業 5,077千円

学習意欲はあるが学校に通うことが困難な不登校児童生徒がほほえみ教室（適応指導教室）に通級し、様々な活動を通して社会的適応力を培い、学校復帰ができるよう指導援助を行った。

場 所 学習館7階 教育総合研究所

利用児童生徒数 36人 野外活動等体験活動実施回数 118回

9. とまり木教室事業 7,608千円

学校に通えておらず、家族以外の人との関わりをもてていない不登校児童生徒がとまり木教室（フリースペース型適応指導教室）に通級し、様々な活動を通して引きこもりの解消や、心理的安定を図るための指導援助を行った。

場 所 学習館4階 幼児活動室

利用児童生徒数 21人 野外活動等体験活動実施回数 80回

〔項〕 2. 小 学 校 費 1,860,539千円

〔目〕 1. 学 校 管 理 費 833,205千円 (教育委員会事務局)

上石津地域の4小学校と中学校を統合し、令和6年4月に義務教育学校「上石津学園」を開校した。

1. 人件費 88,717千円

職員数 11人（うち再任用職員 2人）

給料 37,635千円 職員手当等 18,148千円 共済費 11,636千円

会計年度任用職員 9人 21,298千円

2. 小学校一般経費 100,315千円

(1) 児童数、学級数（令和6年5月1日現在）

①学校別

区 分	興 文	東	西	南	北	日 新	安 井	宇留生	静 里	綾 里	江 東
児 童 数	431	454	625	239	772	189	607	451	376	139	426人
学 級 数	16	19	24	12	28	8	23	20	14	7	17学級
区 分	川 並	中 川	小 野	荒 崎	赤 坂	青 墓	墨 俣	上石津	計		
児 童 数	124	756	910	231	407	335	251	173	7,896人		
学 級 数	7	29	34	12	18	15	13	8	324学級		

②学年別

区 分	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	特別支援学級	計
児 童 数	1,183	1,223	1,248	1,254	1,271	1,357	360	7,896人
学 級 数	40	42	42	45	46	48	61	324学級

(2) 主な備品整備

項 目	事 業 費
児童用 机 220卓 椅子 278脚	5,481 千円
石油ストーブ・ファンヒーター 9校（12台）	2,456
校内放送機器更新（北・中川）	5,390

3. 小学校教材整備事業 60,115千円

(1) 主な教材備品整備

項 目	事 業 費
理科教育振興法に基づく備品（西・日新・安井・上石津）	1,922 千円
児童用図書	9,247
教師用図書	385
鼓笛隊用備品（東・西・南・北・墨俣）	1,305

4. 小学校指導用教科書等整備事業 114,855千円

令和6年度の小学校教科書の改訂に伴い、教員が授業で使用する指導用教科書、指導書及び指導用教材を購入した。

指導用教科書 5,513冊 指導書 5,230冊 指導用教材 236点

5. 小学校就学援助事業 54,083千円

要保護及び準要保護児童の保護者に対し、就学援助を行い、義務教育の円滑化に努めた。

区 分	対 象 児 童 数	事 業 費
学用品費等	713 人	15,616 千円
入学準備費	87	4,964
学校給食費	704	33,503

6. 小学校特別支援教育奨励事業 8,040千円

特別支援学級児童の保護者に対し、就学奨励措置を行い、義務教育の円滑化に努めた。

対象児童数 228人

7. 小学校情報化機器整備管理事業 165,778千円

(1) 教育用コンピュータ活用推進事業 105,654千円

大垣市版「G I G Aスクール構想」に基づき、児童1人につき1台のタブレット端末を配備し、I C Tを活用した教育の振興を図った。

タブレット端末通信費	30,147千円
タブレット端末保守委託料	54,912千円
教育用サーバ機器等保守委託料	15,510千円 ほか

(2) 校務用コンピュータ等管理運営事業 60,124千円

校務用コンピュータ等を配備し、校務を効率的かつ円滑に行うとともに、ネットワークを活用した情報共有を図るため、I C T機器の管理運営を行った。

校務用コンピュータ機器等借上料	30,651千円
コンピュータシステム保守等委託料	18,260千円 ほか

8. スクールバス運行事業 41,089千円

通学範囲が広範囲にわたる上石津学園において、児童生徒の登下校の安全を確保するため、スクールバスの運行を実施した。

対象児童生徒数 235人 運行路線 7路線 運行委託料 40,985千円

〔目〕 2. 学校営繕費 386,550千円 (教育委員会事務局)

1. 小学校営繕事業 254,341千円

(1) 主な営繕工事

学校名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
			市 債	基金繰入金	一般財源
静里小	校舎1階西旧幼稚園トイレ改修工事 洋式便器 5基、小便器 3基 ほか	24,609	18,100	6,100	409千円
綾里小	パソコン室改修工事 複層ビニル床シート新設 126㎡ ほか	6,303	4,500	—	1,803
江東小	下水道切替工事 排水管 291m、排水樹 51個 ほか	26,579	19,900	6,600	79
墨俣小	校舎屋上防水改修工事 ウレタン塗膜防水 1,836.8㎡ ほか	42,260	36,800	5,400	60

(2) 特別防犯対策工事

学校名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国庫補助金	市債	基金繰入金	一般財源
日新小	玄関改修工事 アルミサッシ撤去・新設 1か所、 電気錠新設 1か所 ほか	5,500	2,607	2,200	600	93千円
青墓小	玄関改修工事 アルミサッシ撤去・新設 1か所、 電気錠新設 2か所 ほか	7,480	3,458	2,900	1,100	22
墨俣小	玄関改修工事 親子開き扉設置 1か所、 電気錠新設 2か所 ほか	2,259	1,140	900	200	19

(3) その他の主な修繕等

学校名	工事区分	事業内容	事業費
東小	門扉改修工事	引戸門扉設置工 1基 ほか	6,303千円
綾里小	駐車場整備工事	アスファルト舗装工 582㎡ ほか	6,615
共通	空調機設置ほか工事	西小 会議室空調機設置工事 綾里小 多目的室空調機取替工事 ほか	13,034
	昇降機改修工事	南小ほか9校 小荷物専用昇降機修繕 ほか	26,604

2. 小学校外壁改修事業 93,318千円（令和5年度繰越事業）

経年劣化等により剥落の恐れがある外壁について改修を行った。

学校名	事業内容	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	市債	一般財源
青墓小	南舎外壁改修工事 下地劣化部改修 659.0㎡、 表面劣化部改修 23.4㎡ ほか	93,318	27,810	64,100	千円 1,408

3. 小学校屋内運動場空調機整備事業 8,292千円

児童の熱中症予防や、災害時における避難所としての機能向上を図るため、小学校屋内運動場（10校）への空調機設置に着手した。令和6年度は設置方法等の検討及び設計を行うとともに、江東小学校において空調機設置工事を開始した。

構造計算等委託 6,873千円 アスベスト調査委託 1,419千円

4. 上石津地域学校跡地利活用準備事業 30,599千円

令和6年3月末で閉校となった上石津地域の4小学校について、跡地の利活用事業者に対し、円滑に施設の引き渡しを行うため、残置された設備等の移設や撤去のほか、境界確定測量等を行った。

(1) 主な移設撤去ほか工事

区 分	事 業 内 容	事 業 費
遊具撤去・移設工事	肋木撤去、一輪車補助手摺撤去、鉄棒移設、ジャングルジム移設 ほか	4,994千円
校内構造物等撤去工事	灯油地下タンク撤去、駐車場案内看板撤去 ほか	3,513
空調機取外し工事	室内機、室外機 42組	3,425

(2) 登記測量委託 15,185千円

〔目〕 3. 学校建設費 640,784千円 (教育委員会事務局)

1. 綾里小学校屋内運動場改築事業 40,004千円

老朽化が著しい屋内運動場（昭和45年建築）について、安全で快適な教育環境の整備を図るため、改築に向けた設計等を行った。

基本設計・実施設計委託 39,435千円

2. 江東小学校屋内運動場改築事業 600,780千円 (令和4～6年度3か年継続事業)

老朽化が著しい屋内運動場（昭和45年建築）について、安全で快適な教育環境の整備を図るための改築を行った。

事 業 内 容	4年度	5年度		6年度		総事業費 千円
		R4繰越分	現年度分	R5繰越分	現年度分	
屋内運動場改築工事 鉄骨造平屋建 延床面積 1,697.90㎡ アリーナ、ホール、多目的室、 更衣室、器具庫、屋外倉庫 ほか	—	166,273	68,229	232,487	353,740	820,729
既設解体工事 屋内運動場 720.30㎡、 渡り廊下 100.13㎡ ほか	—	55,843	—	—	—	55,843
設計・耐力度調査・地質調査委託	49,064	—	—	—	—	49,064
仮設渡り廊下借上料 ほか	209	8,286	—	—	5,756	14,251
初度備品購入費 ステージ幕 ほか	—	—	—	—	8,797	8,797
合 計	49,273	230,402	68,229	232,487	368,293	948,684
財 源 内 訳	国庫補助金	—	30,123	17,655	44,884	133,856
	市 債	27,400	186,700	15,500	155,700	622,000
	基金繰入金	—	—	35,074	—	119,874
	一般財源	21,873	13,579	—	※31,903	5,599

※6年度（R5繰越分）の一般財源には、5年度に採納した寄附金30,000千円を含む。

〔項〕 3. 中学校費 809,484千円

〔目〕 1. 学校管理費 399,535千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 47,868千円

職員数 6人 (うち再任用職員 1人)

給料 23,186千円 職員手当等 10,731千円 共済費 6,889千円

会計年度任用職員 3人 7,062千円

2. 中学校一般経費 63,136千円

(1) 生徒数、学級数 (令和6年5月1日現在)

①学校別

区 分	興 文	東	西	南	北	江 並
生 徒 数	298	673	343	348	357	296 人
学 級 数	12	26	13	17	15	11 学級
区 分	赤 坂	西 部	星 和	上石津	計	
生 徒 数	420	658	537	101	4,031 人	
学 級 数	17	24	19	5	159 学級	

②学年別

区 分	1 学 年	2 学 年	3 学 年	特別支援学級	計
生 徒 数	1,283	1,312	1,285	151	4,031 人
学 級 数	43	44	42	30	159 学級

(2) 主な備品整備

項 目	事 業 費
生徒用 机 215卓 椅子 254脚	5,213 千円
石油ストーブ・ファンヒーター 8校 (14台)	3,263
校内放送機器更新 (北)	3,630

3. 中学校教材整備事業 38,574千円

(1) 主な教材備品整備

項 目	事 業 費
理科教育振興法に基づく備品 (北・赤坂・西部)	1,448 千円
生徒用図書	5,367
教師用図書	900
ブラスバンド用楽器 (東・北・赤坂)	2,120

4. 中学校就学援助事業 54,850千円

要保護及び準要保護生徒の保護者に対し、就学援助を行い、義務教育の円滑化に努めた。

区 分	対 象 生 徒 数	事 業 費
学用品費等	429 人	23,240 千円
新入学生徒学用品費	136	8,554
学校給食費	422	23,056

5. 中学校特別支援教育奨励事業 4,929千円

特別支援学級生徒の保護者に対し、就学奨励措置を行い、義務教育の円滑化に努めた。

対象生徒数 93人

6. 中学校情報化機器整備管理事業 80,912千円

(1) 教育用コンピュータ活用推進事業 52,581千円

大垣市版「GIGAスクール構想」に基づき、生徒1人につき1台のタブレット端末を配備し、ICTを活用した教育の振興を図った。

タブレット端末通信費	14,604千円
タブレット端末保守委託料	27,588千円
教育用サーバ機器等保守委託料	7,458千円 ほか

(2) 校務用コンピュータ等管理運営事業 28,331千円

校務用コンピュータ等を配備し、校務を効率的かつ円滑に行うとともに、ネットワークを活用した情報共有を図るため、ICT機器の管理運営を行った。

校務用コンピュータ機器等借上料	17,683千円
コンピュータシステム保守等委託料	6,419千円 ほか

7. 東安中学校組合事業 25,267千円

東安中学校組合は、大垣市と安八町で組織され、東安中学校の管理運営を行っており、運営負担金として、25,267千円を支出した。

(1) 生徒数、学級数(令和6年5月1日現在) ()は大垣市の生徒数

区 分	1学年	2学年	3学年	特別支援学級	計
生 徒 数	93(44)	108(45)	85(37)	8(4)	294(130)人
学 級 数	3	4	3	3	13 学級

〔目〕 2. 学校営繕費 409,949千円 (教育委員会事務局)

1. 中学校営繕事業 73,192千円

(1) 特別防犯対策工事

学校名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	市 債	基金繰入金	一般財源
北 中	玄関改修工事 アルミサッシ撤去・新設 2か所、 電気錠新設 1か所 ほか	8,734	3,321	2,900	2,500	13千円
西 部 中	玄関改修工事 アルミサッシ撤去・新設 1か所、 電気錠新設 1か所 ほか	9,018	2,755	2,400	3,800	63
星 和 中	玄関改修工事 アルミサッシ撤去・新設 1か所、 電気錠新設 1か所 ほか	4,950	2,500	2,100	300	50

(2) その他の主な修繕等

学校名	工事区分	事業内容	事業費
南中	給水ポンプ取替工事	多段水中タービンポンプ 1台 ほか	1,299千円
共通	空調機設置ほか工事	西中 ワークスペース空調機設置工事 西部中 会議室空調機取替工事 ほか	11,309
	昇降機改修工事	東中ほか2校 小荷物専用昇降機修繕 ほか	7,577

2. 中学校外壁改修事業 251,823千円（令和5年度繰越事業）

(1) 南中学校外壁改修事業 142,427千円

学校名	事業内容	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	市債	一般財源
南中	屋内運動場北・西面改修工事 下地劣化部改修 1,047.0㎡、 表面劣化部改修 38.5㎡、 石綿含有塗材撤去 1,151.0㎡ ほか	142,427	44,743	95,800	千円 1,884

(2) 星和中学校外壁改修事業 109,396千円（令和2・4～6年度継続事業）

(6年度事業) 校舎西面及び東面の一部外壁改修工事

下地劣化部改修 803.0㎡、表面劣化部改修 23.2㎡ ほか

事業内容		2年度 (R元繰越分)	4年度 (R3繰越分)	5年度 (R4繰越分)	6年度 (R5繰越分)	総事業費
校舎外壁改修（全面） 下地劣化部改修 4,321.8㎡、 撓み劣化部改修 846.4㎡、 ウレタン塗膜防水 556㎡ ほか		145,069	152,796	153,217	109,396	千円 560,478
財源内訳	国庫支出金	46,200	49,822	50,991	36,296	183,309
	市債	82,500	89,200	98,300	70,900	340,900
	一般財源	16,369	13,774	3,926	2,200	36,269

3. 中学校グラウンド改修事業 84,934千円（令和5年度繰越事業）

(1) 江並中学校グラウンド改修事業 84,934千円（令和5～6年度2か年継続事業）

(6年度事業) 砂舗装工 5,940.0㎡、側溝整備 277.4m、防球ネット張替 633.4㎡ ほか

事業内容		5年度 (R4繰越分)	6年度 (R5繰越分)	総事業費
グラウンド改修工事 砂舗装工 16,450.0㎡、 側溝整備 680.1m、散水設備改修、 防球ネット張替 633.4㎡ ほか		144,464	84,934	千円 229,398
財源内訳	国庫支出金	20,200	15,426	35,626
	市債	122,200	49,200	171,400
	一般財源	2,064	※20,308	22,372

※6年度の一般財源には、5年度に採納した寄附金20,000千円を含む。

〔項〕 4. 幼稚園費 459,768千円

〔目〕 1. 幼稚園費 459,768千円 (こども未来部)

1. 人件費／一般職 5,341千円

職員数 1人

給料 2,778千円 職員手当等 1,747千円 共済費 816千円

2. 人件費／幼稚園教諭 416,127千円

職員数 62人

給料 210,777千円 職員手当等 120,609千円 共済費 65,820千円

会計年度任用職員 10人 18,921千円

3. 幼稚園一般経費 9,426千円

(1) 園児数、学級数 (令和6年5月1日現在)

①公・私立別

区 分	公立幼稚園	私立幼稚園	計
園 児 数	295	356	651 人
学 級 数	54	12	66 学級

②幼稚園別 (公立)

区 分	西	北	日 新	安 井	綾 里	川 並	三 城	荒 崎	赤 坂	青 墓	計
園 児 数	5	58	30	61	14	6	45	21	32	23	295 人
うち4歳児	—	22	11	16	5	3	17	10	12	8	104 人
うち3歳児	—	22	12	24	4	—	13	8	13	11	107 人
学 級 数	1	10	6	4	3	2	8	5	9	6	54学級
うち4歳児	—	3	2	1	1	1	3	2	3	2	18学級
うち3歳児	—	4	2	2	1	—	3	2	3	2	19学級

※静里幼稚園は令和6年3月31日をもって廃園した。

(2) 主な備品整備

項 目	事 業 費
テント天幕 (日新・赤坂)	603 千円
メッシュシート (三城)	301

4. 幼稚園教材整備事業 3,896千円

(1) 主な教材備品整備

項 目	事 業 費
運動用マット (安井・綾里)	384 千円
ネット太鼓橋 (綾里)	291

5. ちびっこ夢ひろば事業 2,016千円

園児の個性豊かな能力を伸ばし、やさしさや思いやりのある心豊かな人間性を育むため、夢と感動を得る体験ができる機会を創出し、魅力ある幼稚園づくりに努めた。

公立10園 1,596千円 私立3園 事業補助金 420千円（総事業費 602千円）

6. 幼稚園営繕事業 5,402千円

(1) 主な営繕工事

幼稚園名	工事区分	概要	事業費
安井幼稚園	トイレ排水管詰り修繕工事	排水管内木根撤去 一式 桝補修 一式 ほか	496 千円
荒崎幼保園	保育室前舗装工事	アスファルト舗装 43.7㎡	447

7. 幼稚園空調機整備事業 5,102千円

園児が健康で快適に学習できる環境を整えるため、老朽化している空調機の更新を行った。

幼稚園名	事業内容	事業費	財源内訳	
			市債	一般財源
赤坂幼保園	空調機更新工事 保育室 1台、職員室 1台	3,309	2,900	千円 409
三城幼保園	空調機修繕工事 室外機 1台	1,793	—	1,793

〔項〕 5. 社会教育費 2,334,618千円**〔目〕 1. 社会教育総務費 67,206千円 (教育委員会事務局)****1. 人件費 51,948千円**

職員数 5人

給料 20,886千円 職員手当等 12,085千円 共済費 6,662千円

会計年度任用職員 8人 12,315千円

2. 家庭教育支援事業 2,804千円**(1) 家庭教育学級事業補助金 887千円 (総事業費 2,050千円)**

家庭教育に関する学習を通じて、よりよい家庭づくりの推進を図り、子どもの健全育成に努めた。

学級数 37学級 参加者数 9,772人

(2) 家庭教育講座開催事業 544千円

家庭教育支援の充実を図るため、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する講座等を開催した。

子育て講座 (就学児健診等) 19回 参加者数 1,148人

思春期子育て講座 9回 参加者数 1,211人 ほか

(3) 家庭教育講演会開催事業 852千円

家庭、学校、地域が連携し、子どもの健全育成の推進を図るため、「かがやき教育週間 (令和6年6月9～16日)」の事業として家庭教育講演会を開催した。

開催日 令和6年6月16日 場所 情報工房スィンクホール

講師 幼児教室代表・講師 池江 美由紀

演題 あきらめない「強い心」をもつために

参加者 181人

3. 地域教育力向上事業 4,982千円**(1) 上石津地域学園協働本部の設置 31千円**

上石津学園の開校に合わせて設立した「上石津地域学園協働本部」において、学校、家庭、地域の連携・協働で上石津地域の児童生徒へ各種支援活動等を行った。

活動内容 安全支援 (バス停までの見守り等)、環境支援 (学園内の除草、剪定等)、

学習支援 (放課後の見守りや読み聞かせ等)

運営委員会開催 3回

(2) 地域社会教育推進事業補助金 1,440千円 (総事業費 2,820千円)

地区センター等において、食育・環境・子育て・人権などの地域社会に関わる講座等を開催し、地域ぐるみの社会教育活動の充実を図った。

開催数 22地区 69回 参加者数 9,296人

(3) 学校支援コーディネーター等設置事業 1,708千円

地域の教育力向上を図るため、全小中学校の通学区域ごとに地域と学校の仲介役となる学校支援コーディネーターを設置し、地域住民から募った学校支援ボランティアの活動を支援した。

学校支援コーディネーター配置人数 29人 (兼務3人)

学校支援ボランティア登録者数 1,278人

- (4) 地域家庭学習支援事業補助金 360千円（総事業費 360千円）

放課後等に地域の人材を活用した学習支援を実施する地域団体等に対して補助し、小中学校児童生徒の学習習慣と基礎学力の定着を図った。

実施校区 4校区（安井小、東中、西部中、星和中）

- (5) 地域子ども活動支援事業補助金 963千円（総事業費 2,524千円）

土曜日等実施される子どもを対象とした地域の諸団体による催しに対して補助し、地域ぐるみで子どもの活動場所の提供を図った。

実施団体 11団体 延開催回数 385回 延参加人数 5,137人

4. スイトピア子どもクラブ事業 1,619千円

市内小学校の児童を対象に、科学や美術に関する知識・技能の啓発・向上と地域を離れた仲間づくりを図る講座を開催した。

クラブ名	対 象	開催数	実参加者数	クラブ名	対 象	開催数	実参加者数
発 明	小3～6	14 回	39 人	化 学	小4～6	7 回	20 人
造 形		7	29	ミクロ探検		4	6
科 学		14	43	電気・電子工作	小5・6	7	11
自 然		7	19	チャレンジ		6	35
S D G s		3	13	手 作 り		7	16

5. 上石津地域公民館管理事業 3,746千円

- (1) 利用状況

区 分	牧 田 公民館	一之瀬 公民館	多 良 公民館	時 公民館				計
					本 館	第1分館	第2分館	
利用件数	229	47	252	334	109	93	132	862件
利用者数	1,571	975	4,864	4,392	1,385	932	2,075	11,802人

- (2) 自主事業 1,002千円

ヨガ講座、編み物講座、パソコン講座ほか20講座 168回 受講者数 233人

- (3) 上石津地域ふるさとづくり事業補助金 1,384千円（総事業費 2,481千円）

公民館活動を通じて魅力ある地域づくりを推進するための事業を実施した、上石津4地区の実行委員会に対して補助した。

〔目〕 2. 図 書 館 費

239,745千円

(教育委員会事務局)

生涯学習の情報基地として、市民の高度化・多様化する学習ニーズに対応した「暮らしに役立つ、市民のための図書館」の運営に努めた。

○蔵書数

(令和7年3月31日現在)

区 分	図 書				視 聴 覚		そ の 他
	児 童 図 書	一 般 図 書	参 考 図 書 郷 土 図 書	計	A	V	地 図 資 料 古 文 書 ほか
大 垣	87,872冊	250,881冊	45,531冊	384,284冊	3,004点		70,003点
上 石 津	24,074	18,490	1,153	43,717	204		—
墨 俣	22,186	20,859	512	43,557	—		—
計	134,132	290,230	47,196	471,558	3,208		70,003

○利用状況

区 分	開 館 日 数	入 館 者 数	利 用 者 数	貸 出 冊 数
大 垣	276 日	282,789 人	159,915 人	650,532 冊
上 石 津	279	7,477	5,787	24,473
墨 俣	285	14,888	9,775	42,329
計		305,154	175,477	717,334

○登録者数

(令和7年3月31日現在)

区 分	児 童	一 般	計
市 内	5,206 人	92,288 人	97,494 人
市 外	259	19,784	20,043
計	5,465	112,072	117,537

1. 人件費 149,704千円

職員数 11人

給料 46,161千円 職員手当等 29,691千円 共済費 15,708千円

会計年度任用職員 31人 58,144千円

2. 図書館営繕事業 2,205千円

(1) 主な施設整備の状況

区 分	工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
上石津	外壁漏水補修工事	A L C目地・サッシ廻りコーキング打替 125m ほか	617 千円

3. 図書館施設長寿命化事業 13,948千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、図書館の整備を行った。

工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
高置水槽取替工事 ステンレス製高置水槽取替 1基、 揚水ポンプ取替 2台、ウレタン塗膜防水 40.6㎡ ほか	13,948	12,400	1,500	千円 48

4. 図書整備事業 29,029千円

(1) 図書購入の状況

区 分	児童図書	一般図書	参考図書 郷土図書	その 他	計	事 業 費
大 垣	2,083冊	6,651冊	220冊	126冊	9,080冊	17,259千円
上 石 津	602	541	—	—	1,143	1,908
墨 俣	724	467	—	—	1,191	1,954
計	3,409	7,659	220	126	11,414	21,121

5. 図書館情報総合管理システム事業 16,860千円

(1) 図書館情報総合管理システム更新事業 8,519千円

更新時期を迎えた図書館情報総合管理システムについて、セキュリティ対策の向上を図ったシステム改修を行った。また、セルフ貸出・返却端末の精度向上等の改修により市民サービスの向上を図った。

システム概要 サーバー一式、業務用端末 27台、セルフ貸出・返却端末 6台、インターネット閲覧端末 3台 ほか

6. ブックスタート事業 1,912千円

4か月児健診に参加した乳児及び親を対象に絵本を配布し、絵本の楽しさや、読み聞かせの方法を紹介した。

配布数 881冊

7. 郷土資料整備事業 3,380千円

(1) 郷土資料データベース化事業 2,420千円

昭和初期以前に作成された古文書や歴史的に価値の高い郷土資料の目録などをデジタル保存し、閲覧・検索・画像情報提供ができるよう、郷土資料情報のデータベース化を行った。

「郷土資料目録」第43集の目録データ化（資料点数1,028点）

「郷土資料目録」第35集デジタル撮影（資料点数584点）

ビデオテープのデジタルデータ化 32本 ほか

(2) 郷土史研究事業 572千円

ふるさと歴史教育や郷土史研究に活用するため、市史編纂の過程で収集した資料の整理等を行い、目録等を発行した。

「大垣市史 通史編 近現代」収集写真目録の作成 ほか

(3) 電子書籍蔵書数 210冊（令和7年3月31日現在） 貸出状況 155冊

8. 郷土資料活用事業 589千円

(1) 水の都大垣学習事業 495千円

水都大垣再生プロジェクト関連事業として、水の都大垣に関連する図書等を集めたコーナーを図書館内に設置し、水の都大垣に関する展示を行った。

① 特別展示（子ども向け） 310千円

会 期 令和6年6月1日～8月29日 場 所 1階児童閲覧室前

② 常設展示（一般向け） 185千円

会 期 令和6年9月1日～令和7年3月27日 場 所 2階北側通路

〔目〕 3. 文化施設費

1,109,408千円 (教育委員会事務局)

1. 市民会館解体事業 252,081千円

(1) 市民会館解体事業 248,305千円

施設の老朽化のため、令和6年3月31日をもって用途廃止した市民会館の解体工事等を行った。

事業概要	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
市民会館解体工事（令和6～7年度2か年継続事業） ホール棟 RC造 地上4階・地下1階 3,664.21㎡ 管理棟 RC造 地上4階 3,067.09㎡ 機械室、倉庫ほか計8棟 1,250.03㎡	237,127	207,000	30,127
廃棄物運搬・処理委託、絵画・備品等運搬委託 ほか	11,178	—	11,178
計	248,305	207,000	41,305

2. 学習館・文化会館管理事業 379,148千円

専門職による企画・立案、優れた文化芸術の提供、効果的な事業運営、市民サービスの充実を図るため、幅広く事業を展開した。

管理委託料 367,705千円（指定管理者：大垣市文化事業団）

(1) 学習館・こどもサイエンスプラザ施設利用状況 開館日数 296日

区分		貸出回数	利用者数	区分		貸出回数	利用者数	
学 習 館	音楽堂	329回	24,690人	学 習 館 (つづき)	自治会室	30回	407人	
	楽屋・リハーサル室	946	9,409		幼児活動室	813	1,733	
	スイトピアホール	316	9,050		婦人会室	32	170	
	特別会議室	139	1,902		コスモドーム	—	22,854	
	茶室	157	3,207		水のパビリオン	—	126,305	
	学習室	939	12,310		アートギャラリー	—	16,658	
	和室学習室	123	2,478		計	5,352	253,965	
	館	料理実習室	87	1,234	こ ど も サイ エ ン ス プラ ザ	科学展示室	—	109,069
		創作実習室等	569	6,138		天体観測室	—	1,952
		音楽練習室	65	666		実験・工作室	—	1,223
		かがやき活動室	645	11,245		計	—	112,244
男女共同参画活動室	162	3,509	合 計	5,352	366,209			

(2) 文化会館施設利用状況 開館日数 296日

区分	貸出回数	利用者数	区分	貸出回数	利用者数
文化ホール	334回	32,956人	和会議室	142回	2,102人
楽屋・リハーサル室	833	9,362	展示室	762	105,556
会議室	684	7,456	計	2,755	157,432

(3) スイトピアセンター駐車場利用状況

開場日数	立体駐車場・北駐車場	南駐車場	総利用台数
296日	78,346台	86,290台	164,636台

※令和6年10月1日から無料利用時間を30分から2時間に延長した。

(4) 主な文化芸術事業

事業名	開催日	入場者又は参加者数
夏季企画展「こどものゆめミュージアム」	7/13～8/25	5,074人
池上彰講演会「ニュースから世界を読む」	11/30	571
ハラミちゃんファミリーコンサート2024 ～お子様ランチいただきます～	12/1	561
渡辺貞夫カルテットライブ	3/3	563
科学大好きセミナー	5～10月(8回開催)	延 301
市民天体教室	4～3月(78回開催)	延 2,136

3. 学習館・文化会館長寿命化事業 420,110千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、学習館・文化会館の整備を行った。

(1) 学習館南棟・子どもサイエンスプラザ外壁ほか改修事業(令和5～6年度2か年継続事業)

工事概要		5年度	6年度	総事業費
学習館南棟外壁改修 4,183㎡ 吹付塗材塗替 331㎡、タイル剥落防止 3,772㎡ ほか 子どもサイエンスプラザ外壁改修 1,710㎡ 複層塗材塗替 370㎡、タイル剥落防止 978㎡ 排煙窓取替 43枚 ほか		96,212	327,506	千円 423,718
財源内訳	市債	83,600	289,300	372,900
	基金繰入金	12,534	38,000	50,534
	一般財源	78	206	284

(2) 文化会館トイレ改修事業

工事概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
文化会館 文化ホール東トイレ洋式化改修 洋式便器 13基、小便器 9基 ほか	55,095	48,600	6,400	千円 95
文化会館 1、2階トイレ洋式化改修 洋式便器 9基、小便器 6基 ほか	37,061	32,600	4,400	61

4. 墨俣さくら会館管理事業 20,218千円

文化ホール、体育ホールを中心とした多目的施設として、地域住民の社会教育の振興及び健康の増進などに寄与した。

(1) 利用状況 開館日数 304日

体育ホール	文化ホール	研修室等	計
10,916	6,970	14,968	32,854人

(2) 墨俣さくら会館まつり事業補助金 910千円（総事業費 956千円）

墨俣地域の団体及び個人の文化芸術活動の成果発表の場として、作品展示や発表の機会を設け、芸術文化の普及を図る墨俣さくら会館まつり事業に対して補助した。

主 な 事 業 名	開 催 日	参加・入場者数
秀 吉 を 偲 ぶ 会	9/7	390 人
楽 し い 夏 の 夕 べ i n す の ま た	9/7	300
す の ま た 文 化 祭	11/2～3	1,300
先 人 コ ン サ ー ト	3/9	250

5. 文化施設営繕事業 37,851千円

(1) スイトピアセンター専用駐車場改修事業 12,528千円

利用者へのサービス向上を図るため、令和6年10月1日から駐車場の運用を見直し、無料利用時間を30分から2時間に延長するとともに、精算方法を有人での前払い方式から無人の後払い方式に変更するための機器更新及び改修工事等を行った。

機器構成 駐車券発行機設置4台、自動料金精算機取替4台、事前精算機設置2台 ほか
改修工事等の内容

区 分	概 要	事 業 費
監視カメラ設置工事	ネットワークカメラ 5台、液晶モニター 2台 ほか	7,579千円
職員ブース等撤去工事	既設職員ブース解体撤去 5基、 駐車券発行機撤去 6台、分電盤新設 3面 ほか	4,134
サイン補修工事	駐車場サイン看板修繕 15基	350
駐車場整理業務委託	工事中の駐車場利用者誘導等	465
計		12,528

(2) 墨俣さくら会館文化ホール舞台機構装置整備事業 13,200千円

工 事 内 容	事 業 費	財 源 内 訳	
		市 債	一般財源
文化ホール舞台機構装置整備工事 ワイヤーロープ取替 2,333m、 制御盤部品取替 一式 ほか	13,200	11,800	1,400 千円

(3) その他の主な施設整備の状況

施 設 名	整 備 概 要	事 業 費
学 習 館	スプリンクラー設備用制御盤取替工事 制御盤取替 1台、感知器 19個 ほか	4,400千円

〔目〕 4. 若森会館費 8,936千円 (教育委員会事務局)

同和問題の理解と認識を深め、地域住民の交流をとおして、社会教育活動の助長を図る若森会館の施設管理を行った。

1. 人件費 2,564千円

会計年度任用職員 1人 2,564千円

2. 若森会館管理事業 4,149千円

(1) 利用状況 利用件数 460件 利用者数 4,880人

3. 人権教育促進事業 2,216千円

学習講座等を開催し、社会教育における人権に関する学習機会を総合的に推進した。

(1) 人権講演会等開催事業 949千円

区 分	開 催 日	開 催 場 所	参加人数	事業費
人 権 講 座	令和6年10月3日 ほか3日間	北地区センターほか3会場	98人	57千円
人権・同和教育講演会	令和6年11月8日	情報工房スィンクホール	154	335
地域人権学習会	令和6年12月2日	若 森 会 館	37	2
※人権啓発講演会	令和7年1月12日	情報工房スィンクホール	83	555

※法務省の人権啓発活動地方委託事業として実施

(2) 学習講座開催事業 1,236千円

開 催 講 座	回 数	受講者数	事業費
前 期 絵手紙、パソコン、いけばな ほか (全7講座)	92回	174人	618千円
後 期 絵手紙、パソコン、いけばな ほか (全7講座)	92	181	618

〔目〕 5. 青少年育成費 80,478千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 43,617千円

職員数 5人

給料 19,099千円 職員手当等 14,031千円 共済費 6,557千円

会計年度任用職員 2人 3,930千円

2. 子ども会育成事業 3,712千円

(1) 子ども会の状況

子ども会数 363単位 会員数 10,684人

(2) 子ども会育成関連補助金 3,712千円 (総事業費 4,766千円)

主 な も の	総 事 業 費	補 助 金
子ども会育成連絡協議会事業補助金	819 千円	620 千円
校区子ども会育成協議会事業補助金	2,309	1,455

3. 「少年の船」派遣事業 2,731千円

少年の健全育成のため、地域活動に励む小学校6年生を対象に、鹿児島市の少年たちとの交流と洋上を中心とする集団宿泊による体験学習を行った。

開催日 令和6年7月28～31日（うち船中1泊）

場所 鹿児島市内及び「さんふらわあ号」船内

参加者数 37人（団員30人、引率者3人、引率研修者2人、事務局2人）

4. 青少年育成推進員事業 1,881千円

(1) 各校区青少年育成推進員会事業補助金 835千円（総事業費 1,373千円）

活動内容 青少年育成関係者ブロック研修会（16か所）、夜間パトロール（参加者 13人）

(2) 家庭の日推進事業補助金 380千円（総事業費 380千円）

家族や親子がそろって活動する機会を促進するため、「わが家のふれあいアルバム」を募集し、表彰や展示する事業を行った大垣市青少年育成推進員会に対し補助した。

応募総数 2,753点

5. 青年の家管理事業 21,831千円

青年団体の自主的活動の拠点として、研修会・サークル活動・団体宿泊等の集団訓練及び共同生活を通じた青少年の健全な人間形成など、地域社会に尽くす指導者の育成に努めた。

(1) 利用状況 管理委託料 21,692千円（指定管理者：大垣市レクリエーション協会）

会場利用者数	宿泊利用者数	計
130,114	1,636	131,750 人

(2) 指定管理施設光熱水費等補償費 139千円

燃料価格等の高騰により光熱水費等の負担が多くなる施設について、基本協定書に基づき、指定管理者の増加経費分を補償した。

6. 青少年憩の森管理事業 2,952千円

(1) 青少年憩の森遊歩道管理事業 1,492千円

青墓町地内の山麓に整備した遊歩道の維持管理に努め、利用者の安全を図った。

遊歩道施設管理委託（朝長ルート・円興寺ルート） ほか

(2) 施設整備の状況

区分	工事概要	事業費
円興寺北トイレ	トイレ屋根葺き替え工事 既設屋根材撤去、屋根垂木・野地板取付 ほか	1,460千円

〔目〕 6. 留守家庭児童教室費 238,255千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 108,751千円

会計年度任用職員 47人 108,751千円

2. 留守家庭児童教室事業 103,612千円

保護者が就労等により保護できない児童に対し、放課後等に留守家庭児童教室を開設し、児童の生活指導を行い、児童の健全育成に努めた。

対 象 小学1～4年生

校区別児童数 (19校)

(令和6年5月1日現在)

教室名	興文	東	西	南	北	日新	安井	宇留生	静里	綾里
児童数	55	59	83	28	122	19	80	60	57	25
教室名	江東	川並	中川	小野	荒崎	赤坂	青墓	墨俣	上石津	計
児童数	64	12	135	151	20	45	41	17	10	1,083人

※上石津は、上石津学園の開校に合わせ、旧牧田小学校から上石津学園へ移転。

3. 留守家庭児童教室営繕事業 5,716千円

(1) 留守家庭児童教室空調機更新事業 5,355千円

児童に安全・安心な環境を提供するため、計画的に空調機を更新した。

対象教室 (更新台数) 北 (1台)、安井 (1台)、江東 (2台)、小野 (1台)、赤坂 (1台)

4. 民間留守家庭児童教室支援事業 20,176千円

社会福祉法人西美濃福祉会が開設している留守家庭児童教室に対して補助した。

名 称 どんろん子どもクラブ留守家庭児童教室

対 象 小学1～6年生 平均利用児童数 62人

補助金 20,176千円 (総事業費 32,075千円)

〔目〕 7. 文化振興費 193,628千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 119,210千円

職員数 12人

給料 49,564千円 職員手当等 37,265千円 共済費 17,027千円

会計年度任用職員 7人 15,354千円

2. 文化振興一般経費 9,516千円

(1) 主な芸術文化事業補助金

事業名	開催日	入場者又は参加者数	総事業費	補助金
文化フェスティバル	5/26～1/19	3,965人	3,330千円	3,028千円
大垣市室内管弦楽団演奏会	6/2、12/1	357	1,891	1,100
全国高校生ポスターコンクール	8/17～26	(応募者数) 707	729	657
文化連盟祭	11/23	170	1,571	1,260

(2) エンジン03in岐阜開催事業 2,393千円

文化人との知の交流を図るため、エンジン01文化戦略会議から講師を招き、岐阜市・大垣市・各務原市にて講座等を実施するエンジン03in岐阜実行委員会に対し、運営費等を負担した。

開催期間 令和6年9月7～8日 来場者数 1,418人（うち大垣会場 187人）

開催内容 シンポジウム「今年の岐阜は文化イヤー！文化の力と幸せの関係ってナンヤローネ？」

講座 16講座（うち大垣会場 4講座）、夜楽 7会場（うち大垣会場 2会場）

大垣会場開催内容

事業区分	事業内容	開催日	開催場所	参加者数
講座	奥の細道むすびの地大垣！俳句ってナンヤローネ？	9/8	情報工房	26人
	関ヶ原の戦い決戦前夜！大垣城ってナンヤローネ？			42
	エンタメの未来ってナンヤローネ？			25
	生成AIと人間の創造する力ってナンヤローネ？			42
夜楽	講師を囲んだ交流会	9/7	市内飲食店2か所	52

3. 芸術文化振興事業 23,023千円

市民の芸術文化及び社会教育振興の拠点として、市民の文化創造活動の場を提供するとともに、諸文化事業を実施するなど、市民文化の向上に努めた。

(1) 市開催事業

主な事業名	開催日	入場者又は参加者数	事業費
大垣音楽祭	4/7～5/26	3,748人	7,805千円
日本国際ポスター美術館所蔵ポスター展	4/27～6/9	3,036	966
墨俣さくら会館みんなのステージ	10/5	240	100
大垣市芸術祭	10/19～12/8	26,008	13,860
地域芸術家の学校アウトリーチ	11/12・19	(小中学校4校計) 989	270

4. 俳句文化振興事業 12,907千円

俳句文化に対する市民意識の醸成を図るため、各種事業を実施した。

(1) 市開催事業

主な事業名	開催日等	場所	参加者数等	事業費
三尺俳句教室	6～12月（全4回） 出張教室（60回）	奥の細道むすびの地記念館 ほか	延791人	200千円
おおがき芭蕉交流句会	5～1月（全4回）	奥の細道むすびの地記念館	延61	314
16万市民投句事業	年間を通じて、奥の細道むすびの地記念館などに設置した投句箱やインターネットで俳句作品を募集		(投句数) 21,527句	1,518
学校句会ライブ	5～8月（全3回）	中川小、小野小、情報工房	420	1,515

- (2) 芭蕉蛤塚忌全国俳句大会事業補助金 5,000千円（総事業費 5,296千円）

芭蕉翁の遺徳を偲び、献句・献花等を行う「芭蕉蛤塚忌」や、著名な俳人による講演、事前募集した作品の表彰や当日投句を募集・表彰する「全国俳句大会」を開催した。なお、令和6年度は、「清流の国ぎふ」文化祭2024の「地域文化発信事業」に位置付け開催した。

開催日 令和6年10月20日 場 所 総合福祉会館

区 分		参 加 者 数	投 句 総 数	受 賞 者 数
事前 投句	一 般	722人	2,580句・56編 (20句／編)	128人
	小・中・高等学校	17,052人 (応募学校数 144校)	30,715句	1,092人 (学校賞 25校)
当 日 投 句		171人	171句	69人

5. 奥の細道むすびの地記念館展示事業 8,241千円

奥の細道むすびの地記念館のうち、芭蕉館・先賢館の展示に関する事業を行った。

- (1) 企画展示事業 5,705千円

企 画 展 名	開 催 日	入 場 者 数
第38回企画展 「芭蕉の俳風～新しきは俳諧の花なり～」	3/30～5/12	※1 4,157 人 (4,351)
第39回企画展 「芭蕉さんの姿」	7/13～8/25	2,635
第41回企画展 「芭蕉の真筆でたどる『奥の細道』⑦ ～歌枕を訪ねて～」	3/29～5/11	※2 361 (3,530)

※1は4/1～5/12の入場者数、※2は3/29～3/31の入場者数で、() はそれぞれ全期間の入場者数

- (2) 展示資料等購入事業 1,521千円

奥の細道むすびの地記念館展示充実のため、古書資料等を購入した。

主な購入作品 各務支考書状、「蛙合」ほか

6. 奥の細道むすびの地記念館企画事業 845千円

奥の細道むすびの地記念館での企画展に合わせた講演会や、「奥の細道」「大垣の先賢」について全国から研究者などを招いて連続講座等を実施した。

講 座 名	開 催 日	参加者数
奥の細道むすびの地記念館総合監修者講演会	11/24	46 人
企 画 展 関 連 講 座	4/21、8/18	119
お お が き 芭 蕉 大 学	6/9、12/1・22	155
お お が き 先 賢 大 学	7/7、9/1、1/19	190

7. 芭蕉生誕380年記念事業 10,767千円

芭蕉生誕380年を記念し、市民が芭蕉や「奥の細道」の魅力に触れる機会を設け、文化芸術の振興を図るため、各種事業を実施した。

- (1) 展示資料等購入事業 5,100千円

奥の細道むすびの地記念館展示充実のため、「奥の細道」のむすびの句を記した芭蕉真筆を購入した。

購入作品 芭蕉筆「蛤の」句懐紙

(2) 企画展関連事業 3,474千円

区分	事業内容	開催日	入場者数等	事業費
企画展	第40回企画展 「川と道の織りなす芭蕉の旅」	10/5～11/17	3,237人	3,324千円
体験講座	子どもも大人も楽しめる和装本づくり	10/5	29	56
関連講座	近世紀行文世界における知の連鎖と蹉跎 ～ 芭蕉の位置 ～	10/12	45	94

(3) 「増訂版 全文を読み切る『奥の細道』の豊かな世界」作成事業 2,193千円

平成29年度に刊行した初版に、奥の細道むすびの地記念館総合監修者である著者の佐藤勝明氏による書き下ろしを付け加えた「増訂版 全文を読み切る『奥の細道』の豊かな世界」を作成した。

作成部数 2,100部（販売価格 1,200円）

8. 清流の国ぎふ文化祭推進事業 7,840千円

各種の文化活動を全国規模で発表・共演・交流する祭典「『清流の国ぎふ』文化祭2024」（第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭の統一名称）において、「清流の国ぎふ」文化祭2024大垣市実行委員会が実施する各競技の運営などに対し、補助した。

(1) 「清流の国ぎふ」文化祭2024の概要

開催事業 文学、美術、歴史文化、音楽・舞踊、文化一般などの12分野 330事業

会 期 令和6年10月14日～11月24日 参加者 延286万人

キャッチフレーズ ともに・つなぐ・みらいへ ～清流文化の創造～

(2) 「清流の国ぎふ」文化祭2024大垣市実行委員会補助金 7,840千円（総事業費 16,214千円）

主な事業	開催期間	開催場所	来場者数等	総事業費	補助金額
小倉百人一首競技かるた 全 国 大 会	11/9・10	武 道 館	671人	4,154千円	2,086千円
全日本健康マージャン 交 流 大 会	11/16・17	総合体育館	1,064	11,529	5,225

(3) 地域文化発信事業 8,767千円（別事業で執行）

これまで発掘し磨き上げてきた地域資源の魅力や特色を生かした事業について、「清流の国ぎふ」文化祭2024の地域文化発信事業として実施した。

事業名称	総事業費	市 費	掲載頁
福祉ふれあいボランティアフェスティバル (障害者福祉一般経費・障害者理解促進事業)	427千円	327千円	68・71頁
中山道赤坂宿まつり（観光イベント事業）	5,497	3,440	147
奥の細道むすびの地「大垣」芭蕉蛤塚忌全国俳句大会 (俳句文化振興事業)	5,296	5,000	210

※（ ）は、執行事業名

〔目〕 8. 文化財保護・活用費 113,642千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 59,263千円

職員数 8人

給料 28,410千円 職員手当等 20,854千円 共済費 9,999千円

2. 文化財保護・活用一般経費 2,943千円

(1) 指定文化財件数 (令和7年3月31日現在)

区分	重要文化財	民俗文化財	記念物	計
国指定	7件	1件	6件	14件
県指定	18	4	13	35
市指定	79	25	64	168
計	104	30	83	217

(2) 国の登録有形文化財

矢橋家住宅（主屋、隠居、書院、表門、茶室、東蔵、中蔵、西蔵の8件）

三輪酒造（北蔵、南蔵の2件）

3. 指定文化財管理事業 33,079千円

(1) 主な管理状況

施設名	事業概要	事業費
美濃国分寺跡歴史公園	芝生管理 32,450㎡、樹木剪定 300本 ほか	14,934千円
昼飯大塚古墳歴史公園	除草 28,245㎡、芝生刈込 172㎡ ほか	12,365
東町田墳墓群	除草 5,107㎡、樹木剪定等 94本 ほか	2,101

4. 指定文化財営繕事業 2,181千円

(1) 主な施設整備の状況

施設名	工事概要	事業費
美濃国分寺跡歴史公園	園内灯修繕 3基	1,962千円

5. 文化財保護整備事業 7,792千円

(1) 指定文化財保護費補助金 3,220千円

主な文化財名等	事業内容	総事業費	補助金額
大垣祭軸（恵比須軸ほか）	恵比須人形足修繕 ほか	5,476千円	1,095千円
大垣祭軸（玉の井軸ほか）	踊り子稽古、化粧及び着付け	1,629	1,086
大橋家住宅附生活用具	西塀修繕、危険樹木伐採	924	615

(2) 指定文化財修繕 2,880千円

文化財名等	工事内容	事業費
西高木家陣屋跡	長屋門野地板及び軒下漆喰修繕工事	1,210千円
墨俣義円地藏御堂	外壁改修工事	747

(3) 指定文化財の記録保存 1,100千円

自然災害によりき損した静里町塩田常夜燈の記録用図面を作成した。

6. 文化財調査普及事業 8,322千円

(1) 市内遺跡緊急発掘調査事業 4,129千円

埋蔵文化財包蔵地において開発行為等がある場合、文化財保護法に基づく記録保存を行う必要があるため、埋蔵文化財有無確認の試掘調査を実施した。

楽田遺跡、大垣城跡・城下町、東畑遺跡 ほか 計19件

(2) 天然記念物調査保護事業 640千円

市内に残る天然記念物の保護と普及のため、天然記念物に関する調査を実施した。

金生山化石調査 280千円 矢道ハリヨ生息実態調査 360千円

〔目〕 9. 郷土・歴史施設費 162,469千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 47,909千円

会計年度任用職員 30人 47,909千円

2. 大垣城管理事業 7,139千円

郷土の歴史資料等を展示した資料館として、市民文化の向上を図った。

利用状況 開館日数 298日

有料		無料		計
個人	団体	一般	高校生以下	
46,967	1,345	13,740	10,898	72,950人

3. 墨俣一夜城管理事業 4,427千円

墨俣地域と深い関わりを持つ豊臣秀吉の歩みと墨俣一夜城の築城について学習することができる歴史資料館として、歴史・文化の振興を図った。

利用状況 開館日数 293日

有料		無料		計
個人	団体	一般	高校生以下	
19,802	932	2,140	3,996	26,870人

4. 歴史民俗資料館管理事業 4,387千円

美濃国分寺跡や周辺古墳からの考古出土品及び郷土の生活文化の特色を示す民俗資料を収蔵・展示するとともに、市民の「ふるさと学習」の拠点として、普及事業の推進をした。

利用状況 開館日数 296日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
949	242	1,473	754	3,418 人

5. 歴史民俗資料館長寿命化事業 54,989千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、歴史民俗資料館の整備を行った。

工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
北館・南館外壁改修工事 タイル補修 1,548か所、タイル貼替 1,493枚、 モルタル浮き補修 45.7㎡ ほか	54,989	47,800	6,900	千円 289

6. 郷土館管理事業 10,103千円

郷土に関する資料の展示・収集・保存、先賢の顕彰等、郷土文化の振興・発展を図った。

利用状況 開館日数 298日

有 料		無 料		計	会議室・画廊利用
個 人	団 体	一 般	高校生以下		
22,493	1,102	3,350	2,446	29,391	91 人

7. 輪中館・輪中生活館管理事業 8,128千円

輪中の成り立ちや輪中での生活を実感できる施設として、輪中地帯の郷土の歴史に対する認識の向上を図った。

利用状況

区 分	開館日数	無 料		
		個 人	団 体	計
輪 中 館	296 日	2,738	1,165	3,903 人
輪 中 生 活 館	161	1,709	1,029	2,738

8. 金生山化石館管理事業 1,408千円

郷土の金生山から産出された化石を展示・保存する施設として、学術・文化の向上を図った。

利用状況 開館日数 296日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
2,567	193	1,358	1,487	5,605 人

9. 赤坂歴史施設管理事業 4,181千円

赤坂地区の歴史施設である赤坂港会館と旧清水家住宅を一体的に管理し、郷土の貴重な史跡の保存と継承を図った。

利用状況

区 分	開 館 日 数	入 館 者 数
赤 坂 港 会 館	120 日	1,512 人
旧 清 水 家 住 宅	116	2,765

10. 上石津郷土資料館管理事業 3,144千円

上石津地域の自然や歴史文化などを学習する施設として、郷土文化の振興・発展を図った。

利用状況 開館日数 296日

有 料		無 料		計	学習室利用
個 人	団 体	一 般	高校生以下		
518	73	3,492	673	4,756	526 人

11. 郷土・歴史施設企画事業 3,300千円

各郷土・歴史施設の企画事業を相互に活用・連携し、一体的な事業を実施することで、施設の利用促進を図った。

(1) 企画事業 1,643千円

区 分		開 催 内 容	開催数	参加人数
歴 史 講 演 会		「小寺家文書から見えてきた西濃地域の医療」 ほか	6回	397人
主 体 験 講 座	体 験	「むかしの道具を使ってみよう」 ほか	16	235
	歴 史 講 座	「十万石太平記を読む」 ほか	9	190
	夏 休 み	親子体験教室「勾玉づくりに挑戦しよう」 ほか	4	63

12. 郷土・歴史施設営繕事業 13,354千円

(1) 主な施設整備の状況

施 設 名	工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
墨 俣 一 夜 城	空 調 機 取 替 工 事	1階空調機取替 3台 ほか	7,818千円
歴 史 民 俗 資 料 館	落 雷 関 連 工 事	火災通報装置更新 通報装置 一式、 空調機修繕 制御基板 3組 ほか	1,129
輪 中 生 活 館	自 動 火 災 報 知 設 備 機 器 更 新 工 事	通報装置 一式	1,045

〔目〕 10. 守屋多々志美術館費 43,737千円 (教育委員会事務局)

栄誉市民であり、文化勲章受章者である守屋多々志の作品を展示する美術館を運営し、広く市民に公開し、市民への美術文化普及に努めた。

1. 人件費 21,574千円

職員数 2人

給料 9,138千円 職員手当等 4,986千円 共済費 2,980千円

会計年度任用職員 2人 4,470千円

2. 守屋多々志美術館管理事業 12,905千円

(1) 利用状況 開館日数 250日

有 料		無 料		計
個 人	団 体	一 般	高校生以下	
2,088	36	2,528	663	5,315 人

3. 守屋多々志美術館自主事業 7,710千円

(1) 主な企画展等の開催状況

事 業 名		開催期間	事 業 費
企 画 展	第 9 8 回 企 画 展 「 春 の 彩 」	3/16～5/12	※一千元
	第 9 9 回 企 画 展 「 絵 で 読 む 昔 話 」	5/18～7/7	833
	第 1 0 0 回 企 画 展 「時代を超える物語—守屋が描いた源氏—」	7/20～9/23	591
	第 1 0 1 回 企 画 展 「漂泊の旅—守屋と芭蕉を結んだ地—」	10/5～12/8	694
	第 1 0 2 回 企 画 展 「 女 性 の 美 」	1/11～3/9	468
	第 1 0 3 回 企 画 展 「 心 情 と 色 」	3/15～5/11	489
アウトリーチ事業 (学校等へ出向き作品を紹介) 「眼で観る音で聴く守屋多々志の世界」		9/5、2/20	400
実 技 講 座 「 楽 し い 絵 手 紙 教 室 」		全8回	60
実 技 講 座 「 や さ し い 日 本 画 教 室 」		全3回	30

※第98回企画展の事業費は、令和5年度に執行

4. 守屋多々志美術館美術品整備事業 1,548千円

(1) 主な整備状況

作 品 名	概 要	事 業 費
鶺鴒スケッチ (23点)	調査記録・色止め・洗浄・脱酸処理・しみ抜き・ 旧処置除去・本紙裏打ち	1,465千円

〔目〕 11. 日本昭和音楽村費 77,114千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 35,944千円

職員数 4人

給料 17,229千円 職員手当等 10,432千円 共済費 5,642千円

会計年度任用職員 4人 2,641千円

2. 日本昭和音楽村管理事業 11,216千円

(1) 利用状況 開館日数 308日

江口夜詩記念館		水嶺湖音楽スタジオ		水嶺湖野外ステージほか	
入館者数	水嶺湖ホール貸出件数	入館者数	スタジオ貸出件数	来場者数	ステージ貸出件数
8,866人	51件	719人	67件	6,123人	16件
水嶺湖コテージ		カフェレストラン			
利用者数	コテージ利用件数	入館者数	ジュークボックス利用件数		
923人	137件	3,470人	222件		

3. 日本昭和音楽村営繕事業 22,903千円

(1) 江口夜詩記念館空調設備改修事業 20,236千円（令和6～7年度2か年継続事業）

江口夜詩記念館の水嶺湖ホールの空調設備が、老朽化により故障し、使用不能となったため、更新工事を行った。なお、施設運営への影響を最小限に抑えるため、改修工事中は、仮設空調設備を設置して対応した。

事業内容	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
熱源機取替工事 チリングユニット取替 1基 ほか 自動制御機器修繕、仮設空調設備設置 1台 ほか	20,236	18,100	千円 2,136

(2) その他の主な施設整備の状況

施設区分	事業内容	事業費
水嶺湖コテージ	コテージB棟 リビング空調機取替工事 1台	809千円

4. 音楽のまち推進事業 3,180千円

音楽、芸術を通じた文化振興を推進するため、多様な芸術に接する機会と交流の場を提供した。

(1) 水嶺湖音楽祭事業 3,141千円

事業名	開催日	入場者数等	
祝上石津学園開校記念演奏会	6/15	485人	
田村響ピアノ公開レッスン	8/11	25	
ミュージックフェスティバル	11/10	231	
合唱フェスティバル	12/1	220	
ジャズフェスティバル	12/8	300	
ピアノ弾き込みボランティアコンサート	3/20	111	
水嶺湖音楽祭協賛事業	水嶺湖ホールプレミアムコンサート	3/9	102
	水嶺湖マスタークラス（音楽家養成レッスン）	8/11～14・20～23 3/21～23	86

5. 日本昭和音楽村開館30周年記念事業 3,871千円

日本昭和音楽村開館30周年を記念して、「音楽村から世界へ」をテーマに、音楽のもつ無限の可能性や楽しさを全国、全世界にPRすることを目的とし、市民が質の高い文化芸術に親しむことができる事業を実施した。

(1) 主な開催事業

事業名	開催日	入場者数等	事業費
祝654フェス～みんなで音楽を楽しもう～ (地元小中高生とプロミュージシャンによるフェス開催)	5/4	150人	一千円
海上自衛隊東京音楽隊演奏会	6/16	235	79
YouTuber等による音楽村PR動画制作・ストリートピアノライブ事業			
上石津学園シークレットライブ	10/18	271	551
ライブ収録(公開動画収録)	10/19	98	
ストリートピアノライブ	10/20	48	
音楽村PR動画制作	10/18～20	動画18本	
山中千尋ピアノトリオジャズコンサート	11/24	202人	1,711
山中千尋ピアノトリオジャズライブin上石津学園	11/25	271	
辻彩奈ヴァイオリン・リサイタル	3/16	171	1,530
#音楽村30チャレンジ (開館30年間の流行曲を演奏するアーティスト募集、 公式SNSで発信)	—	SNS発信34件	—

〔項〕 6. 保健体育費 1,918,290千円**〔目〕 1. 保健体育総務費 154,069千円 (教育委員会事務局)****1. 人件費 85,449千円**

職員数 9人

給料 39,323千円 職員手当等 32,355千円 共済費 13,771千円

2. 少年スポーツ賞授与事業 1,951千円

市内の小中学校、高等学校におけるスポーツ振興を図るため、優秀な成績を収めた児童及び生徒に対し、「少年スポーツ賞」を授与し、その榮譽を称えた。

区 分	栄 誉 賞	優 秀 賞	奨 励 賞	計
件 数	14	48	16	78 件
奨 励 金	303	450	45	798 千円

3. 少年スポーツ活動推進事業 3,598千円

少年期のスポーツ振興を図るため、市内のスポーツ少年団の活動に対して補助した。

事 業 名	総 事 業 費	補 助 金 額
ス ポ ー ツ 少 年 団 活 動 事 業 補 助 金	2,906 千円	2,906 千円
ス ポ ー ツ 少 年 団 創 立 60 周 年 記 念 事 業 補 助 金	1,316	500
西 濃 ス ポ ー ツ 少 年 団 交 流 大 会 事 業 補 助 金	269	192

4. コミュニティスポーツ振興事業 10,621千円**(1) 地域スポーツ振興事業補助金 1,651千円 (総事業費 2,425千円)**

体力の向上やスポーツ・運動の楽しさを追求するとともに、地域相互交流を深めるため、地区別コミュニティスポーツや校区別ヘルシーウォーク等の普及促進に努めた。

地区別コミュニティスポーツ 延 34回 (7ブロック) 参加者数 延3,112人
 校区別ヘルシーウォーク 延162回 (22校区) 参加者数 延4,640人

(2) O G A K I スポーツフェスティバル事業 4,118千円

市民のスポーツ実施率向上のため「第6回O G A K I スポーツフェスティバル」を開催した。

開 催 日 令和6年6月9日 会 場 総合体育館
 参加者数 約1,000人

(3) 大垣市民総合体育大会事業 4,259千円

市民の健康増進と体力向上を図るため「第46回大垣市民総合体育大会」を開催した。

開 催 日 令和6年10月6日ほか 会 場 総合体育館ほか
 参加者数 約18,500人 (33競技)

5. スポーツ大会等出場激励事業 2,120千円

国際大会や全国大会に出場する者に対して、激励金を交付し、競技スポーツの振興・充実を図った。

区 分	個 人		団 体	
	人 数	激 励 金	団 体 数	激 励 金
国 際 大 会	27 人	650 千円	－ 団体	－ 千円
全 国 大 会	260	910	39	560
計	287	1,560	39	560

6. スポーツ団体育成事業 26,845千円

体育振興を図るため、体育行事の後援を行うほか、スポーツ団体の育成・選手の強化を促進した。

(1) 主なスポーツ団体育成補助金

事 業 名	総 事 業 費	補 助 金 額
大垣ミナモットボールクラブ運営補助金	126,711 千円	15,000 千円
県民スポーツ大会選手強化事業補助金	5,547	5,547
県民スポーツ大会選手派遣事業補助金	2,361	2,361

7. 国際スポーツ交流推進事業 3,719千円

フレンドリーシティである昌原市やシュツットガルト市と、青少年及び指導者を対象としたスポーツ交流やホームステイを実施・支援することにより、国際交流やスポーツ振興を推進した。

(1) 昌原市青少年スポーツ相互交流受入事業 1,320千円

当交流事業は、昌原市からの申し出により中止した。

準備経費等 1,320千円

(2) シュツットガルト市青少年・指導者受入事業補助金 2,312千円（総事業費 2,530千円）

期 間 令和6年5月19日～28日 参加者数 13人

8. スポーツイベント推進事業 2,232千円

生涯スポーツの振興と発展に寄与するため、各種競技大会を支援した。

(1) 主なスポーツイベント事業補助金

事 業 名	総 事 業 費	補 助 金 額
J D . L E A G U E 公式戦事業補助金	5,181 千円	1,000 千円
ベールース杯社会人野球大会事業補助金	5,544	300

9. 部活動地域移行実証事業 2,415千円

休日の学校部活動を新たな実施主体が行う活動へ移行するにあたり、受け皿の確保に向けた取り組みを推進するとともに、地域クラブ及び保護者への支援に関する実証事業を行った。

(1) 中学校部活動地域移行検討委員会の開催 125千円

開催回数 2回 委員人数 12人（学校関係者、学識経験者、保護者代表、関係機関代表）

検討内容 地域クラブ活動の指導者確保の在り方、地域クラブ等への支援の在り方、
地域移行の推進に向けたロードマップ ほか

(2) 部活動地域移行実証事業 2,000千円

市内全中学校に100部ある体育系部活動と、休日の活動を行う新たな実施主体候補団体との合意形成に向けた調整を行った。

実施内容 受け皿候補団体とのマッチング、指導者・活動場所の調整 ほか

地域移行した部活動数 15部

地域クラブ数 10団体（令和7年3月31日現在）

(3) 地域クラブ運営補助金 284千円（総事業費 5,148千円）

生徒が継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、新たな実施主体となった地域クラブの運営経費の一部を補助した。

補助件数 10団体

(4) 地域クラブ参加助成事業補助金 6千円（総事業費 40千円）

地域クラブ活動に参加する家庭の経済的負担を軽減し、生徒が充実した学校生活を送ることができるよう地域クラブ参加費用の一部を補助した。

補助件数 3件

10. 高校野球大会市民応援事業 1,690千円

大垣日本大学高等学校野球部が第97回選抜高等学校野球選手権大会（令和7年3月18～30日）に2年ぶり6回目の出場を果たしたため、市民応援事業に対する補助等を実施した。

市民応援事業補助金 589千円（総事業費 1,267千円）

応援バス運行 3台（1試合） 112人

出場激励金 500千円 テレビ・ラジオ協賛料 520千円 新聞応援協賛料 81千円

11. 都市対抗野球大会市民応援事業 8,274千円

西濃運輸野球部が第95回都市対抗野球大会（令和6年7月19～30日）に4年連続41回目の出場を果たしたため、市民応援事業に対する補助等を実施した。

市民応援事業補助金 7,222千円（総事業費 14,264千円）

応援バス運行 25台（4試合） 889人

出場激励金 500千円 テレビ・ラジオ協賛料 425千円 新聞応援協賛料 110千円 ほか

〔目〕 2. 体育施設費 714,176千円 (教育委員会事務局)

1. 体育施設管理事業 406,184千円

(1) 指定管理体育施設の利用状況

①大垣市体育連盟委託分

(単位 件・人)

施設名	利用件数	利用者数	施設名	利用件数	利用者数
大垣城ホール	10,350	73,463	浅中公園総合グラウンド		
北公園			陸上競技場・球技場	158	10,765
野球場	546	37,226	野球場	191	8,449
陸上競技場	32,481	57,383	ソフトボール場	273	9,938
相撲場	182	440	多目的広場	298	18,695
西公園			総合体育館		
庭球場	36,056	46,072	体育館	9,689	147,233
トレーニング室	634	634	庭球場	7,368	7,679
大垣市民プール	72,247	75,654	トレーニング室	9,517	9,577
杭瀬川野球場	257	7,470	アーチェリー場	119	2,061
南公園運動場			赤坂スポーツ公園		
野球場	392	11,212	庭球場	7,316	7,727
サッカー場	104	7,820	多目的運動広場	329	18,150
庭球場	3,816	5,177	ゲートボール場	681	11,152
会議室	48	478	武道館		
三城公園ソフトボール場	468	11,827	第1・2・3道場	14,522	86,584
勤労身体障害者等市民プール及び庭球場			相撲場	141	1,736
プール	7,625	9,638	会議室	158	3,543
庭球場	13,314	13,548	トレーニングセンター	55,261	55,261
杭瀬川スポーツ公園			多目的ホール	109	2,673
野球場	100	6,111	上石津総合体育館	1,076	28,001
ソフトボール場	201	6,648	上石津庭球場	262	815
サッカー場	202	19,015	上石津ふれあいグラウンド	128	6,042

管理委託料 398,857千円

②青墓町(1区)自治会委託分

施設名	利用件数	利用者数
野外活動センター	1,064 件	3,769 人

管理委託料 3,424千円

(2) 市直営体育施設の利用状況

施設名	利用件数	利用者数
時山健康増進施設	18 件	55 人
墨俣庭球場	157	713

2. 体育施設営繕事業 290,220千円

各体育施設の施設・備品の維持補修等を行い、体育施設環境の整備に努めた。

(1) 浅中公園陸上競技場第3種公認更新事業 212,724千円（令和5～6年度2か年継続事業）

公益財団法人日本陸上競技連盟の第3種公認施設である浅中公園陸上競技場において、認定更新に向けた施設改修や設備更新を実施した。

（認定日：令和7年3月5日、公認有効期間：令和7年3月25日～令和12年2月24日）

事業概要		5年度	6年度	総事業費
競技場改修工事 走路等ウレタン舗装 A=7,470㎡ グラウンド・コート縁石新設・整備 0=429.3m ほか		—	205,700	千円 205,700
競技備品購入 (5年度) 写真判定装置 1台、 (6年度) 超音波風速計 1台、棒高跳び用マット 1組 ほか		9,255	7,024	16,279
合 計		9,255	212,724	221,979
財源内訳	市 債	—	105,200	105,200
	寄 附 金	—	20,500	20,500
	諸 収 入	4,800	82,492	87,292
	一 般 財 源	4,455	4,532	8,987

(2) 墨俣庭球場改修事業 26,813千円

経年劣化等により天然芝に多数の剥離箇所があるため、全面改修を実施した。

事業概要	事業費	財源内訳		
		市 債	基金繰入金	一般財源
砂入人工芝張替 A=1,375㎡、 テニスポスト取替 2面、ベンチ取替 4基、 樹木剪定 65本 ほか	26,813	18,400	7,400	千円 1,013

(3) 新田屋内運動場関連事業 2,250千円

公益財団法人田口福寿会から運動施設の寄附の申出があったため、寄附者による施設整備に合わせ、周辺整備を行った。

区 分	工 事 内 容	事 業 費
周 辺 整 備 工 事	水路法面防草工事 A=40.5㎡、 樹木伐採 24本、 既設フェンス撤去 0=45.9m ほか	2,250千円

[寄附申出の概要等]

寄 附 者 公益財団法人田口福寿会

寄 附 物 件 屋内多目的運動施設「新田屋内運動場」

鉄骨造平屋建 延床面積 約1,150㎡

その他附属施設 駐車場 17台、植栽等 高木 約12本

建設予定地 大垣市新田町1丁目7番地（旧高等理美容学校跡地） 敷地面積 約2,350㎡

寄附採納日 令和7年6月30日

供用開始日 令和7年7月1日

(4) その他の主な施設整備等の状況

施設名	整備区分	概要	事業費
総合体育館	高圧受変電設備更新工事	キュービクル更新 1基 低濃度PCB廃棄物処理委託 ほか	9,865千円
	ガス管改修工事	鋼管取替 232m	3,762
アーチェリー場	駐車場改修工事 (台風10号災害関連)	浸水による土砂撤去 V=4m ³ 、 アスファルト舗装 A=1,630m ²	5,873
北公園	野球場トイレ改修工事	洋式便器設置 2基、 トイレブース改修 3か所 ほか	3,471
武道館	トレーニング機器購入	バックエクステンション 1台	1,125

3. 体育施設長寿命化事業 16,951千円

(1) 武道館長寿命化事業 16,951千円

計画的な改修による施設の延命化を図るため、武道館の整備を行った。

事業概要	事業費	財源内訳		
		市債	基金繰入金	一般財源
空調設備改修 吸収式冷凍機オーバーホール 1基 ほか	15,359	10,900	4,400	千円 59
エレベーター改修工事 ソフトスターター交換 1基	1,249	—	—	1,249
外壁アスベスト含有調査委託	343	—	—	343
計	16,951	10,900	4,400	1,651

〔目〕 3. 学校体育施設開放事業費 17,399千円 (教育委員会事務局)

1. 学校体育施設開放事業 16,192千円

(1) 施設の管理状況

社会体育振興の一環として、学校体育施設の開放を市内全校区の体育振興会に委託し、利用率の向上等を図った。

管理委託料 8,153千円

利用状況

(単位 件・人)

区分	運動場				体育館				武道場	
	昼		夜		昼		夜		件数	人数
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数		
小学校21校(※1)	2,037	98,578	518	24,630	3,327	127,571	6,006	151,915	—	—
中学校10校	263	6,702	579	14,640	338	5,878	2,852	59,004	1,377	20,396
高校4校(※2)	3	95	190	4,582	—	—	—	—	—	—
合計	2,303	105,375	1,287	43,852	3,665	133,449	8,858	210,919	1,377	20,396

※1 牧田小、一之瀬小、多良小跡地を含む

利用延人数 513,991人

※2 大垣北、大垣東、大垣西、大垣桜

〔目〕 4. 教育保健費 110,408千円 (教育委員会事務局)

1. 人件費 15,190千円

職員数 2人

給料 7,611千円 職員手当等 5,120千円 共済費 2,459千円

2. 学校保健安全事業 66,665千円

(1) 学校医報酬 54,585千円

区 分	内科・眼科・耳鼻科医	学校歯科医	学校薬剤師	就学時健診
小 学 校	85 人	32 人	26 人	103 人
中 学 校	42	16	9	—
義務教育学校	4	2	1	—
幼 稚 園	33	10	10	—

3. 学校健康診断事業 15,926千円

学校保健法に基づき、児童生徒等の健康の保持増進を図るため、健康診断の充実、疾病の早期発見、健康管理の徹底に努めた。

(1) 心臓検診事業 5,723千円

①心電図検査及び読影による検診

区 分	心電図実施者数	第2次検診者数	第3次検診者数	要精密検査者数	事 業 費
小学校1年生	1,217 人	95 人	75 人	14 人	1,961 千円

②心電図検査

区 分	実 施 者 数	要精密検査者数	事 業 費
小 学 校 4 年 生	1,307 人	88 人	3,762 千円
中 学 校 1 年 生	1,324	76	

(2) 尿検査事業 2,634千円

区 分	実 施 者 数	第2次検査者数	要精密検査者数
小 学 校	7,862 人	29 人	29 人
中 学 校	3,971	40	40

(3) 教職員の健康診断事業 2,886千円

受診者数 小学校 326人 中学校 178人 義務教育学校 18人 幼稚園 6人

〔目〕 5. 学校給食費 922,238千円 (教育委員会事務局)

2か所の共同調理場において、公立幼稚園及び小中学校の完全給食を実施し、園児・児童生徒に対する栄養バランスの取れた給食の提供と、給食時間を通じた好ましい食習慣の形成に努めた。また、食中毒の防止には万全を期し、安全で安心して食べられる学校給食を実施した。

なお、南部学校給食センターについては、令和6年度をもってPFI手法による施設の維持管理委託及び給食運搬委託、建物購入費の支払いが終了した。

○学校給食実施状況

(令和6年5月1日現在)

区 分	南 部 学 校 給 食 セ ン タ ー	北 部 学 校 給 食 セ ン タ ー	計
小 学 校	12校 5,784人	6校 1,939人	7,723人
中 学 校	7校 2,852	2校 1,078	3,930
義務教育学校	1校 274	—	274
幼 稚 園	3園 72	—	72
計	8,982	3,017	11,999

1. 人件費 457,465千円

区 分	職員数	給 料	職員手当等	共済費	会計年度任用職員	計
南 部 学 校 給 食 セ ン タ ー	33人	130,127千円	69,062千円	39,112千円	39人 57,092千円	295,393千円
北 部 学 校 給 食 セ ン タ ー	22	74,171	36,160	20,844	20人 30,897	162,072
計	55	204,298	105,222	59,956	59人 87,989	457,465

※職員数のうち 再任用職員 7人 (南部学校給食センター 3人、北部学校給食センター 4人)

2. 南部学校給食センター管理事業 128,861千円

(1) 給食器具等整備事業 3,235千円

学校給食用食器、食器配膳用品、調理機器修繕 ほか

(2) 食中毒防止対策事業 18,602千円

検便実施、衛生検査実施、殺菌・消毒用洗剤・薬剤購入費 ほか

(3) 維持管理委託料 (PFI) 28,833千円 (平成22～令和6年度支払総額 417,877千円)

南部学校給食センターの維持管理を、PFI手法を用いて(株)大垣スクールランチサポートに委託した。なお、令和6年度をもってPFI手法での維持管理委託は終了した。

3. 南部学校給食センター給食運搬事業 65,037千円

南部学校給食センターで調理した給食の運搬事業を、PFI手法を用いて(株)大垣スクールランチサポートに委託した。なお、令和6年度をもってPFI手法での給食運搬事業委託は終了した。

給食運搬事業委託料 (PFI) 65,037千円 (平成22～令和6年度支払総額 814,726千円)

4. 南部学校給食センター整備事業 175,220千円

P F I手法を用いて新設（平成22年度供用開始）した南部学校給食センターの整備経費に係る本年度分割支払分を建物購入費として(株)大垣スクールランチサポートに支出した。なお、令和6年度をもって建物購入費の分割支払は終了した。

建物購入費（P F I） 175,220千円（平成21～令和6年度支払総額 3,107,416千円）

5. 北部学校給食センター管理事業 52,173千円

(1) 食中毒防止対策事業 6,083千円

検便実施、衛生検査実施、殺菌・消毒用洗剤・薬剤購入費 ほか

6. 学校給食物価高騰対策事業 34,000千円

長期にわたる食材価格の高騰により、財務状況が悪化した学校給食費会計に対し、負担金を支出し、安定的な給食提供を支援した。

学校給食物価高騰対策事業負担金 34,000千円

〔款〕 11. 公 債 費 5,438,616千円

〔項〕 1. 公 債 費 5,438,616千円

〔目〕 1. 元 金 5,248,663千円 (総務部)

〔目〕 2. 利 子 189,816千円 (総務部)

各種事業に充当した地方債等に係る元利償還金

- ・地方債元金償還金 5,248,663千円
- ・地方債利子 189,816千円

○地方債現在高の状況 (単位 千円)

令和5年度末 現在高	令和6年度 起債額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
61,547,137	3,577,300	5,248,663	189,816	5,438,479	59,875,774

〔目〕 3. 公 債 諸 費 137千円 (総務部)

令和6年4月の上石津学園開校に伴い閉校となった4小学校に係る借入地方債の任意繰上償還を行うとともに、そのうちの一部について補償金を支払った。

- ・地方債元金繰上償還金 18,803千円 (再掲) ※上記、地方債元金償還金に含む。
- ・地方債繰上償還補償金 137千円

〔款〕 12. 諸 支 出 金 2,265,248千円

〔項〕 1. 諸 費 2,265,248千円

〔目〕 1. 病 院 費 640,698千円 (総務部)

1. 病院事業会計関係事業 640,698千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	救 急 医 療 確 保 負 担 金	67,000 千円
	医 師 等 研 究 研 修 負 担 金	10,000
	結 核 医 療 負 担 金	111,000
	感 染 症 医 療 負 担 金	25,000
	周 産 期 医 療 負 担 金	160,000
	小 児 医 療 負 担 金	44,000
	企 業 債 利 息 負 担 金	45,568
出 資 金	企 業 債 償 還 元 金 出 資 金	176,330
繰 出 金	長 期 借 入 金 (利 息) 繰 出 金	1,800

〔目〕 2. 水道費 18,626千円 (総務部)

1. 水道事業会計関係事業 18,626千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	消火栓維持管理費負担金(33基)	10,640千円
	消火栓設置費負担金(9基)	7,986

〔目〕 3. 簡易水道費 56,597千円 (総務部)

1. 簡易水道事業会計関係事業 56,597千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	企業債利息負担金	5,176千円
	企業債償還元金負担金	25,762
補 助 金	簡易水道事業会計補助金	18,124
出 資 金	簡易水道事業会計出資金	7,535

〔目〕 4. 公共下水道費 1,344,432千円 (総務部)

1. 公共下水道事業会計関係事業 1,344,432千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	雨水処理負担金	98,474千円
	水質規制費負担金	26,316
	水洗便所等普及費負担金	4,021
	不明水処理費負担金	39,966
	高度処理費負担金	10,307
	分流式下水道等経費負担金	312,045
	企業債利息負担金	2,643
補 助 金	公共下水道事業会計補助金	341,085
出 資 金	雨水処理費出資金	82,062
	企業債償還元金出資金	27,051
	公共下水道事業会計出資金	400,462

〔目〕 5. 特定環境保全公共下水道費 162,519千円 (総務部)

1. 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業 162,519千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	水 質 規 制 費 負 担 金	4,238 千円
	高 資 本 費 対 策 経 費 負 担 金	29,108
	分 流 式 下 水 道 等 経 費 負 担 金	45,229
補 助 金	特定環境保全公共下水道事業会計補助金	17,316
出 資 金	特定環境保全公共下水道事業会計出資金	66,628

〔目〕 6. 農業集落排水費 42,376千円 (総務部)

1. 農業集落排水事業会計関係事業 42,376千円

区 分	内 容	金 額
負 担 金	水 質 規 制 費 負 担 金	477 千円
	高 資 本 費 対 策 経 費 負 担 金	7,756
	分 流 式 下 水 道 等 経 費 負 担 金	9,415
	企 業 債 利 息 負 担 金	120
補 助 金	農業集落排水事業会計補助金	9,330
出 資 金	企 業 債 償 還 元 金 出 資 金	1,110
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 出 資 金	14,168

〔款〕 13. 災害復旧費 34,633千円

〔項〕 1. 災害復旧費 34,633千円

〔目〕 1. 土木施設災害復旧費 34,633千円 (建設部、都市計画部)

1. 道路橋りょう災害復旧事業 9,854千円 (令和6~7年度2か年継続事業) (建設部)

令和6年8月31日の台風10号により被害を受けた須谷橋(上石津町三ツ里地内)の災害復旧について、令和6年度は設計委託を実施するとともに、復旧工事に着手した。

橋りょう補修設計委託料 9,854千円

2. 河川水路災害復旧事業 7,002千円 (建設部)

令和6年8月31日の台風10号により被害を受けた河川水路の災害復旧に努めた。

河川水路名	施工場所	工事概要	事業費
須城谷	上石津町 上多良地内	護岸復旧 ブロック積工ほか $\ell=34.2\text{m}$ (令和6~7年度2か年継続事業)	1,260千円
	上石津町 上多良地内	護岸復旧 石積工、ふとんかご工 $\ell=12.0\text{m}$	1,103
加竜谷	上石津町 祢宜上地内	護岸復旧 ふとんかご工 $\ell=10.0\text{m}$	1,299
南堂木谷	上石津町 西山地内	護岸復旧 ふとんかご工 $\ell=8.0\text{m}$	938
上石津町乙坂地内排水路ほか		水路浚渫 土砂等撤去 4か所 $V=180.9\text{m}^3$	2,402
合 計			7,002
財 源 内 訳		国 庫 補 助 金	806
		市 債	400
		一 般 財 源	5,796

3. 都市施設災害復旧事業 17,777千円 (都市計画部)

令和6年8月31日の台風10号により被害を受けた公園の災害復旧に努めた。

施設名	工事概要	事業費	
福田公園	グラウンドほか復旧(冠水による土砂堆積等) 土砂撤去 $V=900.0\text{m}^3$ 整地 $A=11,145\text{m}^2$ ほか	13,571千円	
かみいしづ緑の村公園	崩落法面補修(1か所) 植生土のう積 $V=5.7\text{m}^3$ 排水管設置 18本	4,206	
合 計		17,777	
財 源 内 訳		市 債	17,500
		一 般 財 源	277

○ 特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円)

区 分	会 計 名	決 算 額	繰 出 金 の 内 訳			
			事 務 費	建 設 費	公 債 費	そ の 他
総 務 費	公共用地先行取得事業	1,516	—	—	1,516	—
民 生 費	国民健康保険事業	1,088,423	186,295	—	—	902,128
	国民健康保険 直営診療施設事業	1,979	1,979	—	—	—
	後期高齢者医療事業	575,345	134,426	—	—	440,919
	介護保険事業	2,162,708	246,837	—	—	1,915,871
商 工 費	公設地方卸売市場事業	27,361	27,361	—	—	—
土 木 費	駐 車 場 事 業	1,120	1,120	—	—	—
諸 支 出 金	病 院 事 業	640,698	407,000	—	221,898	11,800
	水 道 事 業	18,626	10,640	7,986	—	—
	簡 易 水 道 事 業	56,597	—	—	38,473	18,124
	公 共 下 水 道 事 業	1,344,432	71,062	82,062	462,818	728,490
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	162,519	4,238	—	66,628	91,653
	農 業 集 落 排 水 事 業	42,376	477	—	15,398	26,501
合 計		6,123,700	1,091,435	90,048	806,731	4,135,486

○ 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位 千円)

名 称	決 算 額
あすわ苑老人福祉施設事務組合	22,423
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,816,218
西濃環境整備組合	119,621
西南濃粗大廃棄物処理組合	186,226
大垣衛生施設組合	101,677
大垣消防組合	1,493,259
大垣輪中水防事務組合	30,069
東安中学校組合	25,267
合 計	3,794,760

○ 基金の状況

(単位 千円)

基金別	令和5年度末 現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高
財政調整基金	9,261,500	406,300	—	9,667,800
減債基金	2,116,650	501,452	574,580	2,043,522
公共施設整備基金	2,392,490	401,590	254,860	2,539,220
水都大垣ふるさと 応援基金	626,148	400,354	539,238	487,264
人づくり河合基金	53,114 (50,114)	50,013 (50,013)	50,000 (50,000)	53,127 (50,127)
未来づくり基金	286,163	60	11,219	275,004
国際協力田口基金	365,109	76	22,553	342,632
一般廃棄物対策基金	70,003	50,012	—	120,015
森林環境譲与税基金	23,955	6,225	10,366	19,814
ふるさと農村活性化 対策基金	11,374	3	5,000	6,377
新型コロナウイルス感染症対応 中小企業融資金利子補給基金	110,202	44	70,000	40,246
養老線支援基金	915,699	10,186	—	925,885
少年スポーツ振興 小川基金	72,925	15	1,831	71,109
国民健康保険基金	391,990	90	—	392,080
駐車場事業基金	60,460	20	—	60,480
競輪事業基金	1,108,000	61,000	—	1,169,000
競輪事業施設等 整備基金	2,435,000	900,000	800,000	2,535,000
牧田財産区基金	33,470	600	—	34,070
時財産区基金	63,250	70	—	63,320
合 計	20,397,502 (20,394,502)	2,788,110 (2,788,110)	2,339,647 (2,339,647)	20,845,965 (20,842,965)
うち一般会計	16,305,332 (16,302,332)	1,826,330 (1,826,330)	1,539,647 (1,539,647)	16,592,015 (16,589,015)
うち特別会計	4,092,170	961,780	800,000	4,253,950

() は有価証券を除いた額

特別会計の会計別の主な事業内容と成果

公共用地先行取得事業会計（総務部）

公共用地先行取得事業会計は、「大垣市土地開発公社経営の健全化に関する計画」に基づき、後年度において公園等に供する用地を土地開発公社から先行取得することにより、土地開発公社の経営健全化を図った。なお、用地の先行取得は完了しており、令和6年度は先行取得する際に借り入れた地方債の償還を行った。

1. 地方債現在高の状況

（単位 千円）

令和5年度末 現在高	令和6年度 起債額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
		元金	利子	計	
814,960	—	274,580	1,516	276,096	540,380

国民健康保険事業会計（健康福祉部）

国民健康保険事業会計は、低所得の被保険者を多く抱え、近年では、被保険者が減少する一方、1人当りの保険給付費は増加するなど、厳しい財政状況が続いており、徴収員による夜間・休日の戸別訪問、口座振替制度の推進のほか、スマートフォン決済サービス、コンビニ収納の周知等により保険料収納率の向上を図るなど、円滑な事業運営と財政の健全化に努めた。

保険給付費は9,538,017千円（対前年度比1.0%減）、保険料収入額は2,764,754千円（同5.4%増）となった。

1. 人件費 114,655千円

区 分			職員数	給 料	職員手当等	共 済 費	計
総 務 費	総務管理費	一般管理費	15人	46,907千円	34,862千円	17,017千円	98,786千円
保健事業費	保健事業費	保健事業費	2	6,370	3,472	1,841	11,683
合 計			17	53,277	38,334	18,858	110,469

会計年度任用職員 2人 4,186千円

2. 被保険者の状況

(1) 医療保険分・後期高齢者支援金分

区 分	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在	年 間 平 均
世 帯 数	17,906 世帯	17,449 世帯	17,773 世帯
被 保 険 者 数	27,033 人	25,970 人	26,627 人
うち70歳以上75歳未満	7,477	6,938	7,217

(2) 介護保険分

区 分	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在	年 間 平 均
介護保険第2号被保険者数	8,657	8,473	8,615 人

3. 保険料の料率

区 分	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療保険分	7.30/100	29,500円/人	20,000円/世帯	650,000円
後期高齢者支援金分	2.52/100	10,500円/人	6,800円/世帯	240,000円
介護保険分	2.02/100	10,500円/人	5,300円/世帯	170,000円

4. 保険料の収入状況等

(1) 調定額及び収入額の状況

区 分	調 定 額				収 入 額		収 納 率	
	現年度分	滞納繰越分 (退職含む)	現年度分		現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
			1世帯当り	1人当り				
医療保険分	千円 1,960,704	千円 337,563	円 110,319	円 73,636	千円 1,813,522 (1,809,488)	千円 81,859 (81,840)	% 92.49 (92.29)	% 24.25 (24.24)
後期高齢者 支 援 金 分	684,635	109,348	38,521	25,712	631,943	26,546	92.30	24.28
介護保険分	221,755	52,992	—	25,741	198,643	12,241	89.58	23.10
合 計	2,867,094	499,903	—	—	2,644,108 (2,640,074)	120,646 (120,627)	92.22 (92.08)	24.13 (24.13)
	3,366,997 千円				2,764,754 千円 (2,760,701)		82.11 % (81.99)	

() は、うち還付未済額を除いた分

5. 保険給付の状況

区 分	件 数	費 用 額	1件当り費用額	保険者負担額	1 件 当 り 保険者負担額	
療 養 諸 費	入 院	6,098件	3,872,102千円	634,979円	2,847,492千円	466,955円
	入 院 外	255,889	4,562,734	17,831	3,371,680	13,176
	歯 科	76,094	914,931	12,024	671,857	8,829
	調 剤	134,282	1,279,789	9,531	942,720	7,020
	食 事 療 養	<5,694>	186,088	32,681	96,721	16,986
	訪 問 看 護	2,259	270,868	119,906	195,202	86,411
	計	474,622	11,086,512	23,359	8,125,672	17,120
療 養 費	12,328	108,966	8,839	79,966	6,487	
合 計	486,950	11,195,478	22,991	8,205,638	16,851	
被保険者1人当りの療養諸費費用額			420,456円			
被保険者1人当りの療養諸費保険者負担額			308,170円			

※食事療養の件数は合計に含まない。

6. 高額療養費・高額介護合算療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件 当 り 支 給 額
高 額 療 養 費	21,208 件	1,256,432 千円	59,243 円
高額介護合算療養費	72	2,211	30,708

7. 出産育児一時金・葬祭費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件 当 り 支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	70 件	34,921 千円	1子につき500,000円
葬 祭 費	199	9,950	50,000円

8. 一般被保険者医療給付費負担金 2,601,980千円

県全体に必要な保険給付費等に要する費用について、市町村ごとの医療費水準や所得水準などにより按分した額を負担金として県に支出した。

9. 一般被保険者後期高齢者支援金 912,997千円

後期高齢者医療制度における財源である後期高齢者支援金は、各医療保険者が徴収した保険料（後期高齢者支援金分）等で賄われるため、支援金を県に支出した。

10. 介護納付金 300,928千円

介護保険の介護給付及び地域支援事業に係る財源として医療保険者が負担すべき納付金を、県に支出した。

11. 国民健康保険システム改修事業 4,653千円

個人番号カードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年12月2日以降、健康保険証の新規発行が行われなくなるため、資格確認書等の発行が可能となるよう、システムの改修を行った。

12. 健康づくり推進事業 7,774千円

(1) 健康診査補助事業（人間ドック）

補助件数 399件 補助金額 7,318千円（1件当たり 18,341円）

(2) ヘルシーおおがきフェア開催事業 456千円（総事業費 766千円）

健康寿命延伸に向け、野菜の摂取や減塩による生活習慣病予防の啓発を図るため、健康に関するパネル展示を保健センターと共同で開催した。（悪天候により一部中止）

開 催 日 令和6年8月27～31日 開催場所 アル・プラザ鶴見

13. 特定健康診査等事業 77,109千円

被保険者の自主的な健康増進・疾病予防の取り組みをはたらきかけることにより、生活習慣病を予防するため、「特定健康診査」及び「特定保健指導」を実施した。

健診項目：問診、身体計測、身体診察、血圧測定、血液検査、貧血検査、尿検査、腎機能検査

特定健康診査 対象者数：17,938人 受診者数：6,348人 受診率：35.4%

特定保健指導 対象者数：650人 利用者数：376人 利用率：57.8%

国民健康保険直営診療施設事業会計（健康福祉部）

国民健康保険上石津診療所は、昭和62年の開設以来、上石津地域の医療機関として診療、健康診断、健康相談等を行い、へき地における医療の確保に努めた。

なお、派遣元における医師不足を踏まえて、令和6年4月1日から、診療日を週5日から週4日に変更した。

1. 人件費 8,267千円

職員数 1人（うち再任用職員 1人）

給料 3,122千円 職員手当等 831千円 共済費 797千円

会計年度任用職員 3人 3,517千円

2. 診療状況

診療日数	受診者数	一日平均人数	医師派遣委託料
193 日	2,761 人※	14 人	7,718 千円

※受診者数には、予防接種者、特定健診等受診者含む。

3. 診療報酬等の収入状況

区 分	延人数	収入額	1人当り収入額
国民健康保険診療報酬収入	527 人	3,390 千円	6,433 円
社会保険診療報酬収入	167	1,026	6,144
後期高齢者診療報酬収入	1,520	12,191	8,020
その他診療報酬収入	(3)	1	333
一部負担金収入	(2,214)	2,970	1,341
合 計	2,214	19,578	8,843

※その他診療報酬収入及び一部負担金収入の延人数は合計に含まない。

4. 医薬品衛生材料事業

診療に必要な内服薬、外用薬、注射、衛生材料、ワクチン等を購入した。

購入状況

内服薬	外用薬	注 射	衛生材料	ワクチン	計
6,713	218	227	222	754	8,134 千円

後期高齢者医療事業会計（健康福祉部）

後期高齢者医療制度は、給付費の財源のうち40%を各医療保険からの負担金（現役世代からの支援金）で、10%を被保険者（後期高齢者等）からの保険料で賄われており、残りの50%を国・県・市で負担することとなっている。

制度の実施については、県内全市町村で組織された岐阜県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険証の交付、保険料の決定、医療給付などの事務を行い、市は、保険証の引き渡し、申請や届出の受付、保険料の徴収、納付相談などの窓口業務を行っている。また、普通徴収における口座振替制度の推進、スマートフォン決済サービス、コンビニ収納の周知等により収納の効率化を図るなど、円滑な事業運営と財政の健全化に努めた。

なお、療養給付費に係る市の負担金については、一般会計から広域連合に支出している。

1. 人件費 4,551千円

職員数 1人

給料 2,717千円 職員手当等 1,151千円 共済費 683千円

2. 被保険者の状況

区 分	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在	年 間 平 均
被 保 険 者 数	25,131 人	25,593 人	25,418 人
うち65～74歳で 障害認定による加入者	315	294	306

3. 保険料の料率

区 分	所 得 割	均 等 割	賦 課 限 度 額
令和6・7年度	9.56/100	49,912 円	800,000 円
激変緩和措置①	8.89/100		730,000 円
激変緩和措置②	9.56/100		

※国の医療保険制度改革に伴う年間保険料額の急激な増加に対する激変緩和措置（6年度のみ）

対象者 ①： 賦課のもととなる所得金額（総所得金額等－43万円）が58万円以下の者

②： 令和5年度末の時点で既に被保険者であった者、または、令和6年度中に障害認定により被保険者となった者

4. 保険料の収入状況等

(1) 調定額及び収入額の状況

区 分	調 定 額		現年度分	収 入 額		収 納 率	
	現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
特別徴収分	千円 1,210,816	千円 —	1人当り 85,459 円	千円 1,220,231 (1,210,816)	千円 —	% 100.78 (100.00)	% —
普通徴収分	961,390	21,402		950,518 (949,244)	9,611 (9,527)	98.87 (98.74)	44.91 (44.51)
合 計	2,172,206	21,402		2,170,749 (2,160,060)	9,611 (9,527)	99.93 (99.44)	44.91 (44.51)
	2,193,608 千円			2,180,360 千円 (2,169,587)		99.40 % (98.90)	

() は、うち還付未済額を除いた分

5. 広域連合負担金 2,713,857千円

後期高齢者医療制度の運営や保険料の決定、給付などを行う、岐阜県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料等に係る負担金を支出した。

区 分	負担金額	負 担 金 の 内 容
保 険 料 等 負 担 金	2,604,690千円	
保 険 料 徴 収 分	2,163,316	市で徴収した保険料のうち、令和7年3月31日までに収入された分を納付
延 滞 金 分	455	市で徴収した保険料に係る延滞金のうち、令和7年3月31日までに収入された分を納付
保 険 基 盤 安 定 負 担 金 分	440,919	世帯の所得等に応じた保険料の軽減相当額を負担 (うち75%を県が負担)
事 務 費 負 担 金	109,167	広域連合の事務費負担金 (市の負担率7.18%)
合 計	2,713,857	

介護保険事業会計（健康福祉部）

介護保険事業会計は、サービス利用者数、保険給付額ともに増加傾向にあるなかで、適切かつ健全な保険給付に努めるとともに、介護給付を抑制するため、介護予防サービス及び地域支援事業の円滑な運営に努めた。なお、令和6年度から地域支援事業の一部について、重層的支援体制整備事業の対象となることから一般会計へ移行した。

保険給付費は、13,761,492千円（対前年度比2.1%増）、保険料収入額は3,395,330千円（同9.4%増）となった。

1. 人件費 113,458千円

職員数 15人

給料 51,406千円 職員手当等 39,671千円 共済費 18,091千円

会計年度任用職員 2人 4,290千円

2. 被保険者の状況

区 分	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在	年 間 平 均
介護保険第1号被保険者数	44,314	44,138	44,245 人

3. 段階別保険料（第1号被保険者）

(1) 保険料年額基準額（令和6～8年度） 76,080円（第5段階）（月額基準額 6,340円）

(2) 段階別保険料

所得金額に応じ、保険料年額基準額に0.285～2.4を乗じた13段階（年額21,682～182,592円）

段階	乗 率	保険料年額	段階	乗 率	保険料年額	段階	乗 率	保険料年額
第1段階	基準額×0.285	21,682円	第6段階	基準額×1.2	91,296円	第11段階	基準額×2.1	159,768円
第2段階	基準額×0.485	36,898	第7段階	基準額×1.3	98,904	第12段階	基準額×2.3	174,984
第3段階	基準額×0.685	52,114	第8段階	基準額×1.5	114,120	第13段階	基準額×2.4	182,592
第4段階	基準額×0.9	68,472	第9段階	基準額×1.7	129,336			
第5段階	基準額	76,080	第10段階	基準額×1.9	144,552			

4. 保険料の収入状況等

(1) 調定額及び収入額の状況

区 分	調 定 額		収 入 額		収 納 率		
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
特別徴収分	千円 3,061,924	千円 —	1人当り 76,841 円	千円 3,065,480 (3,061,924)	千円 —	% 100.12 (100.00)	% —
普通徴収分	337,897	63,984		315,160 (315,033)	14,690 (14,676)	93.27 (93.23)	22.96 (22.94)
合 計	3,399,821	63,984		3,380,640 (3,376,957)	14,690 (14,676)	99.44 (99.33)	22.96 (22.94)
	3,463,805 千円			3,395,330 千円 (3,391,633)		98.02 % (97.92)	

() は、うち還付未済額を除いた分

(2) 保険料の軽減状況

消費税率引上げによる社会保障の充実分として、低所得者（第1～3段階）の保険料を軽減した。

対象者数 13,455人 軽減額 137,199千円

5. 要介護・要支援認定の状況

○要介護・要支援等認定者数

区 分	非該当	要 支 援		要 介 護					合 計
		1	2	1	2	3	4	5	
認定件数	62	915	988	1,115	1,030	856	924	583	6,473件
認定者数	—	1,145	1,323	1,356	1,378	1,176	1,111	586	8,075人

※認定者数は、令和6年度末人数

(1) 介護認定審査会（要介護・要支援認定の審査判定業務を行う）

認定審査会委員数 62人（うち無任所 7人） 11合議体（1合議体当り5人）

審査会開催回数 259回

(2) 要介護・要支援認定申請等の状況 認定申請者数 延6,809人

(3) 認定調査の状況 認定調査件数 6,720件

(4) 介護サービス計画（ケアプラン）作成依頼状況 新規届出件数 2,030件

6. 保険給付の状況

区 分		件 数	費 用 額	1件当り 費用額	保険者負担額	1件当り 保険者負担額
介 護 サ ー ビ ス 費	居宅介護サービス費	121,779件	6,726,372千円	55,234円	5,955,415千円	48,903円
	地域密着型介護サービス費	12,157	2,196,596	180,686	1,958,223	161,078
	施設介護サービス費	14,919	4,545,698	304,692	4,060,510	272,170
	居宅介護福祉用具購入費	406	13,520	33,300	11,947	29,426
	居宅介護住宅改修費	241	21,302	88,390	18,777	77,913
	居宅介護サービス計画費	43,229	662,654	15,329	662,654	15,329
	小 計	192,731	14,166,142	73,502	12,667,526	65,726
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	介護予防サービス費	22,230	341,788	15,375	302,535	13,609
	地域密着型介護予防サービス費	370	37,050	100,135	33,231	89,814
	介護予防福祉用具購入費	208	6,643	31,938	5,882	28,279
	介護予防住宅改修費	244	25,324	103,787	22,361	91,643
	介護予防サービス計画費	16,537	78,369	4,739	78,369	4,739
	小 計	39,589	489,174	12,356	442,378	11,174
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(25,765)	—	—	312,330	12,122	
高額医療合算介護サービス費	(1,567)	—	—	52,118	33,260	
特定入所者介護サービス費	(9,639)	—	—	272,324	28,252	
合 計	232,320	14,655,316	63,082	13,746,676	59,171	

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び、特定入所者介護サービス費の件数は合計に含まない。

7. 介護保険基本システム改修事業 594千円

令和7年4月施行の介護保険制度の改正等に対応するため、介護保険基本システムの改修を行った。

改修内容 保険料の所得基準の改正、高額介護サービス費等の所得基準の改正などへの対応

8. 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業） 411,850千円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 372,741千円

要支援認定を受けた人などを対象に、ホームヘルパーによる身体介護や生活援助などの日常生活上の「訪問型サービス」、機能訓練や集いの場の「通所型サービス」などを実施した。

主なサービス	件数	費用額	1件当り費用額	保険者負担額	1件当り保険者負担額
訪問型サービス費	5,417件	105,857千円	19,542円	93,947千円	17,343円
通所型サービス費	12,560	312,249	24,861	277,422	22,088

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 37,525千円

介護予防・生活支援サービス事業の各サービスを利用することにより、要支援認定者等が自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防ケアマネジメントを行った。

ケアマネジメント実施数 7,987件

9. 一般介護予防事業（地域支援事業） 6,258千円

(1) 介護予防教室開催事業 3,823千円

在宅介護等の普及及び介護予防の推進を目的として、各種介護予防教室を開催した。

項目	開催場所	開催回数
通いの場型介護予防教室	総合福祉会館、お勝山ふれあいセンター（かたらいプラザ）ほか11か所	102回
入浴施設活用型介護予防教室（お風呂d e リハ）	老人福祉センター、上石津老人福祉センター	24
買い物支援型介護予防教室（買い物d e リハ）	イオンタウン大垣、イオンモール大垣	24

(2) 健康教育事業 2,435千円

① 健康教室開催事業

介護予防に関する知識の普及、体力向上、認知症予防等を図るため、健康教室を開催した。

区分	体びんぴん教室	笑・話・歯動場	ふれあい料理教室	健康教育	健康相談	家庭訪問	計
実施回数	1	240	18	269	342	140	1,010回
延べ人数	24	4,131	248	3,945	1,734	265	10,347人

※体びんぴん教室について令和6年度は、令和5年度実施団体の半年後のフォローのみ実施。

② 高齢者フレイル予防啓発事業

加齢や運動量の減少による筋力、認知機能等低下に伴い生活機能が維持できなくなる「フレイル」の予防を啓発するイベント「いきいき健康広場」を開催した。

実施回数 1回 参加者数 100人

実施場所 イオンモール大垣

10. 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業） 14,222千円

(1) 介護サービス相談員派遣等事業 877千円

介護サービス相談員が施設利用者の疑問や不満、不安を聴取し、施設や行政へ伝えることにより、問題の改善や施設のサービスの向上を図った。

介護サービス相談員 11人 延実施回数 236回（訪問 193回、オンライン 10回、書面 33回）

(2) 認知症高齢者見守り事業 1,101千円

認知症要援護高齢者の行方不明時の対策として、位置検索端末機を使った位置情報提供サービスの利用を支援したほか、発見者から介護者への情報提供が迅速に行われるよう、高齢者の衣服等に貼り付ける二次元コード付き見守りシールを交付した。

位置情報提供サービス利用者数 34人（令和7年3月31日現在）

見守りシール利用者数 101人（令和7年3月31日現在）

(3) ひとり暮らし高齢者等見守りほっとライン事業 5,439千円

ひとり暮らし高齢者等の居宅に緊急通報装置を設置し、家庭内の事故等に適切に対応するとともに、看護師等の専門職による相談対応や定期的な安否確認を行う体制を整備した。

緊急通報装置設置台数 759台（令和7年3月31日現在）

11. 在宅医療・介護連携推進事業（地域支援事業） 5,461千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携推進コーディネーターを設置するとともに、在宅医療と介護を一体的に提供する体制づくりを目的とした調整会議や研修会の実施を、大垣市医師会及び大垣歯科医師会に委託した。

12. 認知症総合支援事業（地域支援事業） 15,226千円

(1) 認知症地域支援・ケア向上推進事業 4,193千円

① 認知症地域支援推進員設置事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、容態に応じて必要となる医療・介護等の連携を図るコーディネーターとしての役割を担い、認知症の人やその家族の総合相談に応じる認知症地域支援推進員を設置した。

② 認知症カフェ運営事業

認知症の人やその家族・介護者、地域の人が集う場として、認知症カフェを開催した。

開催場所 奥の細道むすびの地記念館、武道館 ほか5か所

開催回数 63回 参加者数 1,021人

(2) 認知症初期集中支援チーム設置事業 11,033千円

認知症が疑われる人及び認知症の人並びにその家族を医療・介護の専門職が訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援、早期診断・早期対応を行うため、認知症初期集中支援チームの設置を大垣市社会福祉協議会に委託した。

相談件数 663件

13. 一般会計繰出金 36,433千円

重層的支援体制整備事業の対象となることから一般会計へ移行した一部の地域支援事業の財源として、介護保険事業会計が負担すべき保険料相当分等を繰出した。

公設地方卸売市場事業会計（経済部）

公設地方卸売市場事業会計は、西濃2市4郡（供給人口34.9万人）の拠点市場として、適正な市場取引の指導及び諸施設の整備改善を行い、地域住民への生鮮食料品の安定供給に努めた。

1. 市場管理事業 38,800千円

(1) 公設地方卸売市場管理委託料 29,500千円（指定管理者：大垣水産青果株式会社）

- ① 開場日数 252日
- ② 市場開放

市場を広く一般に開放し、安心・安全な食材等を安価に提供することで、市場の活性化を図った。

市場まつり	実施回数	4回	参加者数	10,686人
ハッピーマルシェ	実施回数	18回	参加者数	9,276人

(2) 指定管理施設光熱水費等補償費 577千円

燃料価格等の高騰により光熱水費等の負担が多くなる施設について、基本協定書に基づき、指定管理者の増加経費分を補償した。

(3) 公設地方卸売市場開場50周年記念事業補助金 995千円（総事業費 995千円）

公設地方卸売市場の開場50周年を記念し、市場への理解や信頼・愛着を深め、魅力を再発見してもらうイベントを実施した。

開催日	令和6年11月17日	参加者数	3,500人
実施内容	記念式典、ステージイベント、企業協賛品抽選会 ほか		

2. 市場内業者及び売買参加人

（令和7年3月31日現在）

卸売業者	青果水産物を取り扱う付属営業人		付属営業人	買受人
	青果部	水産物部		
総合1社	3業者	1業者	13業者	348人

3. 市場使用料

区 分		金 額	
売上高割	大垣水産青果（株）	1,590 千円	1,883 千円
	青果・水産物を取り扱う付属営業3社	293	
面積割	大垣水産青果（株）	14,163	24,122
	青果・水産物を取り扱う付属営業4社	3,928	
	付 属 店 舗	6,031	
水道使用料		626	
駐車場使用料		11	
敷地使用料		25	
合 計		26,667	

4. 取扱高

区 分		年 間 取 扱 高		1 日 平 均 取 扱 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
青 果	野 菜	1,385 t	543,735千円	5,496 kg	2,158千円
	果 実	446	248,390	1,771	985
	そ の 他	48	52,645	190	209
	計	1,879	844,770	7,457	3,352
水 産 物	鮮 魚	206	442,152	817	1,755
	塩 干	228	264,858	907	1,051
	そ の 他	34	36,175	133	143
	計	468	743,185	1,857	2,949
合 計		2,347	1,587,955	9,314	6,301

5. 主な施設等整備の状況

区 分	工 事 名	工 事 概 要	事 業 費
卸 売 場 棟	高圧受変電設備更新工事	キュービクル更新 1基 ほか	7,700 千円
汚 水 処 理 施 設	汚水ポンプ・配管取替工事	汚水ポンプ取替 1台 ほか	2,026
受 水 槽	揚水ポンプ取替工事	揚水ポンプ取替 1台 ほか	1,298

駐 車 場 事 業 会 計 (都市計画部)

駐車場事業会計は、市内5か所に市営駐車場を開設し、道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図った。

1. 人件費 11,413千円

職員数 1人

給料 4,968千円 職員手当等 4,392千円 共済費 2,053千円

2. 市営駐車場利用状況

区 分	収容 能力 (台)	利 用 台 数						※使用料 (千円)
		普通駐車	回数券 利 用	定期券 利 用	プリペイド カード利用	そ の 他	計	
東外側	200	15,329台	3,989台	9,131台	988台	3,198台	32,635台	15,286
丸の内	251	18,407	3,955	23,631	831	2,904	49,728	27,956
清 水	70	11,909	583	—	561	353	13,406	5,512
駅 南	17	85,875	7,341	—	124	676	94,016	14,569
駅 北	13	80,820	752	—	18	481	82,071	3,507
計	551	212,340	16,620	32,762	2,522	7,612	271,856	66,830

※回数券・プリペイドカードの販売収入は、売り上げた駐車場の使用料として計上
(大垣駅前パーキングに設置している販売機は駅南で計上)

3. 民間駐車場との連携

大垣駅前パーキング(民間駐車場)と市営駐車場共通回数駐車券等利用協定による利用者の利便と民間駐車場との連携を図った。

負担金 5,961千円

4. 主な施設等整備の状況

駐 車 場 名	整 備 名	概 要	事 業 費
駅 南・駅 北	監視カメラ設置工事	監視カメラ設置 各1台	1,335 千円
東外側・丸の内 駅 南・駅 北	料金精算機改修	紙幣リーダー交換(新紙幣対応)	1,976

5. 地方債現在高の状況

(単位 千円)

令和5年度末 現 在 高	令和6年度 起 債 額	令 和 6 年 度 償 還 額			令和6年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
170,300	—	—	572	572	170,300

競輪事業会計（経済部）

競輪事業会計は、開設72周年記念競輪や大阪・関西万博協賛競輪をはじめとする14回の市営競輪を開催し、その収益を一般会計へ繰出することにより、市民サービスの充実に寄与した。

1. 人件費 94,909千円

職員数 9人

給料 38,939千円 職員手当等 34,515千円 共済費 15,148千円

会計年度任用職員 3人 6,307千円

2. 車券発売状況

回	車券売上金	入場者数	回	車券売上金	入場者数
1	2,395,886,000 円	— 人	9	6,564,168,200 円	4,692 人
2	1,972,224,000	3,143	10	1,178,201,800	1,698
3	1,254,898,600	1,304	11	1,719,992,200	3,570
4	1,365,309,100	1,371	12	1,284,078,300	2,051
5	1,180,298,500	3,050	13	2,341,106,500	—
6	2,454,469,600	—	14	4,571,019,300	3,449
7	2,749,312,700	—	計	32,370,546,900	25,634
8	1,339,582,100	1,306			

※第1回、第6回、第7回及び第13回は無観客開催のため、場内入場者なし。

※第9回は開設72周年記念水都大垣杯GⅢ（11/30～12/3）、第14回は大阪・関西万博協賛競輪GⅢ（3/13～16）を開催。

車券売上金の内訳

場内発売	場外発売 (重勝式発売含む)	電話投票発売	合計
246,855,500	28,758,207,100	3,365,484,300	32,370,546,900 円

3. 主な開催経費

(1) 払戻金 24,295,836千円

(2) 選手賞金 850,471千円

(3) 委託料・交付金・負担金

JKA事務委託料 295,819千円 全国競輪施行者協議会負担金 284,825千円

JKA交付金 675,306千円 テレビ放映委託料 157,354千円

場外車券発売委託料 3,642,181千円

(4) その他経費

開催広告料 23,549千円

4. 主な施設等整備の状況

整備名	事業概要	事業費
メインスタンド非常用発電機更新工事	屋内用非常用発電機更新 1基	122,100 千円
メインスタンドCVCF(無停電電源装置)室空調機設置ほか工事	空気調和機整備 6台	32,307
フェンス設置工事	競輪場外周南側万代塀撤去、競輪場外周南側フェンス設置 153.7m ほか	28,053
旧売店ほか解体工事	旧売店解体 鉄骨造平屋建 150㎡、植栽帯撤去 ほか	18,591
競輪開催関連機器更新	自動発払機更新 12台、着順制御システム更新	98,120
トレーニング機器更新	酸素ルーム購入 1台、ダンベル購入 ほか	12,813

5. 施設再整備事業

メインスタンドの改修など、老朽化している施設の再整備を行った。

(1) メインスタンド改修事業（令和4～7年度4か年継続事業）

事業内容	事業費
メインスタンド内装改修工事 6,273㎡ ほか	657,316 千円
メインスタンド3階屋外観覧席改修工事 新設318席 ほか	40,095
工事監理委託	13,836
初度備品購入費 テレビモニター、記載台 ほか	42,133
合 計	753,380

(2) 電算室移転事業

老朽化の著しい電算室を事務所棟からメインスタンドに移転し、将来的な安定運用を図った。

事業内容	事業費
発電機設置工事 発電装置設置 1基 ほか	57,750 千円
競技用放送設備設置工事 操作卓設置 1台、卓上型マイク設置 2台 ほか	41,909
システム機器移転業務委託	128,700
電気工事、空調電源工事 ほか	12,984
合 計	241,343

6. 一般会計繰出金

市財政に寄与するため、一般会計へ300,000千円を繰出した。

7. 基金積立金

(1) 競輪事業基金

競輪事業の健全な運営に資するため、積立を行った。

積立金 61,000千円

(2) 競輪事業施設等整備基金

競輪場の施設等の整備に備えるため、積立を行った。

積立金 900,000千円

8. 地方債現在高の状況

(単位 千円)

令和5年度末 現在高	令和6年度 起債額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
		元金	利子	計	
170,000	—	20,000	482	20,482	150,000

牧田財産区会計 (上石津地域事務所)

1. 財産区の状況

(単位 m²)

設置年月日	財産区域	地積				計
		山林	池沼	ゴルフ場	その他	
昭和30年1月15日	旧牧田村	22,938,498.72	4,396.00	273,243.00	10,895.35	23,227,033.07

一之瀬財産区会計 (上石津地域事務所)

1. 財産区の状況

(単位 m²)

設置年月日	財産区域	地積				計
		山林	池沼	道路	その他	
昭和30年1月15日	旧一之瀬村	4,387,067.00	6,453.00	87,007.00	980.33	4,481,507.33

時財産区会計 (上石津地域事務所)

1. 財産区の状況

(単位 m²)

設置年月日	財産区域	地積			計
		山林	池沼	その他	
昭和30年1月15日	旧時村	3,082,281.21	1,982.00	701.84	3,084,965.05